

平成29年度上期 新潟市景況調査  
(平成29年1月～平成29年6月期)

新潟市経済部産業政策課

## ＜ 目 次 ＞

I	調査の実施概要	
	1. 調査の目的	2
	2. 調査の項目	2
	3. 調査の設計	2
	4. 集計・分析にあたって	3
	5. 回収結果	3
II	調査結果の概要	
	1. 景況天気図	6
	2. 調査結果の総括	7
	3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
	4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調査結果	
	1. 業況	12
	2. 生産・売上	20
	3. 受注（製造業・建設業のみ）	25
	4. 出荷（製造業のみ）	
	(1) 出荷量	28
	(2) 出荷額	30
	5. 在庫水準	
	(1) 製・商品在庫	33
	(2) 原材料在庫（製造業のみ）	38
	6. 価格	
	(1) 仕入価格	41
	(2) 販売価格	46
	7. 資金繰り	51
	8. 雇用	
	(1) 雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
	(2) 所定外労働時間	66
	(3) 1人当たり人件費	71
	9. 設備投資動向	
	(1) 生産設備，営業用設備	76
	(2) 設備投資	84
	10. 経営上の問題	85
	11. 事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	ビジネスに関する情報の収集に関する実態調査	94
V	調査票	129

# I 調査の実施概要

### 1. 調査の目的

この調査は、本市内、民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

### 2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 生産・受注・売上の増加に向けた取り組みについて（テーマ別調査）

### 3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成29年7月10日～7月24日

## 4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。  
 (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。  
 BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

- (3) 27年度下期調査から、下記の調査項目について調査対象期間を変更している。  
 調査項目：「生産・売上」, 「受注」, 「出荷量」, 「出荷額」, 「製・商品在庫」, 「原材料在庫」, 「仕入価格」, 「販売価格」, 「資金繰り」, 「所定外労働時間」, 「1人当たり人件費」, 「生産設備」, 「営業用設備」  
 調査対象期間：(変更前) ○○年4月～9月, ○○年10月～××年3月 [年度]  
 (変更後) ○○年1月～6月, ○○年7月～○○年12月 [暦年]

## 5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	1,074	326	334	414	53.7%
製造業	333	238	68	77	93	71.5%
非製造業	1,667	836	258	257	321	50.1%
建設業	333	210	64	72	74	63.1%
運輸・通信業	333	137	26	41	70	41.1%
卸・小売業	334	155	41	41	73	46.4%
飲食・宿泊業	333	113	49	32	32	33.9%
サービス業	334	221	78	71	72	66.2%



## Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 平成28年 7月～平成28年 12月期
- 今期 平成29年 1月～平成29年 6月期
- 来期 平成29年 7月～平成29年 12月期

## 1. 景況天気図

### 【業況判断(全体)】

	H29年1~3月期(実績)	H29年4~6月期(実績)	H29年7~9月期(見込み)	H29年10~12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲23.6)	(▲23.0)	(▲22.6)	(▲22.8)

### 【従業者規模別】

	H29年1~3月期(実績)	H29年4~6月期(実績)	H29年7~9月期(見込み)	H29年10~12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲42.6)	(▲35.5)	(▲39.0)	(▲41.8)
5人~19人				
BSI	(▲22.4)	(▲22.4)	(▲20.9)	(▲17.3)
20人以上				
BSI	(▲9.4)	(▲13.5)	(▲11.1)	(▲12.3)

### 【業種別】

	H29年1~3月期(実績)	H29年4~6月期(実績)	H29年7~9月期(見込み)	H29年10~12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲18.1)	(▲16.0)	(▲18.5)	(▲19.3)
非製造業計				
BSI	(▲25.1)	(▲25.0)	(▲23.8)	(▲23.8)
建設業				
BSI	(▲26.2)	(▲30.0)	(▲25.7)	(▲28.5)
運輸・通信業				
BSI	(▲11.0)	(▲17.5)	(▲19.7)	(▲12.5)
卸・小売業				
BSI	(▲39.3)	(▲36.1)	(▲29.0)	(▲31.0)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲34.5)	(▲30.9)	(▲28.3)	(▲31.9)
サービス業				
BSI	(▲18.1)	(▲14.1)	(▲18.6)	(▲17.2)

### 【凡例】

天気マーク						
BSI水準	(30.1~)	(10.1~30.0)	(▲10.0~10.0)	(▲10.1~▲30.0)	(▲30.1~▲50.0)	(▲50.1~)
矢印マーク						
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少				

## 2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」について、平成29年1～3月期は28年10～12月期から悪化したが、続く29年4～6月期は同1～3月期とほぼ同水準で推移した。足元の29年7～9月期は同4～6月期とほぼ同水準となる見込みであり、先行きの同10～12月期もほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」はほぼ同水準で推移したが、「受注」、「出荷量」は上昇した。「資金繰り」もほぼ同水準で推移し、在庫では「製・商品在庫」、「原材料在庫」がともにほぼ同水準の推移となった。価格では「仕入価格」と「販売価格」がともに上昇した。雇用では「所定外労働時間」、「一人当たり人件費」がともに低下した。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」、「労働力不足」、「競争の激化」と続いている。

業界の動向としては、東京オリンピック関連事業により、業況の改善を期待する声がある一方、原材料等の仕入価格上昇、人手不足や人件費の高止まりにより、採算性の悪化を懸念する声や後継者の育成に苦戦する声も多数聞かれた。

## 3. 新潟市景況調査結果(BSI)の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年1～3月期の業況感を示した業況BSI(「良い」-「悪い」)は▲23.6と、28年10～12月期の▲22.3から1.3ポイント悪化した。続く29年4～6月期は▲23.0と、同1～3月期とほぼ同水準で推移した。</li> <li>足元の29年7～9月期は▲22.6となり、29年4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みであり、先行きの29年10～12月期も▲22.8と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。</li> </ul>
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の生産・売上BSI(「増加」-「減少」)は▲16.3と、前期(▲16.7)とほぼ同水準であった。来期は▲13.3と、今期から3.0ポイント上昇する見込みとなっている。</li> </ul>
3. 受注 (製造業・建設業のみ) P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の受注BSI(「増加」-「減少」)は▲14.7と、前期(▲23.7)から9.0ポイント上昇した。来期は▲19.2と、今期から4.5ポイント低下する見込みとなっている。</li> </ul>
4. 出荷 (製造業のみ) P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の出荷量BSI(「増加」-「減少」)は▲10.9と、前期(▲16.9)から6.0ポイント上昇した。来期は▲13.0と、今期から2.1ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の出荷額BSI(「増加」-「減少」)は▲11.0と、前期(▲16.5)から5.5ポイント上昇した。来期は▲11.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> </ul>
5. 在庫水準 (原材料在庫は製造業のみ) P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の製・商品在庫BSI(「過剰」-「不足」)は1.3と、前期(1.7)とほぼ同水準で推移した。来期については▲0.3と、今期から1.6ポイント低下し、過剰から不足に転じる見込みとなっている。</li> <li>今期の原材料在庫BSI(「過剰」-「不足」)は2.1と、前期(1.7)とほぼ同水準で推移した。来期も1.7と、ほぼ同水準で推移し、過剰が続く見込みとなっている。</li> </ul>
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の仕入価格BSI(「上昇」-「低下」)は15.8と、前期(14.2)から1.6ポイント上昇した。来期については16.9と、今期からさらに1.1ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の販売価格BSI(「上昇」-「低下」)は▲7.9と、前期(▲9.0)から1.1ポイント上昇した。来期は▲6.8と、今期からさらに1.1ポイント上昇する見込みとなっている。</li> </ul>
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の資金繰りBSI(「好転」-「悪化」)は▲12.9と、前期(▲13.1)とほぼ同水準で推移した。来期は▲11.6と、今期から1.3ポイント改善する見込みとなっている。</li> </ul>

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年度の雇用BSI(正社員の数) (「増加」－「減少」)は1.7と、28年度(▲1.0)から2.7ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じる見込みとなっている。30年度は4.4と、今期からさらに2.7ポイント上昇する見通しとなっている。</li> <li>29年度の臨時・パート社員等の雇用BSI(「増加」－「減少」)は▲2.6と、28年度(0.9)から3.5ポイント低下し、プラスからマイナスに転じる見込みとなっている。30年度は▲1.6とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲8.6と、前期(▲6.5)から2.1ポイント低下した。来期は▲6.0と、今期から2.6ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の1人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は20.7と、前期(25.1)から4.4ポイント低下した。来期は18.8と、今期よりさらに1.9ポイント低下する見込みとなっている。</li> </ul>
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の生産設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲6.7と、前期(▲2.5)から4.2ポイント低下し、不足幅が拡大した。来期は▲8.0と、今期から1.3ポイント低下し、不足幅がさらに拡大する見込みとなっている。</li> <li>今期の営業用設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲3.8と、前期(▲3.3)とほぼ同水準で推移した。来期は▲4.5と、今期とほぼ同水準で推移し、不足が続く見込みとなっている。</li> <li>29年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は23.9%と、28年度より1.6ポイント上昇する見込みとなっている。30年度は13.0%と、29年度から10.9ポイント低下する見通しとなっている。</li> <li>29年度の設備投資の目的(複数回答)としては、「既存機械・設備の入れ替え」が53.0%と圧倒的に高く、次いで「店舗・工場等の新設、増改築」が23.1%となっている。</li> </ul>
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営上の問題(複数回答)については、全体では「人材不足」(45.4%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(31.9%)、「労働力不足」(28.7%)、「競争の激化」(27.8%)と続いている。</li> </ul>

4. 業種別 新潟市景況調査結果(BSI)の総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年1～3月期の業況判断BSIは▲18.1と、28年10～12月期(▲27.4)から9.3ポイント改善し、続く29年4～6月期は▲16.0と、同1～3月期からさらに2.1ポイント改善した。一方、足元の同7～9月期は▲18.5と、2.5ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、29年10～12月期は▲19.3と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲11.7と、前期(▲19.9)から8.2ポイント上昇した。来期は▲12.2と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>今期の受注BSIは▲8.4と、前期(▲19.0)から10.6ポイント上昇した。来期は▲10.5と、低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の製・商品在庫BSIは3.0と、前期(0.4)から2.6ポイント上昇し、超過幅が拡大した。来期は0.4と、適正化が進む見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは22.3と、前期(12.7)から9.6ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲5.0と、前期(▲12.6)から7.6ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲10.5と、前期(▲13.9)から3.4ポイント改善した。来期は▲9.7と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>29年度における設備投資の実施事業所割合は32.7%と、前年度(32.7%)と同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題(複数回答)については、「生産・受注・売上げ不振」(37.8%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(37.0%)、「仕入価格の上昇」(36.1%)と続いている。</li> </ul>
------------	---

非製造業 計	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年1～3月期の業況判断BSIは▲25.1と、28年10～12月期(▲20.9)から4.2ポイント悪化し、続く29年4～6月期も▲25.0と、ほぼ同水準で推移した。足元の29年7～9月期は▲23.8と、同4～6月期から1.2ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、29年10～12月期は▲23.8と、同水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲17.6と、前期(▲15.9)から1.7ポイント低下した。来期は▲13.6と、上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは14.0と、前期(14.6)とほぼ同水準で推移した。また、販売価格BSIも▲8.8と、前期(▲8.0)とほぼ同水準で推移した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲13.7と、前期(▲12.9)とほぼ同水準で推移した。来期は▲12.1と、改善する見込みとなっている。</li> <li>29年度における設備投資の実施事業所割合は21.2%と、前年度(19.1%)から上昇する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題(複数回答)については、「人材不足」(47.8%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(30.3%)、「労働力不足」(29.4%)と続いている。</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年1～3月期の業況判断BSIは▲26.2と、28年10～12月期(▲15.5)から10.7ポイント悪化し、続く29年4～6月期は▲30.0と、さらに3.8ポイント悪化した。一方、足元の29年7～9月期は▲25.7と、同4～6月期から4.3ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、29年10～12月期は▲28.5と、再び悪化する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲19.5と、前期(▲21.0)から1.5ポイント上昇した。来期も▲19.5と、同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>今期の受注BSIは▲21.9と、前期(▲28.7)から6.8ポイント上昇した。来期は▲29.0と、低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは13.8と、前期(9.6)から4.2ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲15.2と、前期(▲16.4)から1.2ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲14.8と、前期(▲13.2)から1.6ポイント悪化した。来期は▲14.8と、同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>29年度における設備投資の実施事業所割合は23.6%と、前年度(19.7%)から上昇する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題(複数回答)については、「人材不足」(51.4%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」、「労働力不足」が同率(42.9%)で続いている。</li> </ul>
運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年1～3月期の業況判断BSIは▲11.0と、28年10～12月期(▲18.5)から7.5ポイント改善したが、続く29年4～6月期は▲17.5と、同1～3月期から6.5ポイント悪化した。足元の29年7～9月期も▲19.7と、さらに2.2ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、29年10～12月期は▲12.5と、再び改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲13.9と、前期(▲7.8)から6.1ポイント低下した。来期は▲5.1と、上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは13.1と、前期(4.9)から8.2ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲0.7と、前期(▲4.2)から3.5ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲6.5と、前期(▲3.5)から3.0ポイント悪化した。来期は▲3.7と、改善する見込みとなっている。</li> <li>29年度における設備投資の実施事業所割合は28.0%と、前年度(27.7%)とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題(複数回答)については、「人材不足」(64.2%)の割合が最も高く、以下「人件費の増加」(32.8%)、「労働力不足」(32.1%)と続いている。</li> </ul>

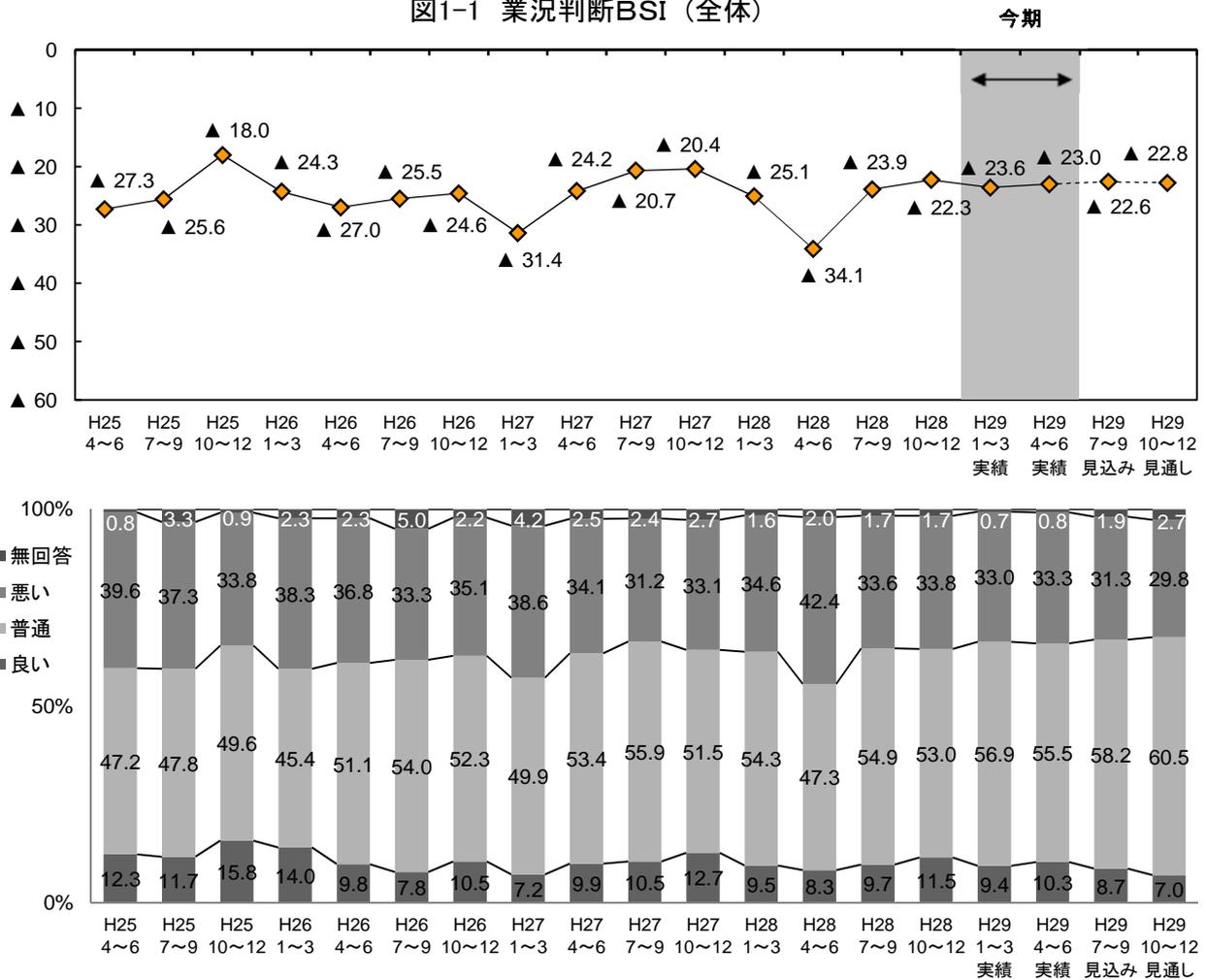
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年1～3月期の業況判断BSIは▲39.3と、28年10～12月期(▲33.5)から5.8ポイント悪化したが、続く29年4～6月期は▲36.1と、同1～3月期から3.2ポイント改善した。足元の29年7～9月期も▲29.0とさらに7.1ポイント改善する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、29年10～12月期は▲31.0と、再び悪化する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲33.5と、前期(▲22.7)から10.8ポイント低下した。来期は▲18.7と、大きく上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは8.4と、前期(17.0)から8.6ポイント低下した。また、販売価格BSIは▲15.5と、前期(▲9.1)から6.4ポイント低下した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲20.0と、前期(▲15.9)から4.1ポイント悪化した。来期は▲16.8と、改善する見込みとなっている。</li> <li>29年度における設備投資の実施事業所割合は19.7%と、前年度(16.3%)から上昇する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題(複数回答)については、「競争の激化」(47.1%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(45.2%)、「生産・受注・売上げ不振」(33.5%)と続いている。</li> </ul>
非製造業	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年1～3月期の業況判断BSIは▲34.5と、28年10～12月期(▲29.2)から5.3ポイント悪化したが、続く29年4～6月期は▲30.9と、同1～3月期から3.6ポイント改善した。足元の29年7～9月期も▲28.3とさらに2.6ポイント改善する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、29年10～12月期は▲31.9と、再び悪化する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲14.2と、前期(▲15.0)とほぼ同水準で推移した。来期も▲13.3と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは47.7と、前期(44.9)から2.8ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲1.7と、前期(▲3.9)から2.2ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲15.0と、前期(▲19.7)から4.7ポイント改善した。来期は▲14.2と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>29年度における設備投資の実施事業所割合は19.8%と、前年度(12.6%)から上昇する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題(複数回答)については、「仕入価格の上昇」(58.4%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(42.5%)、「生産・受注・売上げ不振」、「労働力不足」、「人件費の増加」が同率(29.2%)で続いている。</li> </ul>
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年1～3月期の業況判断BSIは▲18.1と、28年10～12月期(▲14.3)から3.8ポイント悪化したが、続く29年4～6月期は▲14.1と、同1～3月期から4.0ポイント改善した。足元の29年7～9月期は▲18.6と、同4～6月期から4.5ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、29年10～12月期は▲17.2と、再び改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲8.6と、前期(▲11.5)から2.9ポイント上昇した。来期は▲10.0と、低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは1.3と、前期(7.6)から6.3ポイント低下した。また、販売価格BSIは▲6.3と、前期(▲4.0)から2.3ポイント低下した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲11.8と、前期(▲12.3)とほぼ同水準で推移した。来期は▲10.4と、改善する見込みとなっている。</li> <li>29年度における設備投資の実施事業所割合は16.2%と、前年度(18.2%)から低下する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題(複数回答)については、「人材不足」(38.9%)の割合が最も高く、以下「競争の激化」(25.8%)、「生産・受注・売上げ不振」、「先行き見通し難」、「人件費の増加」が同率(20.4%)で続いている。</li> </ul>

## Ⅲ 調 査 結 果

# 1. 業況

**ポイント**  
 29年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」-「悪い」）は▲23.6と、28年10～12月期の▲22.3から1.3ポイント悪化した。続く29年4～6月期は▲23.0と、同1～3月期とほぼ同水準で推移した。  
 足元の29年7～9月期は▲22.6となり、29年4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みであり、先行きの29年10～12月期も▲22.8と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）



○ 従業者規模別にみると、29年1～3月期のBSIは28年10～12月期と比べ、4人以下の規模では7.2ポイント悪化した。5人～19人の規模で2.0ポイント、20人以上の規模で1.1ポイントそれぞれ改善した。続く29年4～6月期は4人以下の規模では7.1ポイント改善したが、20人以上の規模では4.1ポイント悪化した。5人～19人の規模では同水準で推移した。足元の29年7～9月期は4人以下の規模では3.5ポイント悪化する見込みであるが、5人～19人の規模で1.5ポイント、20人以上の規模で2.4ポイントそれぞれ改善する見込みとなっている。先行きについてみると、29年10～12月期は5人～19人の規模では改善する見通しであるが、20人以上と4人以下の規模では悪化する見通しとなっている（図1-2、表1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の29年1～3月期のBSIは▲18.1と、28年10～12月期（▲27.4）から9.3ポイント改善し、続く29年4～6月期は▲16.0と、さらに2.1ポイント改善した。一方、足元の29年7～9月期は▲18.5と、2.5ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、29年10～12月期は▲19.3と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の29年1～3月期のBSIは▲25.1と、28年10～12月期（▲20.9）から4.2ポイント悪化し、続く29年4～6月期は▲25.0と、ほぼ同水準で推移した。足元の29年7～9月期は▲23.8と、同4～6月期から1.2ポイント改善する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業とサービス業のBSIは悪化する見込みであるが、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業では改善する見込みとなっている。先行きについてみると、29年10～12月期の非製造業のBSIは▲23.8と同水準で推移する見通しとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業とサービス業のBSIは改善する見通しであるが、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業では悪化する見通しとなっている（図1-3～図1-8、表1-1）。

図1-2 業況判断BSI (従業者規模別)

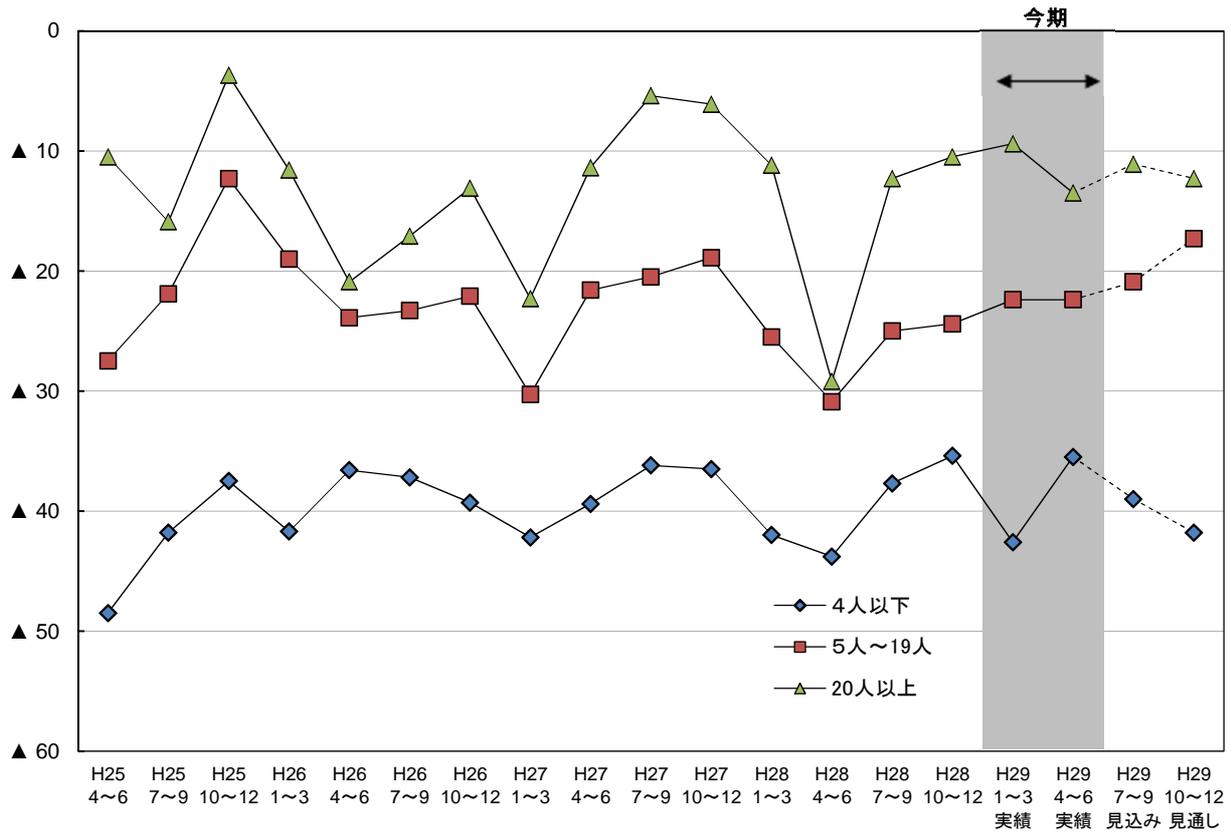
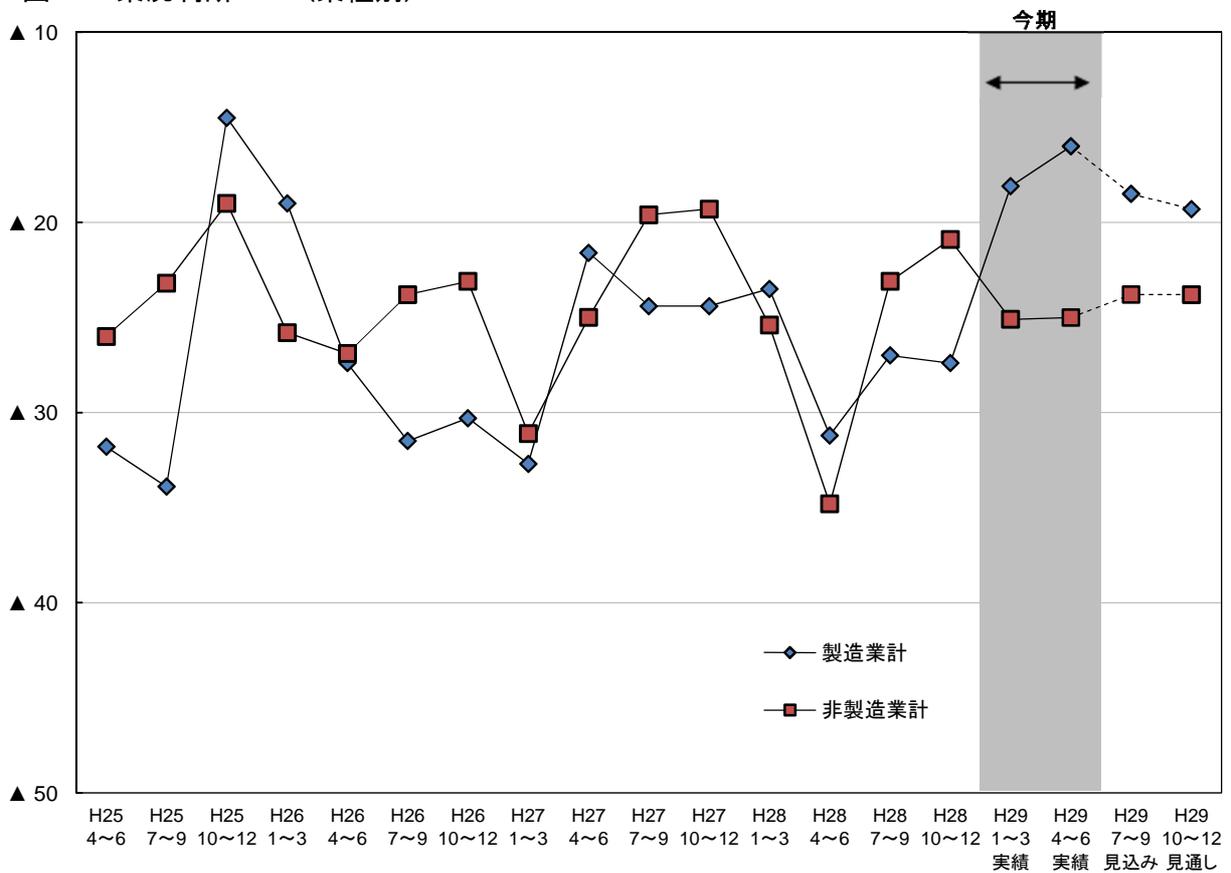


図1-3 業況判断BSI (業種別)



非製造業の業況判断BSI

図1-4 建設業

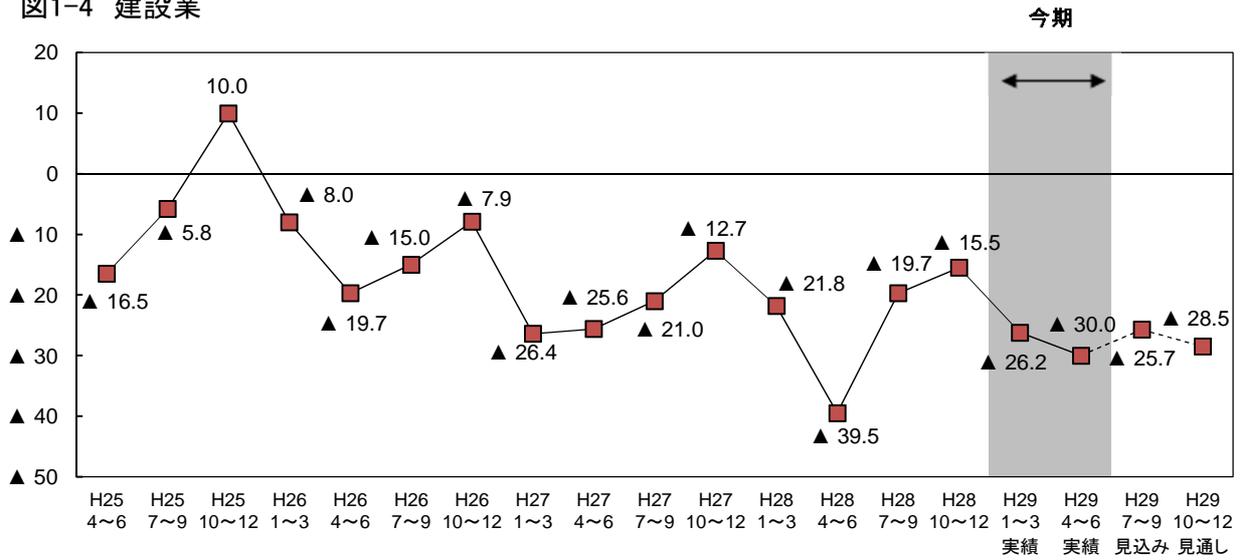


図1-5 運輸・通信業

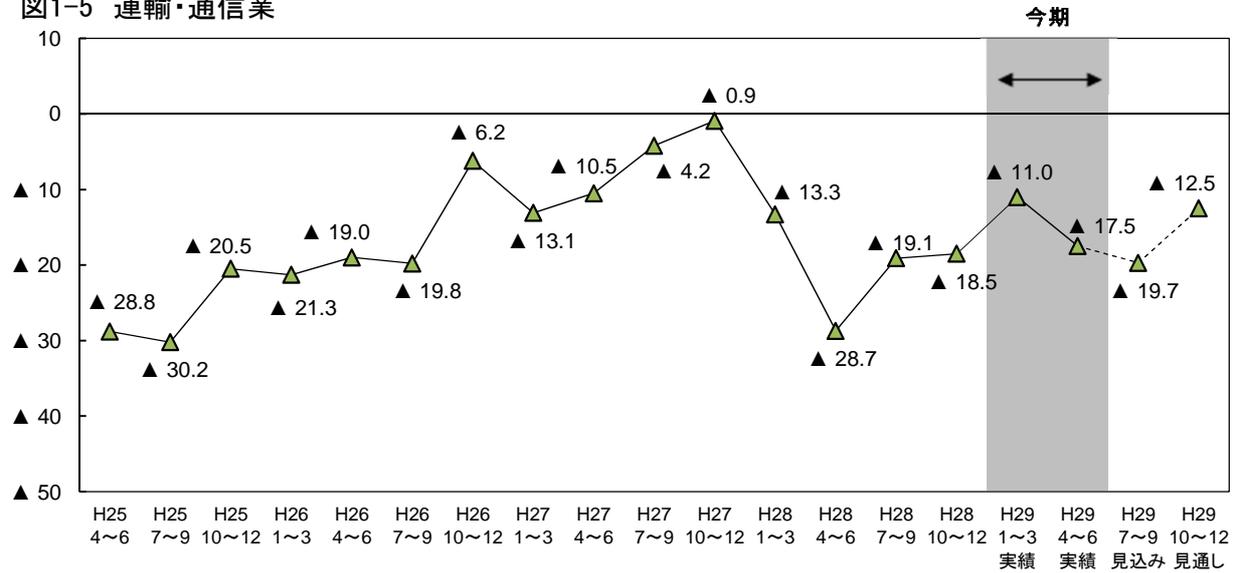


図1-6 卸・小売業

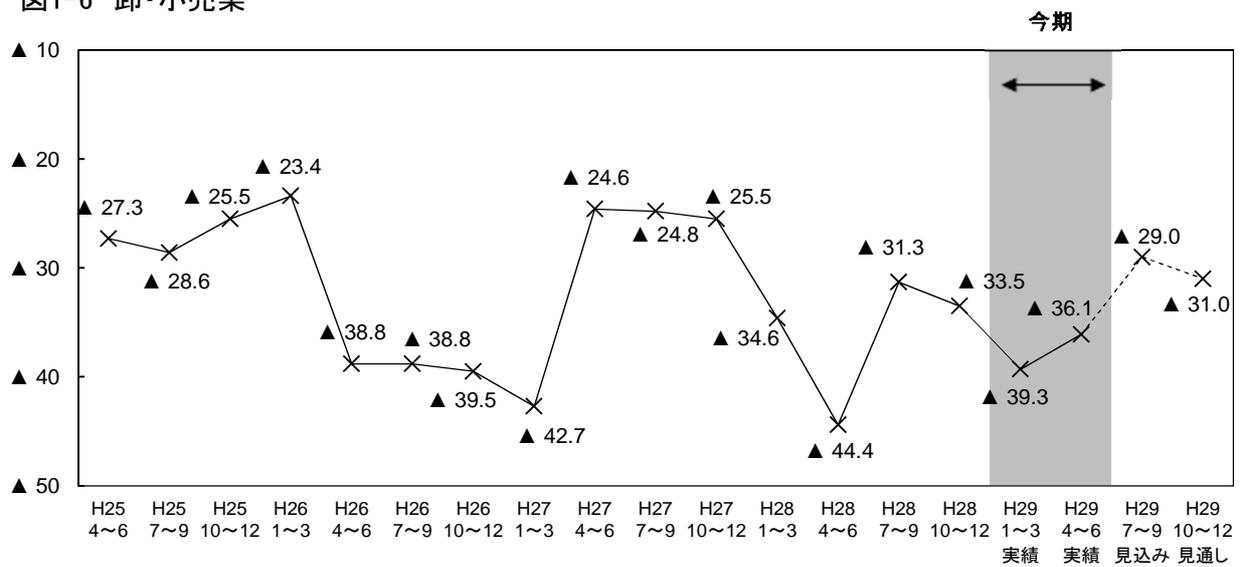


図1-7 飲食・宿泊業

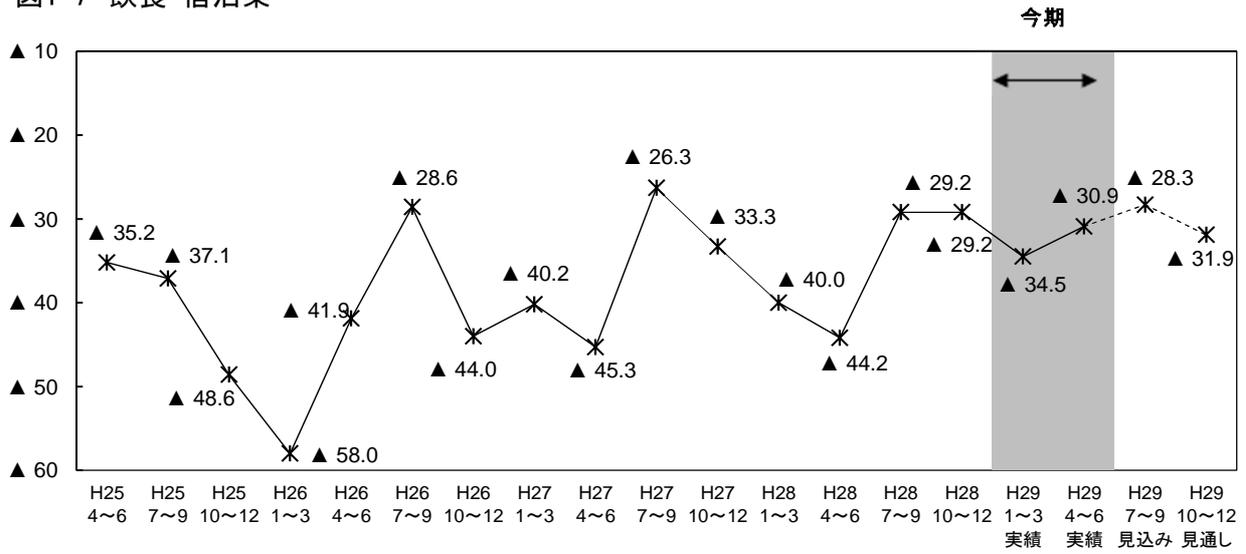


図1-8 サービス業

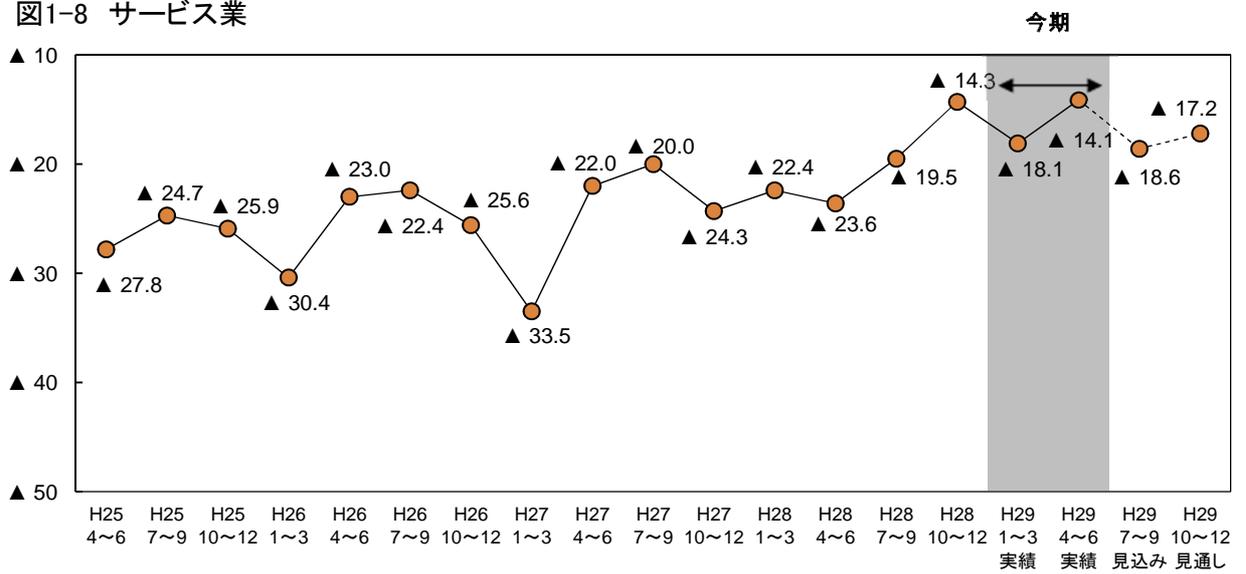


表1-1 業況判断BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25 4～6	H25 7～9	H25 10～12	H26 1～3	H26 4～6	H26 7～9	H26 10～12	H27 1～3	H27 4～6	H27 7～9	H27 10～12	H28 1～3	H28 4～6	H28 7～9	H28 10～12	H29 1～3 実績	H29 4～6 実績	H29 7～9 見込み	H29 10～12 見通し
全体	▲ 27.3	▲ 25.6	▲ 18.0	▲ 24.3	▲ 27.0	▲ 25.5	▲ 24.6	▲ 31.4	▲ 24.2	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 25.1	▲ 34.1	▲ 23.9	▲ 22.3	▲ 23.6	▲ 23.0	▲ 22.6	▲ 22.8
<b>【従業者規模別】</b>																			
4人以下	▲ 48.5	▲ 41.8	▲ 37.5	▲ 41.7	▲ 36.6	▲ 37.2	▲ 39.3	▲ 42.2	▲ 39.4	▲ 36.2	▲ 36.5	▲ 42.0	▲ 43.8	▲ 37.7	▲ 35.4	▲ 42.6	▲ 35.5	▲ 39.0	▲ 41.8
良い	5.5	6.7	8.5	8.0	6.4	4.3	5.9	3.8	5.6	6.7	7.3	4.8	4.8	5.4	6.0	3.7	7.1	4.6	1.8
普通	39.3	39.3	44.3	37.2	47.9	46.3	44.3	41.3	44.4	45.9	42.9	45.9	43.2	48.3	49.4	48.5	48.8	49.4	50.9
悪い	54.0	48.5	46.0	49.7	43.0	41.5	45.2	46.0	45.0	42.9	43.8	46.8	48.6	43.1	41.4	46.3	42.6	43.6	43.6
無回答	1.2	5.5	1.1	5.1	2.7	7.9	4.7	8.8	5.0	4.6	6.1	2.4	3.3	3.1	3.1	1.5	1.5	2.5	3.7
5人～19人	▲ 27.5	▲ 21.9	▲ 12.3	▲ 19.0	▲ 23.9	▲ 23.3	▲ 22.1	▲ 30.3	▲ 21.6	▲ 20.5	▲ 18.9	▲ 25.5	▲ 30.9	▲ 25.0	▲ 24.4	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 20.9	▲ 17.3
良い	12.8	12.8	18.4	16.1	9.2	6.2	9.2	7.2	9.2	9.1	11.0	8.2	9.3	9.6	11.6	8.1	9.9	8.1	7.8
普通	45.9	48.4	49.7	47.8	55.1	59.3	58.9	53.0	58.3	60.7	58.5	56.9	49.3	54.1	50.7	61.1	57.5	61.1	64.4
悪い	40.3	34.7	30.7	35.1	33.1	29.5	31.3	37.5	30.8	29.6	29.9	33.7	40.2	34.6	36.0	30.5	32.3	29.0	25.1
無回答	0.9	4.1	1.3	0.9	2.6	4.9	0.7	2.3	1.7	0.6	0.6	1.1	1.1	1.7	1.7	0.3	0.3	1.8	2.7
20人以上	▲ 10.5	▲ 15.9	▲ 3.7	▲ 11.6	▲ 20.9	▲ 17.1	▲ 13.1	▲ 22.3	▲ 11.4	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 11.2	▲ 29.2	▲ 12.3	▲ 10.5	▲ 9.4	▲ 13.5	▲ 11.1	▲ 12.3
良い	17.3	14.6	20.7	18.1	13.4	12.1	15.8	10.4	15.1	15.7	19.6	14.4	10.1	13.1	15.6	15.0	13.3	12.3	10.4
普通	54.4	54.0	54.7	51.6	50.7	56.3	54.2	55.3	57.5	61.3	53.5	58.6	48.9	60.8	57.7	60.1	59.2	62.8	65.0
悪い	27.8	30.5	24.4	29.7	34.3	29.2	28.9	32.7	26.5	21.1	25.7	25.6	39.3	25.4	26.1	24.4	26.8	23.4	22.7
無回答	0.5	1.0	0.3	0.6	1.6	2.4	1.1	1.6	0.9	1.8	1.2	1.4	1.6	0.7	0.7	0.5	0.7	1.4	1.9
<b>【業種別】</b>																			
製造業計	▲ 31.8	▲ 33.9	▲ 14.5	▲ 19.0	▲ 27.4	▲ 31.5	▲ 30.3	▲ 32.7	▲ 21.6	▲ 24.4	▲ 24.4	▲ 23.5	▲ 31.2	▲ 27.0	▲ 27.4	▲ 18.1	▲ 16.0	▲ 18.5	▲ 19.3
良い	10.7	9.4	17.2	17.2	14.2	7.8	11.4	8.1	14.3	12.0	14.3	12.2	11.8	11.0	11.8	13.4	16.4	12.2	10.1
普通	45.5	45.1	50.7	45.2	42.0	47.5	45.0	45.5	49.4	49.8	44.2	51.6	44.3	50.6	48.5	54.6	50.8	55.5	57.6
悪い	42.5	43.3	31.7	36.2	41.6	39.3	41.7	40.8	35.9	36.4	38.7	35.7	43.0	38.0	39.2	31.5	32.4	30.7	29.4
無回答	1.3	2.1	0.5	1.4	2.3	5.5	1.9	5.7	0.4	1.8	2.8	0.5	0.9	0.4	0.4	0.4	0.4	1.7	2.9
非製造業計	▲ 26.0	▲ 23.2	▲ 19.0	▲ 25.8	▲ 26.9	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 31.1	▲ 25.0	▲ 19.6	▲ 19.3	▲ 25.4	▲ 34.8	▲ 23.1	▲ 20.9	▲ 25.1	▲ 25.0	▲ 23.8	▲ 23.8
良い	12.8	12.3	15.4	13.1	8.6	7.8	10.2	7.0	8.7	10.1	12.2	8.9	7.4	9.4	11.4	8.3	8.6	7.7	6.1
普通	47.7	48.6	49.3	45.5	53.6	55.8	54.2	51.1	54.5	57.7	53.6	54.9	48.1	56.1	54.2	57.5	56.8	59.0	61.4
悪い	38.8	35.5	34.4	38.9	35.5	31.6	33.3	38.1	33.7	29.7	31.5	34.3	42.2	32.5	32.3	33.4	33.6	31.5	29.9
無回答	0.7	3.6	1.0	2.5	2.3	4.8	2.2	3.9	3.1	2.5	2.6	1.9	2.2	2.1	2.1	0.8	1.0	1.9	2.6
建設業	▲ 16.5	▲ 5.8	10.0	▲ 8.0	▲ 19.7	▲ 15.0	▲ 7.9	▲ 26.4	▲ 25.6	▲ 21.0	▲ 12.7	▲ 21.8	▲ 39.5	▲ 19.7	▲ 15.5	▲ 26.2	▲ 30.0	▲ 25.7	▲ 28.5
良い	16.5	18.0	29.4	18.4	11.9	11.4	14.2	6.4	11.0	11.0	12.7	12.6	9.3	10.0	14.2	8.6	10.5	7.6	4.8
普通	49.5	54.4	49.8	51.7	56.5	59.6	62.3	57.4	50.8	54.1	58.0	51.2	40.0	58.9	55.3	55.7	48.1	57.6	60.0
悪い	33.0	23.8	19.4	26.4	31.6	26.4	22.1	32.8	36.6	32.0	25.4	34.4	48.8	29.7	29.7	34.8	40.5	33.3	33.3
無回答	1.0	3.9	1.5	3.5	0.0	2.6	1.5	3.4	1.6	2.8	3.9	1.9	1.9	1.4	0.9	1.0	1.0	1.4	1.9
運輸・通信業	▲ 28.8	▲ 30.2	▲ 20.5	▲ 21.3	▲ 19.0	▲ 19.8	▲ 6.2	▲ 13.1	▲ 10.5	▲ 4.2	▲ 0.9	▲ 13.3	▲ 28.7	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 11.0	▲ 17.5	▲ 19.7	▲ 12.5
良い	14.4	12.2	15.7	18.9	9.9	6.3	16.9	14.6	12.9	14.4	18.6	9.1	4.9	7.1	10.6	12.4	8.0	10.2	10.9
普通	41.7	43.2	47.2	39.4	58.5	63.4	59.2	56.2	62.9	66.1	61.9	67.1	60.1	62.4	56.0	64.2	66.4	59.1	64.2
悪い	43.2	42.4	36.2	40.2	28.9	26.1	23.1	27.7	23.4	18.6	19.5	22.4	33.6	26.2	29.1	23.4	25.5	29.9	23.4
無回答	0.7	2.2	0.8	1.6	2.8	4.2	0.8	1.5	0.8	0.8	0.0	1.4	1.4	4.3	4.3	0.0	0.0	0.7	1.5
卸・小売業	▲ 27.3	▲ 28.6	▲ 25.5	▲ 23.4	▲ 38.8	▲ 38.8	▲ 39.5	▲ 42.7	▲ 24.6	▲ 24.8	▲ 25.5	▲ 34.6	▲ 44.4	▲ 31.3	▲ 33.5	▲ 39.3	▲ 36.1	▲ 29.0	▲ 31.0
良い	13.6	10.4	11.7	13.8	7.7	6.3	6.4	3.8	10.5	10.5	13.1	6.8	5.6	8.5	7.4	5.2	6.5	8.4	5.8
普通	44.8	47.4	49.7	46.2	43.7	44.4	44.6	45.2	52.0	51.6	45.8	50.6	42.6	51.1	50.6	49.7	49.7	51.6	52.9
悪い	40.9	39.0	37.2	37.2	46.5	45.1	45.9	46.5	35.1	35.3	38.6	41.4	50.0	39.8	40.9	44.5	42.6	37.4	36.8
無回答	0.6	3.2	1.4	2.8	2.1	4.2	3.2	4.5	2.3	2.6	2.6	1.2	1.9	0.6	1.1	0.6	1.3	2.6	4.5
飲食・宿泊業	▲ 35.2	▲ 37.1	▲ 48.6	▲ 58.0	▲ 41.9	▲ 28.6	▲ 44.0	▲ 40.2	▲ 45.3	▲ 26.3	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 44.2	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 34.5	▲ 30.9	▲ 28.3	▲ 31.9
良い	10.2	8.3	4.7	3.7	6.7	9.5	6.5	6.5	3.4	9.1	10.1	6.7	7.5	9.4	11.0	4.4	8.0	6.2	5.3
普通	44.4	41.7	42.1	32.7	41.9	45.7	40.2	39.3	47.0	51.5	41.4	44.2	37.5	49.6	46.5	54.0	50.4	53.1	51.3
悪い	45.4	45.4	53.3	61.7	48.6	38.1	50.5	46.7	48.7	35.4	43.4	46.7	51.7	38.6	40.2	38.9	38.9	34.5	37.2
無回答	0.0	4.6	0.0	1.9	2.9	6.7	2.8	7.5	0.9	4.0	5.1	2.5	3.3	2.4	2.4	2.7	2.7	6.2	6.2
サービス業	▲ 27.8	▲ 24.7	▲ 25.9	▲ 30.4	▲ 23.0	▲ 22.4	▲ 25.6	▲ 33.5	▲ 22.0	▲ 20.0	▲ 24.3	▲ 22.4	▲ 23.6	▲ 19.5	▲ 14.3	▲ 18.1	▲ 14.1	▲ 18.6	▲ 17.2
良い	9.0	10.3	10.0	9.1	6.3	5.4	6.9	5.4	6.0	7.1	8.6	8.0	8.4	10.7	12.3	9.5	9.0	6.3	5.0
普通	53.4	50.7	53.2	49.1	60.5	60.0	57.6	52.2	58.6	63.3	56.7	59.2	56.8	56.7	58.7	62.4	67.4	68.3	71.9
悪い	36.8	35.0	35.9	39.5	29.3	27.8	32.5	38.9	28.0	27.1	32.9	30.4	32.0	30.2	26.6	27.6	23.1	24.9	22.2
無回答	0.9	4.0	0.9	2.3	3.9	6.8	3.0	3.4	7.3	2.4	1.9	2.4	2.8	2.4	2.4	0.5	0.5	0.5	0.9

○ 29年1～3月期の業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(80.2%)の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」と「資金繰り・資金調達の動向」(同率8.9%)、「海外需要(売上)の動向」(5.9%)の順となっている。一方、29年1～3月期の業況が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(63.8%)の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」(16.7%)、「仕入れ価格の動向」(15.5%)の順となっている(図1-9, 表1-2)。

○ 29年4～6月期の業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(71.2%)の割合が最も高く、以下「資金繰り・資金調達の動向」(9.9%)、「海外需要(売上)の動向」(9.0%)の順となっている。一方、29年4～6月期の業況が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(65.6%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(17.0%)、「販売価格の動向」(16.8%)の順となっている(図1-10, 表1-2)。

図1-9 業況判断理由(平成29年1～3月期実績):複数回答

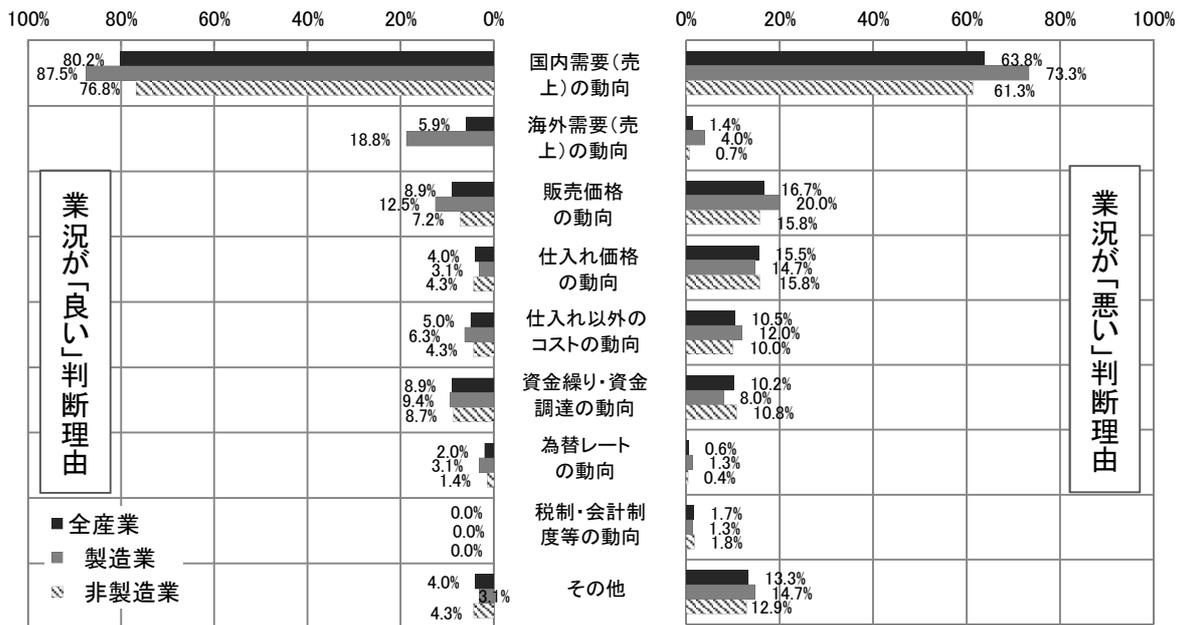
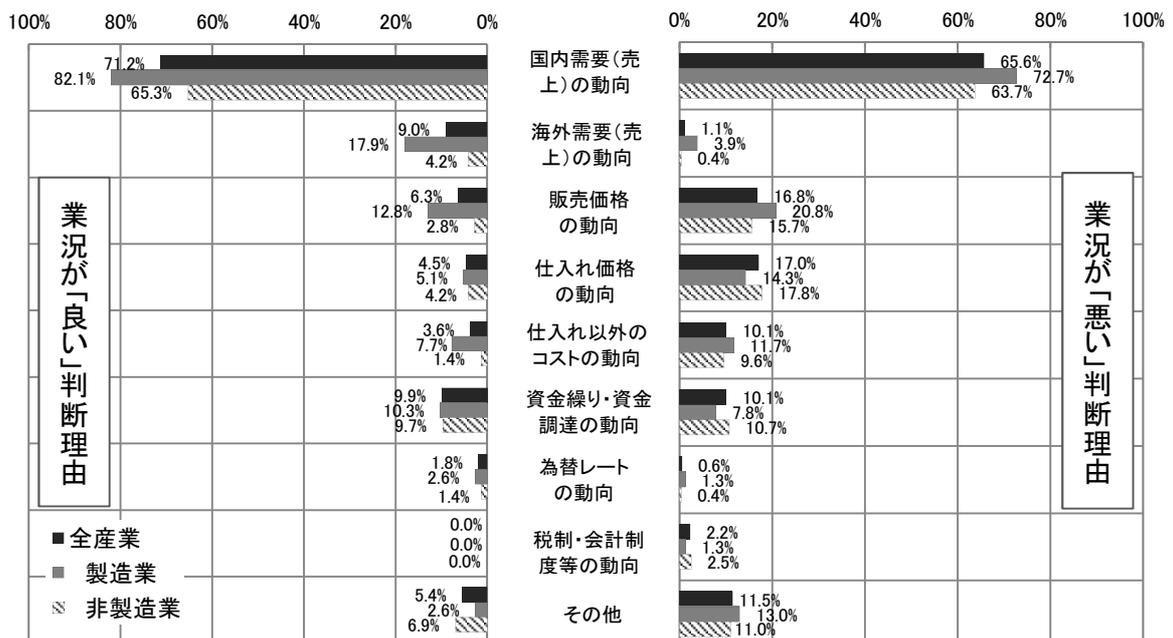


図1-10 業況判断理由(平成29年4～6月期実績):複数回答



○ 29年7～9月期(見込み)の業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(72.0%)の割合が最も高く、以下「資金繰り・資金調達の動向」(8.6%)、「販売価格の動向」(6.5%)の順となっている。一方、29年7～9月期(見込み)が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(64.3%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(16.4%)、「販売価格の動向」(15.8%)の順となっている(図1-11, 表1-2)。

○ 29年10～12月期(見通し)の業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(73.3%)の割合が最も高く、以下「資金繰り・資金調達の動向」(10.7%)、「海外需要(売上)の動向」と「販売価格の動向」(同率5.3%)の順となっている。一方、29年10～12月期(見通し)が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(60.3%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(17.5%)、「販売価格の動向」(17.2%)の順となっている(図1-12, 表1-2)。

図1-11 業況判断理由(平成29年7～9月期見込み):複数回答

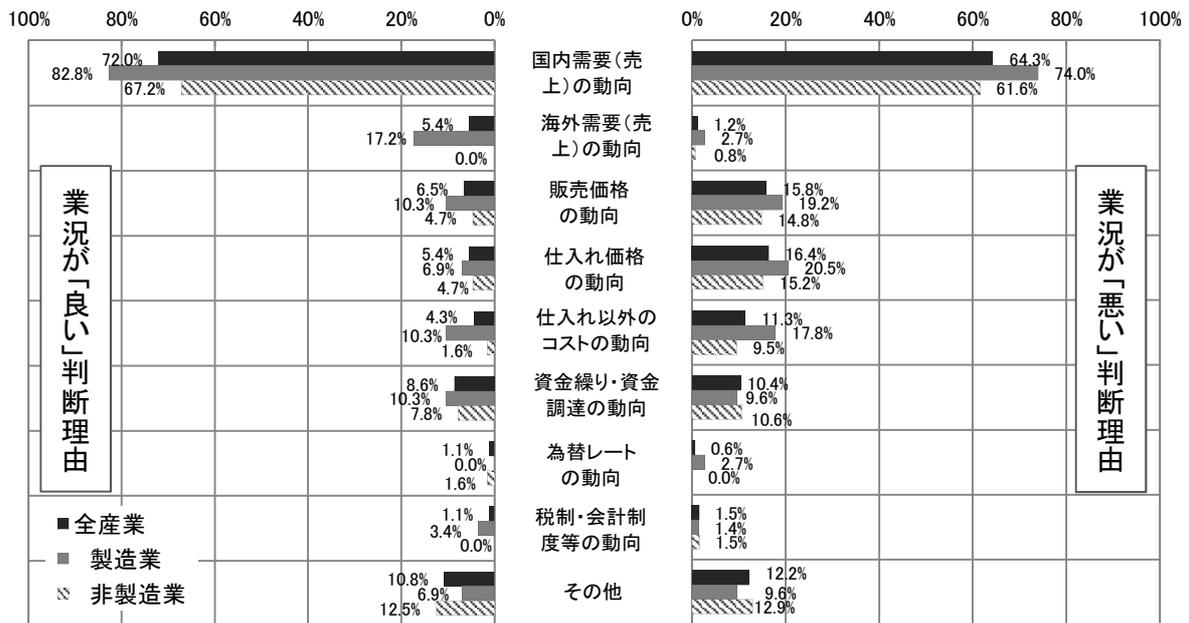


図1-12 業況判断理由(平成29年10～12月期見通し):複数回答

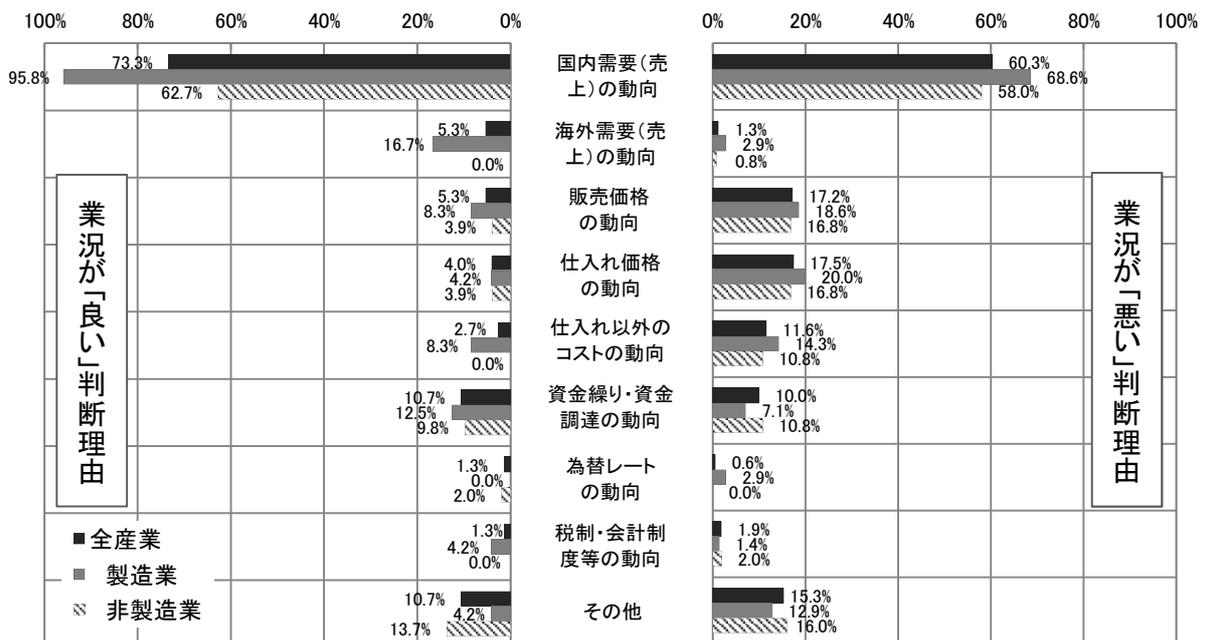


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が【良い】判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(平成29年1~3月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	101	80.2%	5.9%	8.9%	4.0%	5.0%	8.9%	2.0%	0.0%	4.0%
製造業	32	87.5%	18.8%	12.5%	3.1%	6.3%	9.4%	3.1%	0.0%	3.1%
非製造業	69	76.8%	0.0%	7.2%	4.3%	4.3%	8.7%	1.4%	0.0%	4.3%
建設業	18	77.8%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	17	82.4%	0.0%	5.9%	5.9%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	8	75.0%	0.0%	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%
飲食・宿泊業	5	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	21	71.4%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	9.5%

	業況が「良い」と判断した理由(平成29年4~6月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	111	71.2%	9.0%	6.3%	4.5%	3.6%	9.9%	1.8%	0.0%	5.4%
製造業	39	82.1%	17.9%	12.8%	5.1%	7.7%	10.3%	2.6%	0.0%	2.6%
非製造業	72	65.3%	4.2%	2.8%	4.2%	1.4%	9.7%	1.4%	0.0%	6.9%
建設業	22	59.1%	9.1%	4.5%	9.1%	0.0%	9.1%	4.5%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	11	81.8%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	10	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
飲食・宿泊業	9	44.4%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	20	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%

	業況が「良い」と判断した理由(平成29年7~9月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	93	72.0%	5.4%	6.5%	5.4%	4.3%	8.6%	1.1%	1.1%	10.8%
製造業	29	82.8%	17.2%	10.3%	6.9%	10.3%	10.3%	0.0%	3.4%	6.9%
非製造業	64	67.2%	0.0%	4.7%	4.7%	1.6%	7.8%	1.6%	0.0%	12.5%
建設業	16	68.8%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	6.3%	0.0%	6.3%
運輸・通信業	14	71.4%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%
卸・小売業	13	76.9%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
飲食・宿泊業	7	57.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%
サービス業	14	57.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	21.4%

	業況が「良い」と判断した理由(平成29年10~12月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	75	73.3%	5.3%	5.3%	4.0%	2.7%	10.7%	1.3%	1.3%	10.7%
製造業	24	95.8%	16.7%	8.3%	4.2%	8.3%	12.5%	0.0%	4.2%	4.2%
非製造業	51	62.7%	0.0%	3.9%	3.9%	0.0%	9.8%	2.0%	0.0%	13.7%
建設業	10	60.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	15	66.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	20.0%
卸・小売業	9	66.7%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
飲食・宿泊業	6	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	11	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%

○業況が【悪い】判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(平成29年1~3月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	354	63.8%	1.4%	16.7%	15.5%	10.5%	10.2%	0.6%	1.7%	13.3%
製造業	75	73.3%	4.0%	20.0%	14.7%	12.0%	8.0%	1.3%	1.3%	14.7%
非製造業	279	61.3%	0.7%	15.8%	15.8%	10.0%	10.8%	0.4%	1.8%	12.9%
建設業	73	69.9%	0.0%	11.0%	11.0%	5.5%	13.7%	0.0%	0.0%	11.0%
運輸・通信業	32	71.9%	0.0%	0.0%	15.6%	12.5%	3.1%	0.0%	3.1%	9.4%
卸・小売業	69	66.7%	2.9%	31.9%	13.0%	10.1%	14.5%	1.4%	0.0%	8.7%
飲食・宿泊業	44	50.0%	0.0%	13.6%	43.2%	13.6%	9.1%	0.0%	4.5%	13.6%
サービス業	61	47.5%	0.0%	13.1%	4.9%	11.5%	8.2%	0.0%	3.3%	21.3%

	業況が「悪い」と判断した理由(平成29年4~6月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	358	65.6%	1.1%	16.8%	17.0%	10.1%	10.1%	0.6%	2.2%	11.5%
製造業	77	72.7%	3.9%	20.8%	14.3%	11.7%	7.8%	1.3%	1.3%	13.0%
非製造業	281	63.7%	0.4%	15.7%	17.8%	9.6%	10.7%	0.4%	2.5%	11.0%
建設業	85	68.2%	0.0%	12.9%	9.4%	5.9%	9.4%	0.0%	2.4%	10.6%
運輸・通信業	35	71.4%	0.0%	8.6%	11.4%	8.6%	5.7%	0.0%	2.9%	14.3%
卸・小売業	66	68.2%	1.5%	28.8%	22.7%	12.1%	12.1%	1.5%	0.0%	6.1%
飲食・宿泊業	44	59.1%	0.0%	4.5%	40.9%	13.6%	13.6%	0.0%	6.8%	9.1%
サービス業	51	49.0%	0.0%	17.6%	9.8%	9.8%	11.8%	0.0%	2.0%	17.6%

	業況が「悪い」と判断した理由(平成29年7~9月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	336	64.3%	1.2%	15.8%	16.4%	11.3%	10.4%	0.6%	1.5%	12.2%
製造業	73	74.0%	2.7%	19.2%	20.5%	17.8%	9.6%	2.7%	1.4%	9.6%
非製造業	263	61.6%	0.8%	14.8%	15.2%	9.5%	10.6%	0.0%	1.5%	12.9%
建設業	70	68.6%	0.0%	10.0%	11.4%	4.3%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%
運輸・通信業	41	65.9%	0.0%	12.2%	4.9%	12.2%	0.0%	0.0%	2.4%	19.5%
卸・小売業	58	65.5%	1.7%	31.0%	22.4%	10.3%	15.5%	0.0%	0.0%	5.2%
飲食・宿泊業	39	56.4%	0.0%	5.1%	28.2%	15.4%	15.4%	0.0%	5.1%	12.8%
サービス業	55	49.1%	1.8%	12.7%	10.9%	9.1%	10.9%	0.0%	1.8%	20.0%

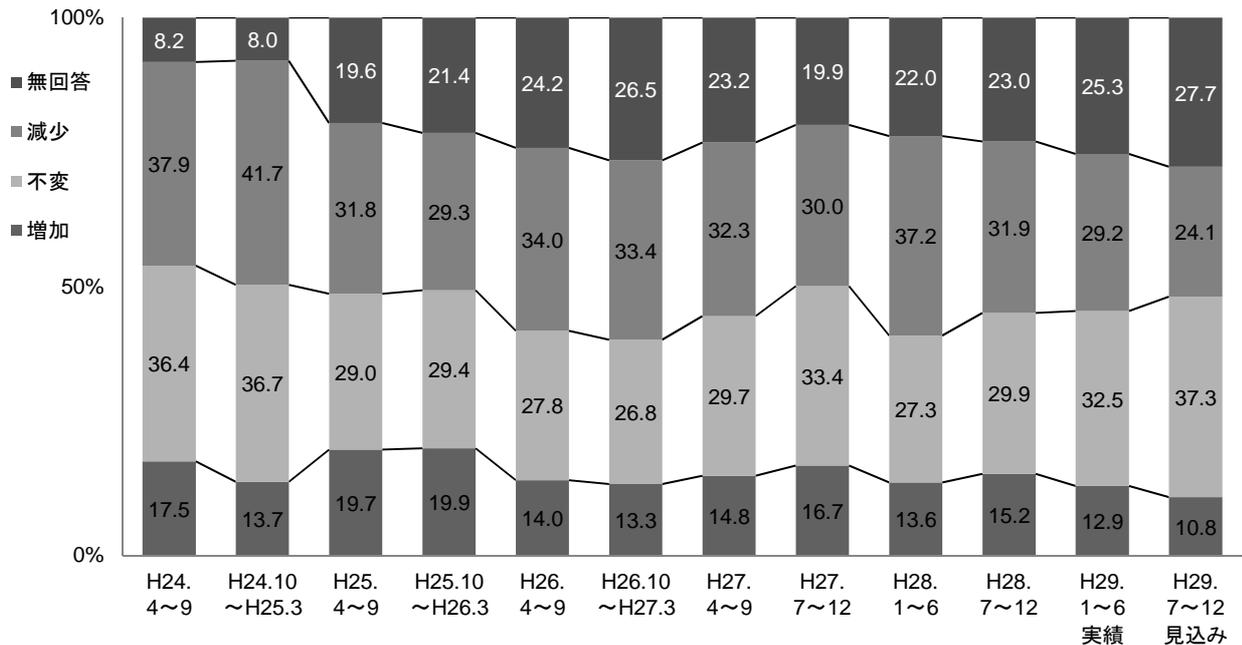
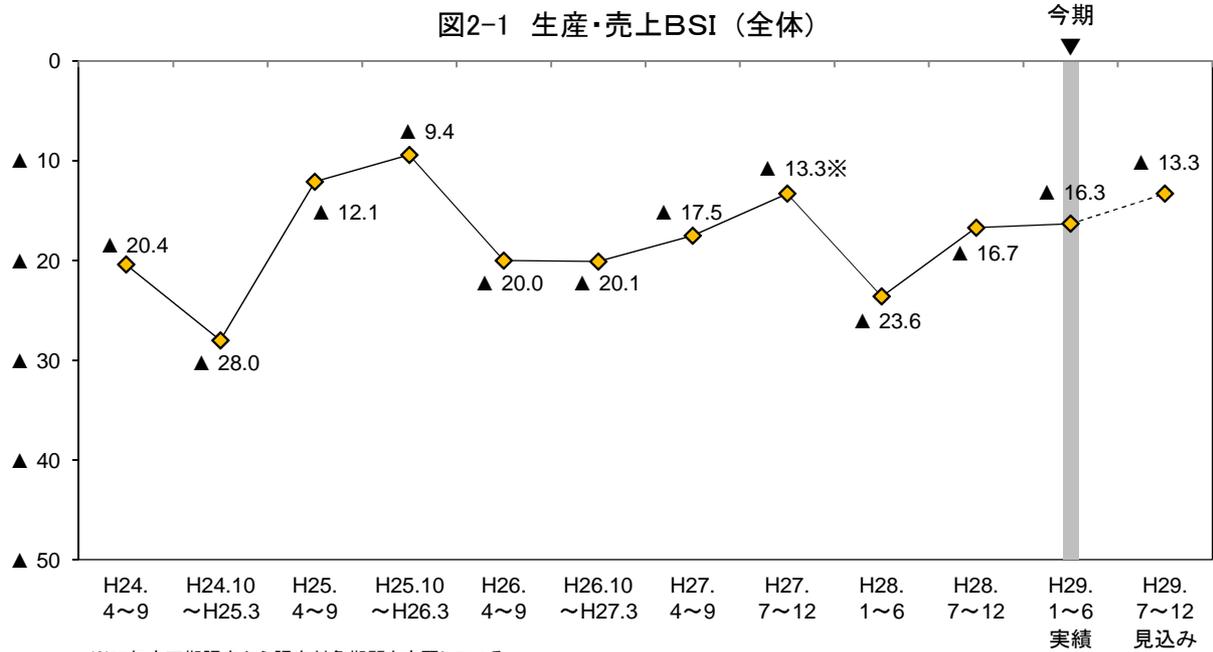
	業況が「悪い」と判断した理由(平成29年10~12月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	320	60.3%	1.3%	17.2%	17.5%	11.6%	10.0%	0.6%	1.9%	15.3%
製造業	70	68.6%	2.9%	18.6%	20.0%	14.3%	7.1%	2.9%	1.4%	12.9%
非製造業	250	58.0%	0.8%	16.8%	16.8%	10.8%	10.8%	0.0%	2.0%	16.0%
建設業	70	64.3%	0.0%	11.4%	12.9%	8.6%	10.0%	0.0%	1.4%	15.7%
運輸・通信業	32	59.4%	0.0%	15.6%	6.3%	15.6%	0.0%	0.0%	3.1%	18.8%
卸・小売業	57	66.7%	1.8%	33.3%	22.8%	10.5%	14.0%	0.0%	0.0%	7.0%
飲食・宿泊業	42	57.1%	0.0%	7.1%	31.0%	14.3%	11.9%	0.0%	4.8%	11.9%
サービス業	49	38.8%	2.0%	14.3%	10.2%	8.2%	14.3%	0.0%	2.0%	28.6%

## 2. 生産・売上

### ポイント

今期の生産・売上BSI(「増加」－「減少」)は▲16.3と、前期(▲16.7)とほぼ同水準であった。来期は▲13.3と、今期から3.0ポイント上昇する見込みとなっている。

図2-1 生産・売上BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期のBSIは4人以下の規模で前期から低下したが、5人～19人の規模では上昇した。20人以上の規模ではほぼ同水準の推移となり、規模により異なる推移となった。来期は、すべての規模で上昇する見込みとなっている(図2-2、表2-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲11.7と、前期(▲19.9)から8.2ポイント上昇した。来期のBSIは▲12.2と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲17.6と、前期(▲15.9)から1.7ポイント低下した。個別業種についてみると、建設業とサービス業で上昇したが、運輸・通信業と卸・小売業では低下した。飲食・宿泊業ではほぼ同水準の推移となった。来期の非製造業のBSIは▲13.6と、今期から4.0ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業と卸・小売業で上昇する見込みだが、サービス業では低下する見込みとなっている。建設業と飲食・宿泊業ではほぼ同水準で推移する見込みとなっている(図2-3～図2-8、表2-1)。

図2-2 生産・売上BSI（従業者規模別）

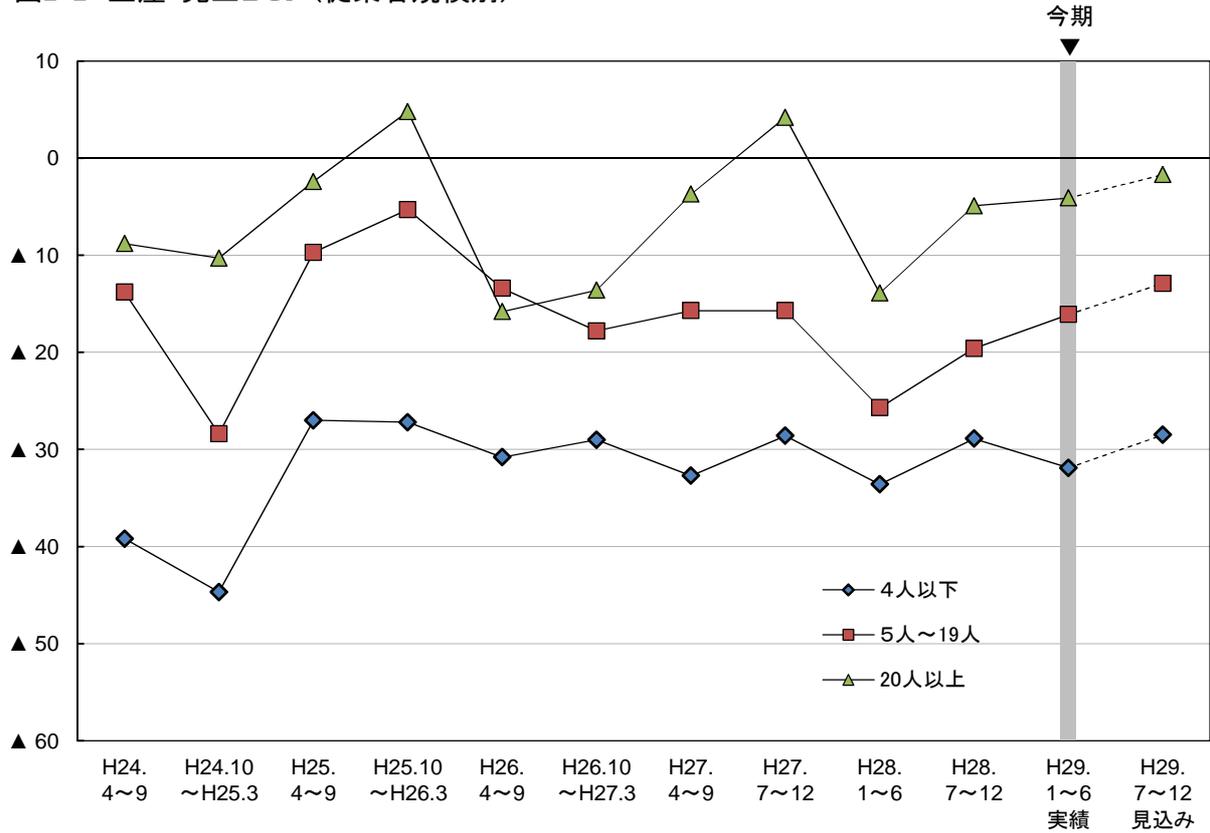
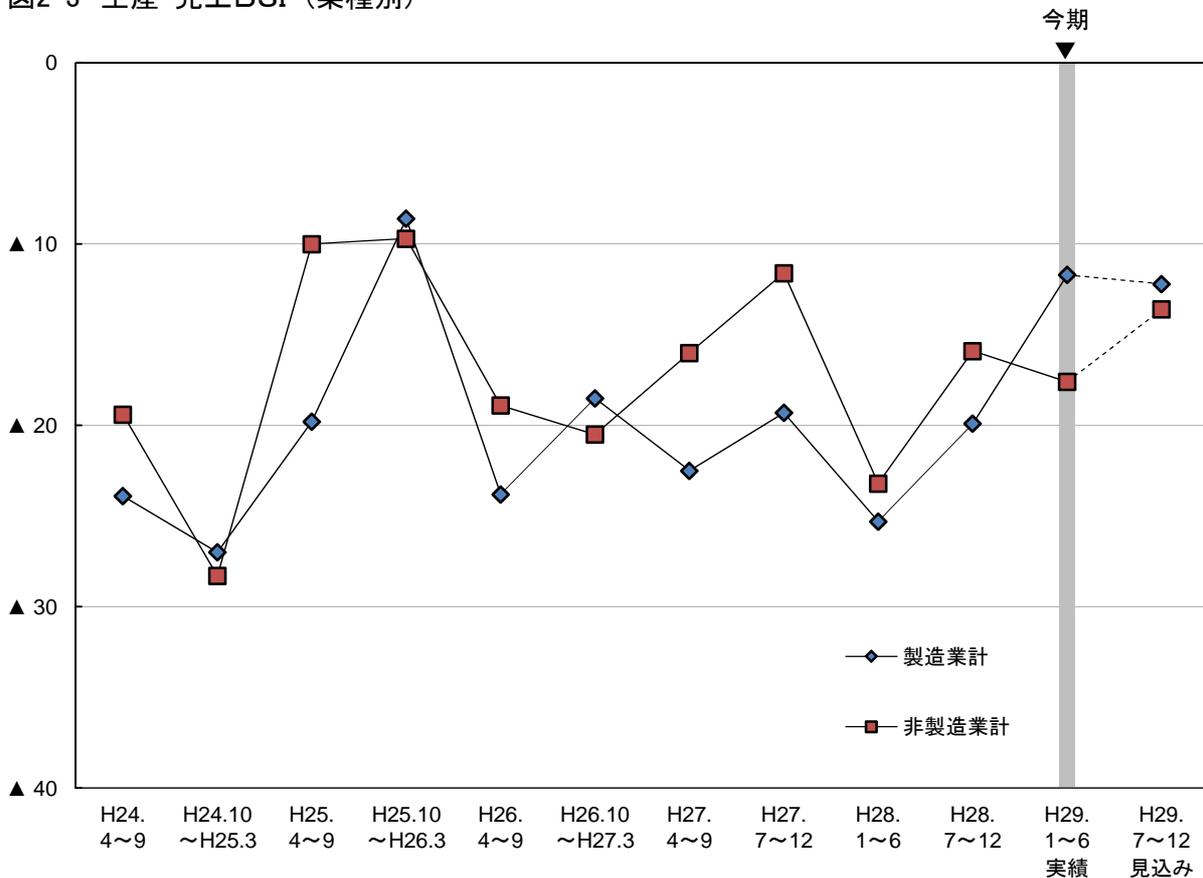


図2-3 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-4 建設業

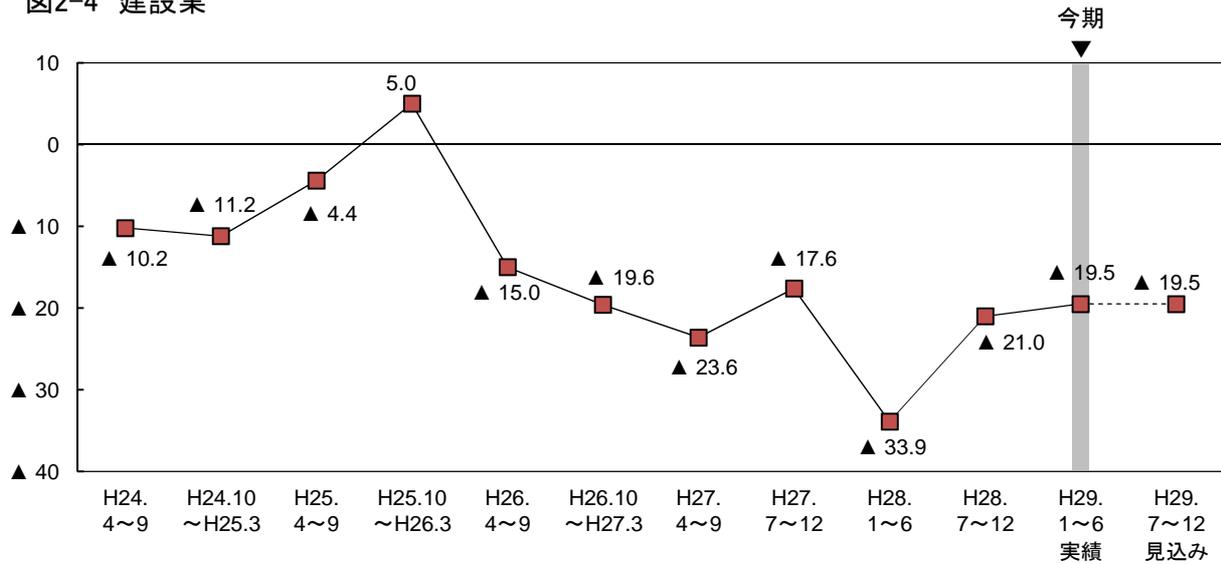


図2-5 運輸・通信業

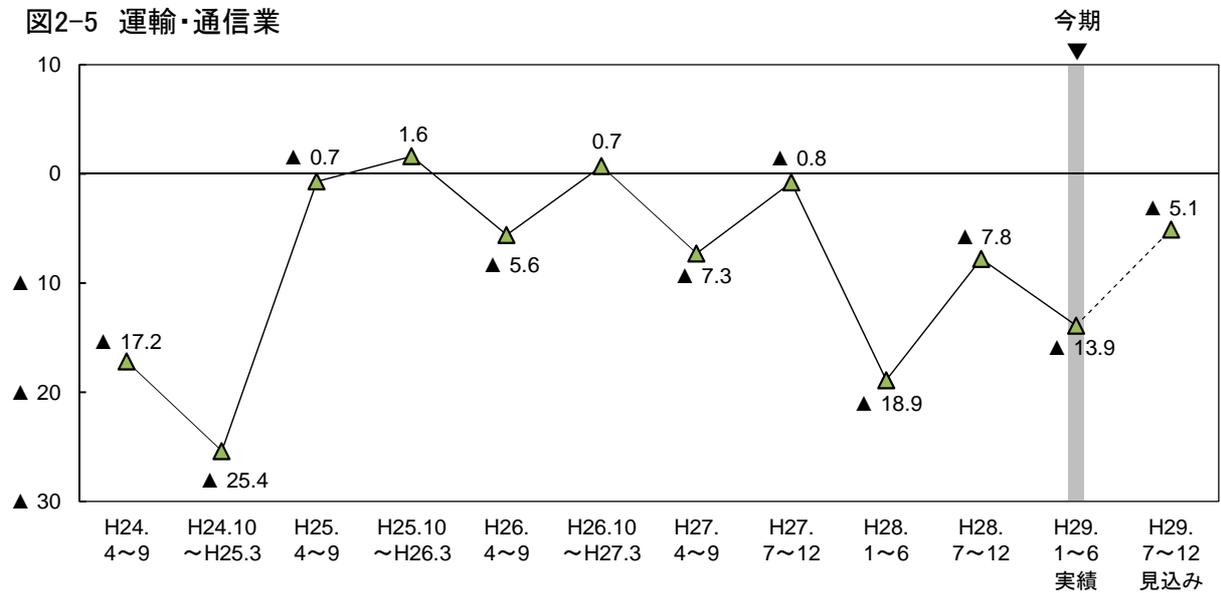


図2-6 卸・小売業

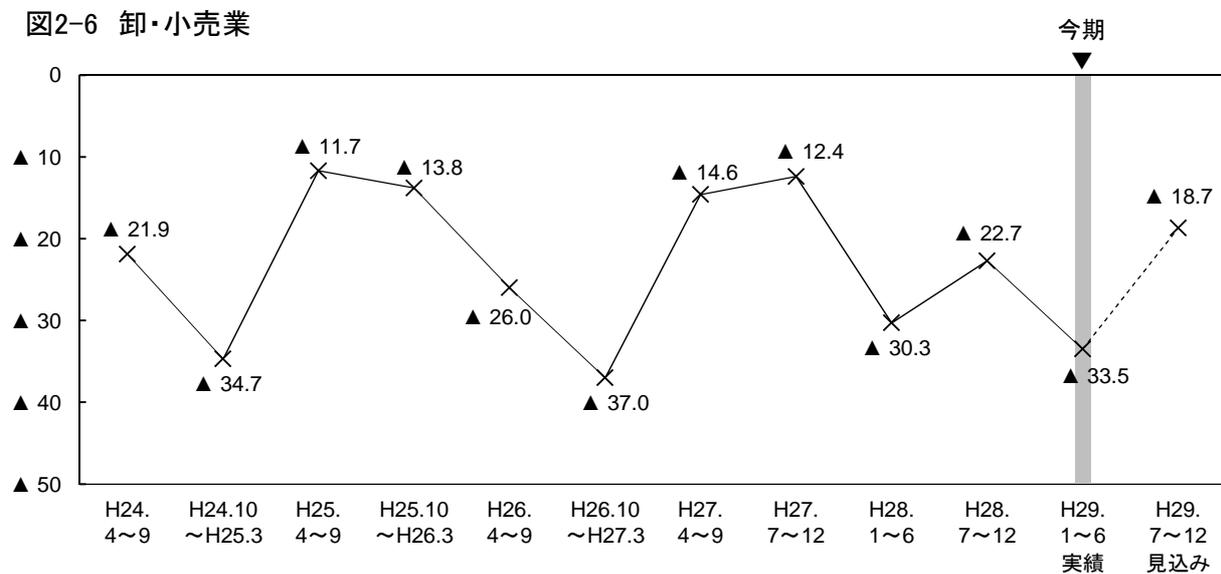


図2-7 飲食・宿泊業

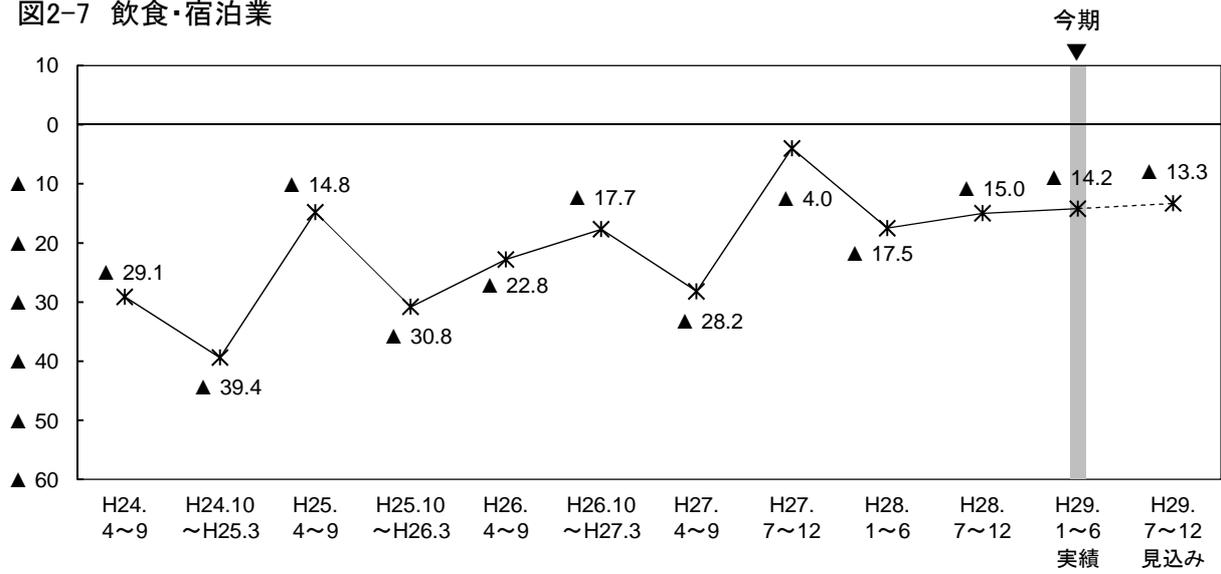


図2-8 サービス業

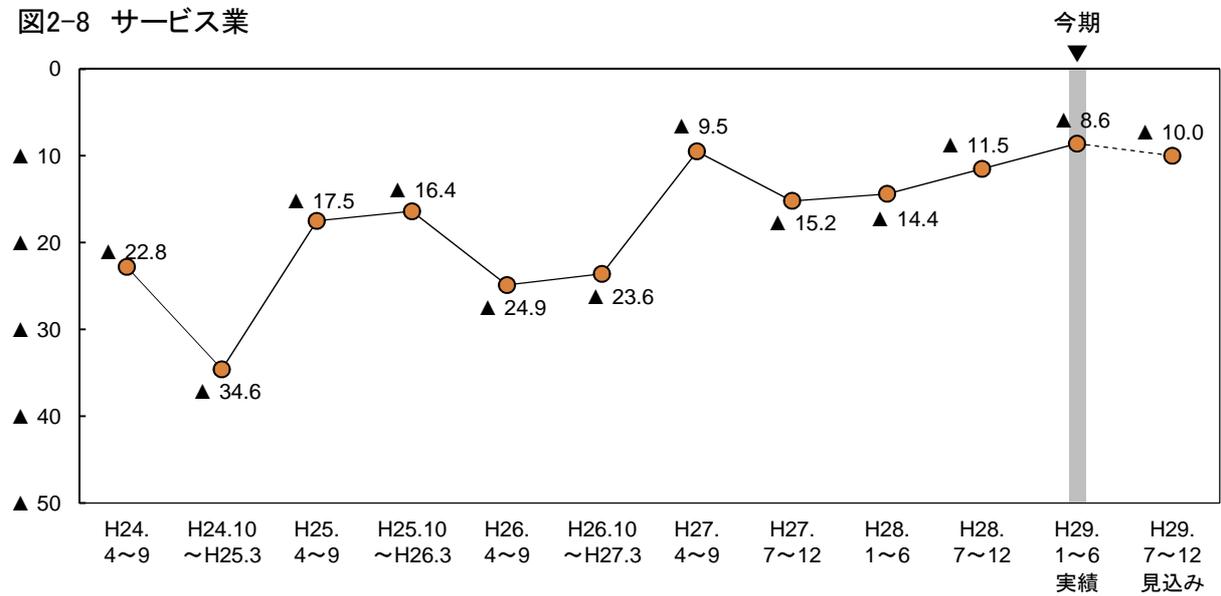


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

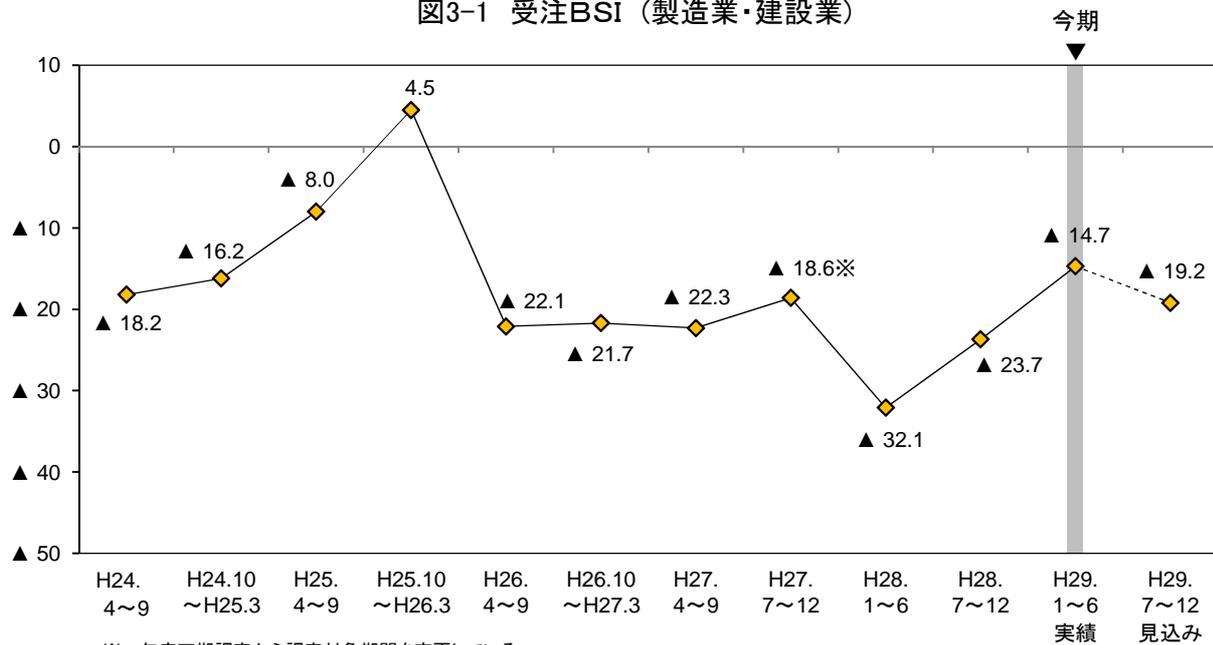
	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6 実績	H29. 7～12 見込み
全 体	▲ 20.4	▲ 28.0	▲ 12.1	▲ 9.4	▲ 20.0	▲ 20.1	▲ 17.5	▲ 13.3	▲ 23.6	▲ 16.7	▲ 16.3	▲ 13.3
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 39.2	▲ 44.7	▲ 27.0	▲ 27.2	▲ 30.8	▲ 29.0	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 33.6	▲ 28.9	▲ 31.9	▲ 28.5
増 加	9.4	6.9	10.4	8.0	7.6	8.5	7.0	6.7	7.2	5.7	5.8	2.8
不 変	28.5	30.8	25.5	29.8	24.7	22.3	23.7	29.8	21.3	26.9	23.9	30.1
減 少	48.6	51.6	37.4	35.2	38.4	37.5	39.7	35.3	40.8	34.6	37.7	31.3
無回答	13.5	10.7	26.7	27.0	29.3	31.7	29.6	28.3	30.6	32.9	32.5	35.9
5人～19人	▲ 13.8	▲ 28.4	▲ 9.7	▲ 5.3	▲ 13.4	▲ 17.8	▲ 15.7	▲ 15.7	▲ 25.7	▲ 19.6	▲ 16.1	▲ 12.9
増 加	18.6	14.0	19.7	22.2	16.1	12.8	14.3	16.7	12.5	13.3	11.4	9.6
不 変	42.4	36.0	30.0	27.8	28.9	29.6	31.7	34.3	29.5	30.3	36.2	41.3
減 少	32.4	42.4	29.4	27.5	29.5	30.6	30.0	32.4	38.2	32.9	27.5	22.5
無回答	6.6	7.6	20.9	22.5	25.6	27.0	24.1	16.7	19.8	23.5	24.9	26.6
20人以上	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 2.4	4.8	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 3.7	4.2	▲ 13.9	▲ 4.9	▲ 4.1	▲ 1.7
増 加	23.9	20.5	26.9	29.7	18.0	18.3	23.4	26.6	19.5	24.1	19.8	18.1
不 変	38.6	43.3	30.9	30.3	29.8	28.6	33.9	36.3	30.1	32.1	36.2	39.9
減 少	32.7	30.8	29.3	24.9	33.8	31.9	27.1	22.4	33.4	29.0	23.9	19.8
無回答	4.8	5.4	12.9	15.0	18.5	21.3	15.7	14.8	16.9	14.9	20.0	22.2
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 23.9	▲ 27.0	▲ 19.8	▲ 8.6	▲ 23.8	▲ 18.5	▲ 22.5	▲ 19.3	▲ 25.3	▲ 19.9	▲ 11.7	▲ 12.2
増 加	20.5	15.5	19.3	26.2	18.7	20.4	14.7	18.0	19.5	18.1	22.3	14.7
不 変	31.7	39.0	33.5	33.9	33.3	32.2	39.4	39.6	31.2	33.3	37.4	48.3
減 少	44.4	42.5	39.1	34.8	42.5	38.9	37.2	37.3	44.8	38.0	34.0	26.9
無回答	3.4	3.0	8.2	5.0	5.5	8.5	8.7	5.1	4.5	10.5	6.3	10.1
非製造業計	▲ 19.4	▲ 28.3	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 18.9	▲ 20.5	▲ 16.0	▲ 11.6	▲ 23.2	▲ 15.9	▲ 17.6	▲ 13.6
増 加	16.7	13.2	19.8	18.1	12.7	11.5	14.9	16.3	12.1	14.4	10.3	9.7
不 変	37.7	36.1	27.7	28.1	26.3	25.3	27.1	31.7	26.3	29.1	31.1	34.2
減 少	36.1	41.5	29.8	27.8	31.6	32.0	30.9	27.9	35.3	30.3	27.9	23.3
無回答	9.5	9.2	22.8	26.0	29.4	31.2	27.2	24.2	26.3	26.2	30.7	32.8
建設業	▲ 10.2	▲ 11.2	▲ 4.4	5.0	▲ 15.0	▲ 19.6	▲ 23.6	▲ 17.6	▲ 33.9	▲ 21.0	▲ 19.5	▲ 19.5
増 加	18.5	19.7	21.8	21.4	16.6	9.8	11.0	12.2	8.4	16.0	11.0	8.6
不 変	39.0	38.8	31.1	34.8	19.2	25.5	26.7	26.5	24.2	25.6	34.3	36.7
減 少	28.7	30.9	26.2	16.4	31.6	29.4	34.6	29.8	42.3	37.0	30.5	28.1
無回答	13.8	10.6	20.9	27.4	32.6	35.3	27.7	31.5	25.1	21.5	24.3	26.7
運輸・通信業	▲ 17.2	▲ 25.4	▲ 0.7	1.6	▲ 5.6	0.7	▲ 7.3	▲ 0.8	▲ 18.9	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 5.1
増 加	18.9	13.1	26.6	25.2	16.2	19.2	17.7	21.2	11.9	14.2	10.9	13.9
不 変	36.1	41.0	27.3	28.3	33.1	30.0	33.1	39.8	32.2	33.3	33.6	35.8
減 少	36.1	38.5	27.3	23.6	21.8	18.5	25.0	22.0	30.8	22.0	24.8	19.0
無回答	9.0	7.4	18.7	22.8	28.9	32.3	24.2	16.9	25.2	30.5	30.7	31.4
卸・小売業	▲ 21.9	▲ 34.7	▲ 11.7	▲ 13.8	▲ 26.0	▲ 37.0	▲ 14.6	▲ 12.4	▲ 30.3	▲ 22.7	▲ 33.5	▲ 18.7
増 加	17.8	12.2	20.8	20.7	12.7	10.8	20.5	21.6	12.3	14.8	9.7	12.3
不 変	38.4	32.0	24.0	26.9	27.5	19.7	25.7	28.1	25.9	27.8	21.9	28.4
減 少	39.7	46.9	32.5	34.5	38.7	47.8	35.1	34.0	42.6	37.5	43.2	31.0
無回答	4.1	8.8	22.7	17.9	21.1	21.7	18.7	16.3	19.1	19.9	25.2	28.4
飲食・宿泊業	▲ 29.1	▲ 39.4	▲ 14.8	▲ 30.8	▲ 22.8	▲ 17.7	▲ 28.2	▲ 4.0	▲ 17.5	▲ 15.0	▲ 14.2	▲ 13.3
増 加	12.6	8.8	17.6	7.5	8.6	10.3	9.4	19.2	13.3	12.6	8.8	5.3
不 変	32.0	33.3	22.2	20.6	21.9	24.3	18.8	22.2	20.0	22.0	26.5	32.7
減 少	41.7	48.2	32.4	38.3	31.4	28.0	37.6	23.2	30.8	27.6	23.0	18.6
無回答	13.6	9.6	27.8	33.6	38.1	37.4	34.2	35.4	35.8	37.8	41.6	43.4
サービス業	▲ 22.8	▲ 34.6	▲ 17.5	▲ 16.4	▲ 24.9	▲ 23.6	▲ 9.5	▲ 15.2	▲ 14.4	▲ 11.5	▲ 8.6	▲ 10.0
増 加	15.0	10.6	13.9	14.5	8.8	9.4	15.1	11.9	14.8	13.9	10.4	8.6
不 変	39.9	35.1	30.0	26.4	29.8	27.1	29.3	38.6	28.0	34.1	35.3	35.7
減 少	37.8	45.2	31.4	30.9	33.7	33.0	24.6	27.1	29.2	25.4	19.0	18.6
無回答	7.3	9.1	24.7	28.2	27.8	30.5	31.0	22.4	28.0	26.6	35.3	37.1

### 3. 受注(製造業・建設業のみ)

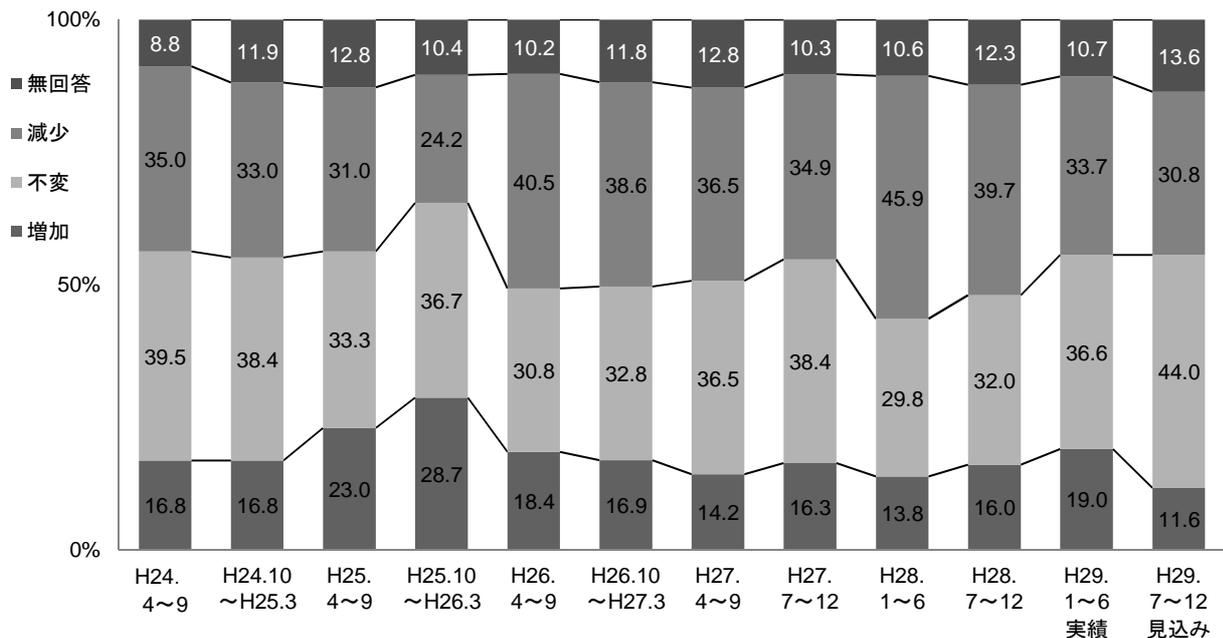
#### ポイント

今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲14.7と、前期(▲23.7)から9.0ポイント上昇した。来期は▲19.2と、今期から4.5ポイント低下する見込みとなっている。

図3-1 受注BSI(製造業・建設業)



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から上昇した。特に20人以上の規模では前期から19.9ポイント上昇した。一方、来期はすべての規模で低下する見込みとなっている(図3-2, 表3-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲8.4と、前期(▲19.0)から10.6ポイント上昇した。来期は▲10.5と、今期から2.1ポイント低下する見込みとなっている。

建設業の今期のBSIは▲21.9と、前期(▲28.7)から6.8ポイント上昇した。来期は▲29.0と、今期から7.1ポイント低下する見込みとなっている(図3-3, 表3-1)。

図3-2 受注BSI（従業者規模別）

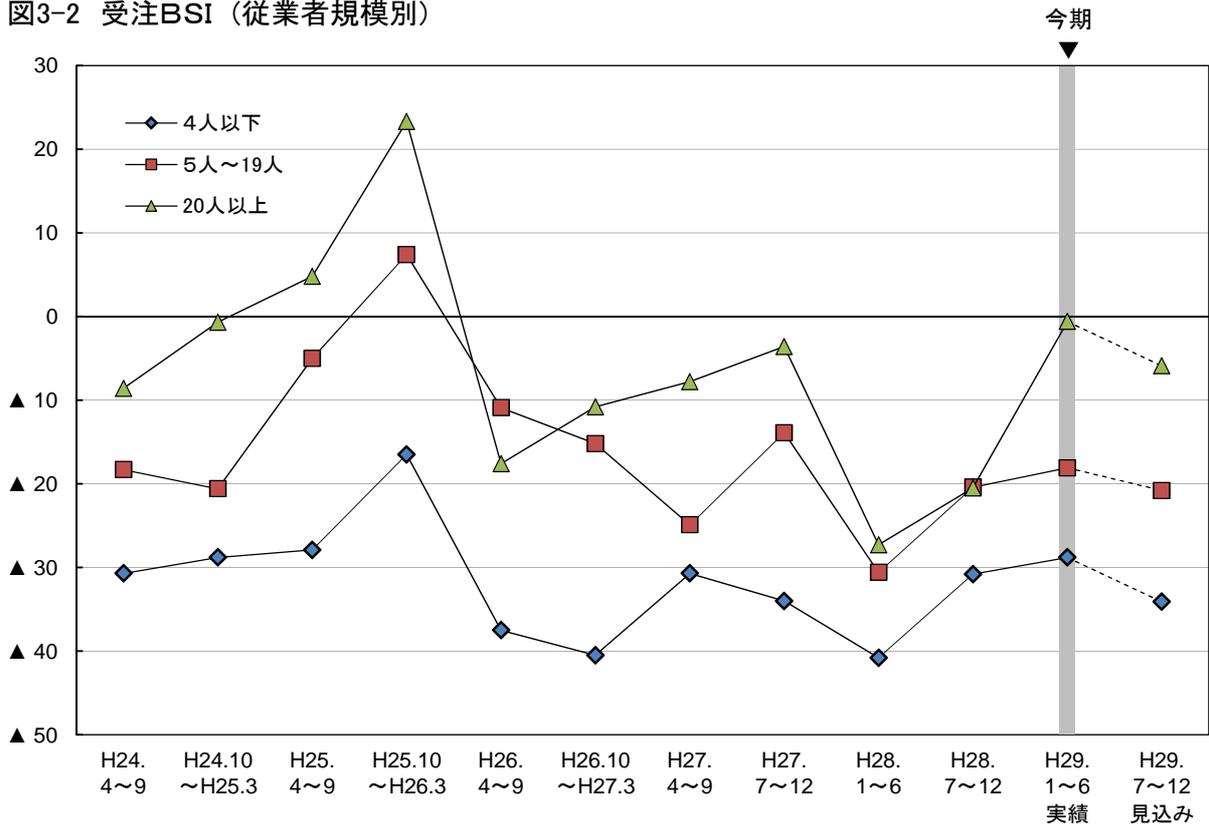


図3-3 受注BSI（業種別）

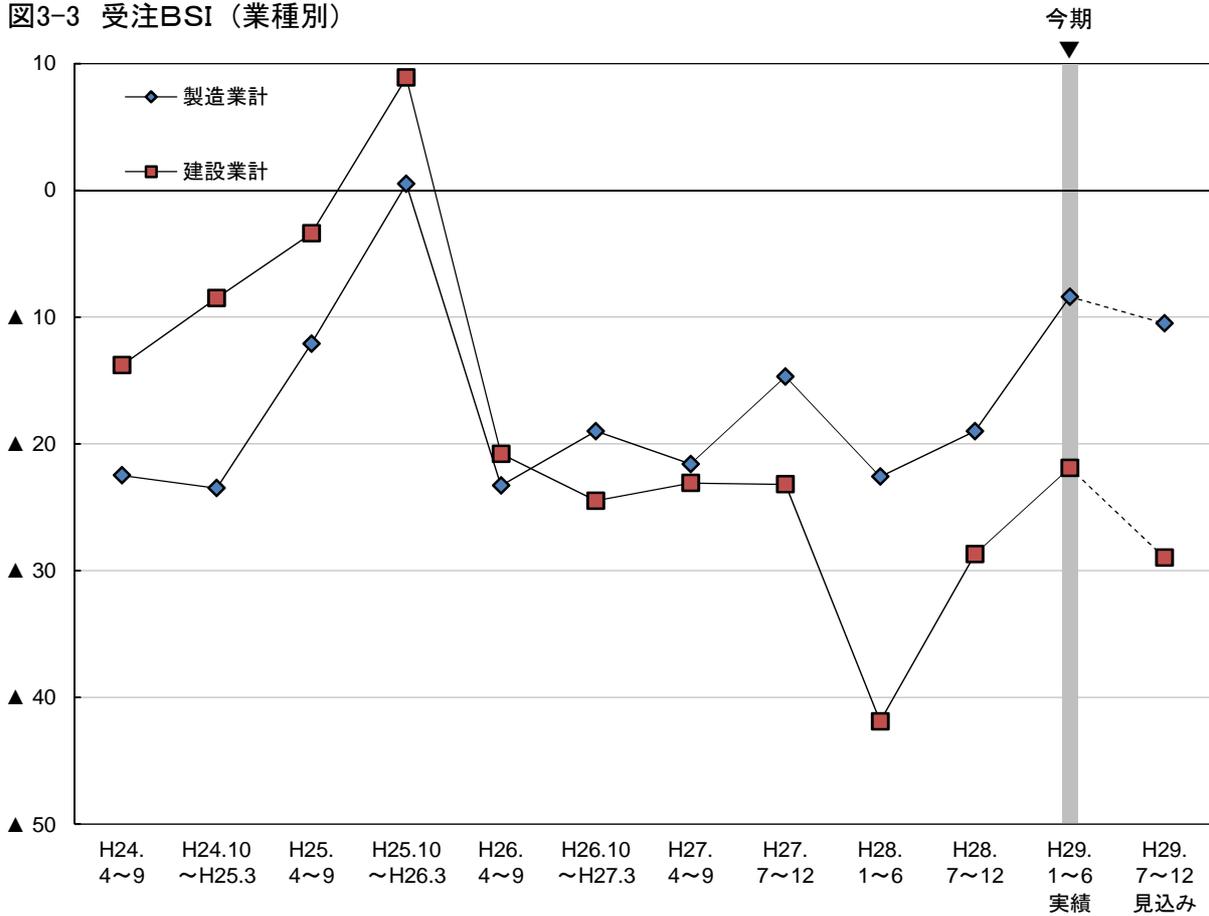


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6 実績	H29. 7～12 見込み
全 体	▲ 18.2	▲ 16.2	▲ 8.0	4.5	▲ 22.1	▲ 21.7	▲ 22.3	▲ 18.6	▲ 32.1	▲ 23.7	▲ 14.7	▲ 19.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 30.7	▲ 28.8	▲ 27.9	▲ 16.5	▲ 37.5	▲ 40.5	▲ 30.7	▲ 34.0	▲ 40.8	▲ 30.8	▲ 28.8	▲ 34.1
増加	10.3	8.8	12.4	14.5	10.3	7.6	11.1	8.0	6.7	9.8	9.8	3.0
不変	29.1	32.8	30.2	40.7	27.2	26.0	29.4	39.3	28.3	30.8	33.3	37.1
減少	41.0	37.6	40.3	31.0	47.8	48.1	41.8	42.0	47.5	40.6	38.6	37.1
無回答	19.7	20.8	17.1	13.8	14.7	18.3	17.6	10.7	17.5	18.9	18.2	22.7
5人～19人	▲ 18.3	▲ 20.6	▲ 5.0	7.4	▲ 10.9	▲ 15.2	▲ 24.9	▲ 13.9	▲ 30.6	▲ 20.4	▲ 18.1	▲ 20.8
増加	16.8	15.9	23.4	29.6	22.7	19.3	15.0	17.5	13.6	17.7	19.5	10.1
不変	42.7	38.1	36.9	36.3	35.2	35.9	37.3	45.3	34.0	30.6	33.6	45.6
減少	35.1	36.5	28.4	22.2	33.6	34.5	39.9	31.4	44.2	38.1	37.6	30.9
無回答	5.3	9.5	11.3	11.9	8.6	10.3	7.8	5.8	8.2	13.6	9.4	13.4
20人以上	▲ 8.6	▲ 0.7	4.8	23.3	▲ 17.6	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 3.6	▲ 27.3	▲ 20.5	▲ 0.6	▲ 5.9
増加	21.7	24.8	30.8	42.3	22.3	23.0	17.2	26.1	18.9	19.9	25.7	19.8
不変	44.7	43.8	32.5	33.1	30.4	36.0	44.8	28.8	27.2	34.3	41.9	47.9
減少	30.3	25.5	26.0	19.0	39.9	33.8	25.0	29.7	46.2	40.4	26.3	25.7
無回答	3.3	5.8	10.7	5.6	7.4	7.2	12.9	15.3	7.7	5.4	6.0	6.6
【業種別】												
製造業計	▲ 22.5	▲ 23.5	▲ 12.1	0.5	▲ 23.3	▲ 19.0	▲ 21.6	▲ 14.7	▲ 22.6	▲ 19.0	▲ 8.4	▲ 10.5
増加	14.1	11.0	19.7	26.7	16.0	18.0	12.6	18.0	15.4	14.8	20.2	14.3
不変	36.1	36.0	27.5	32.6	29.2	30.8	37.7	36.9	29.9	31.2	35.3	42.0
減少	36.6	34.5	31.8	26.2	39.3	37.0	34.2	32.7	38.0	33.8	28.6	24.8
無回答	13.2	18.5	21.0	14.5	15.5	14.2	15.6	12.4	16.7	20.3	16.0	18.9
建設業計	▲ 13.8	▲ 8.5	▲ 3.4	8.9	▲ 20.8	▲ 24.5	▲ 23.1	▲ 23.2	▲ 41.9	▲ 28.7	▲ 21.9	▲ 29.0
増加	19.5	22.9	26.7	30.8	21.2	15.7	16.2	14.4	12.1	17.4	17.6	8.6
不変	43.1	41.0	39.8	41.3	32.6	34.8	35.1	40.3	29.8	32.9	38.1	46.2
減少	33.3	31.4	30.1	21.9	42.0	40.2	39.3	37.6	54.0	46.1	39.5	37.6
無回答	4.1	4.8	3.4	6.0	4.1	9.3	9.4	7.7	4.2	3.7	4.8	7.6

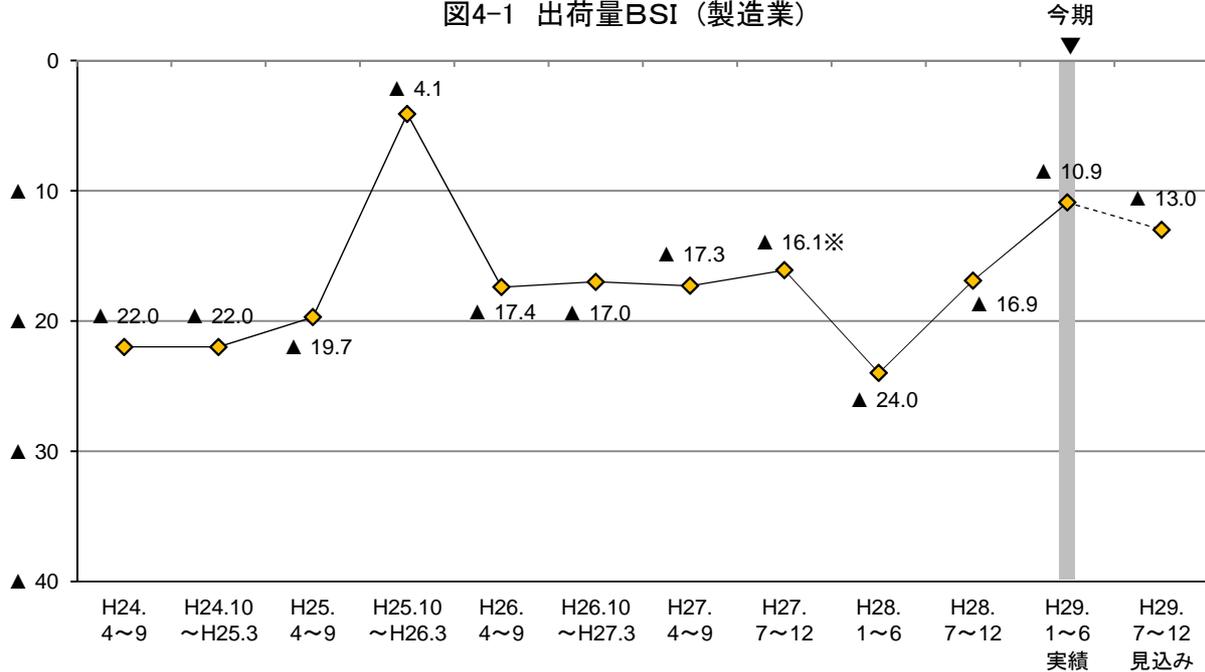
## 4. 出荷(製造業のみ)

### (1) 出荷量

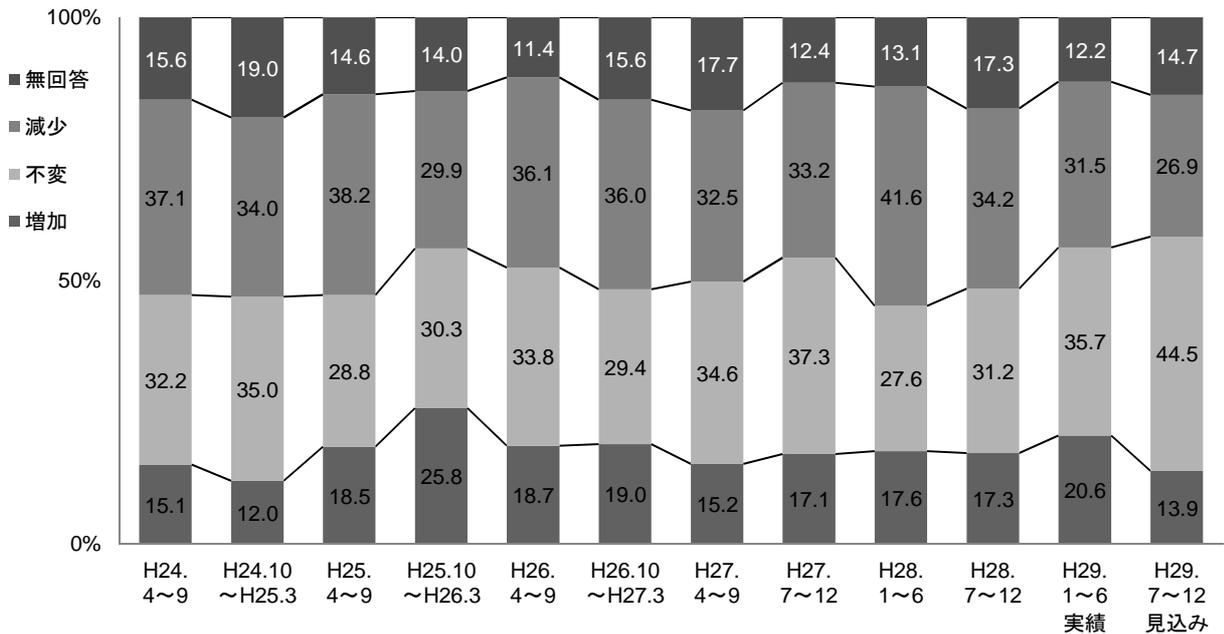
#### ポイント

今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲10.9と、前期(▲16.9)から6.0ポイント上昇した。来期は▲13.0と、今期から2.1ポイント低下する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI(製造業)

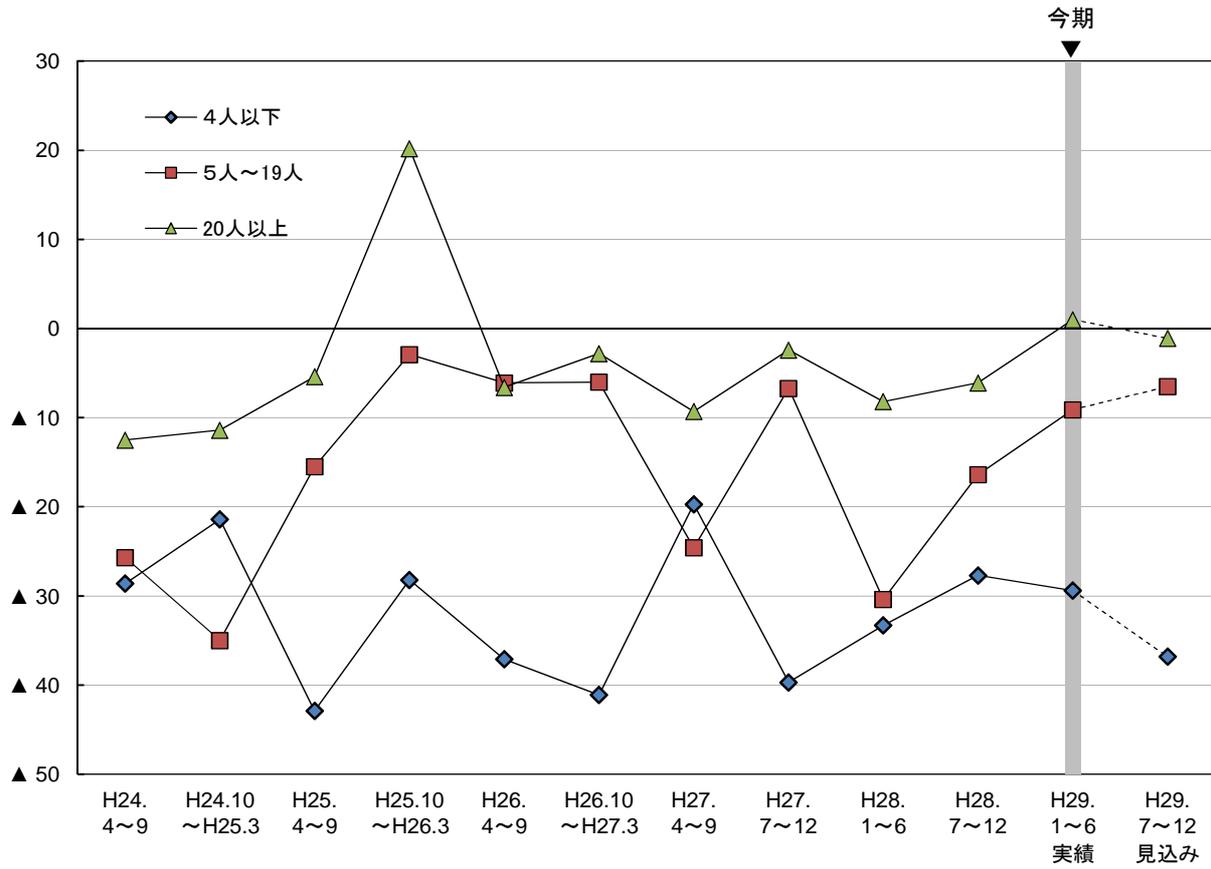


※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。



○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模ではBSIが前期から低下したものの、5人~19人と20人以上の規模では上昇した。特に20人以上の規模では減少から増加に転じた。来期は、5人~19人の規模でさらに上昇する見込みであるが、4人以下と20人以上の規模では今期より低下する見込みとなっている。特に20人以上の規模では再び増加から減少に転じる見込みとなっている(図4-2, 表4-1)。

図4-2 出荷量BSI（従業者規模別）

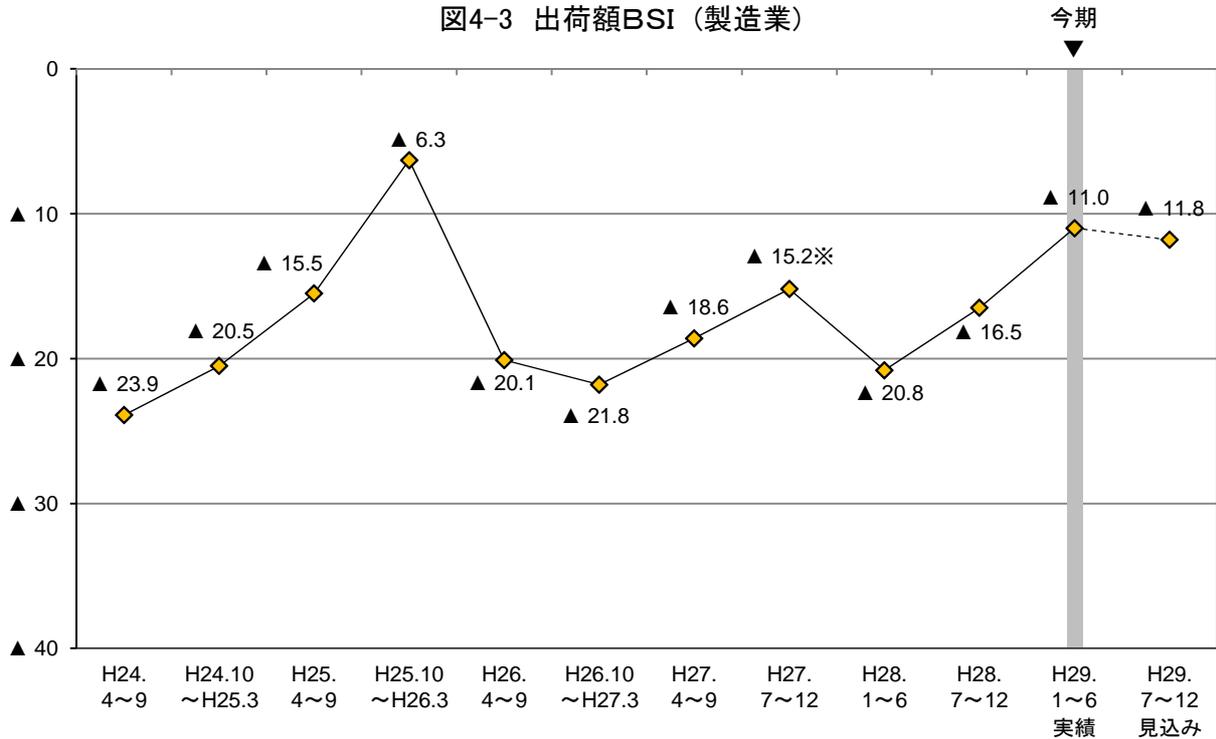


(2)出荷額

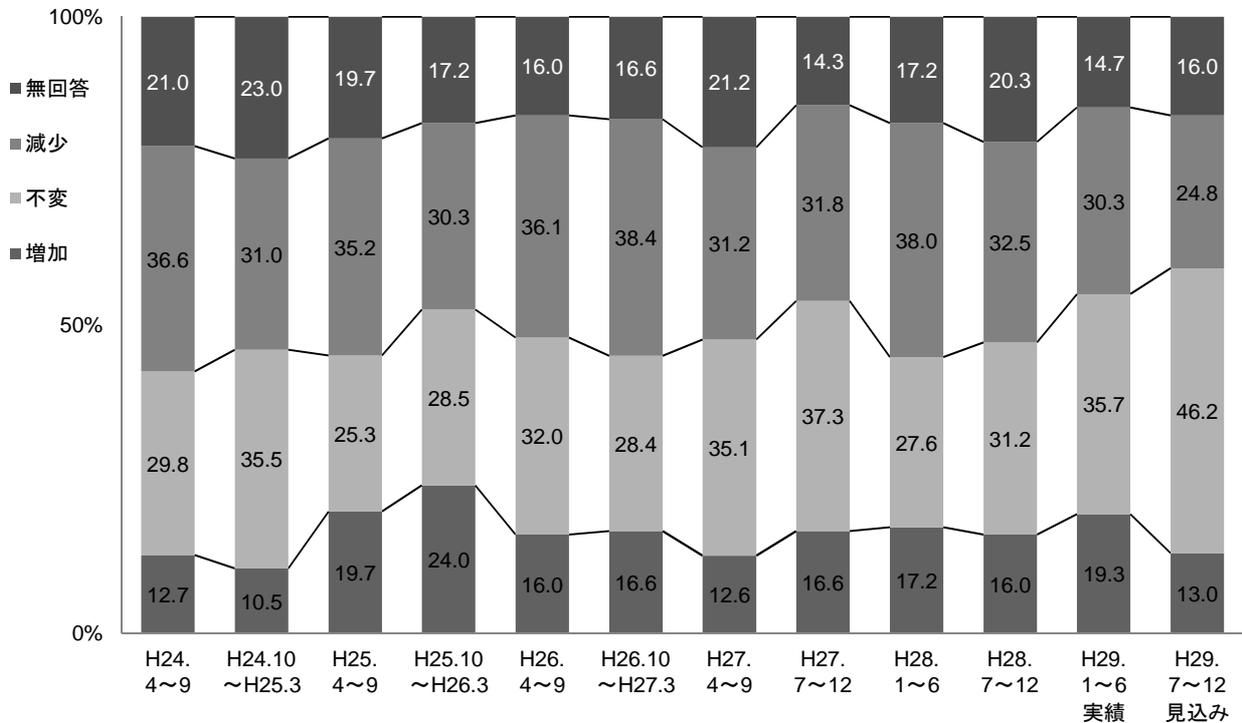
ポイント

今期の出荷額BSI(「増加」－「減少」)は▲11.0と、前期(▲16.5)から5.5ポイント上昇した。来期は▲11.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図4-3 出荷額BSI(製造業)



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。



○ 従業者規模別にみると、出荷量の推移と同様に、4人以下の規模ではBSIが低下したが、5人～19人と20人以上の規模では上昇した。特に20人以上の規模では減少から増加に転じた。来期は、5人～19人の規模ではさらに上昇する見込みであるが、4人以下と20人以上の規模では低下する見込みとなっている。特に20人以上の規模では再び増加から減少に転じる見込みとなっている(図4-4、表4-2)。

図4-4 出荷額BSI（従業者規模別）

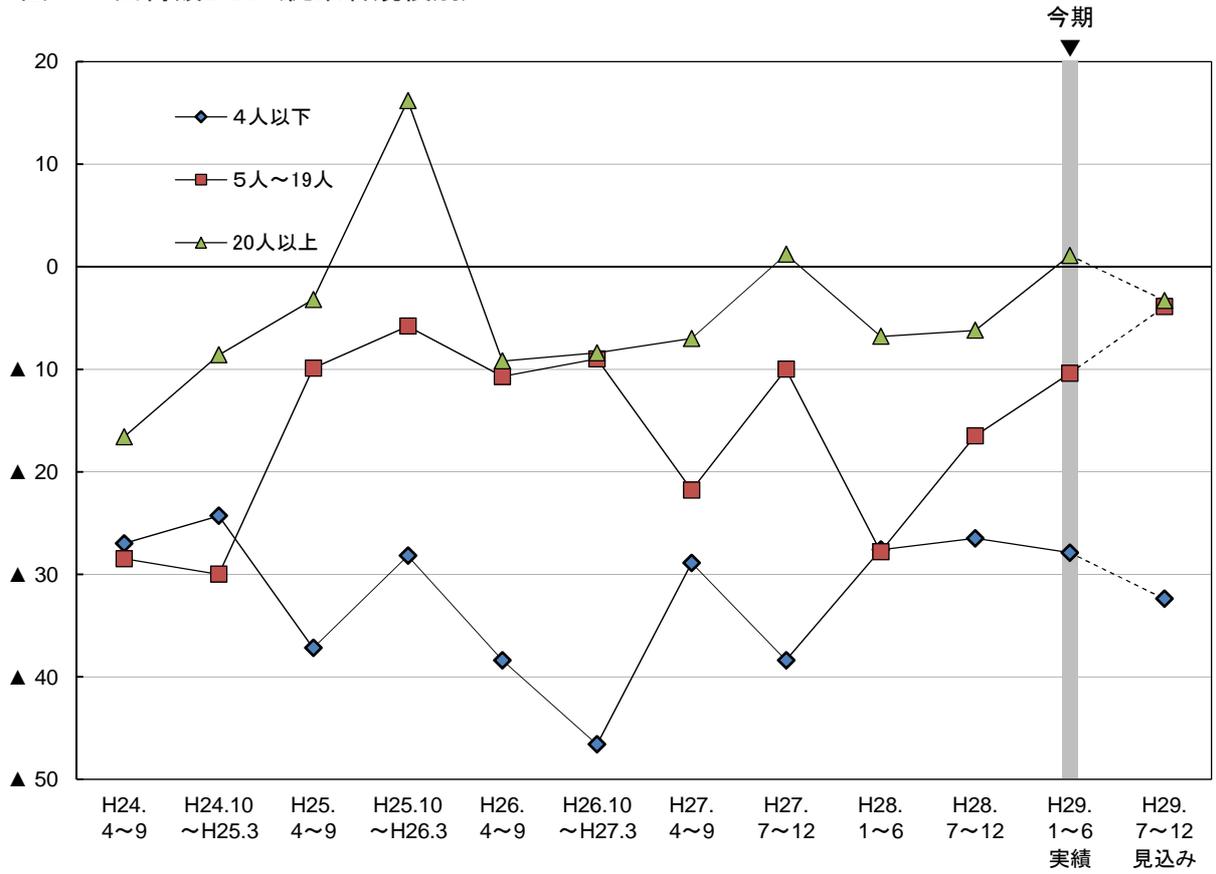


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6 実績	H29. 7～12 見込み
全体	▲ 22.0	▲ 22.0	▲ 19.7	▲ 4.1	▲ 17.4	▲ 17.0	▲ 17.3	▲ 16.1	▲ 24.0	▲ 16.9	▲ 10.9	▲ 13.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 28.6	▲ 21.4	▲ 42.9	▲ 28.2	▲ 37.1	▲ 41.1	▲ 19.7	▲ 39.7	▲ 33.3	▲ 27.7	▲ 29.4	▲ 36.8
増加	9.5	10.0	5.7	9.0	10.3	5.5	13.2	4.1	8.7	7.2	10.3	2.9
不変	15.9	25.7	27.1	30.8	21.8	27.4	26.3	37.0	29.0	28.9	27.9	30.9
減少	38.1	31.4	48.6	37.2	47.4	46.6	32.9	43.8	42.0	34.9	39.7	39.7
無回答	36.5	32.9	18.6	23.1	20.5	20.5	27.6	15.1	20.3	28.9	22.1	26.5
5人～19人	▲ 25.7	▲ 35.0	▲ 15.5	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 6.0	▲ 24.6	▲ 6.7	▲ 30.4	▲ 16.4	▲ 9.1	▲ 6.5
増加	14.3	6.7	19.7	26.1	23.1	22.4	11.6	20.0	15.2	17.8	19.5	13.0
不変	37.1	36.7	25.4	31.9	41.5	37.3	37.7	45.0	26.6	31.5	41.6	57.1
減少	40.0	41.7	35.2	29.0	29.2	28.4	36.2	26.7	45.6	34.2	28.6	19.5
無回答	8.6	15.0	19.7	13.0	6.2	11.9	14.5	8.3	12.7	16.4	10.4	10.4
20人以上	▲ 12.5	▲ 11.4	▲ 5.4	20.2	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 8.2	▲ 6.1	1.0	▲ 1.1
増加	20.8	18.6	27.2	43.2	23.7	29.6	19.8	26.2	28.8	27.2	29.0	22.6
不変	41.7	42.9	32.6	28.4	39.5	23.9	39.5	32.1	27.4	33.3	36.6	44.1
減少	33.3	30.0	32.6	23.0	30.3	32.4	29.1	28.6	37.0	33.3	28.0	23.7
無回答	4.2	8.6	7.6	5.4	6.6	14.1	11.6	13.1	6.8	6.2	6.5	9.7

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6 実績	H29. 7～12 見込み
全体	▲ 23.9	▲ 20.5	▲ 15.5	▲ 6.3	▲ 20.1	▲ 21.8	▲ 18.6	▲ 15.2	▲ 20.8	▲ 16.5	▲ 11.0	▲ 11.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 27.0	▲ 24.3	▲ 37.2	▲ 28.2	▲ 38.4	▲ 46.6	▲ 28.9	▲ 38.4	▲ 27.6	▲ 26.5	▲ 27.9	▲ 32.4
増加	6.3	8.6	5.7	7.7	10.3	2.7	7.9	4.1	7.2	6.0	10.3	2.9
不変	15.9	21.4	24.3	29.5	19.2	26.0	26.3	38.4	27.5	28.9	29.4	35.3
減少	33.3	32.9	42.9	35.9	48.7	49.3	36.8	42.5	34.8	32.5	38.2	35.3
無回答	44.4	37.1	27.1	26.9	21.8	21.9	28.9	15.1	30.4	32.5	22.1	26.5
5人～19人	▲ 28.5	▲ 30.0	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 10.7	▲ 9.0	▲ 21.8	▲ 10.0	▲ 27.8	▲ 16.5	▲ 10.4	▲ 3.9
増加	12.9	5.0	22.5	24.6	18.5	20.9	10.1	18.3	15.2	16.4	18.2	13.0
不変	30.0	38.3	21.1	27.5	40.0	37.3	39.1	45.0	29.1	32.9	40.3	57.1
減少	41.4	35.0	32.4	30.4	29.2	29.9	31.9	28.3	43.0	32.9	28.6	16.9
無回答	15.7	21.7	23.9	17.4	12.3	11.9	18.8	8.3	12.7	17.8	13.0	13.0
20人以上	▲ 16.6	▲ 8.6	▲ 3.2	16.2	▲ 9.2	▲ 8.4	▲ 7.0	1.2	▲ 6.8	▲ 6.2	1.1	▲ 3.3
増加	18.1	17.1	28.3	40.5	19.7	26.8	18.6	26.2	28.8	25.9	26.9	20.4
不変	41.7	47.1	29.3	28.4	38.2	22.5	39.5	31.0	26.0	32.1	36.6	45.2
減少	34.7	25.7	31.5	24.3	28.9	35.2	25.6	25.0	35.6	32.1	25.8	23.7
無回答	5.6	10.0	10.9	6.8	13.2	15.5	16.3	17.9	9.6	9.9	10.8	10.8

## 5. 在庫水準

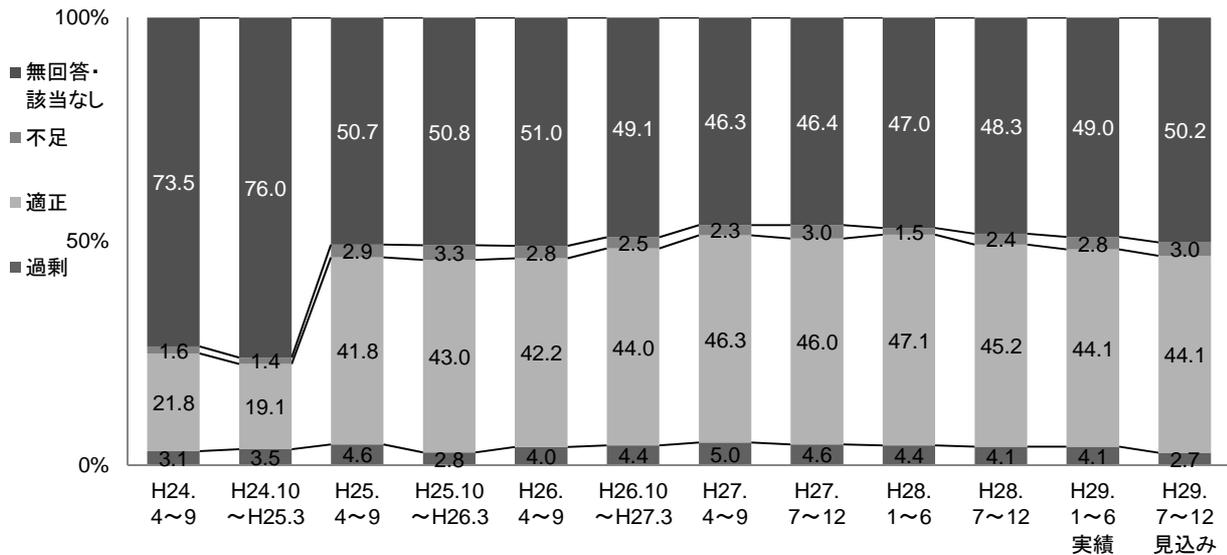
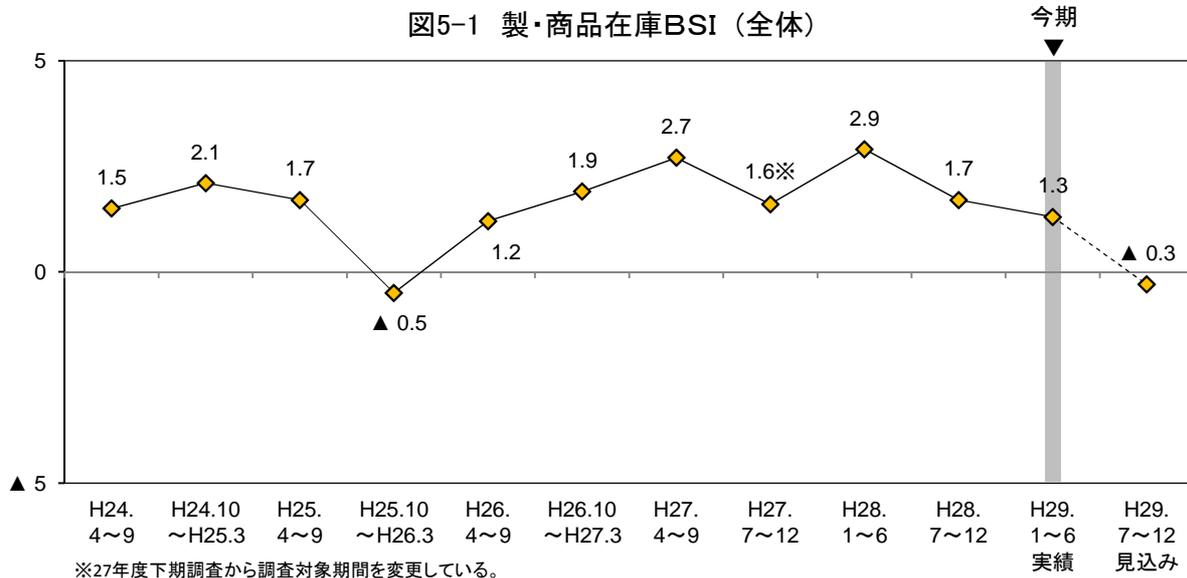
### (1) 製・商品在庫

#### ポイント

今期の製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は1.3と、前期(1.7)とほぼ同水準で推移した。来期については▲0.3と、過剰から不足に転じる見込みとなっている。

なお、製・商品在庫を「適性」とする事業所の割合は、今期・来期ともに44.1%となっている。

図5-1 製・商品在庫BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが▲0.9と、前期(▲2.5)から適正化が進んだほか、20人以上の規模でも2.9となり、前期(5.1)から適正化が進んだ。5人～19人の規模では前期とほぼ同水準で推移した。来期については、5人～19人の規模では過剰から不足に転じる見込みであるが、20人以上の規模では適正化が進む見込みとなっている。4人以上の規模ではほぼ同水準で推移する見込みとなっている(図5-2、表5-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは3.0と、前期(0.4)から超過幅が拡大した。来期については0.4と、適正化が進む見込みとなっている。なお、「適正」と回答した事業所の割合は、今期が75.2%、来期は75.6%となっている。

非製造業全体の今期のBSIは0.8と、前期(2.0)から1.2ポイント低下して適正化が進んだ。個別業種についてみると、建設業とサービス業で過剰から不足に転じたほか、運輸・通信業では不足幅が、卸・小売業では過剰幅が拡大した。飲食・宿泊業ではほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲0.5と、過剰から不足に転じる見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業では不足幅が拡大し、飲食・宿泊業では過剰から不足に転じる見込みとなっている。運輸・通信業と卸・小売業では適正化が進み、サービス業で同水準で推移する見込みとなっている(図5-3～図5-8、表5-1)。

図5-2 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

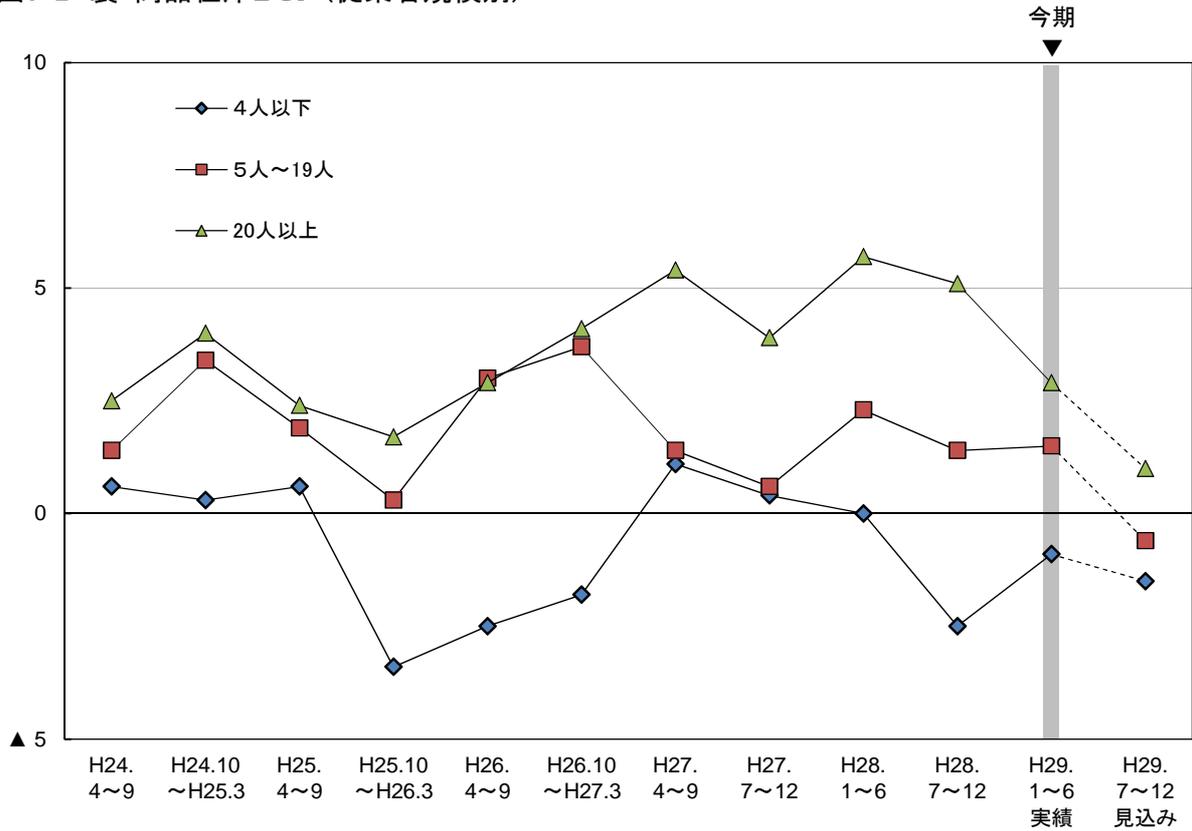
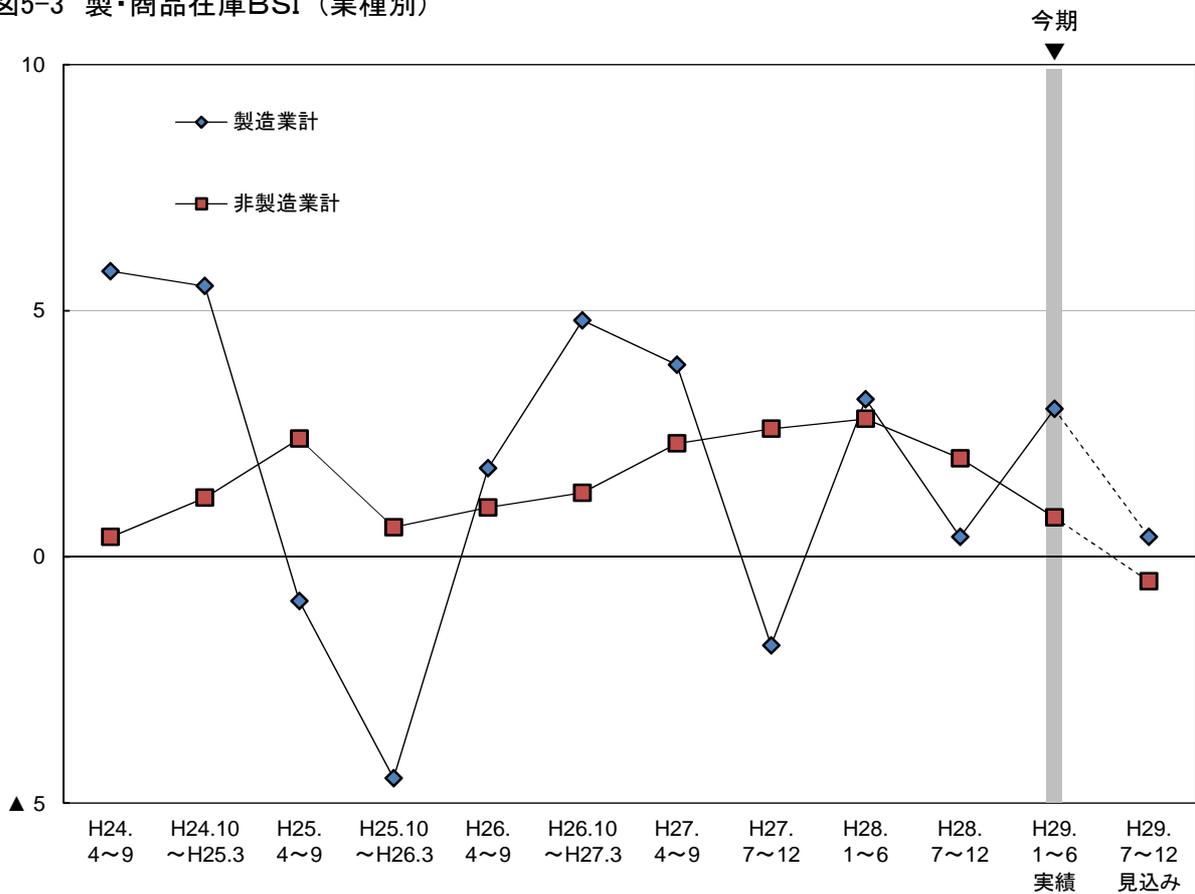


図5-3 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-4 建設業

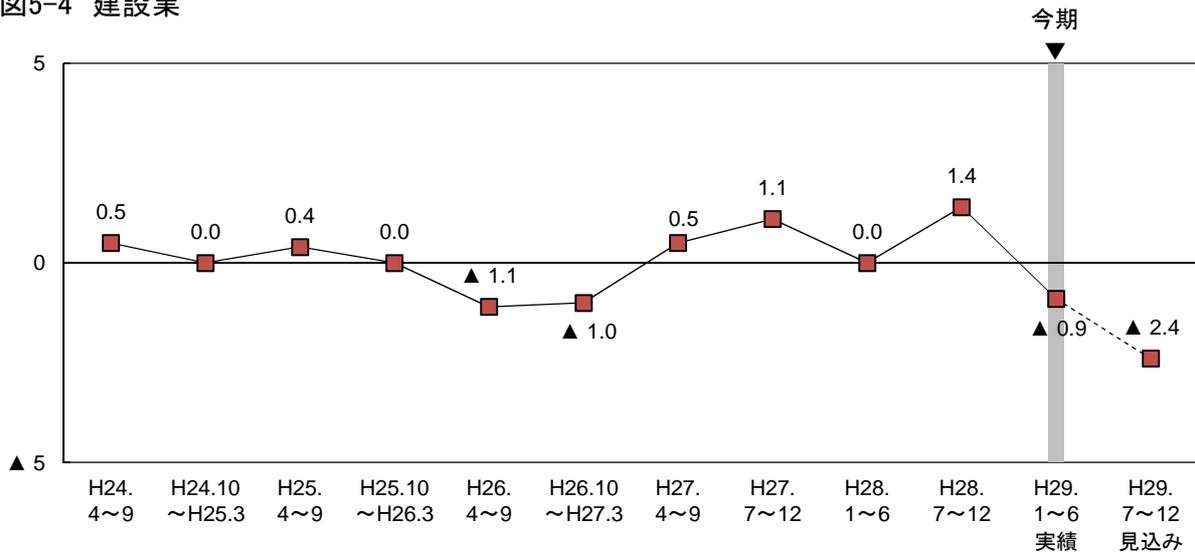


図5-5 運輸・通信業

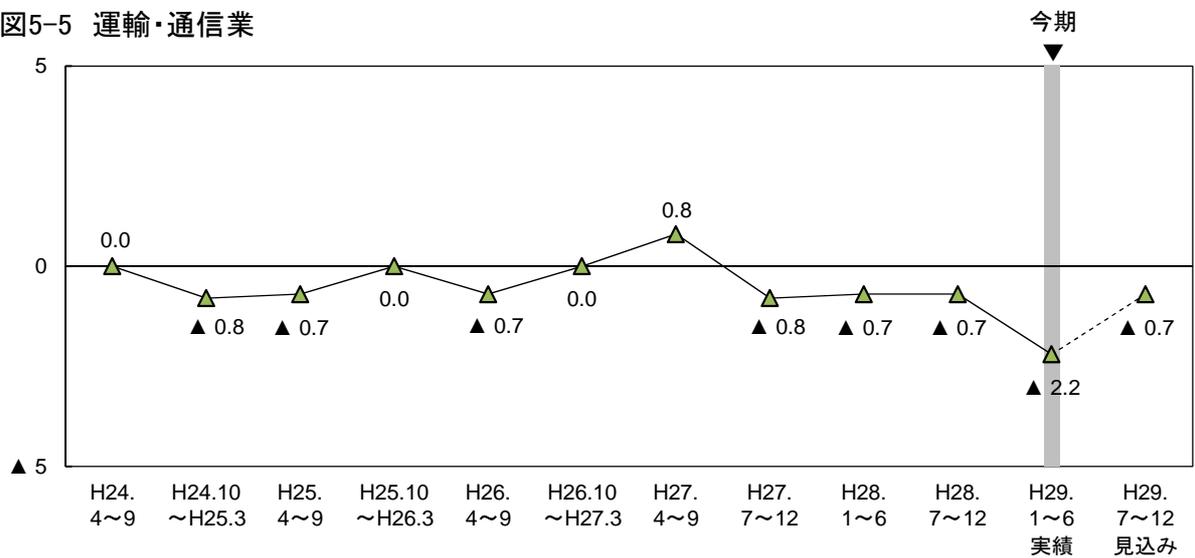


図5-6 卸・小売業

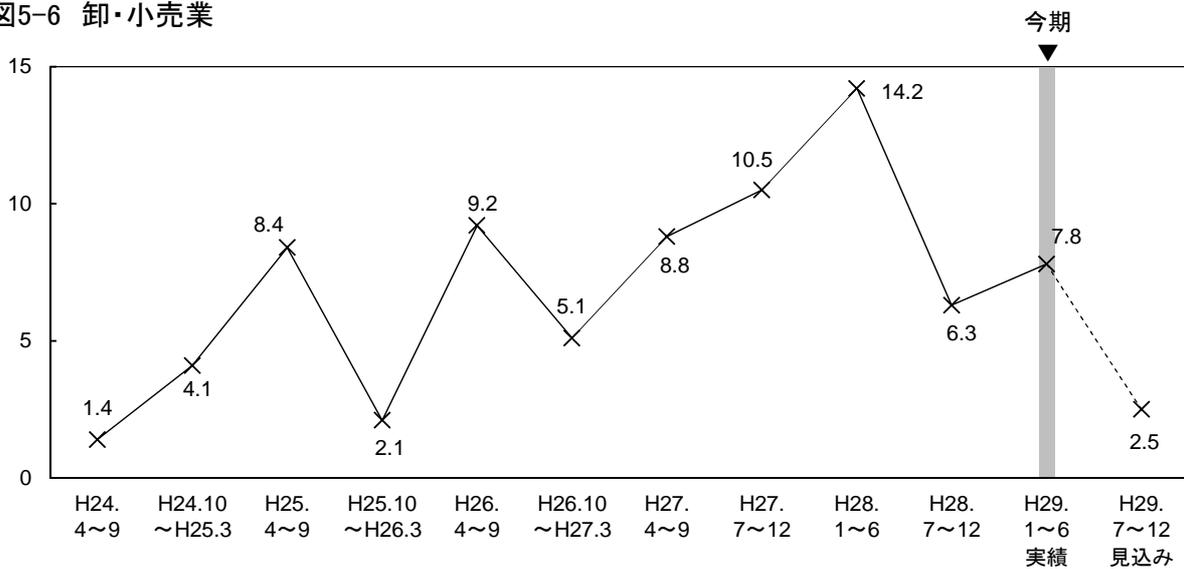


図5-7 飲食・宿泊業

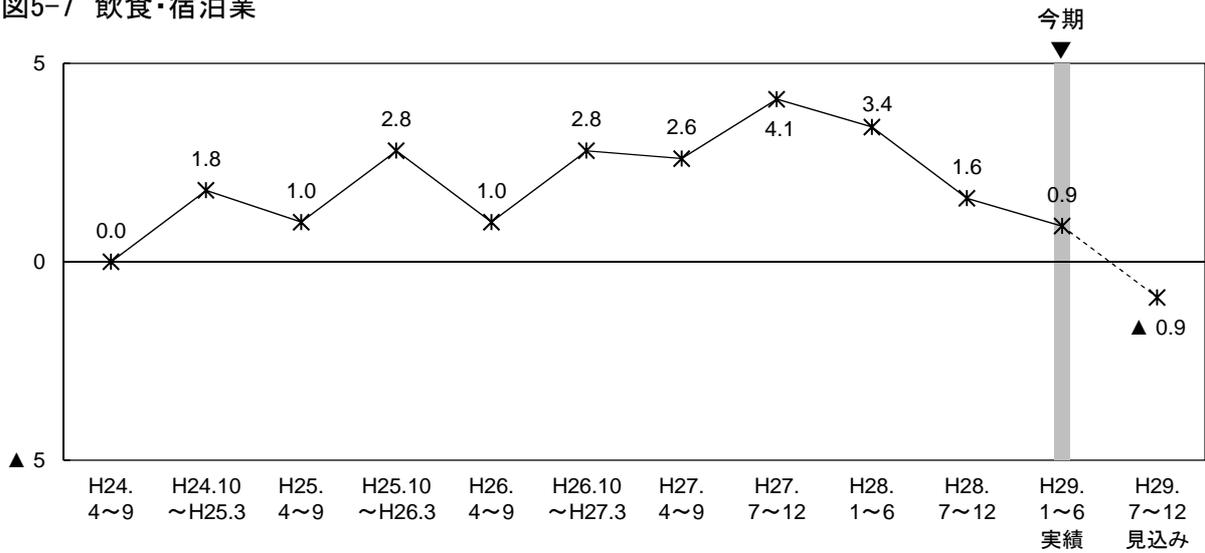


図5-8 サービス業

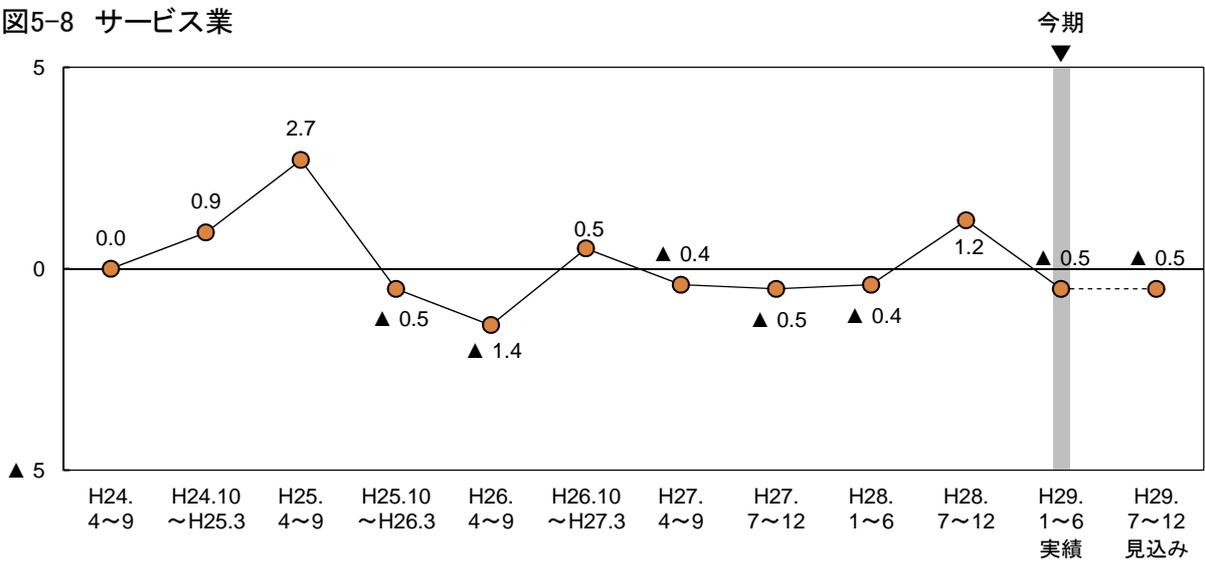


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

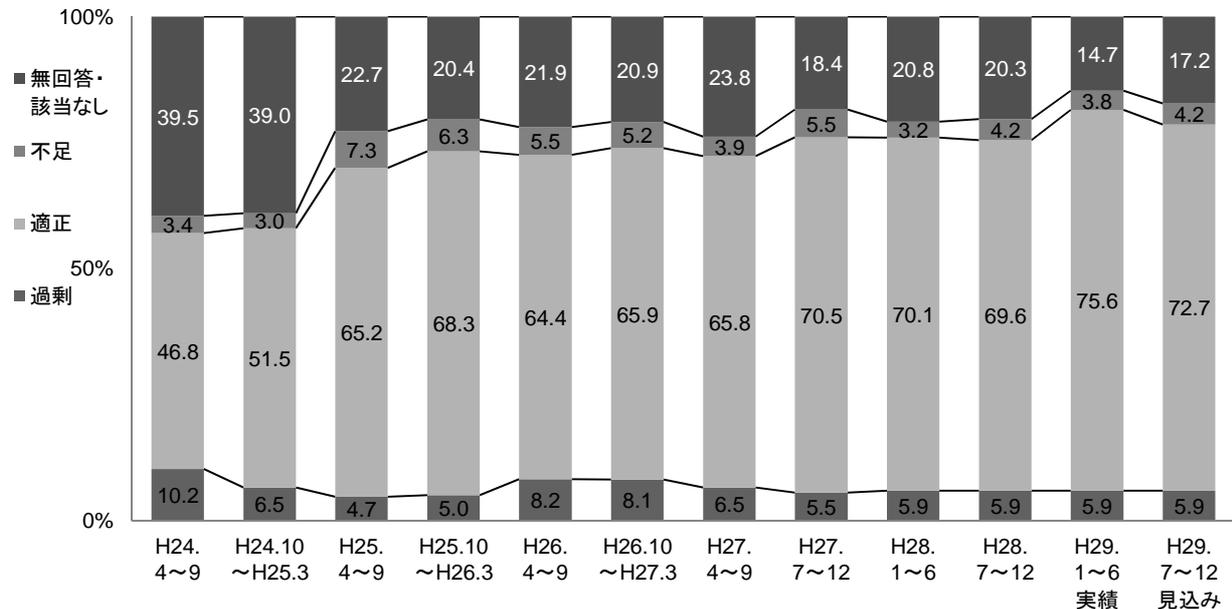
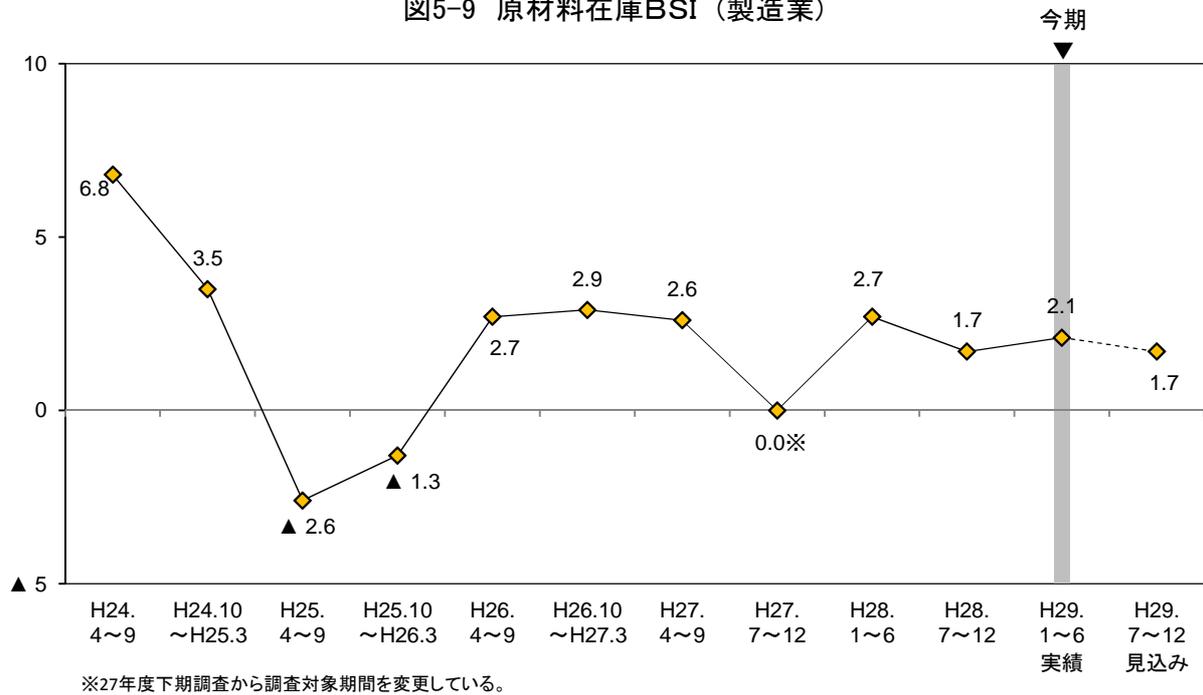
	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6 実績	H29. 7～12 見込み
全 体	1.5	2.1	1.7	▲ 0.5	1.2	1.9	2.7	1.6	2.9	1.7	1.3	▲ 0.3
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	0.6	0.3	0.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.8	1.1	0.4	0.0	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 1.5
過 剰	2.2	1.9	3.1	1.4	1.5	2.3	3.9	4.0	1.8	0.9	4.0	2.8
適 正	13.5	12.9	33.7	37.8	36.6	34.6	33.5	36.2	39.9	36.6	33.7	34.0
不 足	1.6	1.6	2.5	4.8	4.0	4.1	2.8	3.6	1.8	3.4	4.9	4.3
該当なし	12.9	12.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	69.9	70.6	60.7	56.0	57.9	58.9	59.8	56.2	56.5	59.1	57.4	58.9
5人～19人	1.4	3.4	1.9	0.3	3.0	3.7	1.4	0.6	2.3	1.4	1.5	▲ 0.6
過 剰	2.8	3.4	4.7	2.8	5.6	5.3	3.4	3.1	3.4	3.4	2.7	1.2
適 正	24.8	21.6	39.4	41.5	39.7	44.1	48.2	49.1	50.4	45.9	47.6	47.9
不 足	1.4	0.0	2.8	2.5	2.6	1.6	2.0	2.5	1.1	2.0	1.2	1.8
該当なし	18.6	15.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	52.4	58.3	53.1	53.2	52.1	49.0	46.5	45.3	45.0	48.7	48.5	49.1
20人以上	2.5	4.0	2.4	1.7	2.9	4.1	5.4	3.9	5.7	5.1	2.9	1.0
過 剰	4.2	5.1	5.8	4.2	4.8	5.7	7.7	6.6	7.3	7.1	5.3	3.9
適 正	26.8	23.6	49.9	49.6	49.3	52.6	57.5	52.9	49.9	51.4	49.5	49.0
不 足	1.7	1.1	3.4	2.5	1.9	1.6	2.3	2.7	1.6	2.0	2.4	2.9
該当なし	17.7	16.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	49.6	53.6	41.0	43.6	44.0	40.1	32.5	37.8	41.2	39.4	42.8	44.2
<b>【業種別】</b>												
製造業計	5.8	5.5	▲ 0.9	▲ 4.5	1.8	4.8	3.9	▲ 1.8	3.2	0.4	3.0	0.4
過 剰	10.2	9.0	6.4	3.6	8.2	8.1	8.7	6.0	5.9	5.9	8.0	5.0
適 正	41.5	45.0	63.1	69.2	66.7	69.2	66.2	70.0	71.5	73.4	75.2	75.6
不 足	4.4	3.5	7.3	8.1	6.4	3.3	4.8	7.8	2.7	5.5	5.0	4.6
該当なし	25.9	22.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	18.0	20.5	23.2	19.0	18.7	19.4	20.3	16.1	19.9	15.2	11.8	14.7
非製造業計	0.4	1.2	2.4	0.6	1.0	1.3	2.3	2.6	2.8	2.0	0.8	▲ 0.5
過 剰	1.2	2.1	4.1	2.6	2.8	3.5	4.0	4.2	4.0	3.6	3.0	2.0
適 正	16.5	12.5	35.8	35.8	35.5	37.3	40.8	39.2	41.0	37.9	35.3	35.2
不 足	0.8	0.9	1.7	2.0	1.8	2.2	1.7	1.6	1.2	1.6	2.2	2.5
該当なし	13.8	13.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	67.7	71.6	58.4	59.6	60.0	56.9	53.5	55.1	53.7	56.8	59.6	60.3
建設業	0.5	0.0	0.4	0.0	▲ 1.1	▲ 1.0	0.5	1.1	0.0	1.4	▲ 0.9	▲ 2.4
過 剰	0.5	0.5	1.9	1.0	0.5	1.0	1.0	2.2	1.4	2.3	1.0	0.0
適 正	14.9	10.1	29.1	26.4	28.5	34.8	35.1	28.7	38.1	31.1	30.0	30.0
不 足	0.0	0.5	1.5	1.0	1.6	2.0	0.5	1.1	1.4	0.9	1.9	2.4
該当なし	15.4	16.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	69.2	72.3	67.5	71.6	69.4	62.3	63.4	68.0	59.1	65.8	67.1	67.6
運輸・通信業	0.0	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.7	0.0	0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.7
過 剰	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0	0.8	1.6	0.0	1.4	0.7	0.7	1.5
適 正	4.9	4.9	25.9	29.1	26.8	29.2	36.3	32.2	29.4	26.2	31.4	31.4
不 足	0.0	0.8	1.4	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	2.1	1.4	2.9	2.2
該当なし	21.3	18.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	73.8	76.2	71.9	69.3	72.5	69.2	61.3	66.9	67.1	71.6	65.0	65.0
卸・小売業	1.4	4.1	8.4	2.1	9.2	5.1	8.8	10.5	14.2	6.3	7.8	2.5
過 剰	4.1	6.8	12.3	6.9	12.7	10.2	12.3	13.1	14.8	9.7	11.0	7.7
適 正	35.6	27.2	57.8	56.6	52.1	56.1	60.2	58.2	59.9	59.7	54.2	53.5
不 足	2.7	2.7	3.9	4.8	3.5	5.1	3.5	2.6	0.6	3.4	3.2	5.2
該当なし	2.7	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	54.8	57.8	26.0	31.7	31.7	28.7	24.0	26.1	24.7	27.3	31.6	33.5
飲食・宿泊業	0.0	1.8	1.0	2.8	1.0	2.8	2.6	4.1	3.4	1.6	0.9	▲ 0.9
過 剰	0.0	1.8	1.9	3.7	1.0	3.7	2.6	5.1	4.2	2.4	2.7	0.9
適 正	19.4	15.8	48.1	43.9	41.0	36.4	39.3	38.4	40.8	34.6	31.9	33.6
不 足	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.9	0.0	1.0	0.8	0.8	1.8	1.8
該当なし	4.9	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	75.7	75.4	49.1	51.4	58.1	58.9	58.1	55.6	54.2	62.2	63.7	63.7
サービス業	0.0	0.9	2.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	1.2	▲ 0.5	▲ 0.5
過 剰	1.0	1.4	3.6	1.8	1.0	2.5	2.2	1.4	0.8	2.8	0.9	0.9
適 正	9.3	6.7	26.9	30.5	33.7	31.0	34.5	38.6	38.0	36.9	31.2	30.3
不 足	1.0	0.5	0.9	2.3	2.4	2.0	2.6	1.9	1.2	1.6	1.4	1.4
該当なし	20.7	15.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	67.9	76.0	68.6	65.5	62.9	64.5	60.8	58.1	60.0	58.7	66.5	67.4

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は2.1と、前期(1.7)とほぼ同水準で推移した。来期も1.7と、ほぼ同水準で推移し、過剰が続く見込みとなっている。

図5-9 原材料在庫BSI(製造業)



○ 今期の原材料在庫BSI(製造業のみ)の内訳をみると、「適正」の割合は75.6%と前期(69.6%)から6.0ポイント上昇した。また、「過剰」とする事業所の割合は5.9%〔前期(5.9%)〕,「不足」の割合は3.8%〔前期(4.2%)〕といずれもほぼ同水準で推移した。来期については、「適正」の割合は72.7%と今期から2.9ポイント低下し、「過剰」と「不足」は今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている(図5-9)。

○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模では不足から過剰に転じたが、5人~20人の規模では過剰から不足に転じた。また、20人以上の規模では適正化が進んだ。来期については、4人以下の規模では過剰幅が拡大し、一方、5人~19人では不足幅が拡大する見込みとなっている。20人以上の規模ではさらに適正化が進む見込みとなっている(図5-10、表5-2)。

図5-10 原材料在庫BSI（従業者規模別）

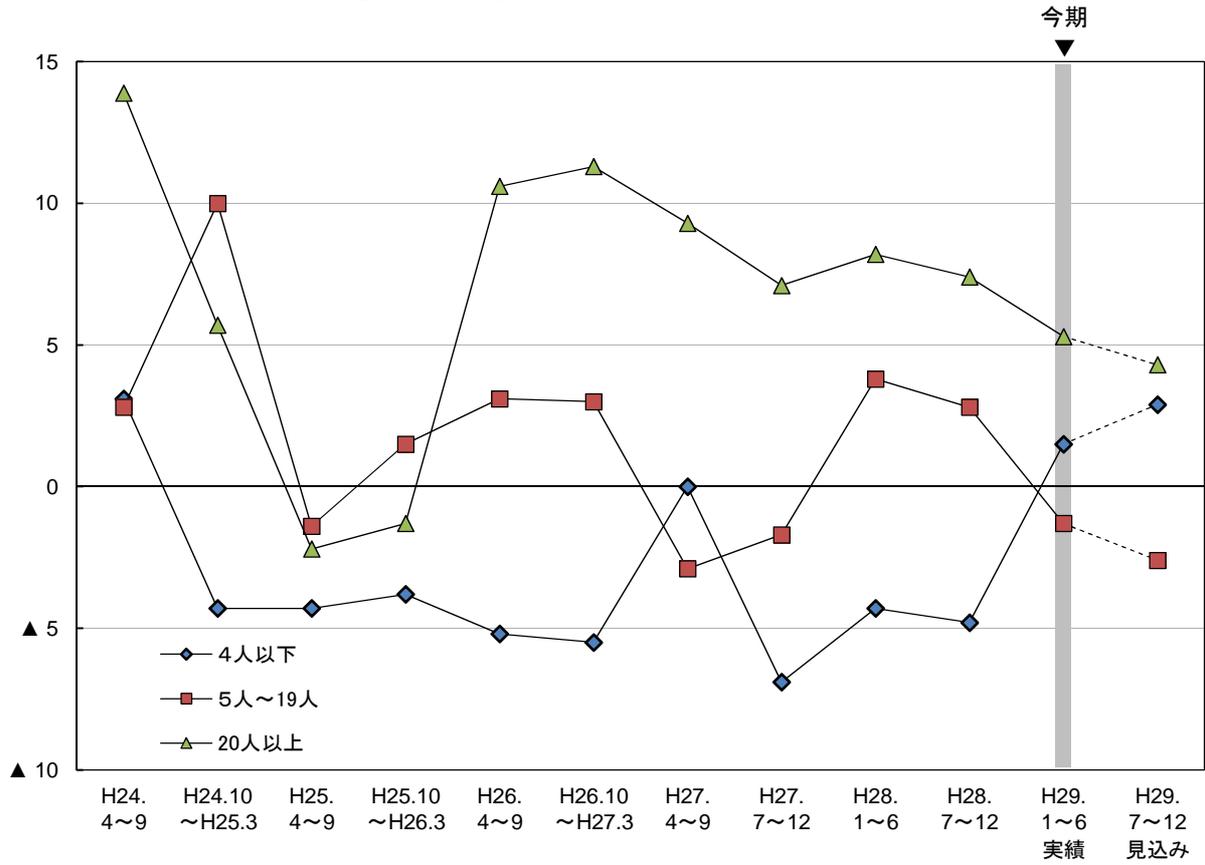


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6 実績	H29. 7～12 見込み
全 体	6.8	3.5	▲ 2.6	▲ 1.3	2.7	2.9	2.6	0.0	2.7	1.7	2.1	1.7
【従業者規模別】												
4人以下	3.1	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 5.5	0.0	▲ 6.9	▲ 4.3	▲ 4.8	1.5	2.9
過 剰	6.3	1.4	4.3	2.6	3.8	5.5	3.9	4.1	0.0	1.2	7.4	8.8
適 正	25.4	35.7	50.0	56.4	50.0	53.4	51.3	61.6	58.0	60.2	61.8	54.4
不 足	3.2	5.7	8.6	6.4	9.0	11.0	3.9	11.0	4.3	6.0	5.9	5.9
該当なし	20.6	22.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	44.4	34.3	37.1	34.6	37.2	30.1	40.8	23.3	37.7	32.5	25.0	30.9
5人～19人	2.8	10.0	▲ 1.4	1.5	3.1	3.0	▲ 2.9	▲ 1.7	3.8	2.8	▲ 1.3	▲ 2.6
過 剰	7.1	10.0	4.2	5.8	6.2	6.0	2.9	3.3	5.1	5.5	2.6	2.6
適 正	58.6	58.3	63.4	69.6	73.8	73.1	72.5	75.0	75.9	69.9	81.8	79.2
不 足	4.3	0.0	5.6	4.3	3.1	3.0	5.8	5.0	1.3	2.7	3.9	5.2
該当なし	20.0	15.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	10.0	16.7	26.8	20.3	16.9	17.9	18.8	16.7	17.7	21.9	11.7	13.0
20人以上	13.9	5.7	▲ 2.2	▲ 1.3	10.6	11.3	9.3	7.1	8.2	7.4	5.3	4.3
過 剰	16.7	8.6	5.4	6.8	14.5	12.7	11.6	8.3	12.3	11.1	7.5	6.5
適 正	54.2	61.4	78.3	79.7	71.1	71.8	73.3	75.0	75.3	79.0	80.6	80.6
不 足	2.8	2.9	7.6	8.1	3.9	1.4	2.3	1.2	4.1	3.7	2.2	2.2
該当なし	20.8	17.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	5.6	10.0	8.7	5.4	10.5	14.1	12.8	15.5	8.2	6.2	9.7	10.8

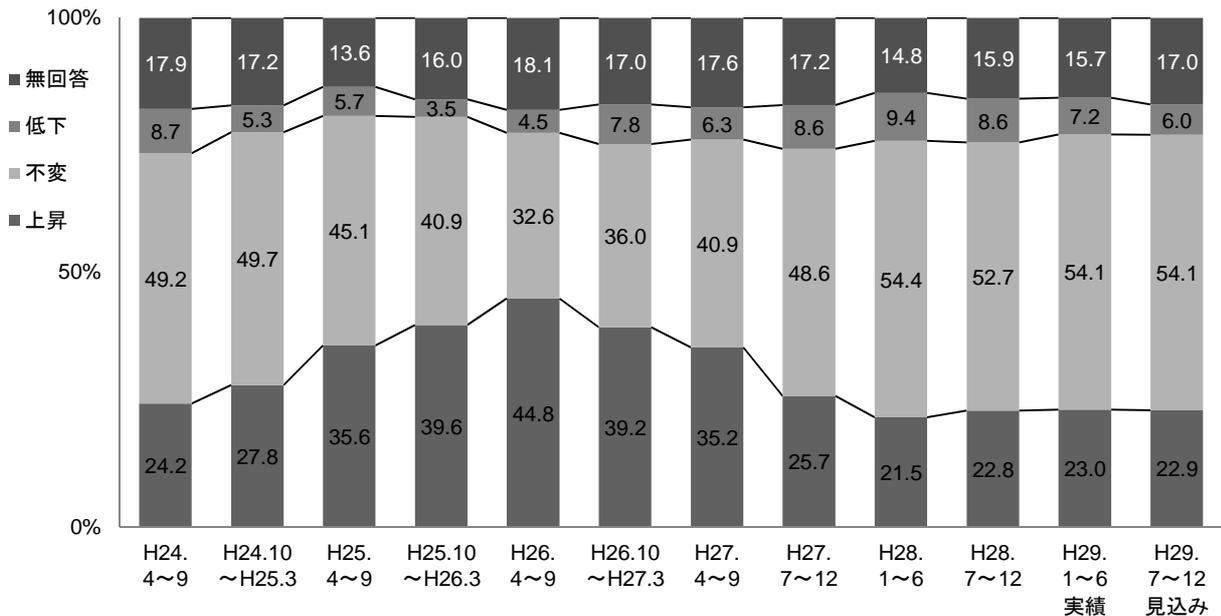
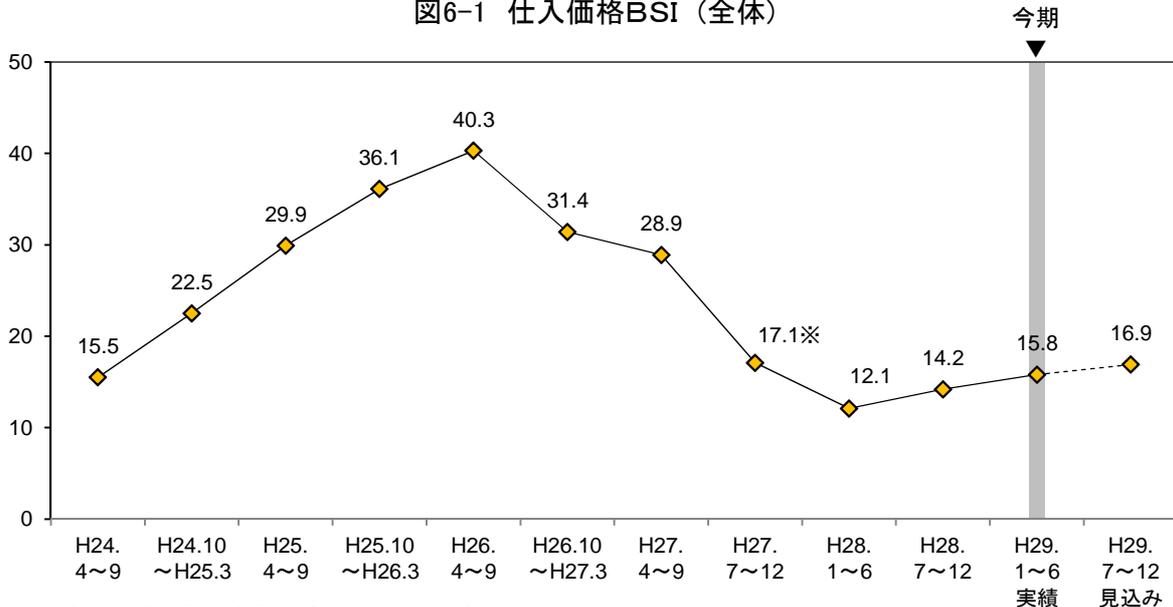
## 6. 価格

### (1)仕入価格

#### ポイント

今期の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は15.8と、前期(14.2)から1.6ポイント上昇した。来期については16.9と、今期からさらに1.1ポイント上昇する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人～19人の規模ではBSIが前期とほぼ同水準で推移し、20人以上の規模では上昇した。来期は、4人以下の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、5人～19人と20人以上の規模では上昇する見込みとなっている(図6-2, 表6-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは22.3と、前期(12.7)から9.6ポイント上昇した。来期は22.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは14.0と、前期(14.6)とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業では前期から上昇したが、卸・小売業とサービス業では低下した。来期の非製造業のBSIは15.4と、今期から1.4ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業とサービス業は上昇する見込みであるが、飲食・宿泊業では低下する見込みとなっている。また、建設業と運輸・通信業ではほぼ同水準で推移する見込みとなっている(図6-3～図6-8, 表6-1)。

図6-2 仕入価格BSI（従業者規模別）

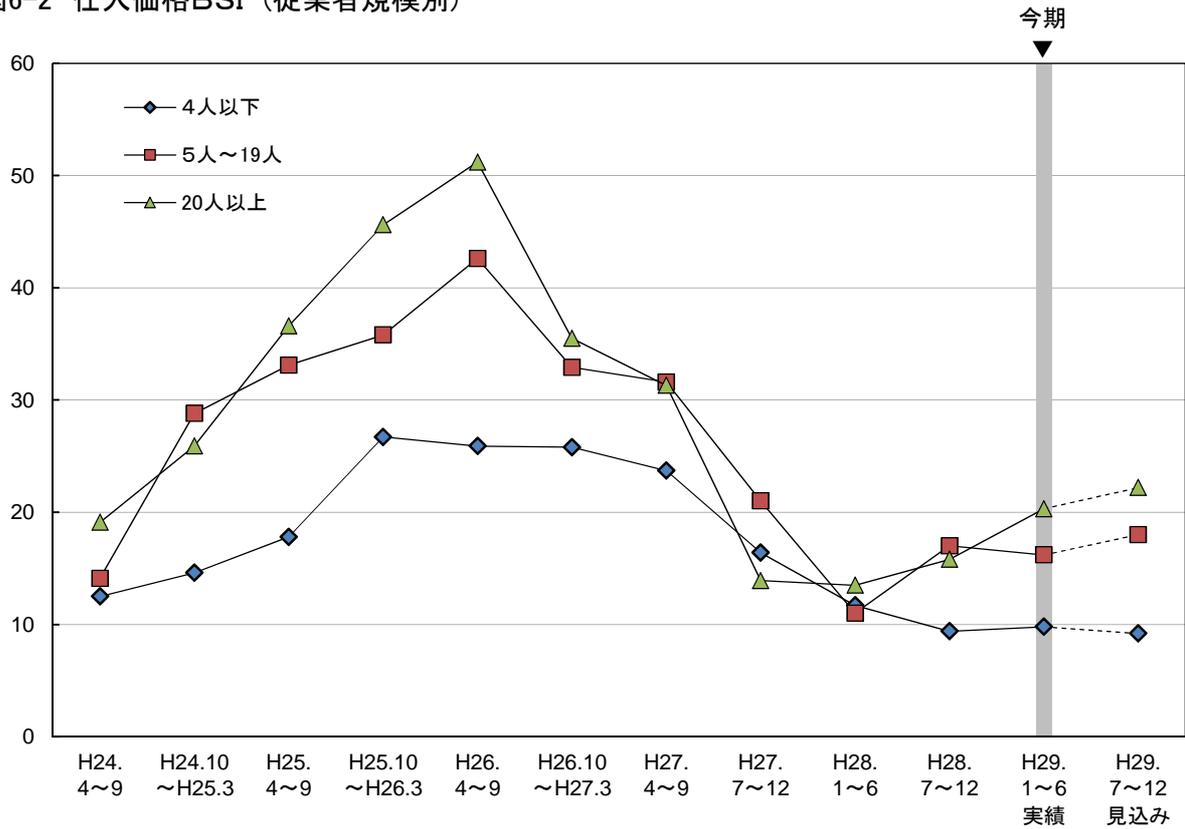
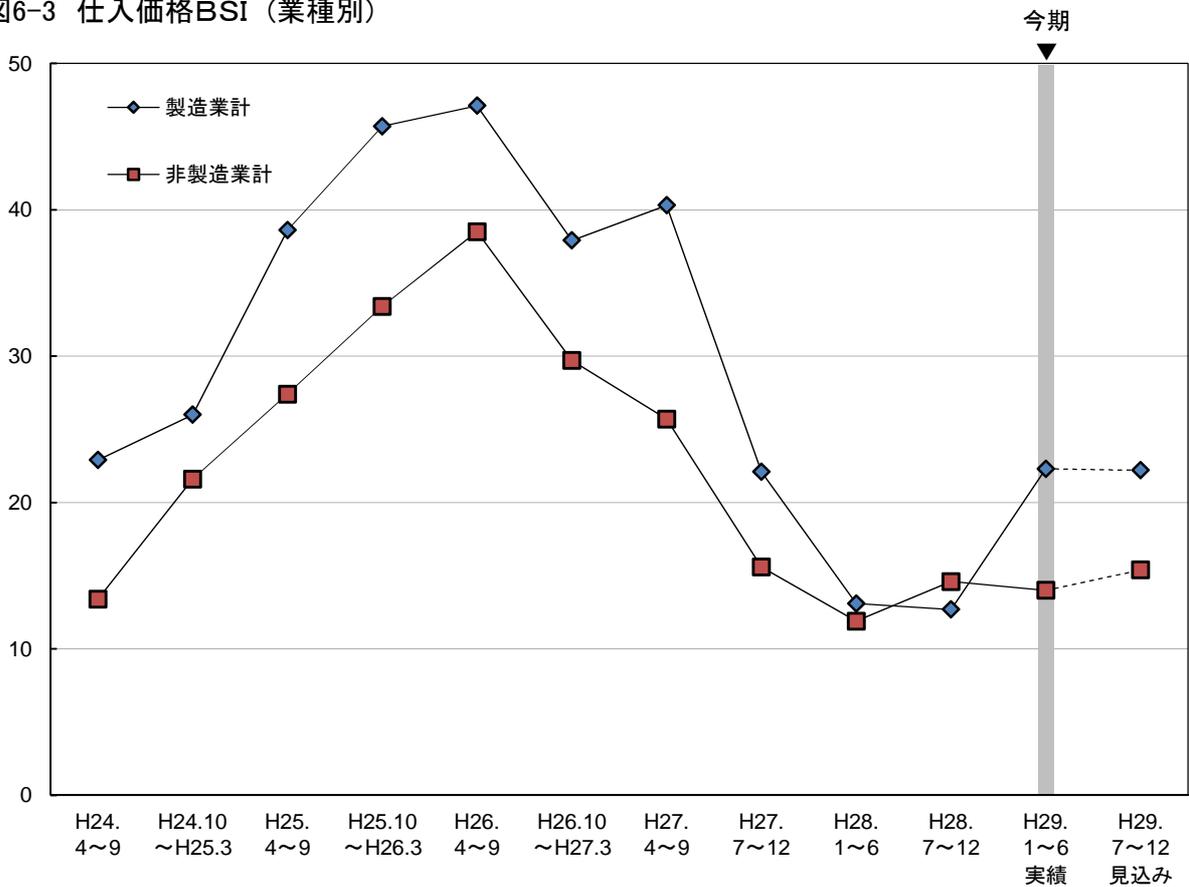


図6-3 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-4 建設業

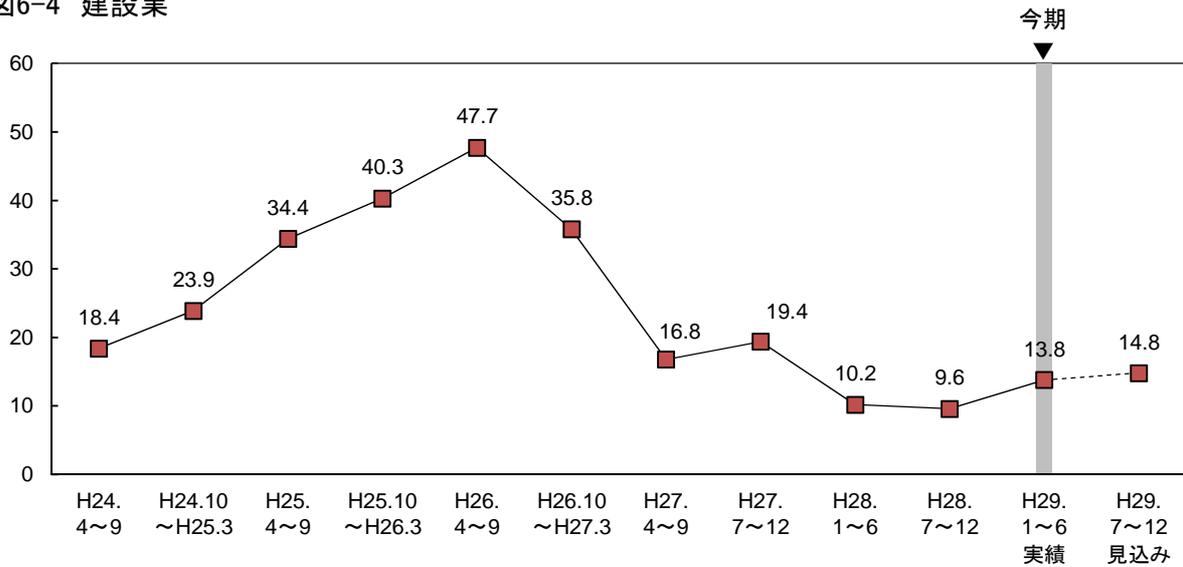


図6-5 運輸・通信業

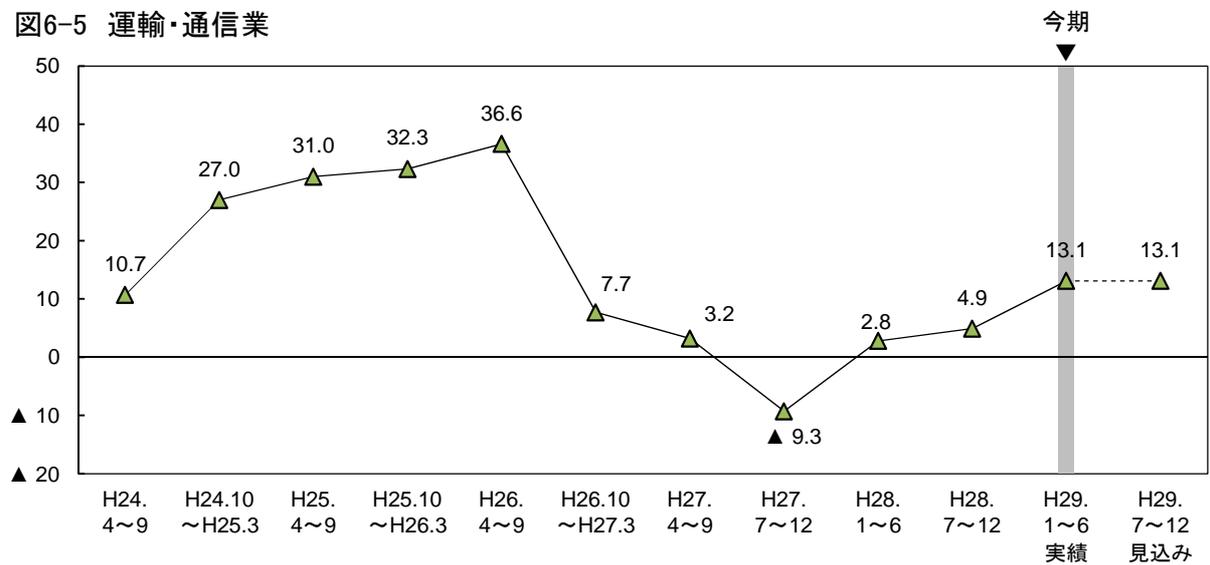


図6-6 卸・小売業

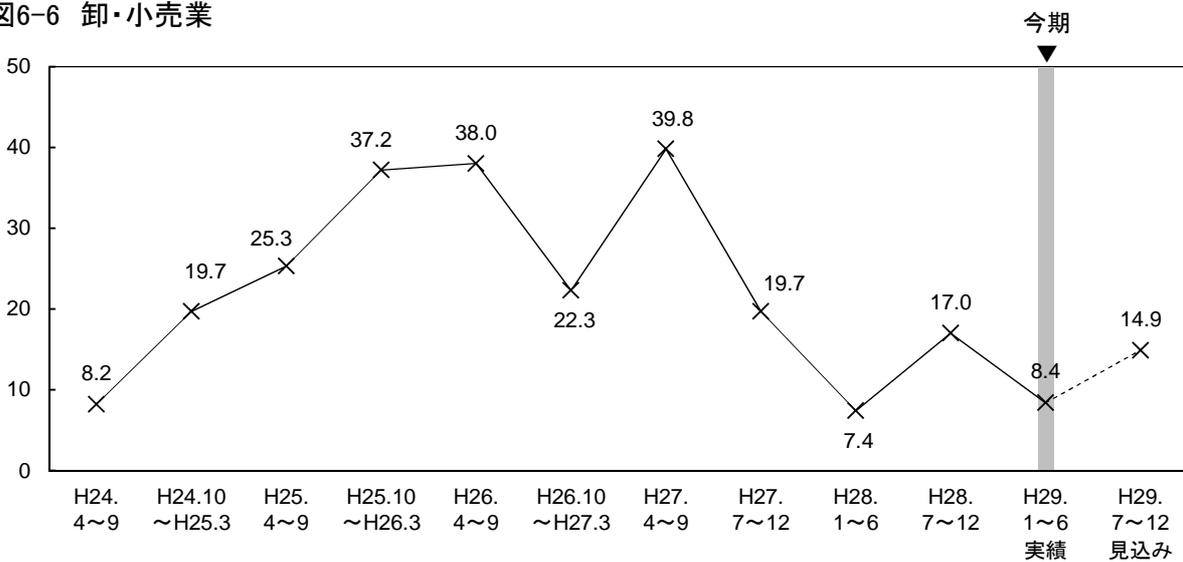


図6-7 飲食・宿泊業

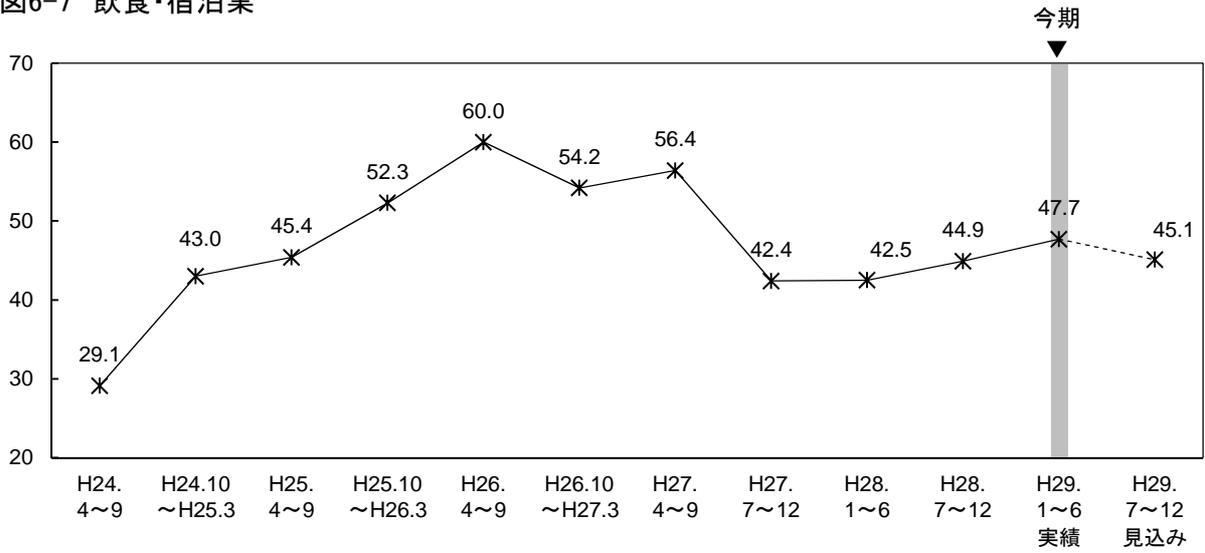


図6-8 サービス業

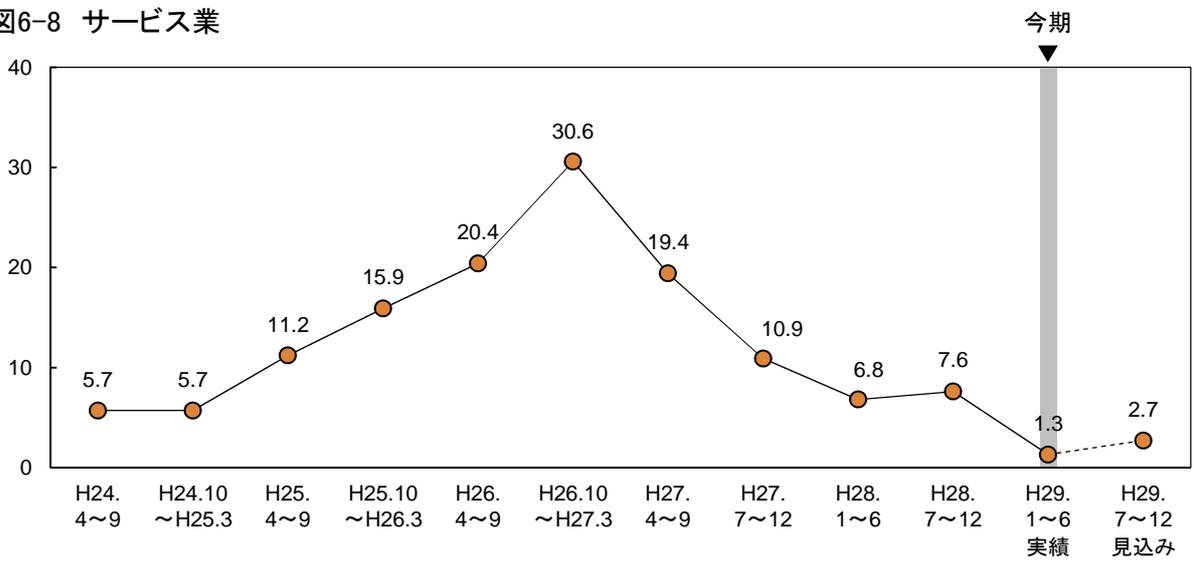


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

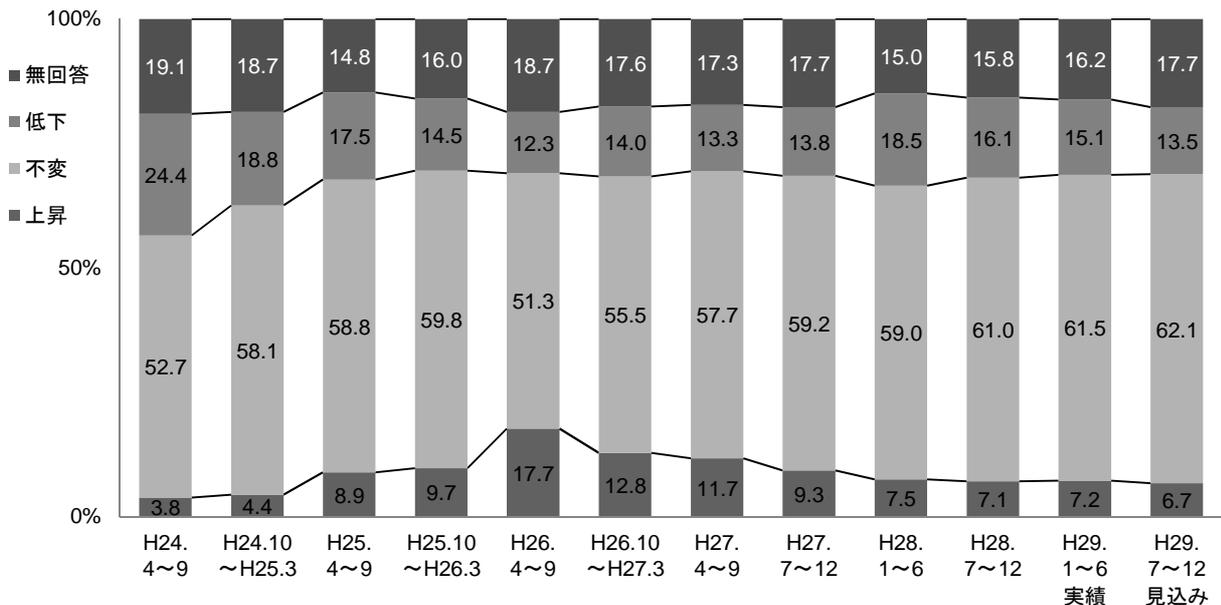
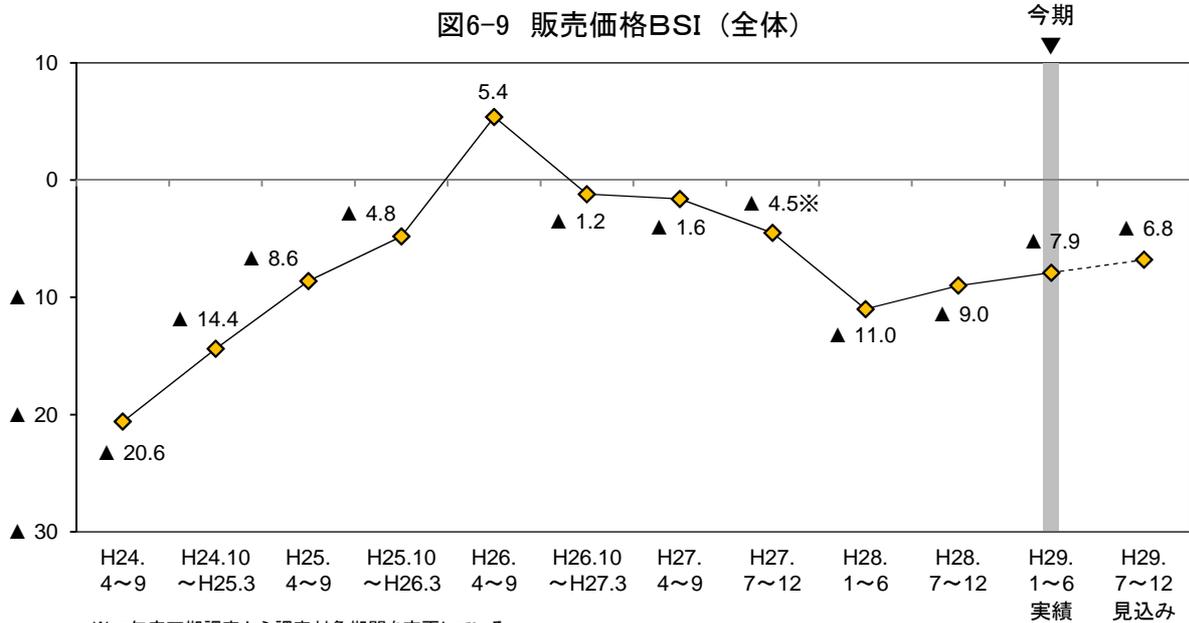
	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6 実績	H29. 7～12 見込み
全 体	15.5	22.5	29.9	36.1	40.3	31.4	28.9	17.1	12.1	14.2	15.8	16.9
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	12.5	14.6	17.8	26.7	25.9	25.8	23.7	16.4	11.7	9.4	9.8	9.2
上 昇	23.5	23.9	27.6	33.5	32.6	34.9	30.4	24.9	21.3	18.0	19.9	18.7
不 変	39.5	40.4	41.7	36.1	32.6	33.7	35.5	41.3	46.8	46.9	45.1	45.1
低 下	11.0	9.3	9.8	6.8	6.7	9.1	6.7	8.5	9.6	8.6	10.1	9.5
無回答	26.0	26.4	20.9	23.6	28.0	22.3	27.4	25.2	22.2	26.6	24.8	26.7
5人～19人	14.1	28.8	33.1	35.8	42.6	32.9	31.6	21.0	11.0	17.0	16.2	18.0
上 昇	23.1	33.3	37.8	37.7	46.9	40.8	36.4	26.7	19.8	24.6	23.1	23.4
不 変	50.3	48.1	46.3	44.0	32.1	33.9	43.4	52.5	56.4	52.7	56.0	56.0
低 下	9.0	4.5	4.7	1.9	4.3	7.9	4.8	5.7	8.8	7.6	6.9	5.4
無回答	17.6	14.0	11.3	16.5	16.7	17.4	15.4	15.1	15.0	15.0	14.1	15.3
20人以上	19.1	25.9	36.6	45.6	51.2	35.5	31.3	13.9	13.5	15.8	20.3	22.2
上 昇	25.6	27.6	40.0	47.3	53.9	42.0	38.7	25.4	23.1	25.2	25.4	25.8
不 変	56.9	60.7	46.8	43.1	33.0	39.8	43.9	52.0	58.6	57.2	59.7	59.7
低 下	6.5	1.7	3.4	1.7	2.7	6.5	7.4	11.5	9.6	9.4	5.1	3.6
無回答	11.0	10.0	9.8	7.9	10.5	11.7	10.0	11.2	8.7	8.2	9.9	10.9
<b>【業種別】</b>												
製造業計	22.9	26.0	38.6	45.7	47.1	37.9	40.3	22.1	13.1	12.7	22.3	22.2
上 昇	32.2	31.0	43.3	48.0	52.1	44.5	45.5	33.6	25.3	24.5	31.1	29.8
不 変	49.3	55.5	46.8	38.5	32.9	38.9	39.8	47.9	56.6	54.0	55.5	56.3
低 下	9.3	5.0	4.7	2.3	5.0	6.6	5.2	11.5	12.2	11.8	8.8	7.6
無回答	9.3	8.5	5.2	11.3	10.0	10.0	9.5	6.9	5.9	9.7	4.6	6.3
非製造業計	13.4	21.6	27.4	33.4	38.5	29.7	25.7	15.6	11.9	14.6	14.0	15.4
上 昇	22.0	27.0	33.4	37.3	42.8	37.8	32.3	23.4	20.6	22.4	20.7	20.9
不 変	49.1	48.3	44.6	41.6	32.5	35.2	41.2	48.8	53.8	52.3	53.7	53.5
低 下	8.6	5.4	6.0	3.9	4.3	8.1	6.6	7.8	8.7	7.8	6.7	5.5
無回答	20.3	19.4	16.0	17.3	20.3	18.9	19.9	20.1	17.0	17.5	18.9	20.1
建設業	18.4	23.9	34.4	40.3	47.7	35.8	16.8	19.4	10.2	9.6	13.8	14.8
上 昇	25.1	26.6	39.3	43.8	50.3	39.7	25.7	22.7	18.1	18.3	20.5	20.5
不 変	47.7	50.0	42.2	33.8	28.0	40.2	40.3	50.8	59.5	61.2	57.1	56.7
低 下	6.7	2.7	4.9	3.5	2.6	3.9	8.9	3.3	7.9	8.7	6.7	5.7
無回答	20.5	20.7	13.6	18.9	19.2	16.2	25.1	23.2	14.4	11.9	15.7	17.1
運輸・通信業	10.7	27.0	31.0	32.3	36.6	7.7	3.2	▲ 9.3	2.8	4.9	13.1	13.1
上 昇	20.5	30.3	36.0	35.4	37.3	21.5	12.9	7.6	12.6	11.3	14.6	14.6
不 変	34.4	36.9	33.1	33.1	36.6	36.2	52.4	53.4	54.5	49.6	59.9	58.4
低 下	9.8	3.3	5.0	3.1	0.7	13.8	9.7	16.9	9.8	6.4	1.5	1.5
無回答	35.2	29.5	25.9	28.3	25.4	28.5	25.0	22.0	23.1	32.6	24.1	25.5
卸・小売業	8.2	19.7	25.3	37.2	38.0	22.3	39.8	19.7	7.4	17.0	8.4	14.9
上 昇	21.2	27.2	31.8	39.3	46.5	37.6	45.6	27.5	21.6	27.8	22.6	26.5
不 変	63.7	60.5	59.7	53.8	38.0	40.8	40.9	56.2	58.6	56.8	60.0	56.8
低 下	13.0	7.5	6.5	2.1	8.5	15.3	5.8	7.8	14.2	10.8	14.2	11.6
無回答	2.1	4.8	1.9	4.8	7.0	6.4	7.6	8.5	5.6	4.5	3.2	5.2
飲食・宿泊業	29.1	43.0	45.4	52.3	60.0	54.2	56.4	42.4	42.5	44.9	47.7	45.1
上 昇	34.0	46.5	52.8	57.9	63.8	59.8	62.4	50.5	46.7	51.2	50.4	47.8
不 変	44.7	37.7	27.8	24.3	13.3	22.4	18.8	26.3	33.3	26.8	31.0	33.6
低 下	4.9	3.5	7.4	5.6	3.8	5.6	6.0	8.1	4.2	6.3	2.7	2.7
無回答	16.5	12.3	12.0	12.1	19.0	12.1	12.8	15.2	15.8	15.7	15.9	15.9
サービス業	5.7	5.7	11.2	15.9	20.4	30.6	19.4	10.9	6.8	7.6	1.3	2.7
上 昇	14.0	14.4	17.9	20.9	26.3	35.0	23.3	17.1	14.0	13.9	8.1	7.7
不 変	51.3	50.5	51.6	54.1	40.0	32.0	47.4	49.5	55.2	56.0	53.8	55.2
低 下	8.3	8.7	6.7	5.0	5.9	4.4	3.9	6.2	7.2	6.3	6.8	5.0
無回答	26.4	26.4	23.8	20.0	27.8	28.6	25.4	27.1	23.6	23.8	31.2	32.1

(2)販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は▲7.9と、前期(▲9.0)から1.1ポイント上昇した。来期は▲6.8と、今期からさらに1.1ポイント上昇する見込みとなっている。

図6-9 販売価格BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期から低下したものの、5人～19人と20人以上の規模では上昇した。来期については、4人以下と5人～19人の規模では上昇し、20人以上の規模では同水準で推移する見込みとなっている(図6-10、表6-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲5.0と、前期(▲12.6)から7.6ポイント上昇した。来期は▲7.1と、今期から2.1ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲8.8と、前期(▲8.0)とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業では上昇したが、卸・小売業とサービス業では低下した。来期の非製造業のBSIは▲6.7と、今期から2.1ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業では低下したが、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業では上昇する見込みであり、特に運輸・通信業と飲食・宿泊業では低下から上昇に転じる見込みとなっている。また、サービス業ではほぼ同水準で推移する見込みとなっている(図6-11～図6-16、表6-2)。

図6-10 販売価格BSI（従業者規模別）

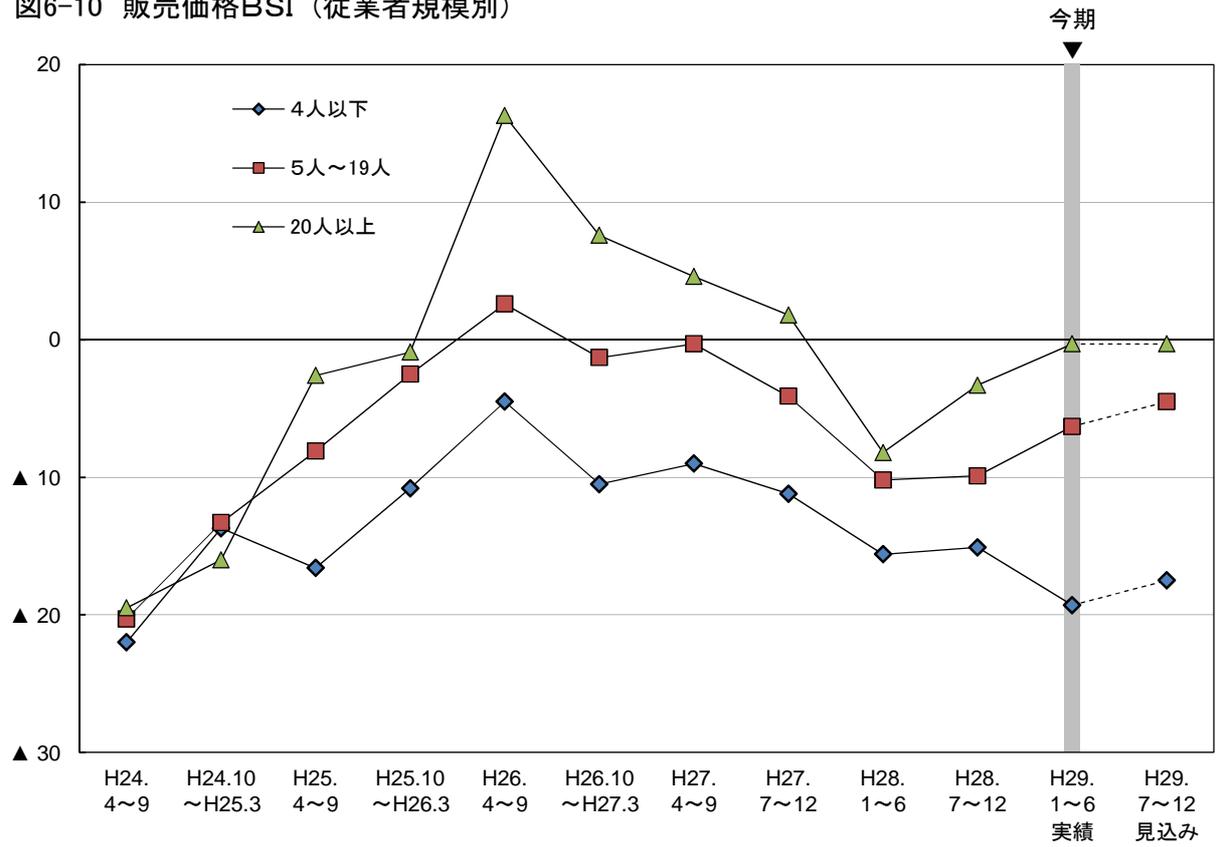
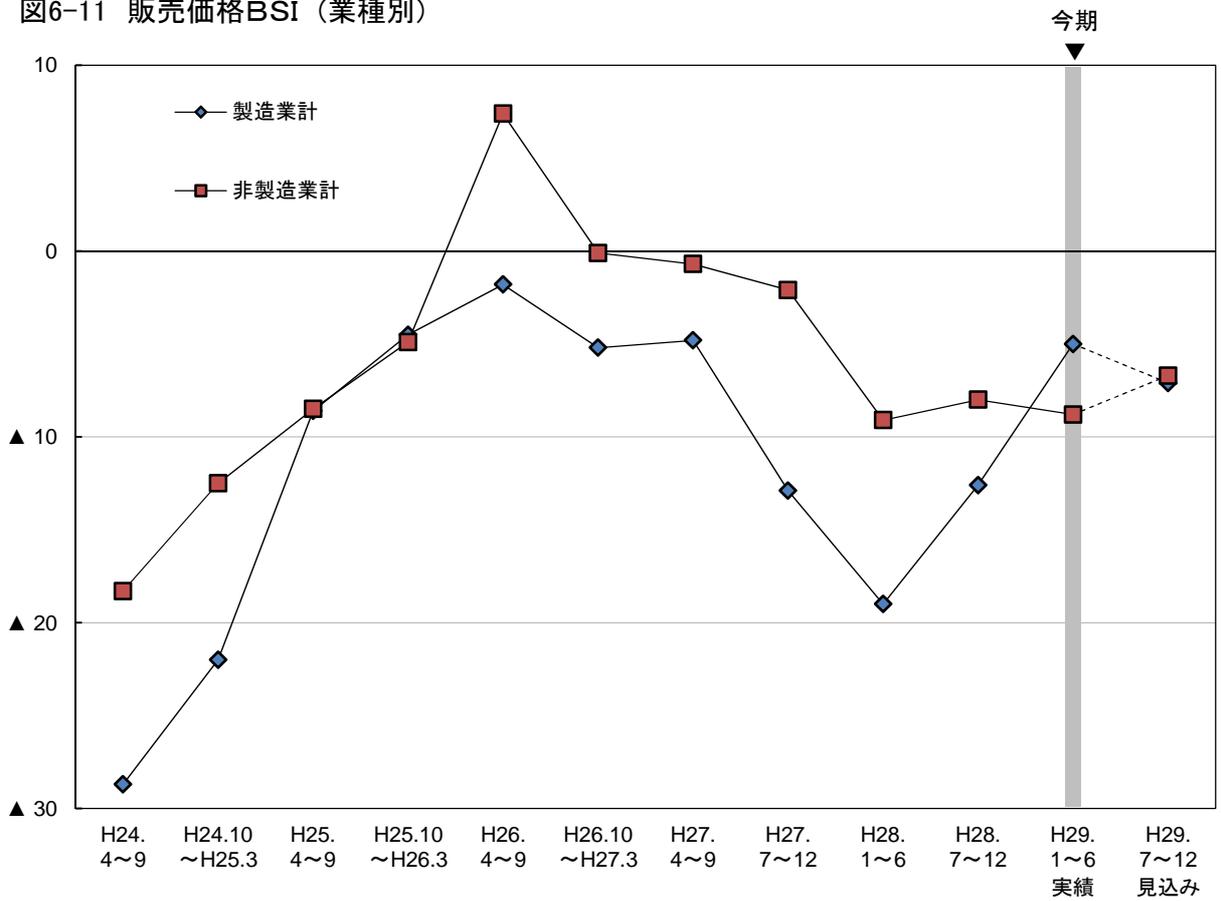


図6-11 販売価格BSI（業種別）



非製造業の販売価格BSI

図6-12 建設業

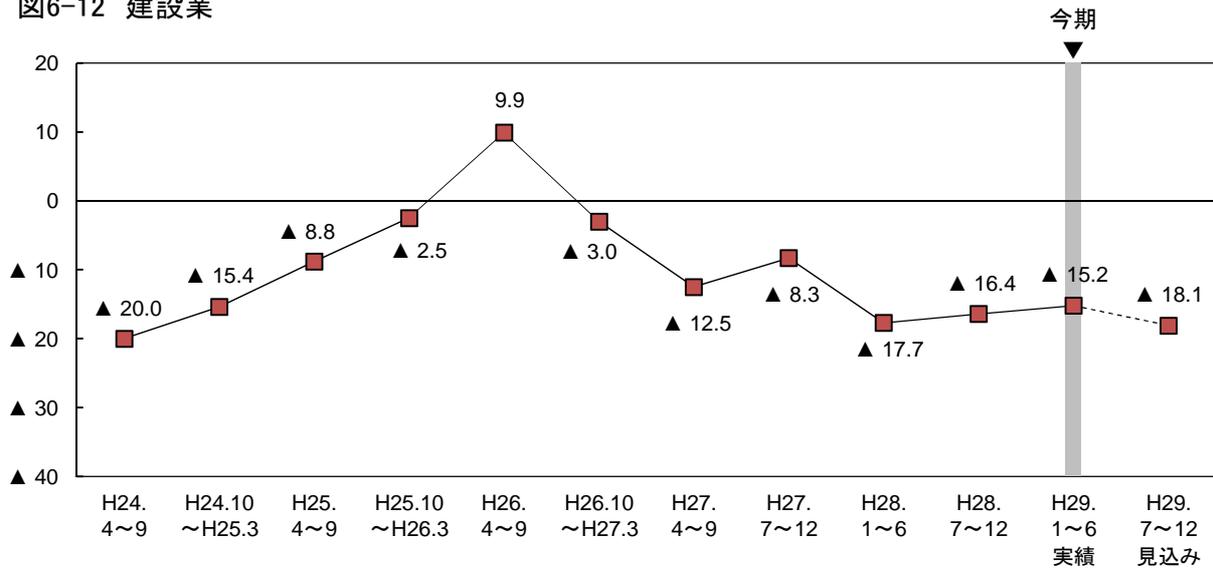


図6-13 運輸・通信業

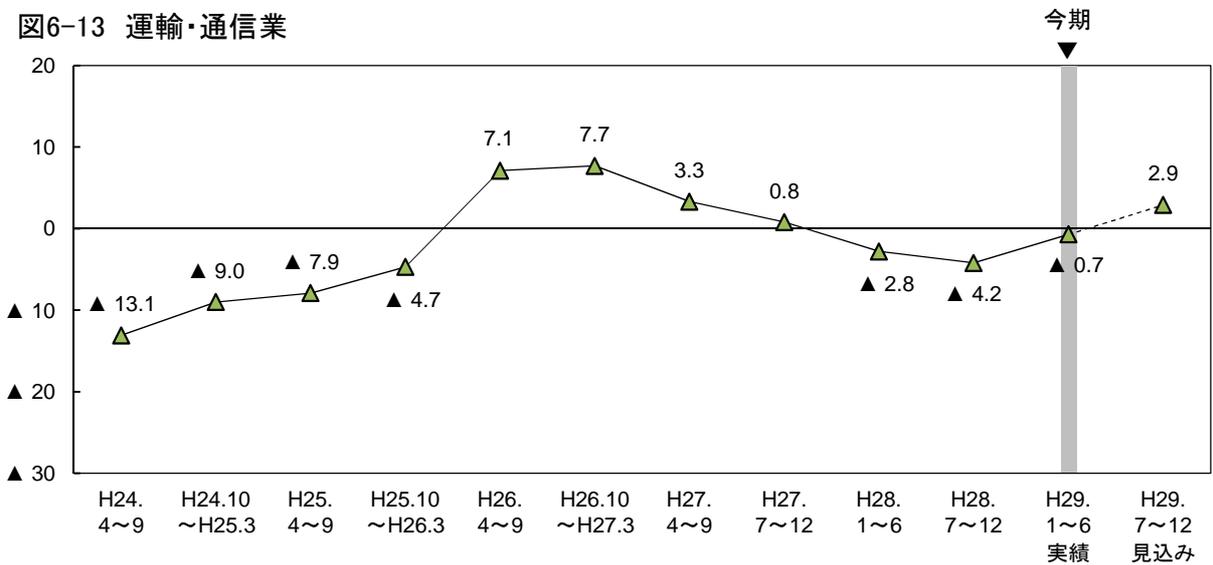


図6-14 卸・小売業

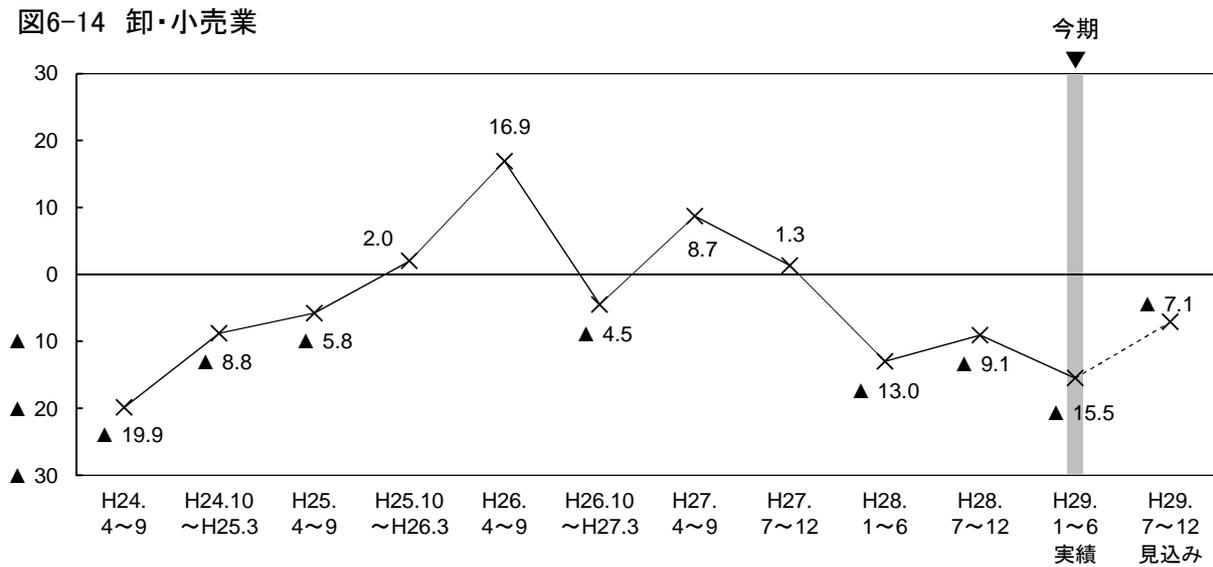


図6-15 飲食・宿泊業

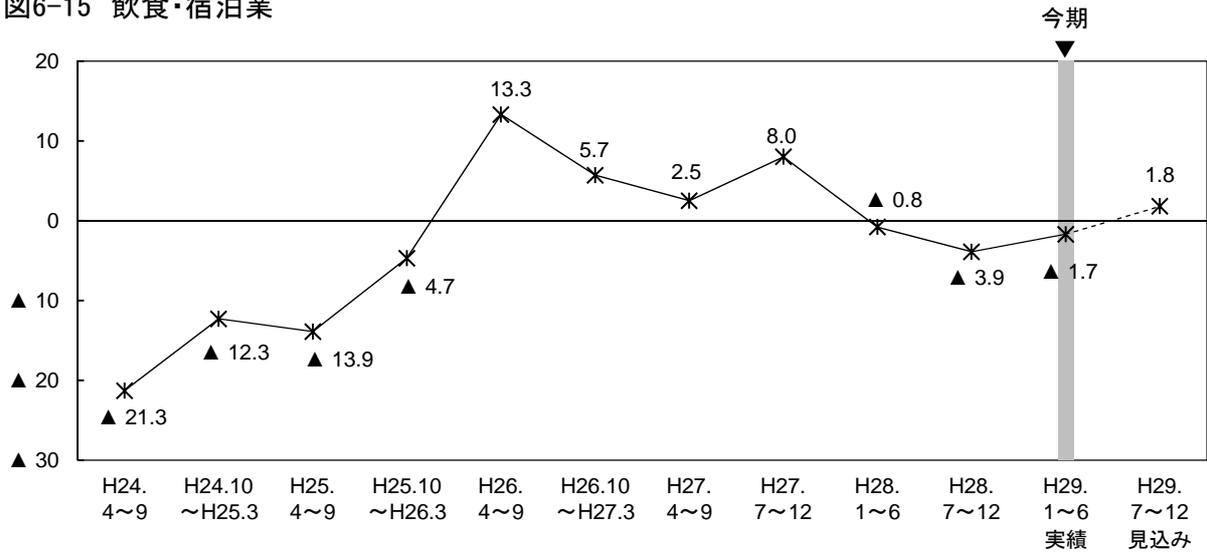


図6-16 サービス業

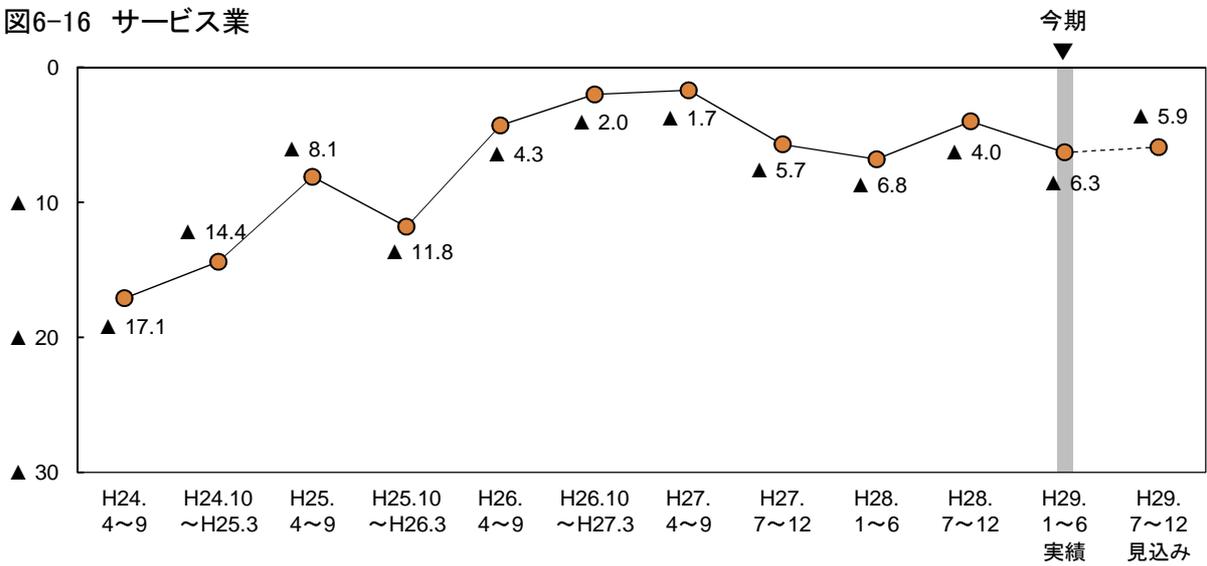


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

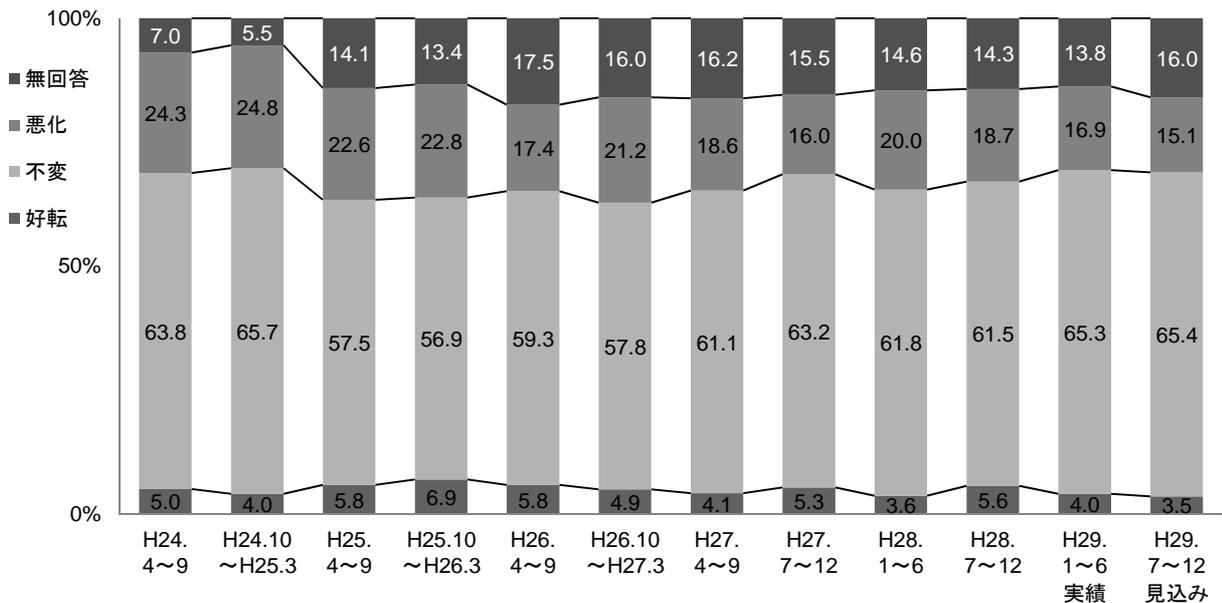
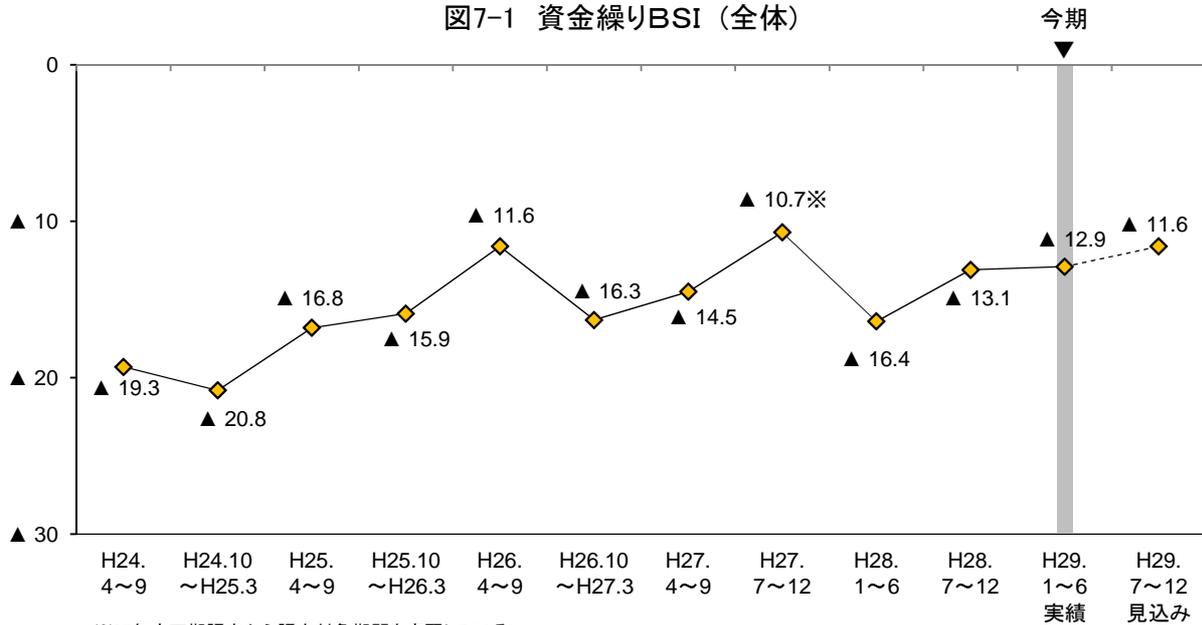
	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6 実績	H29. 7～12 見込み
全 体	▲ 20.6	▲ 14.4	▲ 8.6	▲ 4.8	5.4	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 6.8
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 22.0	▲ 13.7	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 15.6	▲ 15.1	▲ 19.3	▲ 17.5
上昇	2.8	4.4	4.3	6.0	9.8	5.6	7.8	6.1	4.8	4.0	3.4	2.1
不変	44.5	48.9	52.5	51.7	44.8	54.3	48.3	49.5	52.0	49.1	48.2	49.7
低下	24.8	18.1	20.9	16.8	14.3	16.1	16.8	17.3	20.4	19.1	22.7	19.6
無回答	27.9	28.6	22.4	25.6	31.1	24.0	27.1	27.1	22.8	27.7	25.8	28.5
5人～19人	▲ 20.3	▲ 13.3	▲ 8.1	▲ 2.5	2.6	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 10.2	▲ 9.9	▲ 6.3	▲ 4.5
上昇	4.5	5.3	10.3	9.8	16.4	13.2	11.5	8.5	7.1	6.8	6.0	6.9
不変	52.4	61.0	60.0	63.3	53.8	55.3	62.7	64.2	61.5	62.3	67.1	66.2
低下	24.8	18.6	18.4	12.3	13.8	14.5	11.8	12.6	17.3	16.7	12.3	11.4
無回答	18.3	15.2	11.3	14.6	16.1	17.1	14.0	14.8	14.2	14.2	14.7	15.6
20人以上	▲ 19.5	▲ 16.0	▲ 2.6	▲ 0.9	16.3	7.6	4.6	1.8	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 0.3	▲ 0.3
上昇	4.2	3.7	11.5	13.3	25.7	19.3	16.0	13.3	9.9	9.8	11.1	10.1
不変	60.3	65.5	62.8	64.9	55.0	56.9	62.1	64.0	62.4	69.3	67.6	68.6
低下	23.7	19.7	14.1	14.2	9.4	11.7	11.4	11.5	18.1	13.1	11.4	10.4
無回答	11.8	11.1	11.5	7.6	9.9	12.0	10.5	11.2	9.6	7.8	9.9	10.9
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 28.7	▲ 22.0	▲ 8.6	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 12.9	▲ 19.0	▲ 12.6	▲ 5.0	▲ 7.1
上昇	5.9	3.0	9.4	10.4	14.2	10.0	10.4	6.9	4.5	5.5	10.1	7.6
不変	50.7	63.0	67.4	64.7	60.7	64.0	66.2	66.4	65.6	67.1	69.7	70.6
低下	34.6	25.0	18.0	14.9	16.0	15.2	15.2	19.8	23.5	18.1	15.1	14.7
無回答	8.8	9.0	5.2	10.0	9.1	10.9	8.2	6.9	6.3	9.3	5.0	7.1
非製造業計	▲ 18.3	▲ 12.5	▲ 8.5	▲ 4.9	7.4	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 9.1	▲ 8.0	▲ 8.8	▲ 6.7
上昇	3.3	4.7	8.8	9.5	18.7	13.6	12.1	10.0	8.2	7.5	6.3	6.5
不変	53.2	56.9	56.4	58.5	48.7	53.3	55.3	57.2	57.3	59.5	59.2	59.7
低下	21.6	17.2	17.3	14.4	11.3	13.7	12.8	12.1	17.3	15.5	15.1	13.2
無回答	21.9	21.2	17.5	17.6	21.3	19.4	19.8	20.8	17.2	17.5	19.4	20.7
建設業	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 8.8	▲ 2.5	9.9	▲ 3.0	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 17.7	▲ 16.4	▲ 15.2	▲ 18.1
上昇	1.5	3.2	9.2	10.4	22.3	7.8	6.3	3.3	5.1	3.7	4.3	1.9
不変	53.3	53.2	56.3	56.7	43.0	58.8	48.7	56.9	56.7	60.7	58.1	59.0
低下	21.5	18.6	18.0	12.9	12.4	10.8	18.8	11.6	22.8	20.1	19.5	20.0
無回答	23.6	25.0	16.5	19.9	22.3	22.5	26.2	28.2	15.3	15.5	18.1	19.0
運輸・通信業	▲ 13.1	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 4.7	7.1	7.7	3.3	0.8	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 0.7	2.9
上昇	2.5	3.3	7.9	7.1	14.1	16.2	8.9	11.0	5.6	4.3	5.1	5.8
不変	46.7	53.3	50.4	56.7	54.9	50.8	64.5	61.9	65.7	58.2	67.9	67.9
低下	15.6	12.3	15.8	11.8	7.0	8.5	5.6	10.2	8.4	8.5	5.8	2.9
無回答	35.2	31.1	25.9	24.4	23.9	24.6	21.0	16.9	20.3	29.1	21.2	23.4
卸・小売業	▲ 19.9	▲ 8.8	▲ 5.8	2.0	16.9	▲ 4.5	8.7	1.3	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 15.5	▲ 7.1
上昇	9.6	11.6	15.6	17.2	30.3	19.1	25.7	17.6	11.7	13.6	9.0	13.5
不変	55.5	60.5	58.4	61.4	47.2	49.0	49.1	54.9	57.4	59.1	60.0	58.1
低下	29.5	20.4	21.4	15.2	13.4	23.6	17.0	16.3	24.7	22.7	24.5	20.6
無回答	5.5	7.5	4.5	6.2	9.2	8.3	8.2	11.1	6.2	4.5	6.5	7.7
飲食・宿泊業	▲ 21.3	▲ 12.3	▲ 13.9	▲ 4.7	13.3	5.7	2.5	8.0	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 1.7	1.8
上昇	1.0	2.6	6.5	8.4	20.0	17.8	12.8	14.1	11.7	7.9	7.1	8.0
不変	58.3	65.8	57.4	61.7	53.3	57.0	62.4	61.6	59.2	62.2	64.6	65.5
低下	22.3	14.9	20.4	13.1	6.7	12.1	10.3	6.1	12.5	11.8	8.8	6.2
無回答	18.4	16.7	15.7	16.8	20.0	13.1	14.5	18.2	16.7	18.1	19.5	20.4
サービス業	▲ 17.1	▲ 14.4	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 5.9
上昇	2.1	3.4	5.4	5.5	9.8	11.3	8.2	7.6	8.4	8.3	6.8	5.4
不変	52.8	54.8	58.3	57.7	48.3	50.7	56.9	54.3	52.0	57.9	51.6	53.4
低下	19.2	17.8	13.5	17.3	14.1	13.3	9.9	13.3	15.2	12.3	13.1	11.3
無回答	25.9	24.0	22.9	19.5	27.8	24.6	25.0	24.8	24.4	21.4	28.5	29.9

## 7. 資金繰り

### ポイント

今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲12.9と、前期(▲13.1)とほぼ同水準で推移した。来期は▲11.6と、今期から1.3ポイント改善する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、5人～19人の規模ではBSIが前期から改善したが、20人以上の規模では悪化した。また、4人以下の規模では前期とほぼ同水準で推移した。来期は、4人以下と5人～19人の規模では改善する見込みであり、20人以上の規模ではほぼ同水準で推移する見込みとなっている(図7-2、表7-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲10.5と、前期(▲13.9)から3.4ポイント改善した。来期は▲9.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲13.7と、前期(▲12.9)とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、卸・小売業では悪化した。飲食・宿泊業では改善した。また、サービス業では前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲12.1と、今期から1.6ポイント改善する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業と飲食・宿泊業では今期とほぼ同水準で推移する見込みであり、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業では今期から改善する見込みとなっている(図7-3～図7-8、表7-1)。

図7-2 資金繰りBSI (従業員規模別)

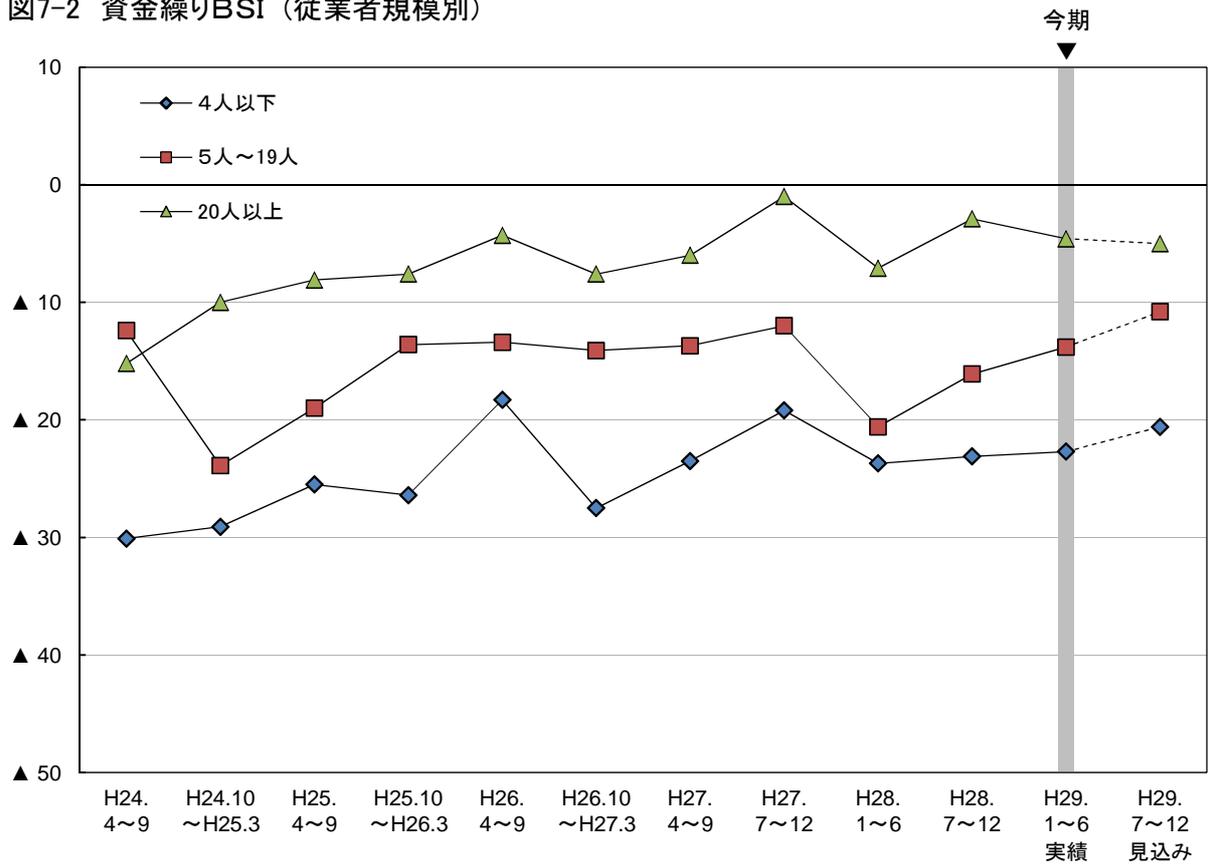
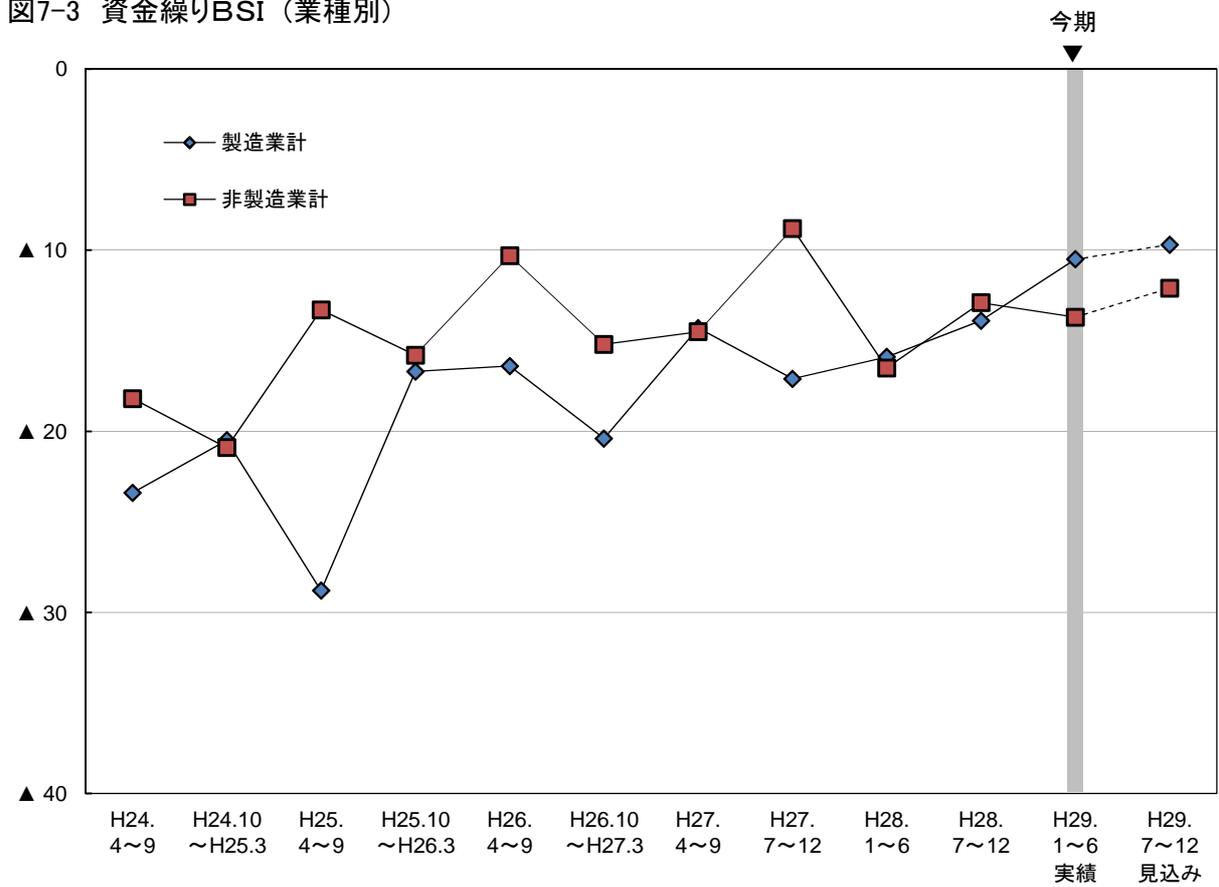


図7-3 資金繰りBSI (業種別)



非製造業の資金繰りBSI

図7-4 建設業

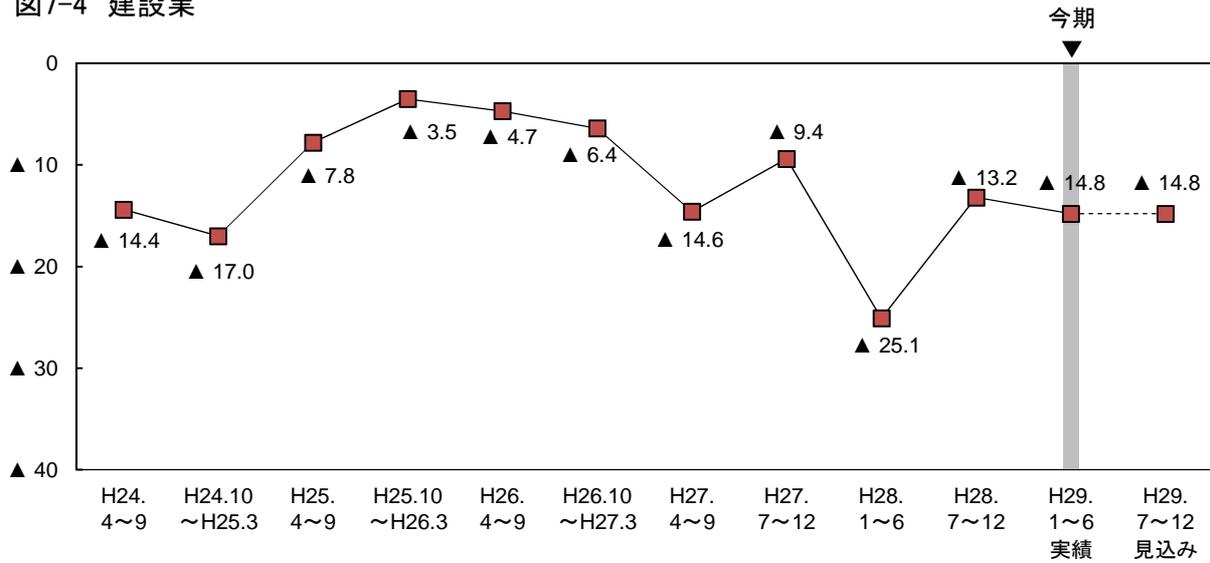


図7-5 運輸・通信業

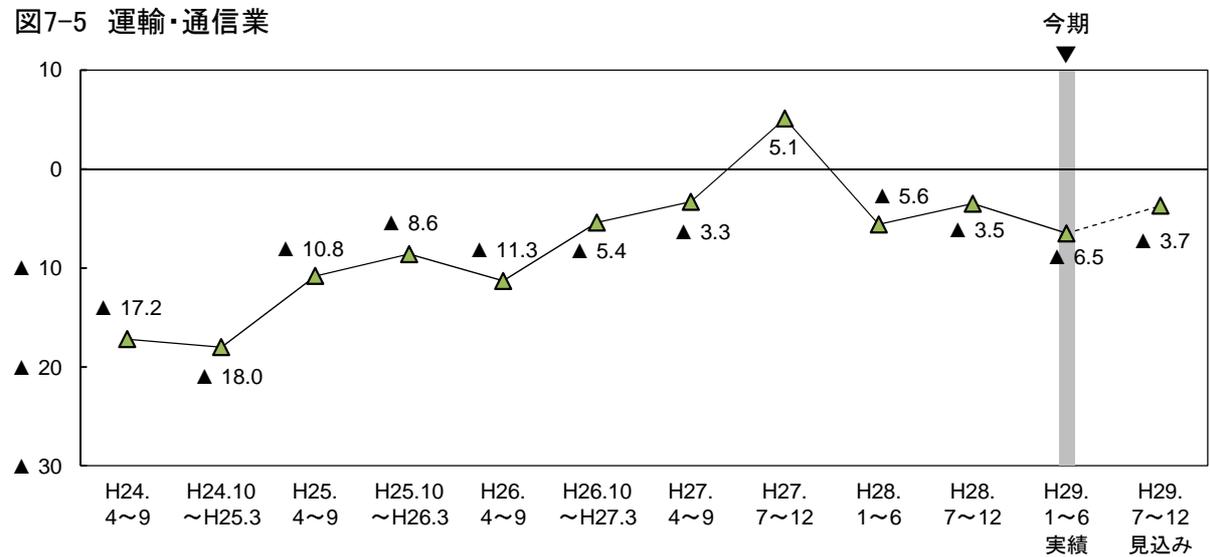


図7-6 卸・小売業

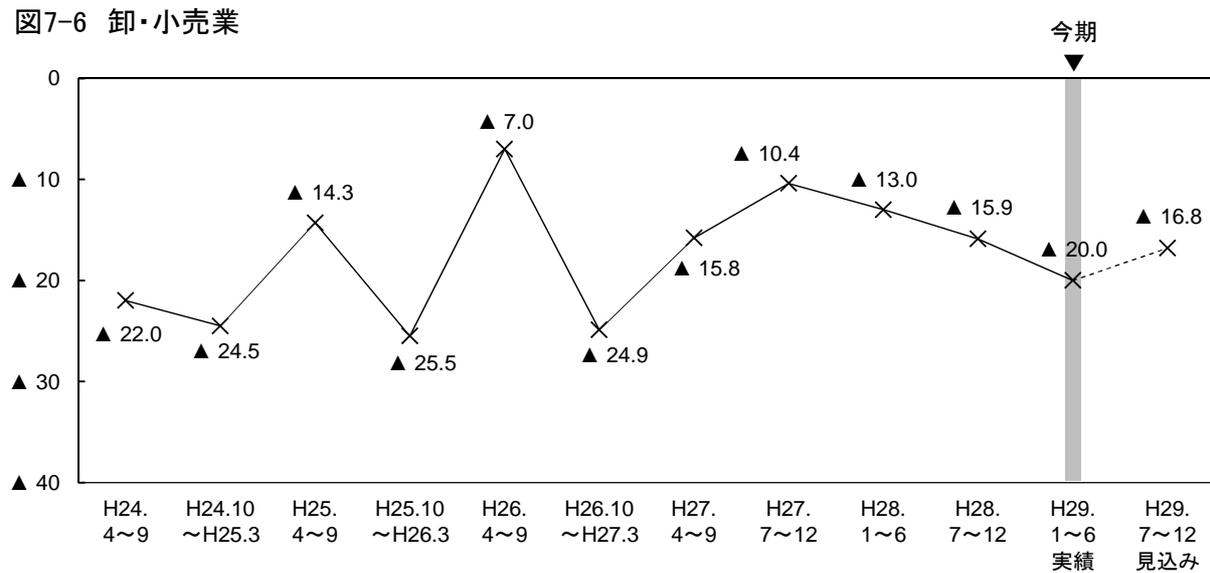


図7-7 飲食・宿泊業

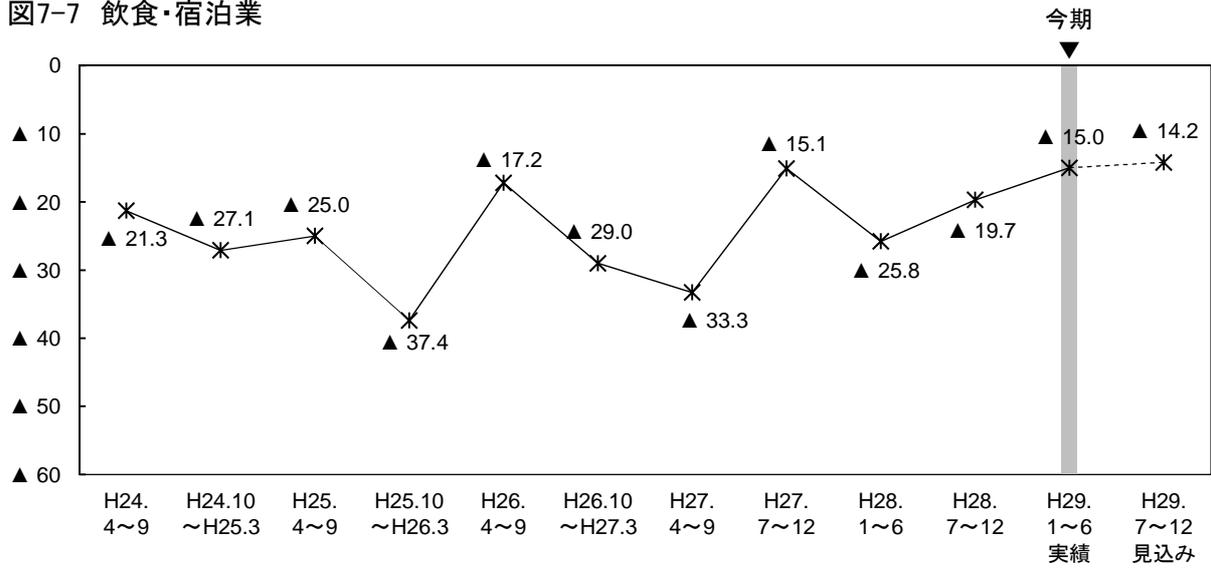


図7-8 サービス業

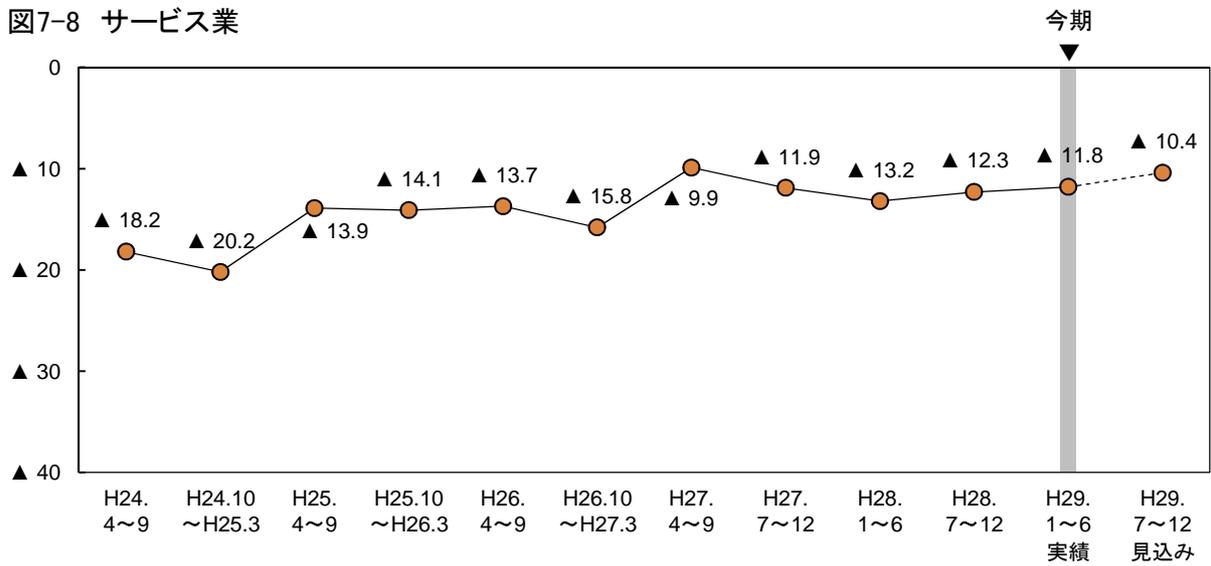


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6 実績	H29. 7～12 見込み
全 体	▲ 19.3	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 15.9	▲ 11.6	▲ 16.3	▲ 14.5	▲ 10.7	▲ 16.4	▲ 13.1	▲ 12.9	▲ 11.6
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 30.1	▲ 29.1	▲ 25.5	▲ 26.4	▲ 18.3	▲ 27.5	▲ 23.5	▲ 19.2	▲ 23.7	▲ 23.1	▲ 22.7	▲ 20.6
好 転	3.4	2.2	2.1	2.6	2.4	1.5	2.8	3.0	2.4	2.6	1.2	0.3
不 変	50.5	56.0	46.6	46.0	48.5	47.2	45.3	51.4	48.0	45.7	52.1	52.5
悪 化	33.5	31.3	27.6	29.0	20.7	29.0	26.3	22.2	26.1	25.7	23.9	20.9
無回答	12.5	10.4	23.6	22.4	28.4	22.3	25.7	23.4	23.4	26.0	22.7	26.4
5人～19人	▲ 12.4	▲ 23.9	▲ 19.0	▲ 13.6	▲ 13.4	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 12.0	▲ 20.6	▲ 16.1	▲ 13.8	▲ 10.8
好 転	5.2	3.8	6.3	7.6	6.6	5.3	4.2	6.6	2.3	5.1	4.5	4.8
不 変	72.1	64.8	59.4	59.8	59.0	59.5	64.1	61.9	63.7	62.0	67.1	67.4
悪 化	17.6	27.7	25.3	21.2	20.0	19.4	17.9	18.6	22.9	21.2	18.3	15.6
無回答	5.2	3.8	9.1	11.4	14.4	15.8	13.7	12.9	11.0	11.6	10.2	12.3
20人以上	▲ 15.2	▲ 10.0	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 6.0	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 5.0
好 転	6.2	6.0	8.4	10.5	8.0	7.9	5.4	6.3	5.6	8.2	5.8	5.1
不 変	69.0	76.4	64.5	65.2	69.2	66.2	74.1	76.1	71.1	73.3	74.2	73.9
悪 化	21.4	16.0	16.5	18.1	12.3	15.5	11.4	7.3	12.7	11.1	10.4	10.1
無回答	3.4	1.7	10.6	6.2	10.5	10.4	9.1	10.3	10.6	7.3	9.7	10.9
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 23.4	▲ 20.5	▲ 28.8	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 14.3	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 13.9	▲ 10.5	▲ 9.7
好 転	4.9	5.5	2.1	7.7	4.1	5.2	4.3	4.6	4.5	6.8	6.7	6.7
不 変	61.0	64.0	60.9	59.3	64.8	60.7	67.5	66.8	67.4	62.0	69.7	68.5
悪 化	28.3	26.0	30.9	24.4	20.5	25.6	18.6	21.7	20.4	20.7	17.2	16.4
無回答	5.9	4.5	6.0	8.6	10.5	8.5	9.5	6.9	7.7	10.5	6.3	8.4
非製造業計	▲ 18.2	▲ 20.9	▲ 13.3	▲ 15.8	▲ 10.3	▲ 15.2	▲ 14.5	▲ 8.8	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 13.7	▲ 12.1
好 転	5.0	3.6	6.9	6.6	6.2	4.9	4.1	5.5	3.4	5.2	3.2	2.6
不 変	64.6	66.1	56.5	56.3	57.8	57.1	59.3	62.2	60.4	61.3	64.0	64.5
悪 化	23.2	24.5	20.2	22.4	16.5	20.1	18.6	14.3	19.9	18.1	16.9	14.7
無回答	7.2	5.8	16.4	14.8	19.4	18.0	18.1	18.0	16.3	15.3	15.9	18.2
建設業	▲ 14.4	▲ 17.0	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 6.4	▲ 14.6	▲ 9.4	▲ 25.1	▲ 13.2	▲ 14.8	▲ 14.8
好 転	9.7	6.4	9.7	12.4	11.4	8.3	6.3	7.7	3.3	7.8	3.8	1.9
不 変	62.1	66.5	61.2	58.2	58.0	62.3	55.0	56.9	59.1	63.9	66.2	65.7
悪 化	24.1	23.4	17.5	15.9	16.1	14.7	20.9	17.1	28.4	21.0	18.6	16.7
無回答	4.1	3.7	11.7	13.4	14.5	14.7	17.8	18.2	9.3	7.3	11.4	15.7
運輸・通信業	▲ 17.2	▲ 18.0	▲ 10.8	▲ 8.6	▲ 11.3	▲ 5.4	▲ 3.3	5.1	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 3.7
好 転	3.3	3.3	8.6	8.7	2.8	4.6	5.6	10.2	4.2	6.4	4.4	3.6
不 変	63.1	67.2	46.0	53.5	60.6	63.8	65.3	69.5	66.4	58.2	63.5	65.0
悪 化	20.5	21.3	19.4	17.3	14.1	10.0	8.9	5.1	9.8	9.9	10.9	7.3
無回答	13.1	8.2	25.9	20.5	22.5	21.5	20.2	15.3	19.6	25.5	21.2	24.1
卸・小売業	▲ 22.0	▲ 24.5	▲ 14.3	▲ 25.5	▲ 7.0	▲ 24.9	▲ 15.8	▲ 10.4	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 20.0	▲ 16.8
好 転	2.7	2.0	5.2	2.8	8.5	1.9	3.5	4.6	4.3	2.3	2.6	1.9
不 変	67.8	67.3	66.2	62.1	62.7	56.1	66.1	68.0	66.0	70.5	65.8	68.4
悪 化	24.7	26.5	19.5	28.3	15.5	26.8	19.3	15.0	17.3	18.2	22.6	18.7
無回答	4.8	4.1	9.1	6.9	13.4	15.3	11.1	12.4	12.3	9.1	9.0	11.0
飲食・宿泊業	▲ 21.3	▲ 27.1	▲ 25.0	▲ 37.4	▲ 17.2	▲ 29.0	▲ 33.3	▲ 15.1	▲ 25.8	▲ 19.7	▲ 15.0	▲ 14.2
好 転	3.9	1.8	7.4	2.8	3.8	3.7	1.7	6.1	0.0	5.5	2.7	4.4
不 変	60.2	62.3	47.2	42.1	52.4	48.6	47.9	49.5	54.2	49.6	61.1	57.5
悪 化	25.2	28.9	32.4	40.2	21.0	32.7	35.0	21.2	25.8	25.2	17.7	18.6
無回答	10.7	7.0	13.0	15.0	22.9	15.0	15.4	23.2	20.0	19.7	18.6	19.5
サービス業	▲ 18.2	▲ 20.2	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 9.9	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 12.3	▲ 11.8	▲ 10.4
好 転	3.6	3.4	4.0	4.5	3.4	4.4	3.0	1.4	4.0	4.4	2.7	2.3
不 変	67.9	66.3	56.5	59.1	55.1	52.7	60.3	64.3	57.6	60.3	62.4	63.8
悪 化	21.8	23.6	17.9	18.6	17.1	20.2	12.9	13.3	17.2	16.7	14.5	12.7
無回答	6.7	6.7	21.5	17.7	24.4	22.7	23.7	21.0	21.2	18.7	20.4	21.3

## 8. 雇用

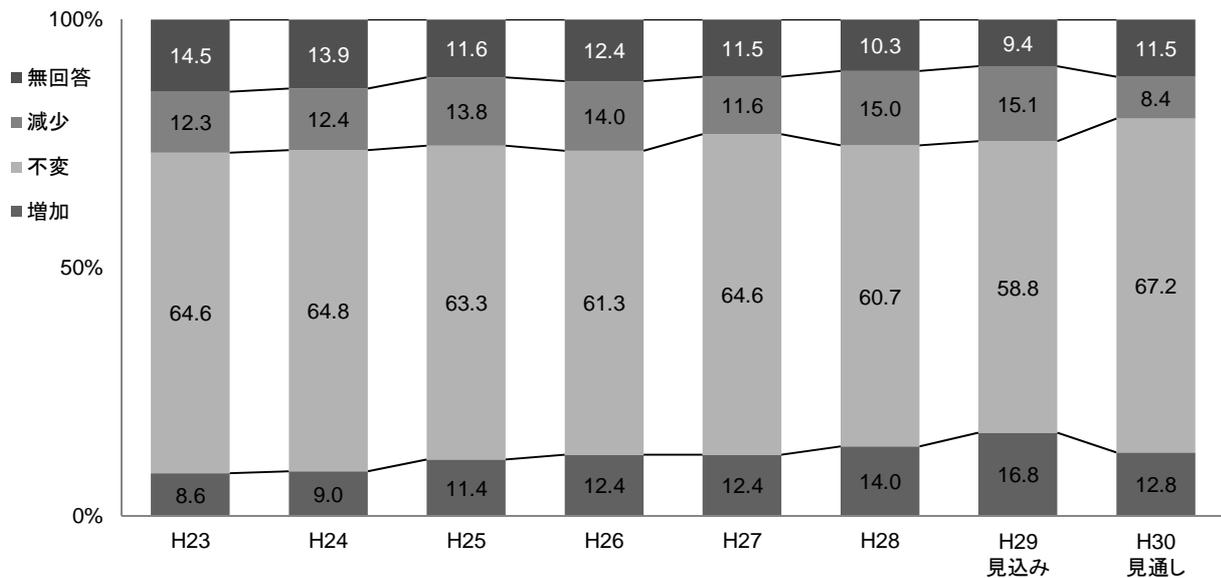
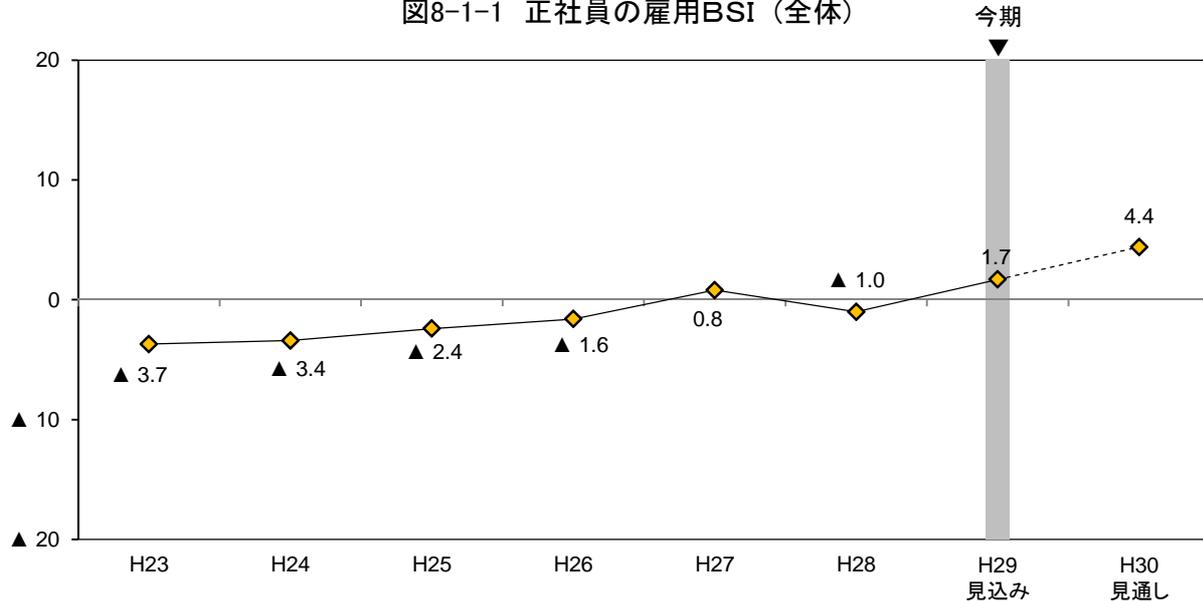
### (1)雇用(正社員, 臨時・パート社員等の数)

#### ①正社員

##### ポイント

29年度の雇用BSI(正社員の数) (「増加」－「減少」)は1.7と、28年度(▲1.0)から2.7ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じる見込みとなっている。30年度は4.4と、今期からさらに2.7ポイント上昇する見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、29年度のBSIは4人以下と5人～19人の規模では28年度とほぼ同水準で推移する見込みであり、20人以上の規模では7.2ポイント上昇する見込みとなっている。30年度はすべての規模で29年度より上昇する見通しとなっている(図8-1-2, 表8-1-1)。

○ 業種別にみると、製造業の29年度のBSIは3.4と、28年度(2.5)とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。30年度は5.1と、29年度から1.7ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の29年度のBSIは1.2と、28年度(▲1.9)から3.1ポイント上昇し、減少から増加に転じる見込みである。個別業種についてみると、建設業と飲食・宿泊業では低下する見込みであるが、運輸・通信業と卸・小売業では上昇し、減少から増加に転じる見込みとなっている。また、サービス業ではほぼ同水準で推移する見込みとなっている。30年度の非製造業のBSIは4.3と、29年度から3.1ポイント上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、サービス業では上昇する見通しで、特にサービス業では減少から増加に転じる見通しとなっている。一方、運輸・通信業では低下し、飲食・宿泊業では同水準で推移する見通しとなっている(図8-1-3～図8-1-8, 表8-1-1)。

図8-1-2 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

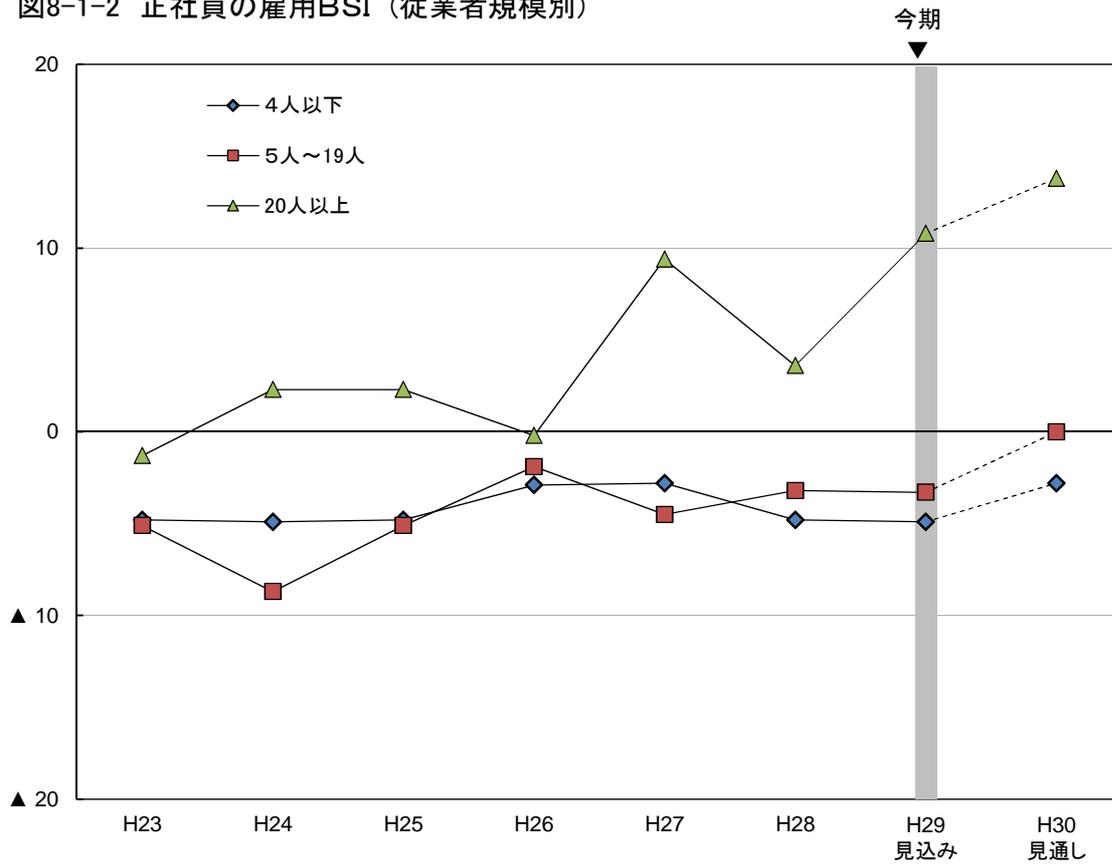
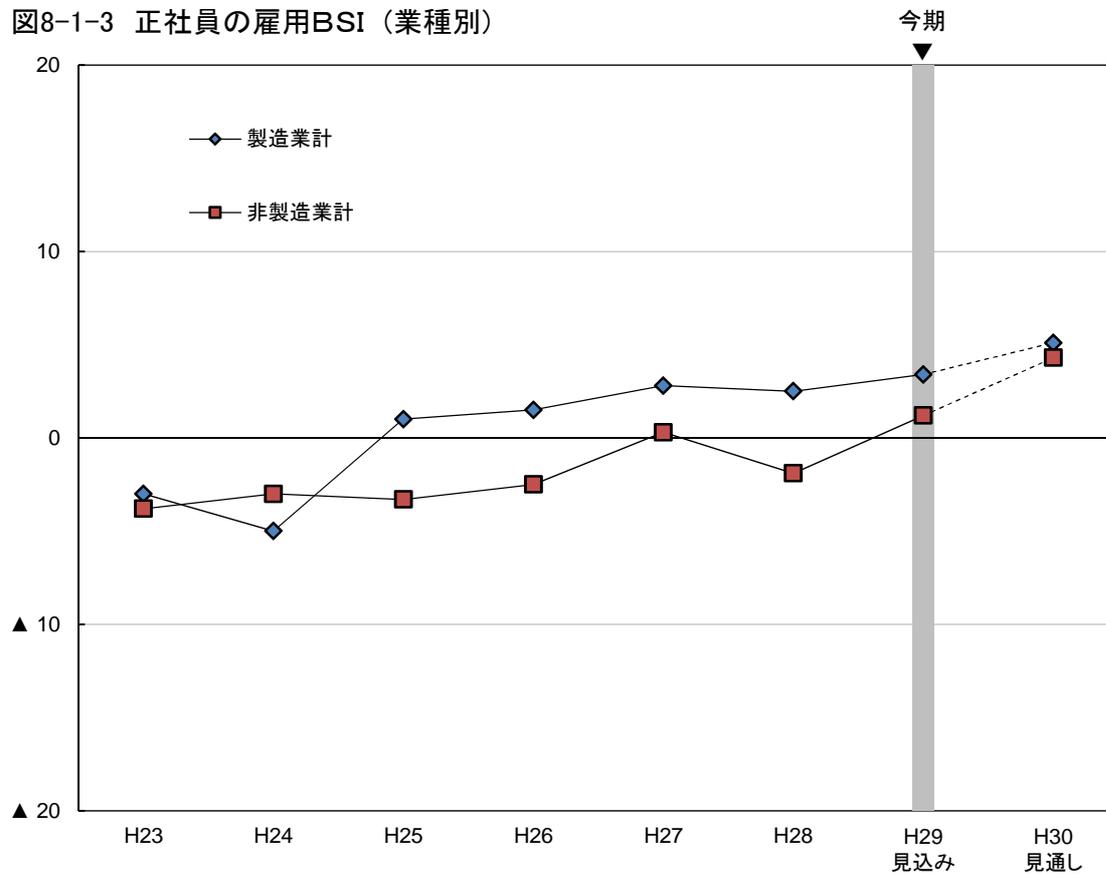


図8-1-3 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI

図8-1-4 建設業

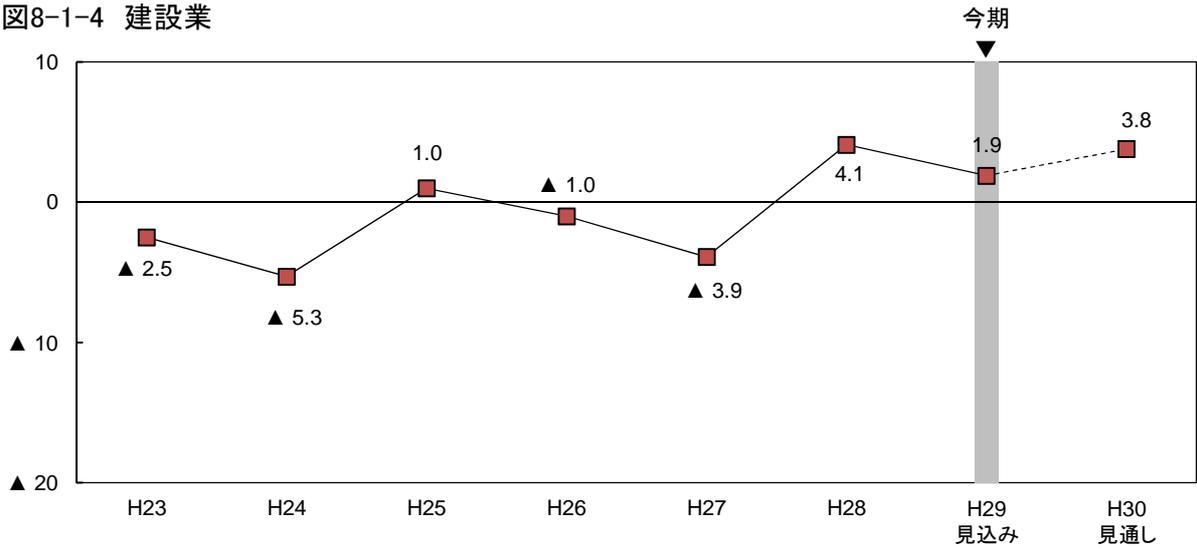


図8-1-5 運輸・通信業

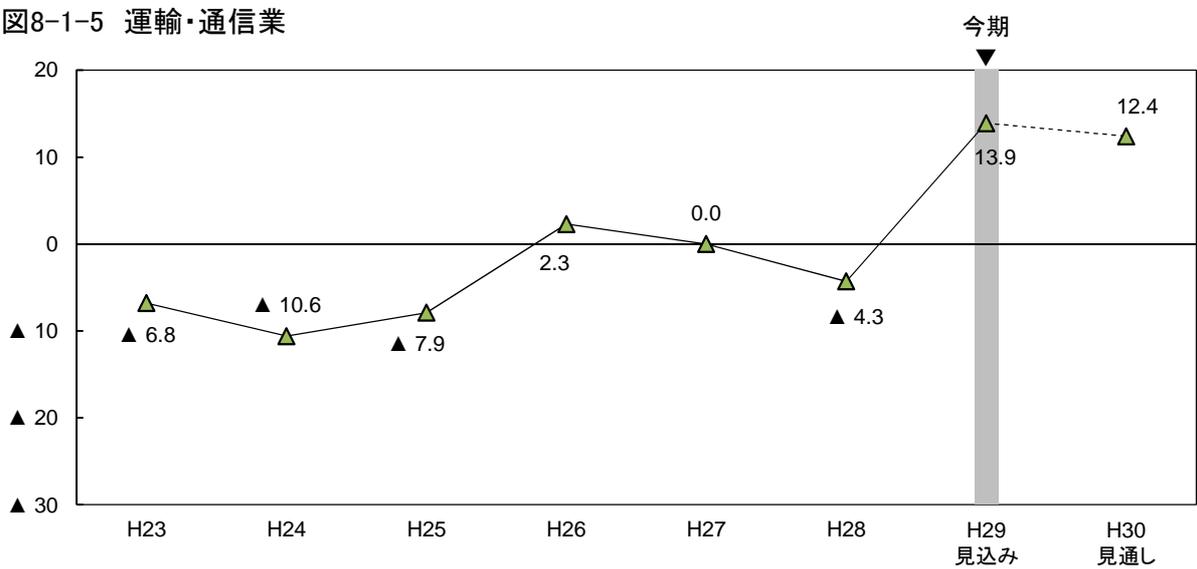


図8-1-6 卸・小売業

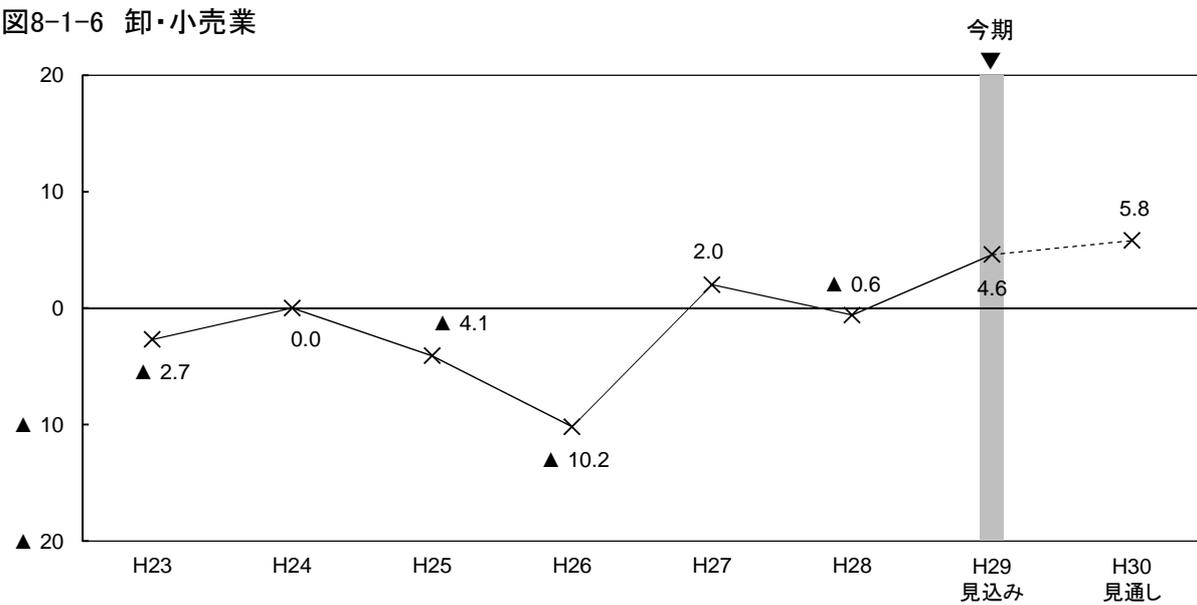


図8-1-7 飲食・宿泊業

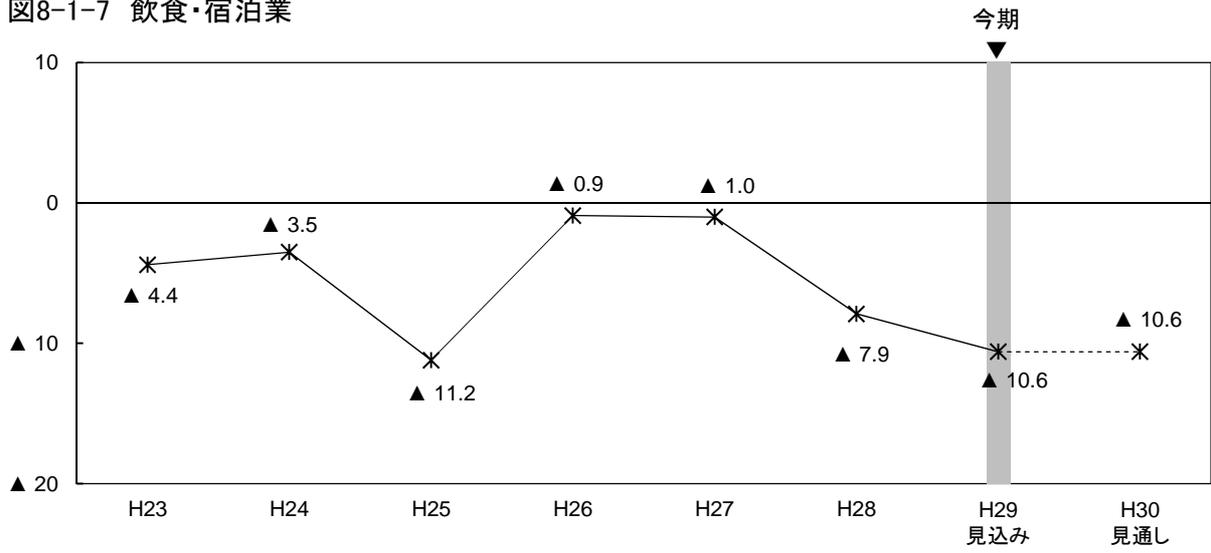


図8-1-8 サービス業

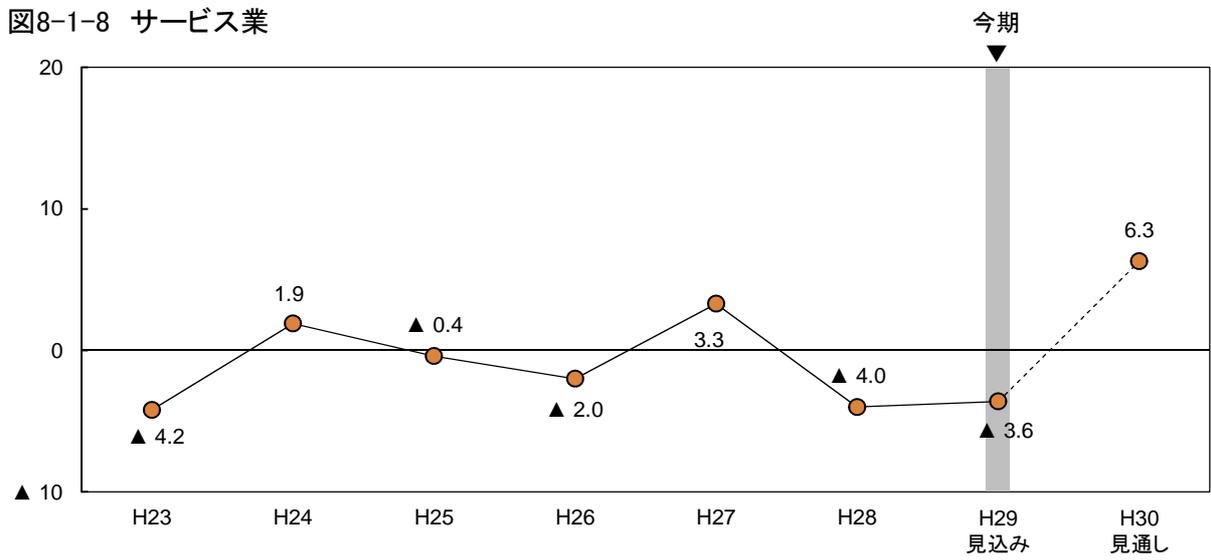


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

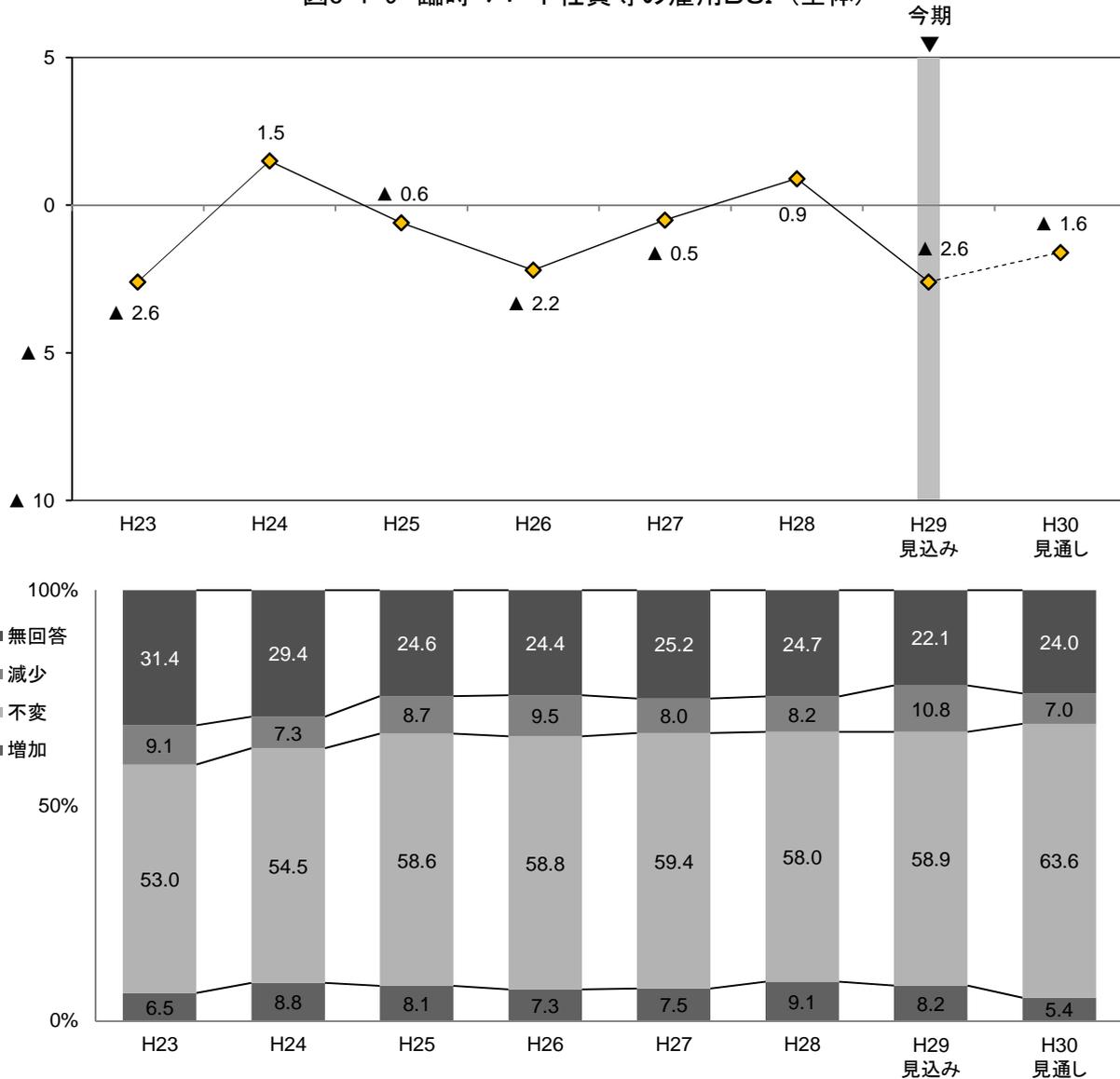
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29 見込み	H30 見通し
全体	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 1.6	0.8	▲ 1.0	1.7	4.4
<b>【従業者規模別】</b>								
4人以下	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 2.8
増加	0.7	0.3	2.0	2.1	1.8	0.6	3.1	2.1
不変	60.0	60.4	63.1	66.9	66.9	67.4	63.5	64.7
減少	5.5	5.2	6.8	5.0	4.6	5.4	8.0	4.9
無回答	33.8	34.1	28.1	26.1	26.7	26.6	25.5	28.2
5人～19人	▲ 5.1	▲ 8.7	▲ 5.1	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 3.3	0.0
増加	8.7	8.3	9.5	13.2	9.7	12.7	13.2	9.3
不変	72.1	70.8	71.8	63.2	70.1	66.0	66.8	76.3
減少	13.8	17.0	14.6	15.1	14.2	15.9	16.5	9.3
無回答	5.4	3.8	4.1	8.6	6.0	5.4	3.6	5.1
20人以上	▲ 1.3	2.3	2.3	▲ 0.2	9.4	3.6	10.8	13.8
増加	17.3	18.5	22.4	21.3	25.4	25.4	30.4	24.2
不変	63.0	64.7	55.8	54.5	57.1	51.2	48.6	61.8
減少	18.6	16.2	20.1	21.5	16.0	21.8	19.6	10.4
無回答	1.0	0.6	1.7	2.7	1.5	1.6	1.4	3.6
<b>【業種別】</b>								
製造業計	▲ 3.0	▲ 5.0	1.0	1.5	2.8	2.5	3.4	5.1
増加	7.8	6.5	10.0	13.3	13.4	14.3	16.4	11.8
不変	70.1	71.5	71.9	63.5	69.6	63.3	64.3	72.3
減少	10.8	11.5	9.0	11.8	10.6	11.8	13.0	6.7
無回答	11.3	10.5	9.0	11.4	6.5	10.5	6.3	9.2
非製造業計	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 2.5	0.3	▲ 1.9	1.2	4.3
増加	8.9	9.6	11.8	12.1	12.1	13.9	16.9	13.2
不変	63.1	63.0	60.9	60.7	63.2	60.0	57.2	65.8
減少	12.7	12.6	15.1	14.6	11.8	15.8	15.7	8.9
無回答	15.3	14.8	12.3	12.6	12.9	10.3	10.3	12.2
建設業	▲ 2.5	▲ 5.3	1.0	▲ 1.0	▲ 3.9	4.1	1.9	3.8
増加	10.7	11.2	13.9	16.2	9.4	18.3	20.5	13.8
不変	70.2	62.2	63.2	55.4	65.2	64.4	54.8	68.6
減少	13.2	16.5	12.9	17.2	13.3	14.2	18.6	10.0
無回答	5.9	10.1	10.0	11.3	12.2	3.2	6.2	7.6
運輸・通信業	▲ 6.8	▲ 10.6	▲ 7.9	2.3	0.0	▲ 4.3	13.9	12.4
増加	11.9	7.4	17.3	17.7	16.9	16.3	26.3	19.0
不変	59.0	63.1	47.2	56.9	62.7	46.8	54.0	65.7
減少	18.7	18.0	25.2	15.4	16.9	20.6	12.4	6.6
無回答	10.4	11.5	10.2	10.0	3.4	16.3	7.3	8.8
卸・小売業	▲ 2.7	0.0	▲ 4.1	▲ 10.2	2.0	▲ 0.6	4.6	5.8
増加	8.2	12.2	8.3	5.7	14.4	15.3	19.4	14.8
不変	67.2	65.3	72.4	68.8	58.8	63.1	58.7	66.5
減少	10.9	12.2	12.4	15.9	12.4	15.9	14.8	9.0
無回答	13.7	10.2	6.9	9.6	14.4	5.7	7.1	9.7
飲食・宿泊業	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 11.2	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 7.9	▲ 10.6	▲ 10.6
増加	4.3	5.3	2.8	5.6	9.1	4.7	6.2	2.7
不変	53.6	56.1	59.8	66.4	58.6	58.3	51.3	56.6
減少	8.7	8.8	14.0	6.5	10.1	12.6	16.8	13.3
無回答	33.3	29.8	23.4	21.5	22.2	24.4	25.7	27.4
サービス業	▲ 4.2	1.9	▲ 0.4	▲ 2.0	3.3	▲ 4.0	▲ 3.6	6.3
増加	8.6	10.1	13.2	12.8	11.4	12.3	11.3	13.1
不変	61.7	65.9	59.5	59.1	67.1	62.3	63.3	67.4
減少	12.8	8.2	13.6	14.8	8.1	16.3	14.9	6.8
無回答	16.9	15.9	13.6	13.3	13.3	9.1	10.4	12.7

②臨時・パート社員等

ポイント

29年度の臨時・パート社員等の雇用BSI(「増加」－「減少」)は▲2.6と、28年度(0.9)から3.5ポイント低下し、プラスからマイナスに転じる見込みとなっている。30年度は▲1.6とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図8-1-9 臨時・パート社員等の雇用BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、29年度は4人以下の規模ではBSIが28年度から低下する見込みとなっている。5人～19人の規模では上昇し、減少から増加に転じる見込みであり、一方、20人以上の規模ではBSIが低下し、増加から減少に転じる見込みとなっている。30年度は4人以下の規模では上昇の見通しであるが、5人～19人の規模では低下する見通しであり、20人以上の規模ではほぼ同水準で推移する見通しとなっている(図8-1-10、表8-1-2)。

○ 業種別にみると、製造業の29年度のBSIは0.4と、28年度(0.8)とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。30年度は1.7と、29年度から上昇する見通しとなっている。

非製造業の29年度のBSIは▲3.5と、28年度(0.9)から低下し、増加から減少に転じる見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業では28年度から低下し、特に建設業、卸・小売業、サービス業では減少に転じる見込みとなっている。また、運輸・通信業ではほぼ同水準で推移する見込みとなっている。30年度の非製造業のBSIは▲2.5と、29年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業と飲食・宿泊業では上昇する見通しであるが、運輸・通信業では低下する見通しとなっている。また、卸・小売業とサービス業ではほぼ同水準で推移する見通しとなっている(図8-1-11～図8-1-16、表8-1-2)。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

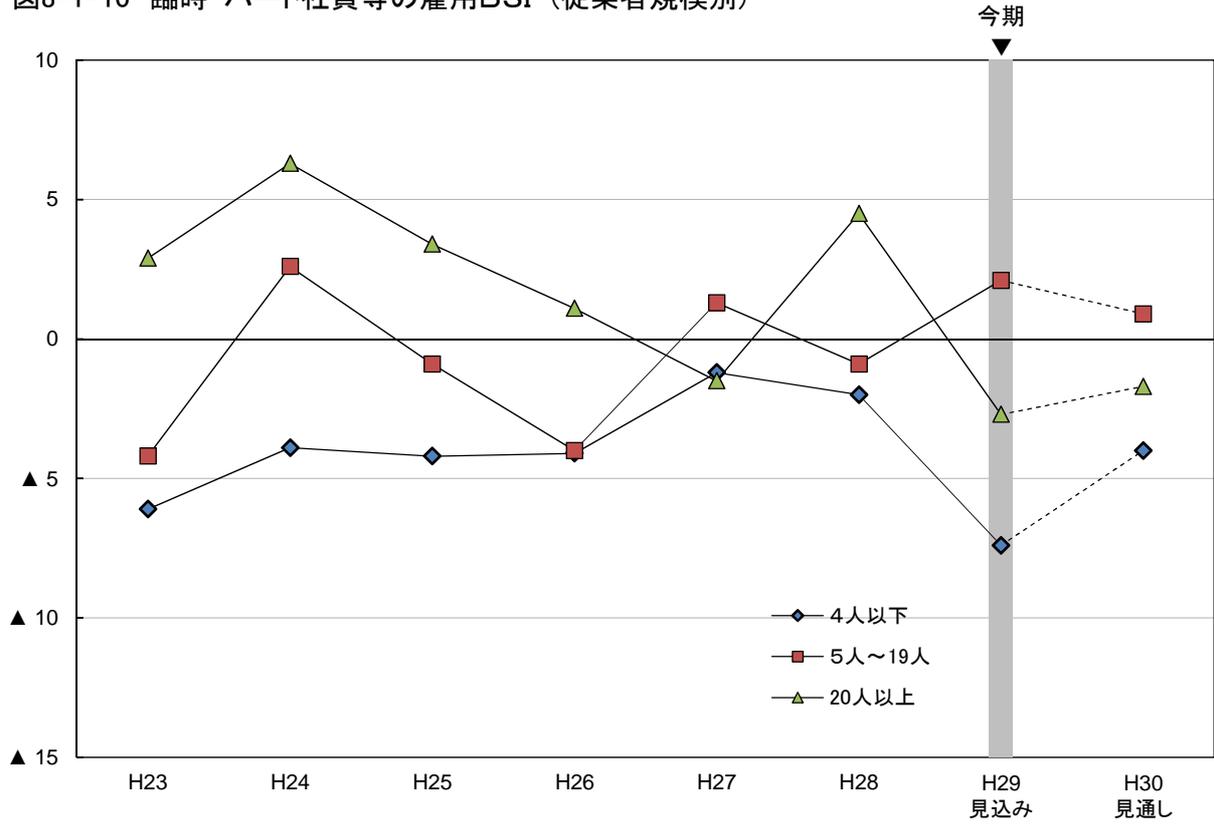
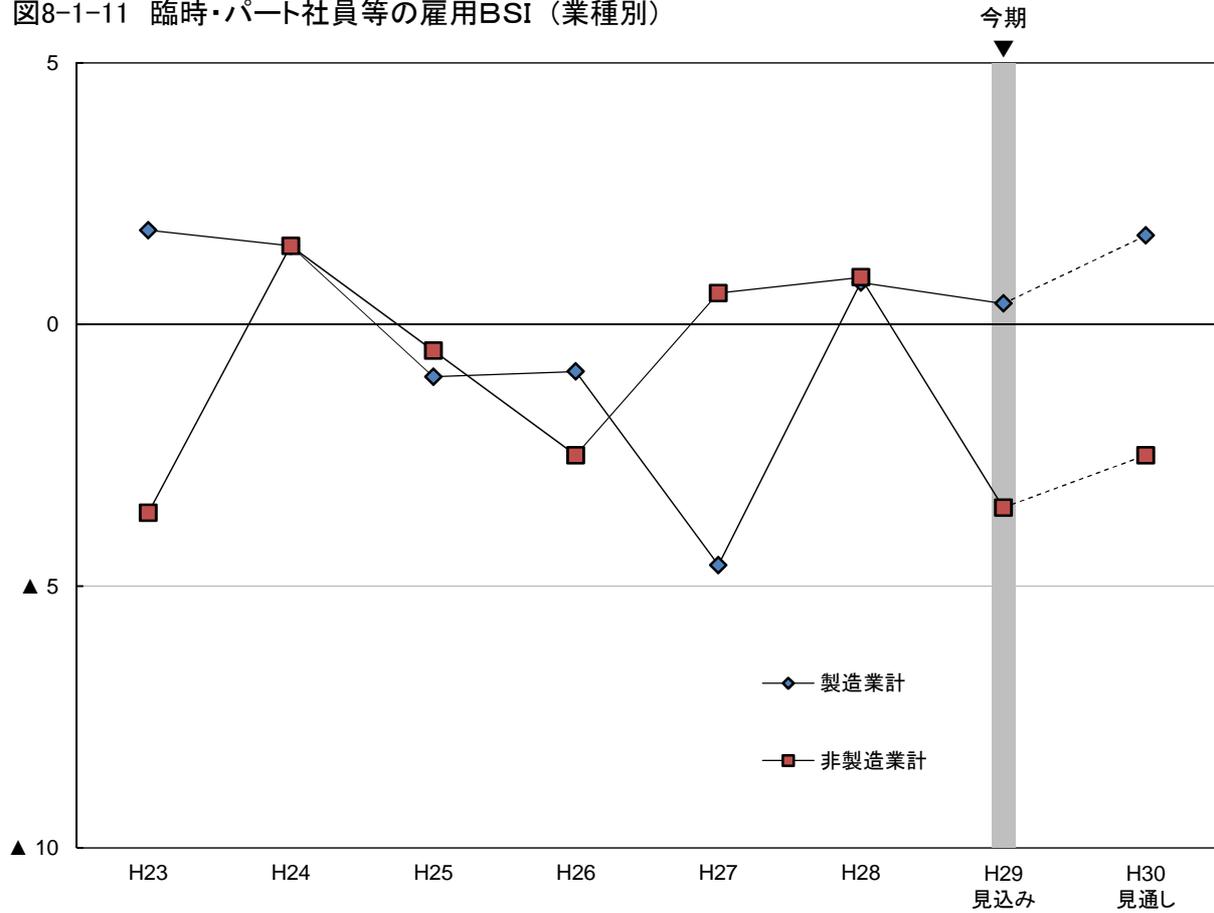


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-12 建設業

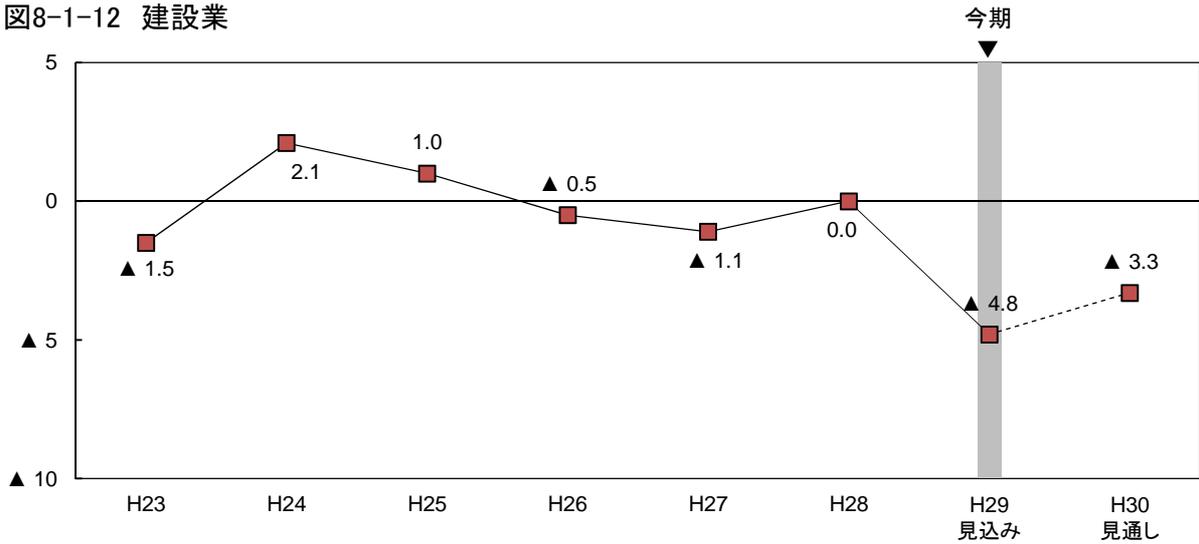


図8-1-13 運輸・通信業

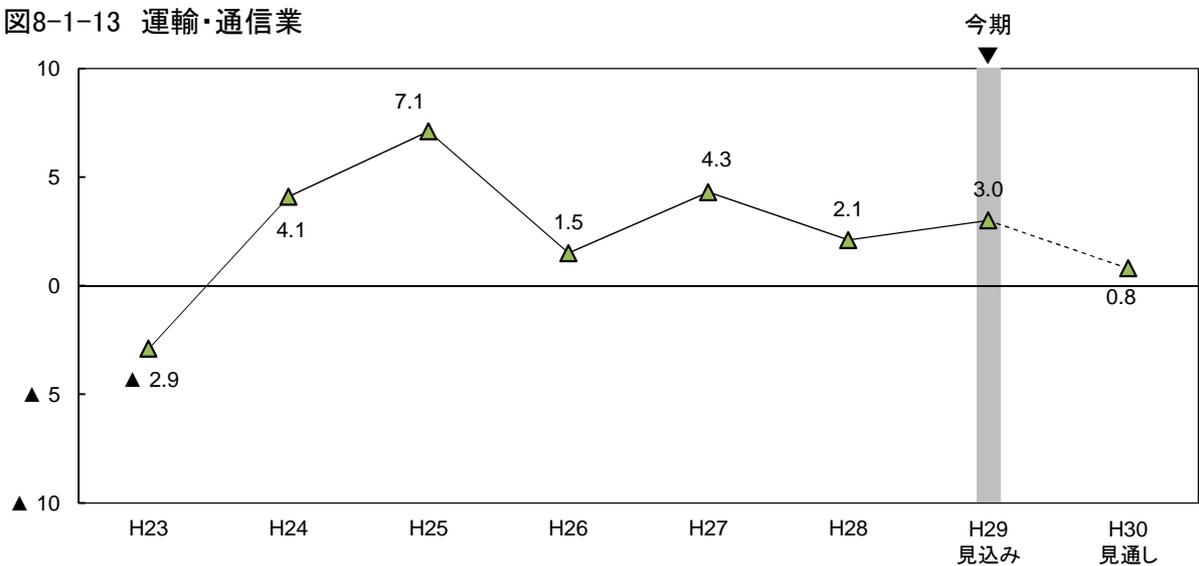


図8-1-14 卸・小売業

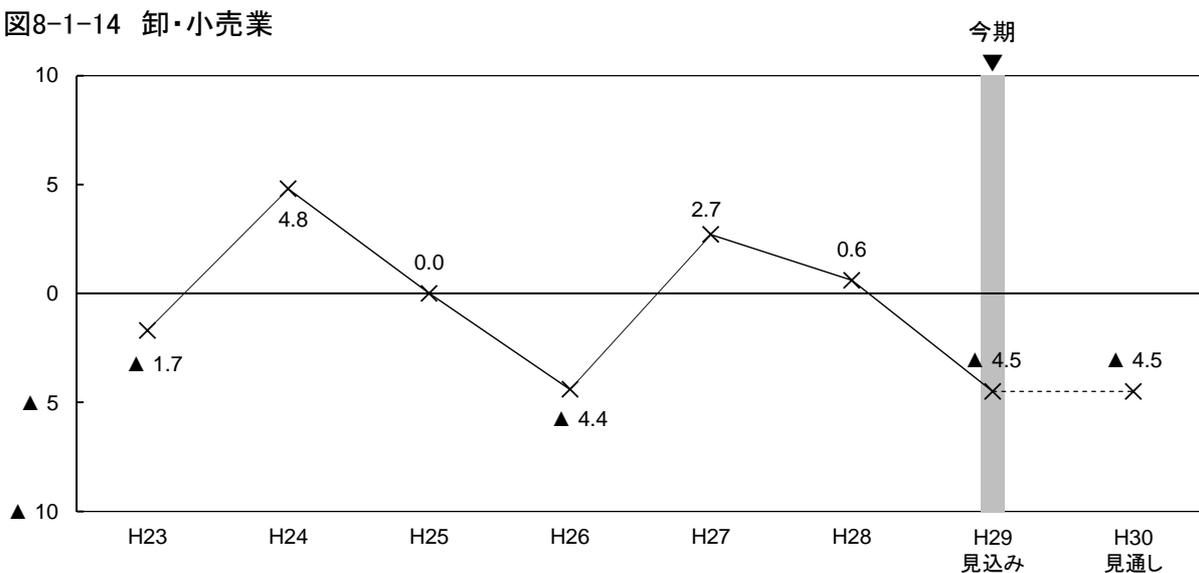


図8-1-15 飲食・宿泊業

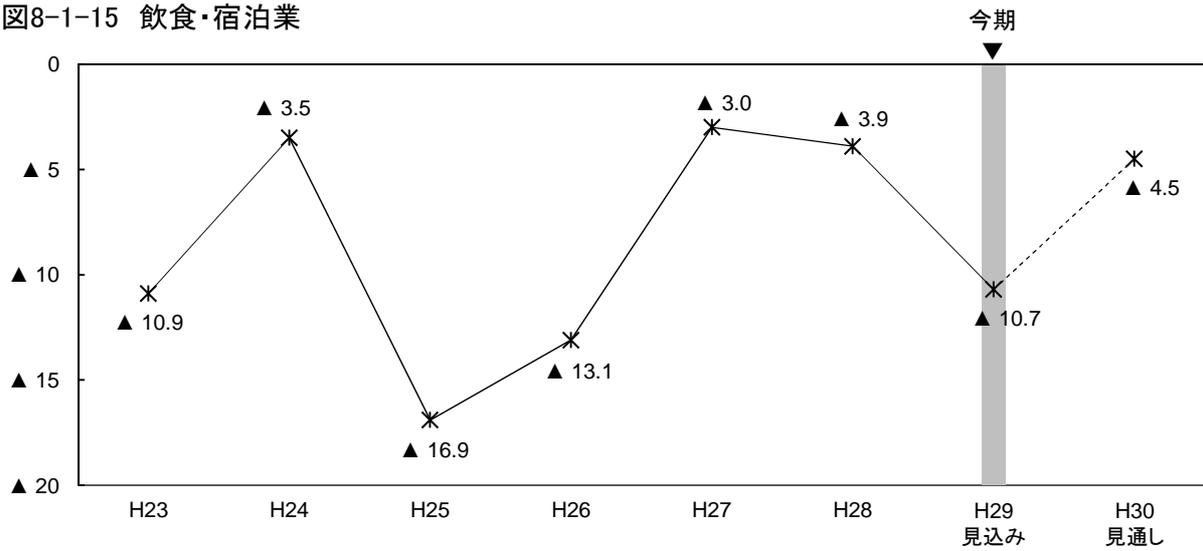


図8-1-16 サービス業

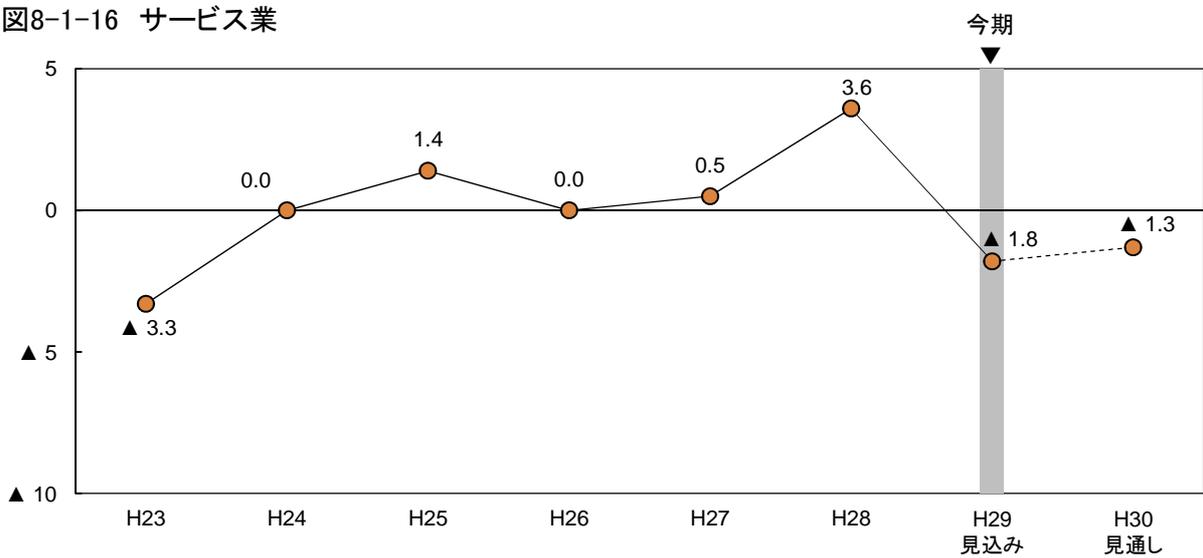


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

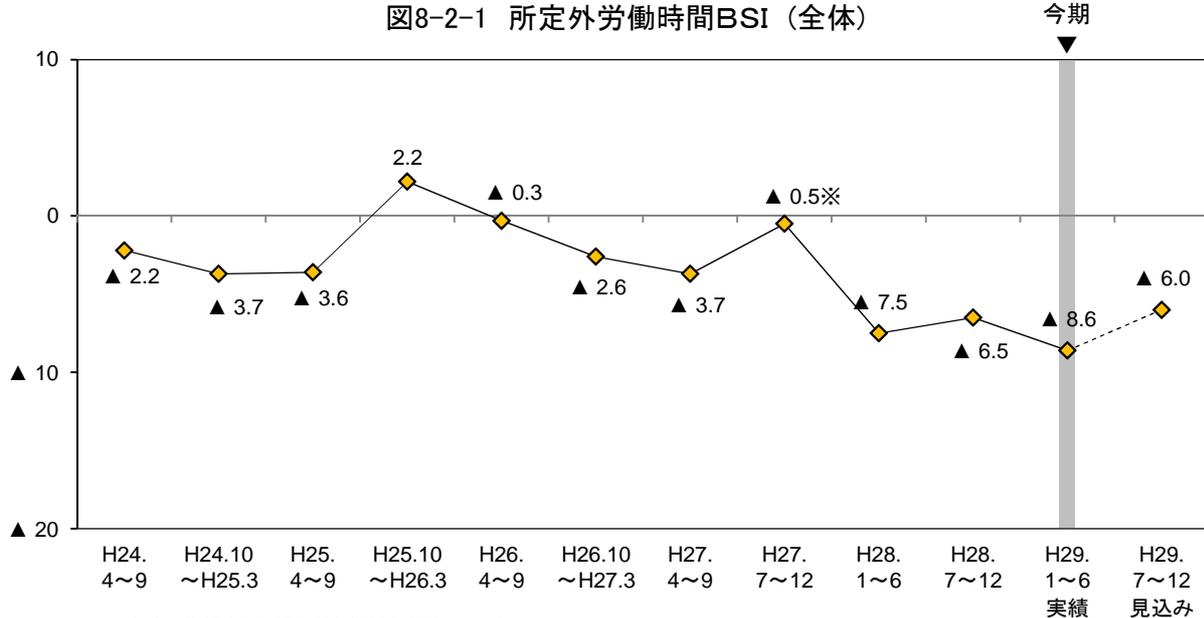
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29 見込み	H30 見通し
全体	▲ 2.6	1.5	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 0.5	0.9	▲ 2.6	▲ 1.6
<b>【従業者規模別】</b>								
4人以下	▲ 6.1	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 7.4	▲ 4.0
増加	1.0	3.0	2.6	1.2	2.1	1.4	0.9	1.2
不変	44.5	41.8	48.0	53.7	49.8	50.3	50.0	50.9
減少	7.1	6.9	6.8	5.3	3.3	3.4	8.3	5.2
無回答	47.4	48.4	42.6	39.9	44.7	44.9	40.8	42.6
5人～19人	▲ 4.2	2.6	▲ 0.9	▲ 4.0	1.3	▲ 0.9	2.1	0.9
増加	6.6	9.8	7.0	4.6	7.9	7.6	9.6	6.3
不変	53.5	57.6	63.3	63.5	64.2	60.6	62.3	66.2
減少	10.8	7.2	7.9	8.6	6.6	8.5	7.5	5.4
無回答	29.1	25.4	21.8	23.4	21.4	23.2	20.7	22.2
20人以上	2.9	6.3	3.4	1.1	▲ 1.5	4.5	▲ 2.7	▲ 1.7
増加	12.6	14.0	14.7	15.3	12.4	16.3	12.8	8.0
不変	61.9	65.5	64.9	59.7	64.4	61.9	63.3	71.5
減少	9.7	7.7	11.3	14.2	13.9	11.8	15.5	9.7
無回答	15.7	12.8	9.1	10.9	9.4	10.0	8.5	10.9
<b>【業種別】</b>								
製造業計	1.8	1.5	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 4.6	0.8	0.4	1.7
増加	8.7	7.5	9.0	8.1	8.3	8.4	11.3	7.6
不変	58.4	59.5	62.9	65.9	61.8	61.2	59.7	66.0
減少	6.9	6.0	10.0	9.0	12.9	7.6	10.9	5.9
無回答	26.0	27.0	18.1	17.1	17.1	22.8	18.1	20.6
非製造業計	▲ 3.6	1.5	▲ 0.5	▲ 2.5	0.6	0.9	▲ 3.5	▲ 2.5
増加	6.0	9.1	7.9	7.1	7.2	9.3	7.3	4.8
不変	51.6	53.3	57.4	56.9	58.7	57.2	58.7	62.9
減少	9.6	7.6	8.4	9.6	6.6	8.4	10.8	7.3
無回答	32.8	30.0	26.4	26.3	27.5	25.1	23.2	25.0
建設業	▲ 1.5	2.1	1.0	▲ 0.5	▲ 1.1	0.0	▲ 4.8	▲ 3.3
増加	4.4	7.4	5.0	3.9	2.2	3.7	3.8	2.4
不変	42.9	52.1	57.2	59.3	55.2	62.6	60.5	63.8
減少	5.9	5.3	4.0	4.4	3.3	3.7	8.6	5.7
無回答	46.8	35.1	33.8	32.4	39.2	30.1	27.1	28.1
運輸・通信業	▲ 2.9	4.1	7.1	1.5	4.3	2.1	3.0	0.8
増加	7.5	9.0	11.0	6.9	8.5	9.9	8.8	4.4
不変	49.3	52.5	61.4	63.8	63.6	50.4	66.4	70.1
減少	10.4	4.9	3.9	5.4	4.2	7.8	5.8	3.6
無回答	32.8	33.6	23.6	23.8	23.7	31.9	19.0	21.9
卸・小売業	▲ 1.7	4.8	0.0	▲ 4.4	2.7	0.6	▲ 4.5	▲ 4.5
増加	6.0	13.6	6.9	10.2	9.2	10.8	9.7	5.2
不変	61.7	51.7	64.8	47.8	60.1	60.2	54.8	60.0
減少	7.7	8.8	6.9	14.6	6.5	10.2	14.2	9.7
無回答	24.6	25.9	21.4	27.4	24.2	18.8	21.3	25.2
飲食・宿泊業	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 16.9	▲ 13.1	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 10.7	▲ 4.5
増加	5.8	7.9	6.5	4.7	11.1	8.7	9.7	8.8
不変	59.4	57.0	49.5	57.9	53.5	58.3	48.7	55.8
減少	16.7	11.4	23.4	17.8	14.1	12.6	20.4	13.3
無回答	18.1	23.7	20.6	19.6	21.2	20.5	21.2	22.1
サービス業	▲ 3.3	0.0	1.4	0.0	0.5	3.6	▲ 1.8	▲ 1.3
増加	6.6	8.2	10.0	9.4	7.6	13.1	6.8	5.0
不変	48.1	53.8	54.1	56.7	60.5	53.6	60.2	63.3
減少	9.9	8.2	8.6	9.4	7.1	9.5	8.6	6.3
無回答	35.4	29.8	27.3	24.6	24.8	23.8	24.4	25.3

(2)所定外労働時間

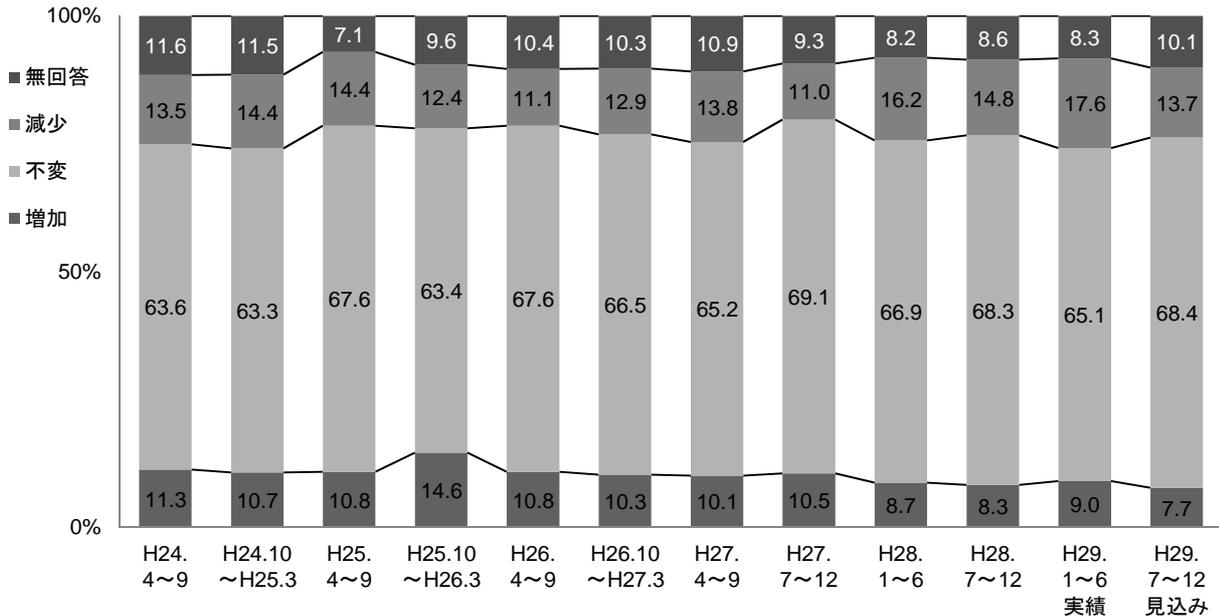
ポイント

今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲8.6と、前期(▲6.5)から2.1ポイント低下した。来期は▲6.0と、今期から2.6ポイント上昇する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI(全体)



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でほぼ同水準で推移し、5人～19人と20人以上の規模では前期から低下した。来期は4人以下の規模では引き続き同水準で推移する見込みであるが、5人～19人と20人以上の規模では上昇する見込みとなっている(図8-2-2、表8-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲10.9と、前期(▲16.5)から5.6ポイント上昇した。来期は▲9.6と、今期からさらに1.3ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲7.9と、前期(▲3.8)から4.1ポイント低下した。個別業種についてみると、飲食・宿泊業は上昇したものの、これ以外の建設業、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業では低下した。また、すべての業種で減少が増加を上回った。来期の非製造業のBSIは▲4.9と、今期から3.0ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種で上昇する見込みとなっている(図8-2-3～図8-2-8、表8-2)。

図8-2-2 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

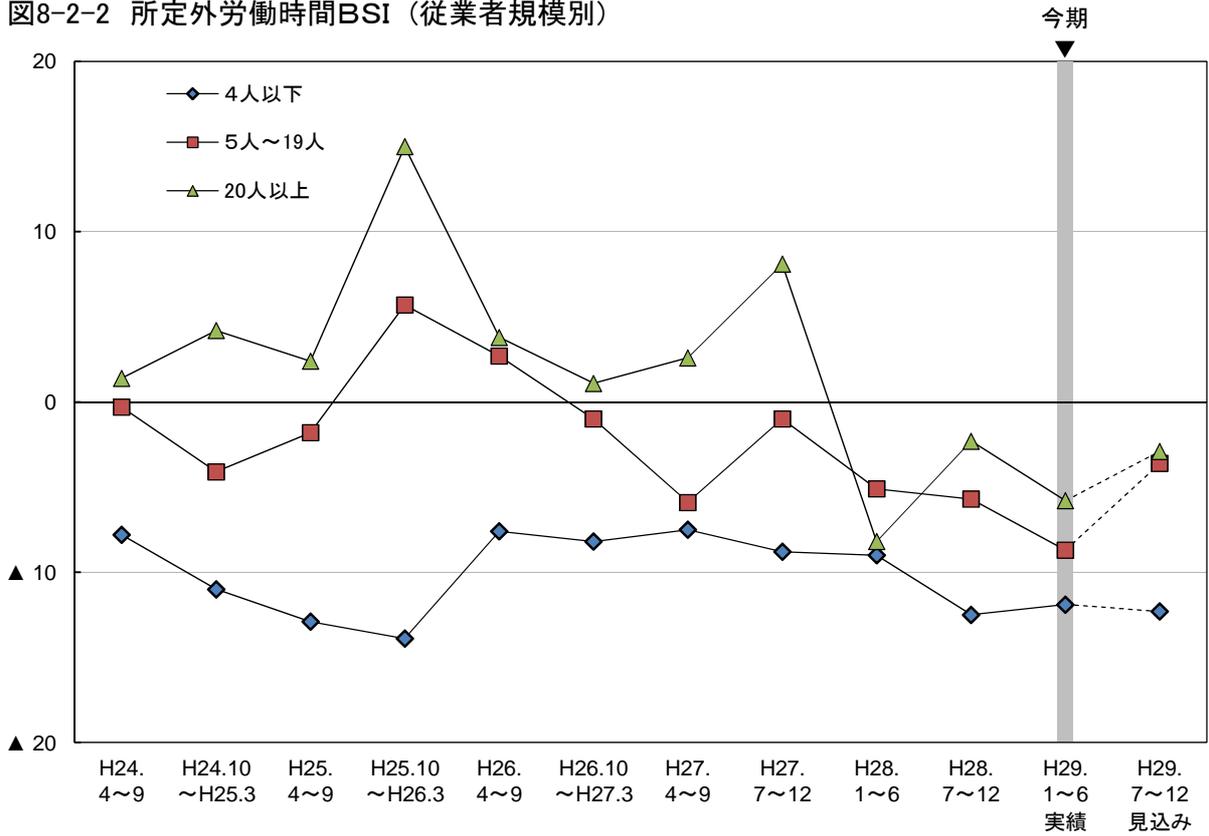
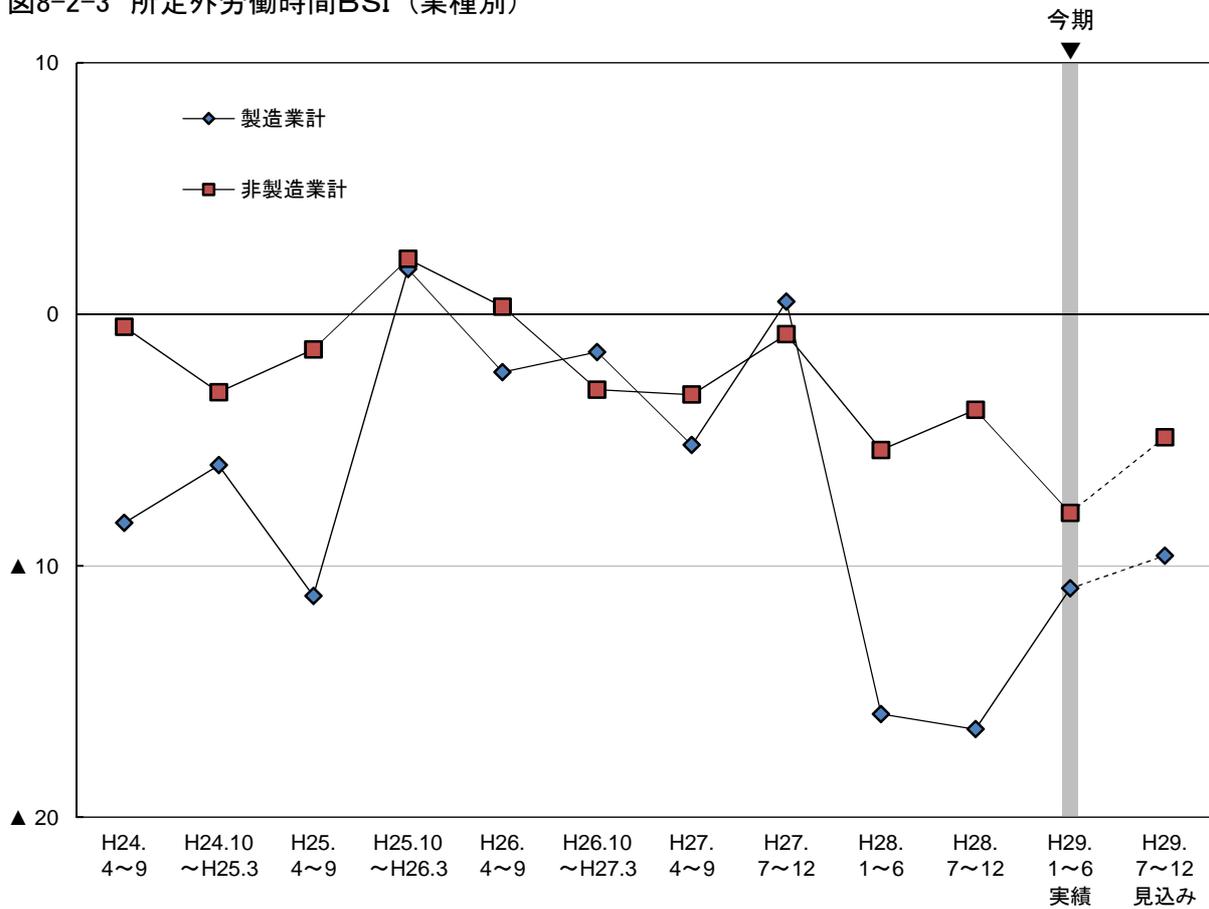


図8-2-3 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-4 建設業

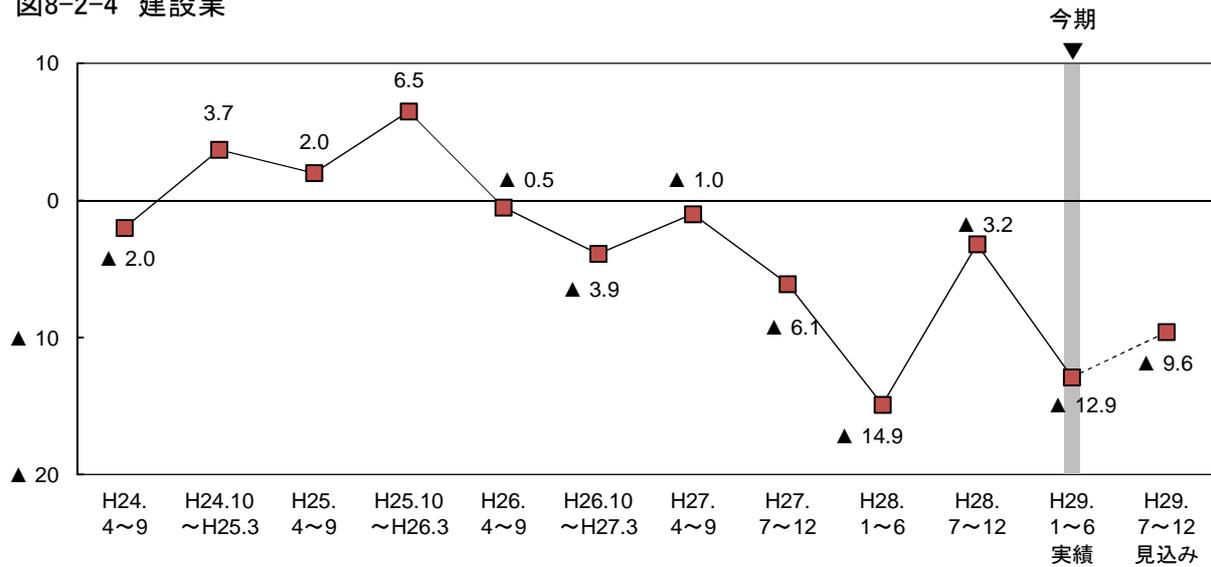


図8-2-5 運輸・通信業

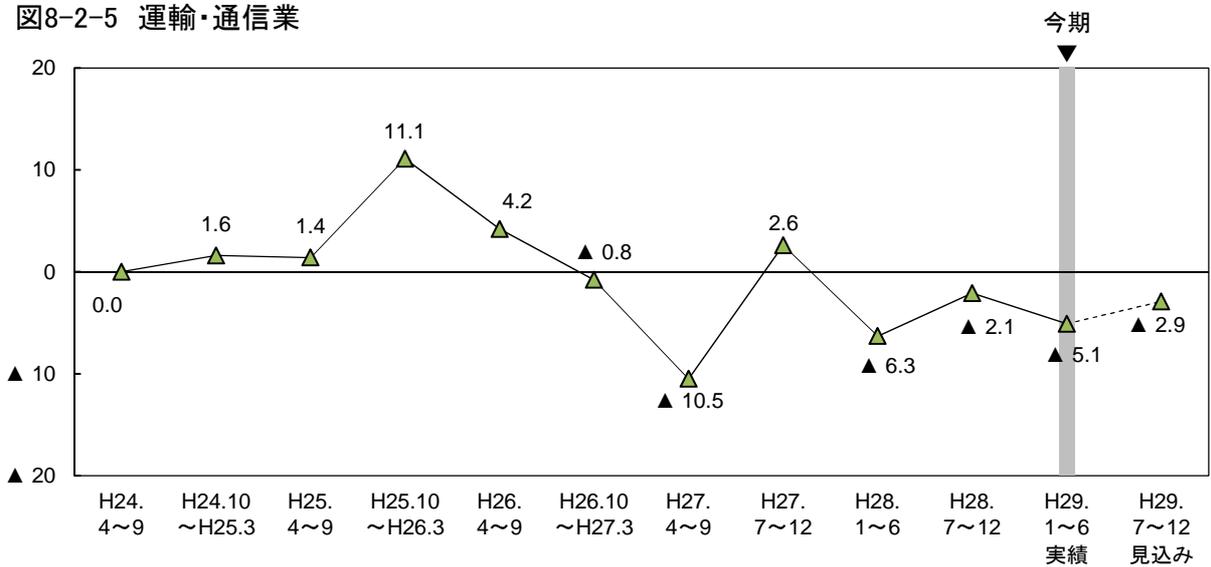


図8-2-6 卸・小売業

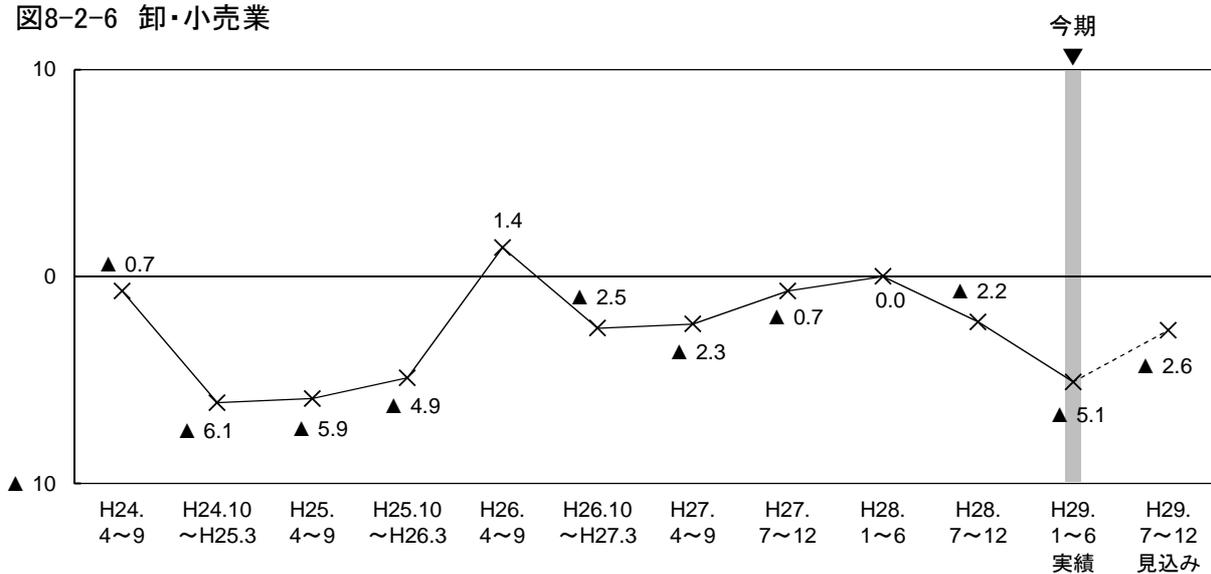


図8-2-7 飲食・宿泊業

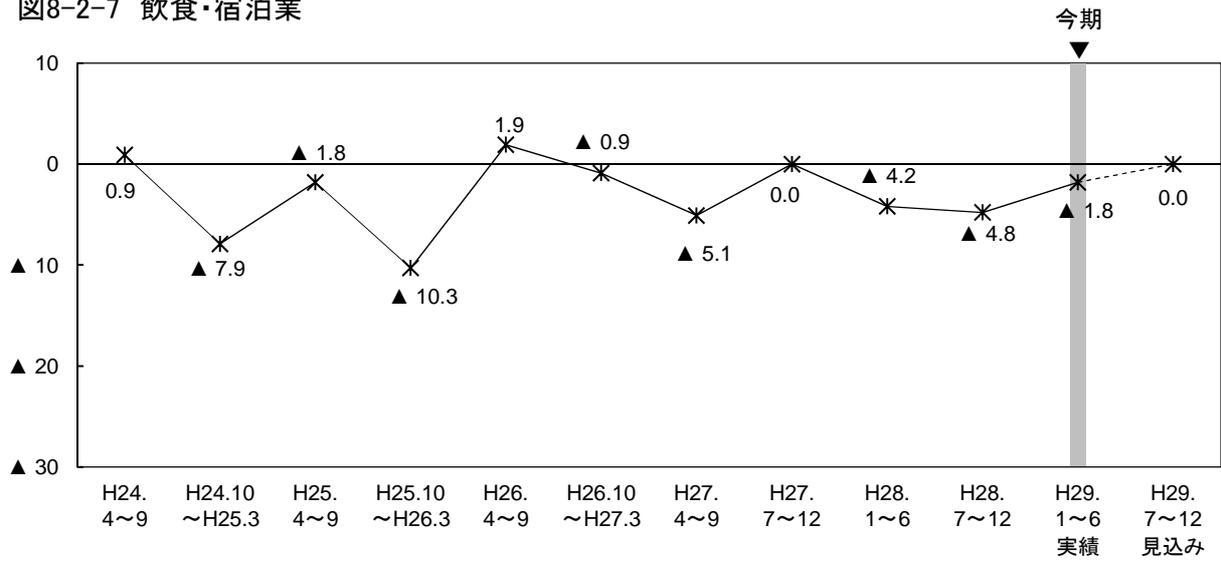


図8-2-8 サービス業

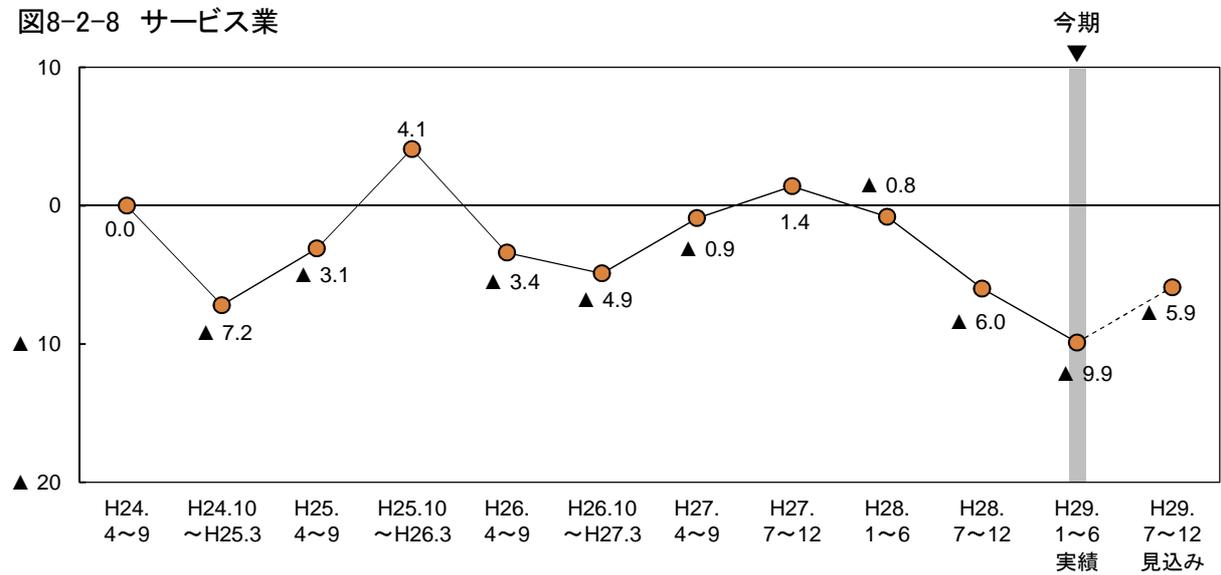


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

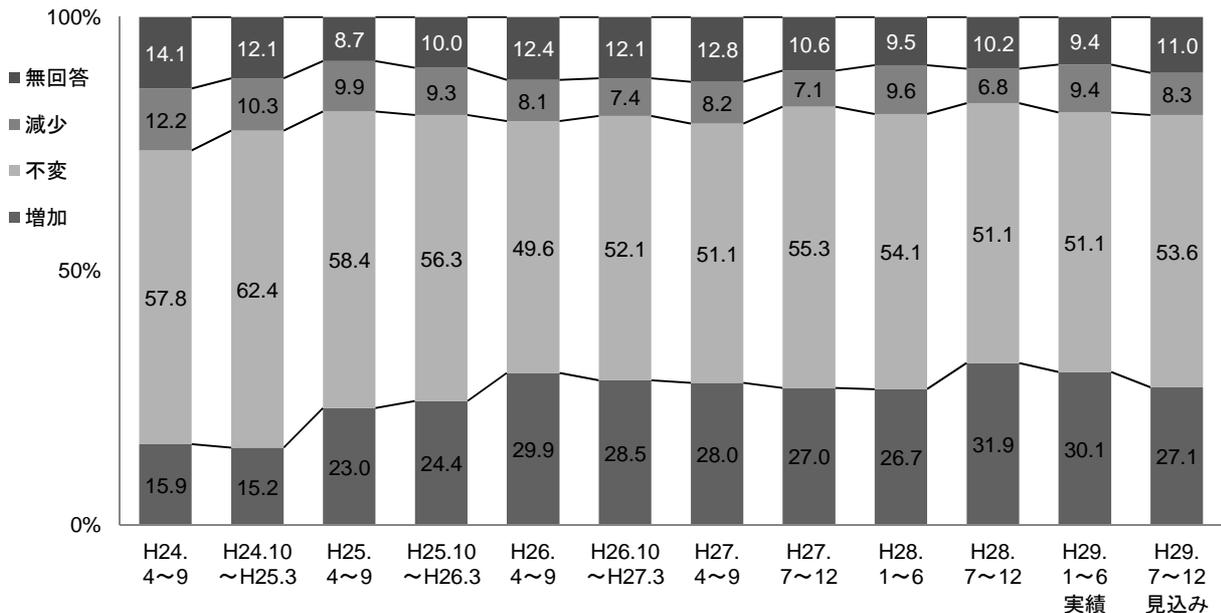
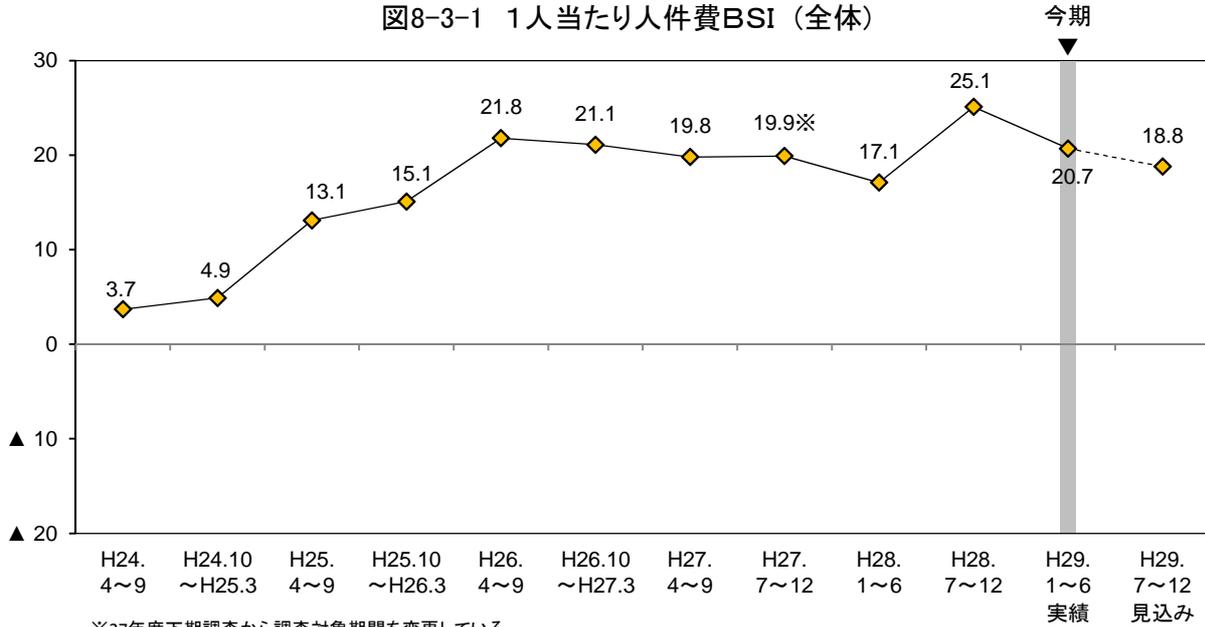
	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6 実績	H29. 7～12 見込み
全体	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 3.6	2.2	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 7.5	▲ 6.5	▲ 8.6	▲ 6.0
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 7.8	▲ 11.0	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 7.6	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 12.5	▲ 11.9	▲ 12.3
増加	6.0	4.7	4.9	5.4	4.3	3.8	4.5	4.3	4.8	2.6	3.7	2.1
不変	50.8	51.4	59.2	54.0	60.1	61.9	58.4	61.4	63.7	60.6	59.8	60.7
減少	13.8	15.7	17.8	19.3	11.9	12.0	12.0	13.1	13.8	15.1	15.6	14.4
無回答	29.5	28.3	18.1	21.3	23.8	22.3	25.1	21.3	17.7	21.7	20.9	22.7
5人～19人	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 1.8	5.7	2.7	▲ 1.0	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 8.7	▲ 3.6
増加	10.7	9.5	11.3	14.9	10.2	9.9	8.7	9.7	8.8	6.8	9.3	8.7
不変	74.5	73.9	73.1	70.6	75.7	72.4	71.7	74.5	72.0	76.5	68.9	74.0
減少	11.0	13.6	13.1	9.2	7.5	10.9	14.6	10.7	13.9	12.5	18.0	12.3
無回答	3.8	3.0	2.5	5.4	6.6	6.9	5.0	5.0	5.4	4.2	3.9	5.1
20人以上	1.4	4.2	2.4	15.0	3.8	1.1	2.6	8.1	▲ 8.2	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 2.9
増加	16.6	17.9	15.1	23.5	17.2	16.6	17.4	17.5	11.8	14.0	13.0	11.4
不変	66.2	67.8	70.0	66.3	67.6	65.9	65.5	71.6	65.2	67.9	66.2	70.0
減少	15.2	13.7	12.7	8.5	13.4	15.5	14.8	9.4	20.0	16.3	18.8	14.3
無回答	2.0	0.6	2.2	1.7	1.9	1.9	2.3	1.5	3.1	1.8	1.9	4.3
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 11.2	1.8	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 5.2	0.5	▲ 15.9	▲ 16.5	▲ 10.9	▲ 9.6
増加	11.7	11.5	12.4	16.7	12.8	11.8	10.4	16.6	6.3	9.7	13.0	10.1
不変	59.5	63.0	61.4	61.1	62.6	66.4	64.9	63.6	65.2	56.5	57.6	62.6
減少	20.0	17.5	23.6	14.9	15.1	13.3	15.6	16.1	22.2	26.2	23.9	19.7
無回答	8.8	8.0	2.6	7.2	9.6	8.5	9.1	3.7	6.3	7.6	5.5	7.6
非製造業計	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 1.4	2.2	0.3	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 4.9
増加	11.2	10.5	10.4	14.0	10.3	9.9	10.1	8.8	9.3	8.0	7.9	7.1
不変	64.7	63.4	69.4	64.0	69.0	66.5	65.3	70.7	67.3	71.4	67.2	70.1
減少	11.7	13.6	11.8	11.8	10.0	12.9	13.3	9.6	14.7	11.8	15.8	12.0
無回答	12.4	12.5	8.4	10.3	10.7	10.7	11.4	10.9	8.7	8.9	9.1	10.9
建設業	▲ 2.0	3.7	2.0	6.5	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 14.9	▲ 3.2	▲ 12.9	▲ 9.6
増加	10.3	13.8	14.1	19.9	11.9	11.3	12.6	8.8	8.8	9.1	8.1	5.2
不変	70.3	69.1	68.9	57.2	66.3	63.2	63.9	65.2	63.3	75.3	64.8	71.0
減少	12.3	10.1	12.1	13.4	12.4	15.2	13.6	14.9	23.7	12.3	21.0	14.8
無回答	7.2	6.9	4.9	9.5	9.3	10.3	9.9	11.0	4.2	3.2	6.2	9.0
運輸・通信業	0.0	1.6	1.4	11.1	4.2	▲ 0.8	▲ 10.5	2.6	▲ 6.3	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 2.9
増加	14.8	9.8	15.1	21.3	14.1	12.3	8.9	13.6	10.5	8.5	8.8	8.8
不変	57.4	68.9	62.6	59.1	66.9	64.6	66.9	72.9	66.4	66.7	70.8	72.3
減少	14.8	8.2	13.7	10.2	9.9	13.1	19.4	11.0	16.8	10.6	13.9	11.7
無回答	13.1	13.1	8.6	9.4	9.2	10.0	4.8	2.5	6.3	14.2	6.6	7.3
卸・小売業	▲ 0.7	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 4.9	1.4	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 0.7	0.0	▲ 2.2	▲ 5.1	▲ 2.6
増加	9.6	10.9	4.5	4.8	12.0	9.6	9.4	6.5	11.1	6.3	9.7	9.0
不変	71.2	61.9	81.2	80.7	69.0	69.4	70.2	73.9	72.2	79.0	70.3	71.0
減少	10.3	17.0	10.4	9.7	10.6	12.1	11.7	7.2	11.1	8.5	14.8	11.6
無回答	8.9	10.2	3.9	4.8	8.5	8.9	8.8	12.4	5.6	6.3	5.2	8.4
飲食・宿泊業	0.9	▲ 7.9	▲ 1.8	▲ 10.3	1.9	▲ 0.9	▲ 5.1	0.0	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 1.8	0.0
増加	12.6	7.0	10.2	6.5	9.5	8.4	7.7	10.1	5.8	9.4	9.7	8.0
不変	50.5	55.3	67.6	59.8	63.8	67.3	62.4	62.6	66.7	58.3	61.1	64.6
減少	11.7	14.9	12.0	16.8	7.6	9.3	12.8	10.1	10.0	14.2	11.5	8.0
無回答	25.2	22.8	10.2	16.8	19.0	15.0	17.1	17.2	17.5	18.1	17.7	19.5
サービス業	0.0	▲ 7.2	▲ 3.1	4.1	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 0.9	1.4	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 9.9	▲ 5.9
増加	10.4	9.6	8.1	14.1	5.4	7.9	10.3	7.1	9.6	7.1	5.0	5.9
不変	66.3	60.6	66.8	64.1	75.6	68.5	63.4	75.7	68.4	71.8	68.3	70.1
減少	10.4	16.8	11.2	10.0	8.8	12.8	11.2	5.7	10.4	13.1	14.9	11.8
無回答	13.0	13.0	13.9	11.8	10.2	10.8	15.1	11.4	11.6	7.9	11.8	12.2

(3)1人当たり人件費

ポイント

今期の1人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は20.7と、前期(25.1)から4.4ポイント低下した。来期は18.8と、今期よりさらに1.9ポイント低下する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが低下し、特に4人以下の規模では減少に転じた。来期は、4人以下と20人以上の規模では今期からさらに低下する見込みであるが、5人～19人の規模では上昇する見込みとなっている(図8-3-2、表8-3)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは15.6と、前期(14.8)とほぼ同水準で推移した。来期は12.6と、今期から3.0ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは22.1と、前期(27.8)から5.7ポイント低下した。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、サービス業では前期から低下したが、運輸・通信業では上昇した。また、飲食・宿泊業ではほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは20.6と、今期からさらに1.5ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業では今期から増加する見込みであるが、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業では低下する見込みとなっている。また、サービス業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている(図8-3-3～図8-3-8、表8-3)。

図8-3-2 1人当たり人件費BSI（従業者規模別）

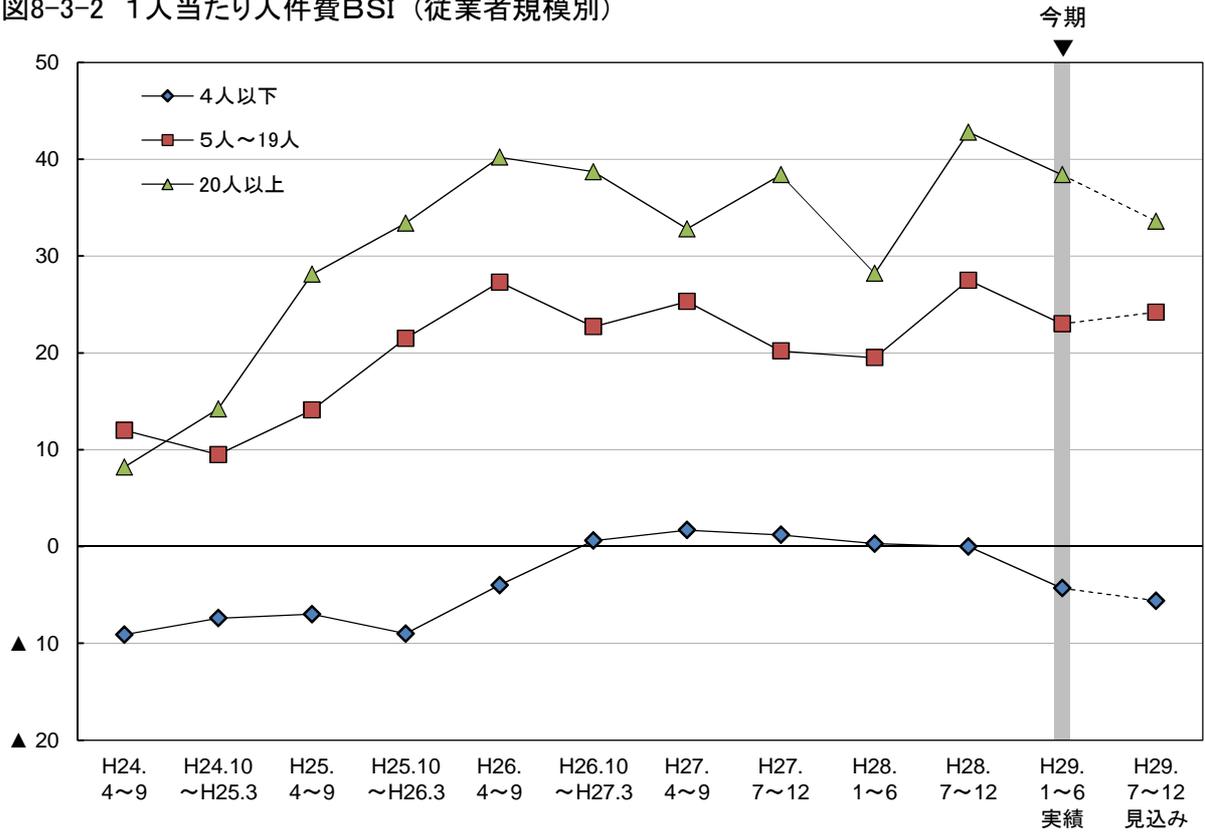
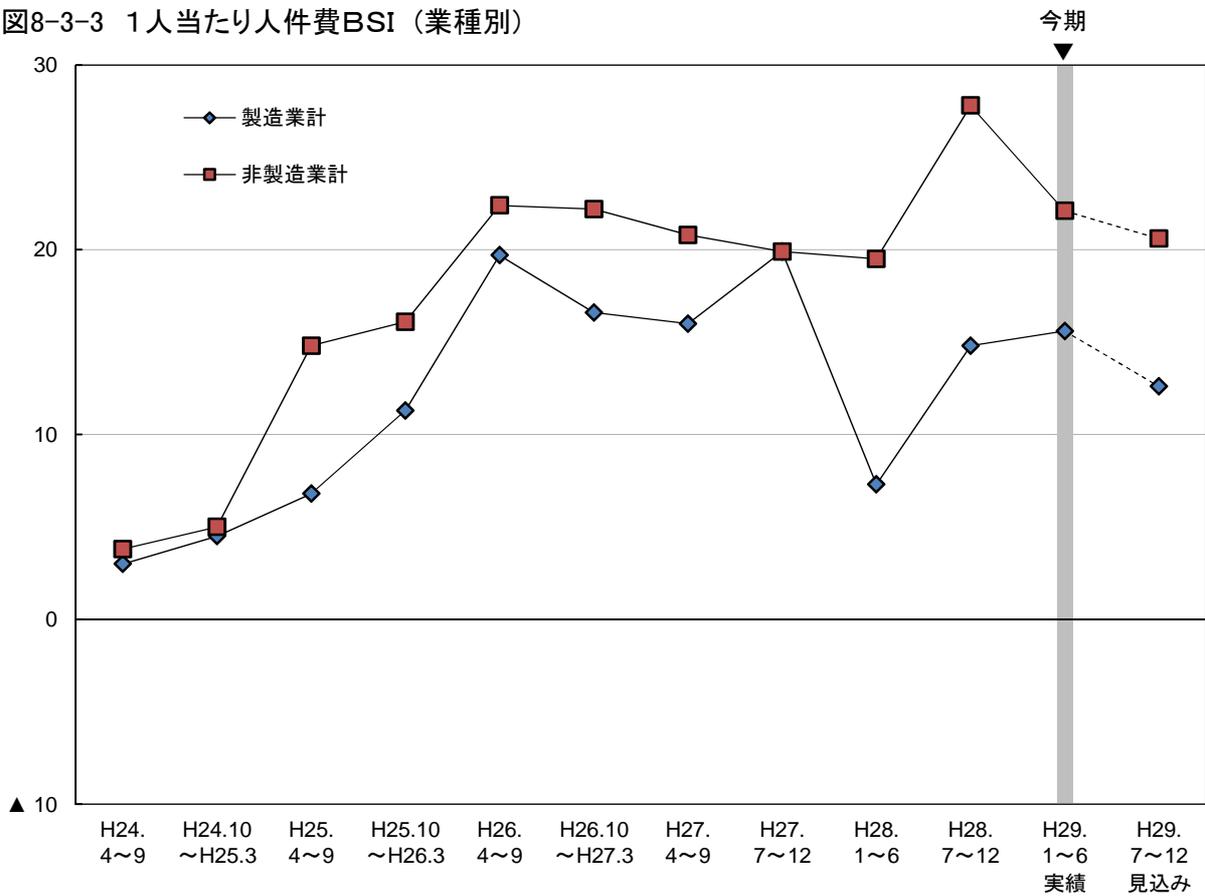


図8-3-3 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-4 建設業

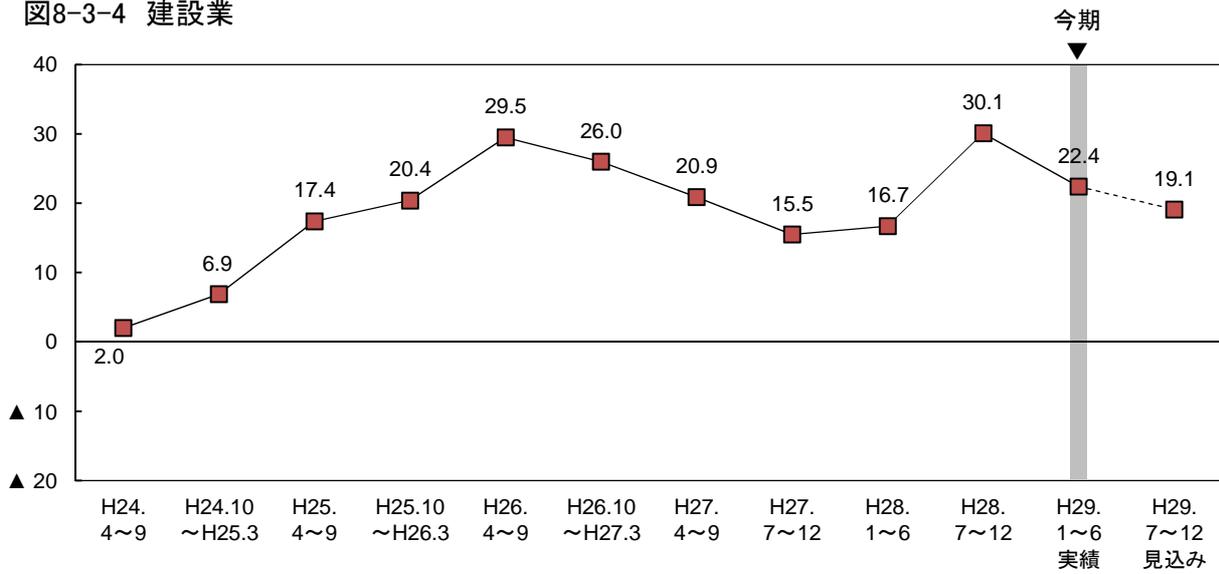


図8-3-5 運輸・通信業

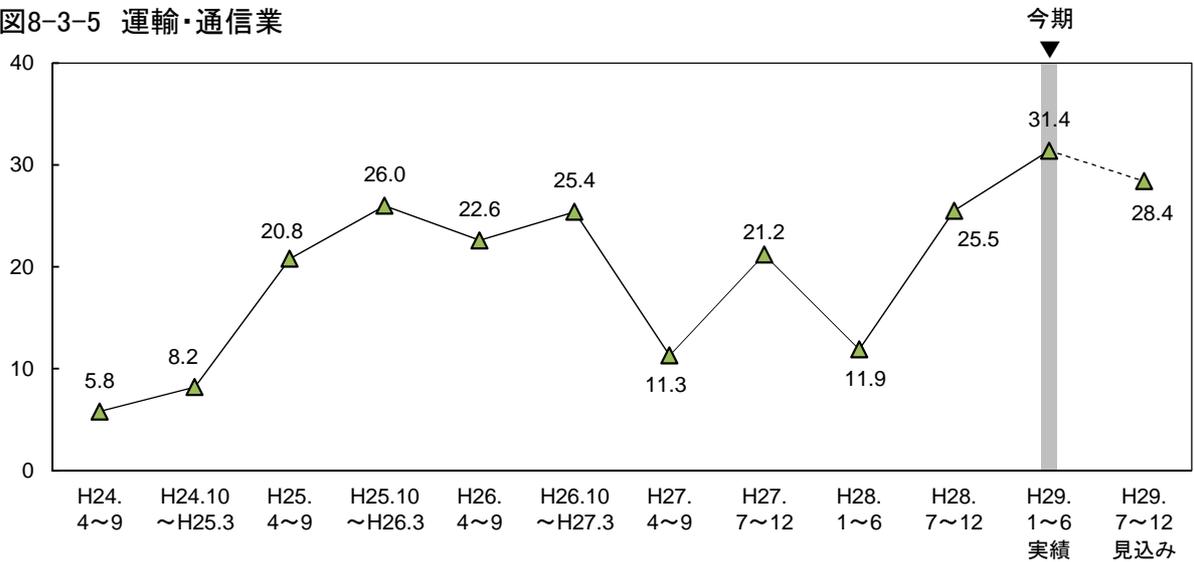


図8-3-6 卸・小売業

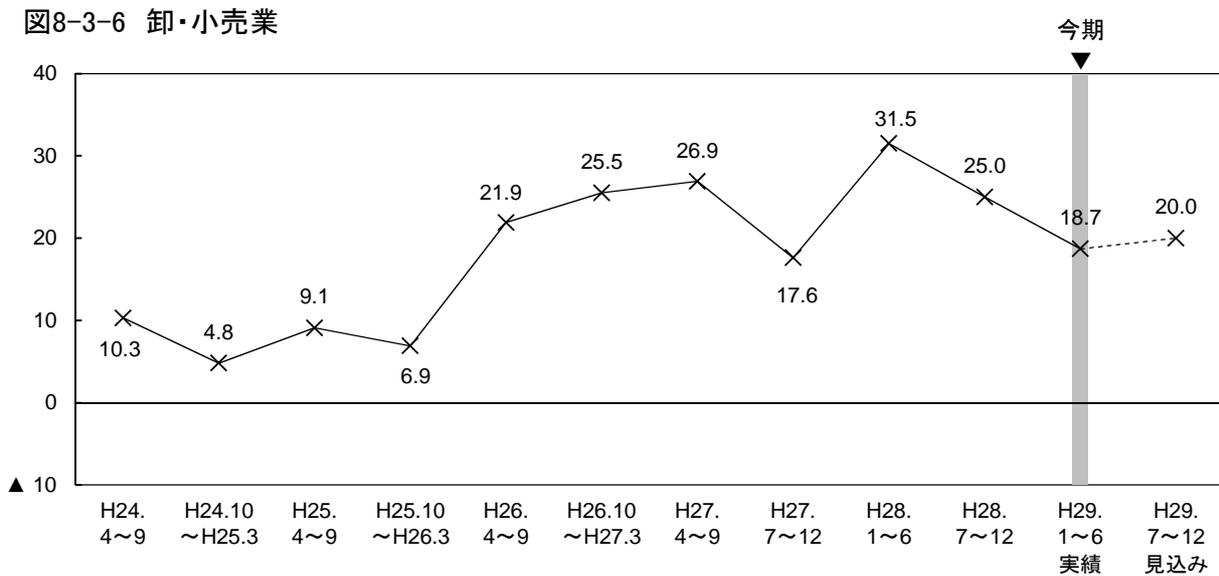


図8-3-7 飲食・宿泊業

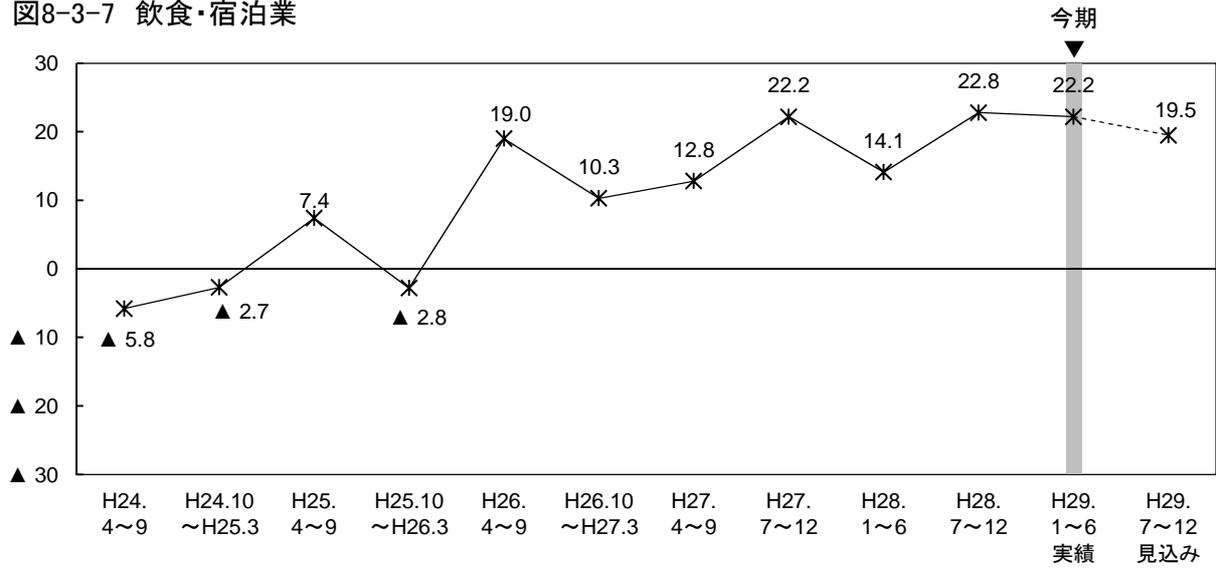


図8-3-8 サービス業

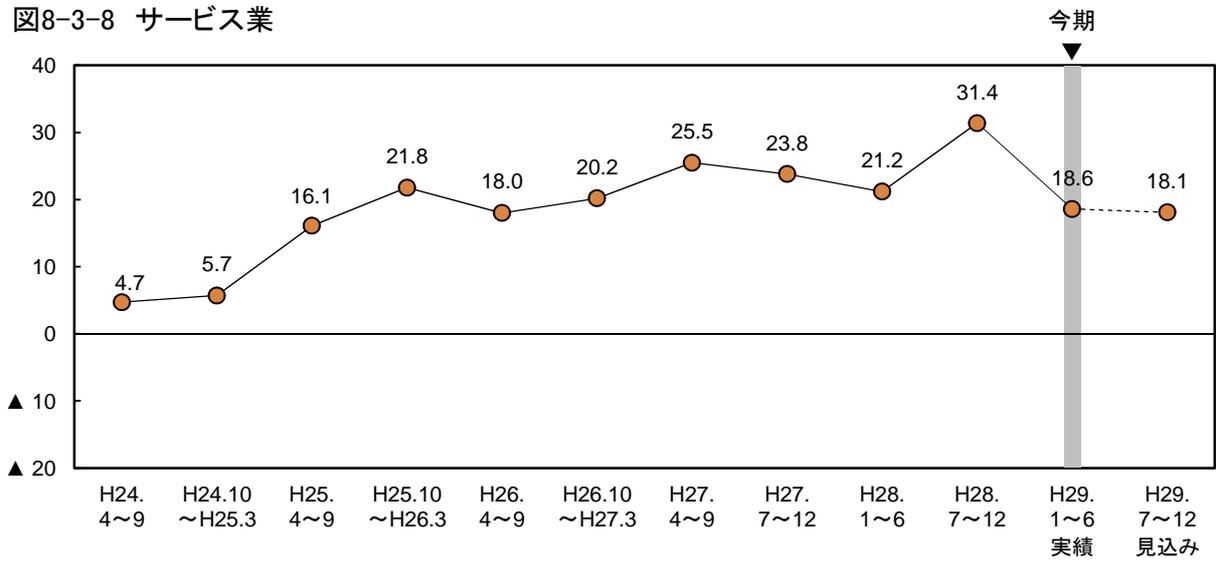


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6 実績	H29. 7～12 見込み
全 体	3.7	4.9	13.1	15.1	21.8	21.1	19.8	19.9	17.1	25.1	20.7	18.8
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 9.1	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 9.0	▲ 4.0	0.6	1.7	1.2	0.3	0.0	▲ 4.3	▲ 5.6
増 加	5.6	5.2	7.7	6.3	8.2	10.3	10.9	9.7	10.5	9.7	7.7	6.1
不 変	49.8	54.4	57.1	56.3	49.7	55.1	51.4	59.0	57.4	55.7	57.7	58.0
減 少	14.7	12.6	14.7	15.3	12.2	9.7	9.2	8.5	10.2	9.7	12.0	11.7
無回答	29.8	27.7	20.6	22.2	29.9	24.9	28.5	22.8	21.9	24.9	22.7	24.2
5人～19人	12.0	9.5	14.1	21.5	27.3	22.7	25.3	20.2	19.5	27.5	23.0	24.2
増 加	20.3	17.8	22.5	28.5	32.5	29.3	31.7	27.7	28.3	33.4	31.4	30.8
不 変	65.9	70.5	64.1	60.4	55.4	55.3	55.7	58.2	56.7	54.7	55.7	56.9
減 少	8.3	8.3	8.4	7.0	5.2	6.6	6.4	7.5	8.8	5.9	8.4	6.6
無回答	5.5	3.4	5.0	4.1	6.9	8.9	6.2	6.6	6.2	5.9	4.5	5.7
20人以上	8.2	14.2	28.1	33.4	40.2	38.7	32.8	38.4	28.2	42.8	38.4	33.6
増 加	21.4	23.6	35.3	38.8	46.9	44.7	41.6	43.5	38.1	47.9	46.6	40.6
不 変	58.3	64.7	55.2	52.7	44.8	46.6	46.2	48.9	49.4	44.8	42.3	47.6
減 少	13.2	9.4	7.2	5.4	6.7	6.0	8.8	5.1	9.9	5.1	8.2	7.0
無回答	7.0	2.3	2.4	3.1	1.6	2.7	3.4	2.4	2.6	2.2	2.9	4.8
<b>【業種別】</b>												
製造業計	3.0	4.5	6.8	11.3	19.7	16.6	16.0	19.9	7.3	14.8	15.6	12.6
増 加	17.1	16.0	22.3	23.5	28.8	27.5	25.1	30.0	20.4	25.3	28.6	24.4
不 変	56.6	63.5	57.9	58.4	51.1	53.1	54.1	55.3	58.4	54.0	51.7	54.6
減 少	14.1	11.5	15.5	12.2	9.1	10.9	9.1	10.1	13.1	10.5	13.0	11.8
無回答	12.2	9.0	4.3	5.9	11.0	8.5	11.7	4.6	8.1	10.1	6.7	9.2
非製造業計	3.8	5.0	14.8	16.1	22.4	22.2	20.8	19.9	19.5	27.8	22.1	20.6
増 加	15.5	15.0	23.1	24.6	30.2	28.7	28.7	26.1	28.3	33.6	30.5	27.9
不 変	58.1	62.1	58.6	55.8	49.2	51.8	50.3	55.3	53.0	50.4	51.0	53.3
減 少	11.7	10.0	8.3	8.5	7.8	6.5	7.9	6.2	8.8	5.8	8.4	7.3
無回答	14.6	12.8	10.0	11.1	12.8	13.0	13.1	12.4	9.9	10.3	10.2	11.5
建設業	2.0	6.9	17.4	20.4	29.5	26.0	20.9	15.5	16.7	30.1	22.4	19.1
増 加	12.8	15.4	25.7	28.4	37.8	31.9	26.7	22.1	27.4	34.7	31.9	26.7
不 変	64.1	66.5	57.8	53.2	42.5	51.5	55.5	55.8	56.7	56.2	51.4	56.2
減 少	10.8	8.5	8.3	8.0	8.3	5.9	5.8	6.6	10.7	4.6	9.5	7.6
無回答	12.3	9.6	8.3	10.4	11.4	10.8	12.0	15.5	5.1	4.6	7.1	9.5
運輸・通信業	5.8	8.2	20.8	26.0	22.6	25.4	11.3	21.2	11.9	25.5	31.4	28.4
増 加	18.9	17.2	27.3	31.5	30.3	33.1	25.0	28.8	23.1	30.5	36.5	32.8
不 変	50.8	60.7	53.2	50.4	52.8	47.7	54.0	58.5	57.3	46.1	51.1	54.7
減 少	13.1	9.0	6.5	5.5	7.7	7.7	13.7	7.6	11.2	5.0	5.1	4.4
無回答	17.2	13.1	12.9	12.6	9.2	11.5	7.3	5.1	8.4	18.4	7.3	8.0
卸・小売業	10.3	4.8	9.1	6.9	21.9	25.5	26.9	17.6	31.5	25.0	18.7	20.0
増 加	19.9	14.3	18.8	15.9	28.9	30.6	35.7	26.8	38.3	30.1	31.0	31.0
不 変	60.3	63.9	68.2	69.7	54.2	50.3	44.4	52.3	48.1	58.0	49.7	48.4
減 少	9.6	9.5	9.7	9.0	7.0	5.1	8.8	9.2	6.8	5.1	12.3	11.0
無回答	10.3	12.2	3.2	5.5	9.9	14.0	11.1	11.8	6.8	6.8	7.1	9.7
飲食・宿泊業	▲ 5.8	▲ 2.7	7.4	▲ 2.8	19.0	10.3	12.8	22.2	14.1	22.8	22.2	19.5
増 加	9.7	10.5	18.5	15.0	23.8	18.7	23.1	28.3	23.3	31.5	31.0	28.3
不 変	54.4	58.8	59.3	51.4	49.5	55.1	47.0	49.5	50.8	40.9	42.5	43.4
減 少	15.5	13.2	11.1	17.8	4.8	8.4	10.3	6.1	9.2	8.7	8.8	8.8
無回答	20.4	17.5	11.1	15.9	21.9	17.8	19.7	16.2	16.7	18.9	17.7	19.5
サービス業	4.7	5.7	16.1	21.8	18.0	20.2	25.5	23.8	21.2	31.4	18.6	18.1
増 加	16.1	16.3	23.3	27.7	27.3	26.6	30.2	26.7	28.0	37.7	24.9	23.5
不 変	57.0	59.6	55.6	54.1	49.3	54.2	50.0	58.1	51.6	47.2	55.7	58.4
減 少	11.4	10.6	7.2	5.9	9.3	6.4	4.7	2.9	6.8	6.3	6.3	5.4
無回答	15.5	13.5	13.9	12.3	14.1	12.8	15.1	12.4	13.6	8.7	13.1	12.7

## 9. 設備投資動向

### (1)生産設備, 営業用設備

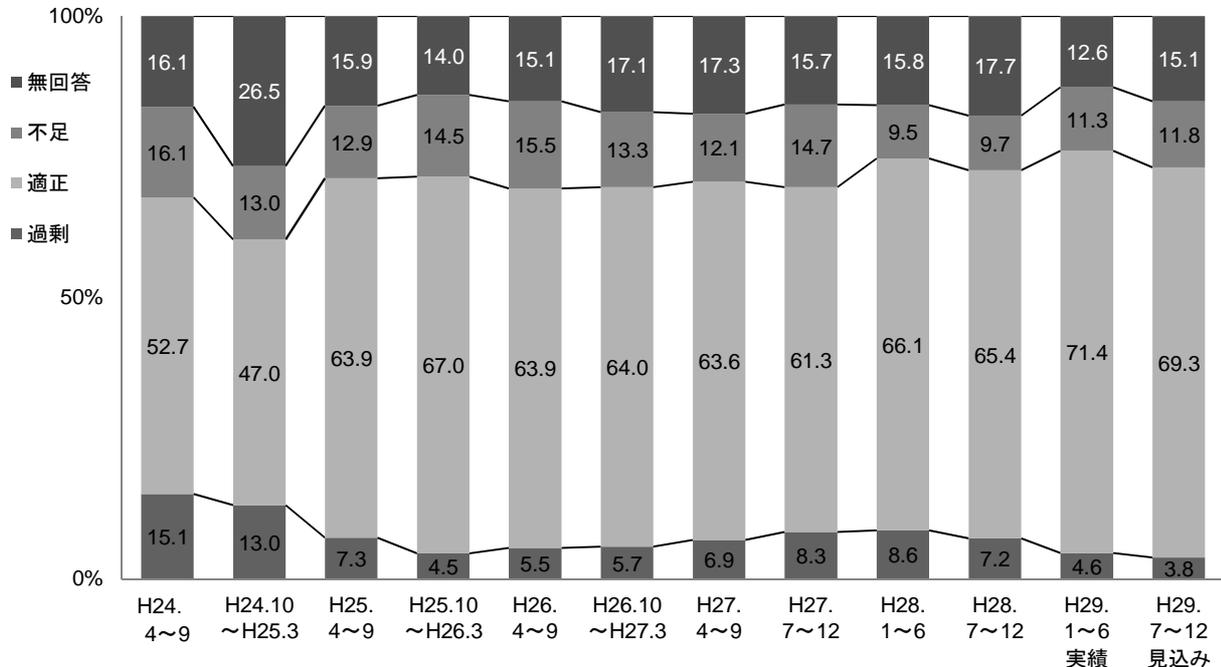
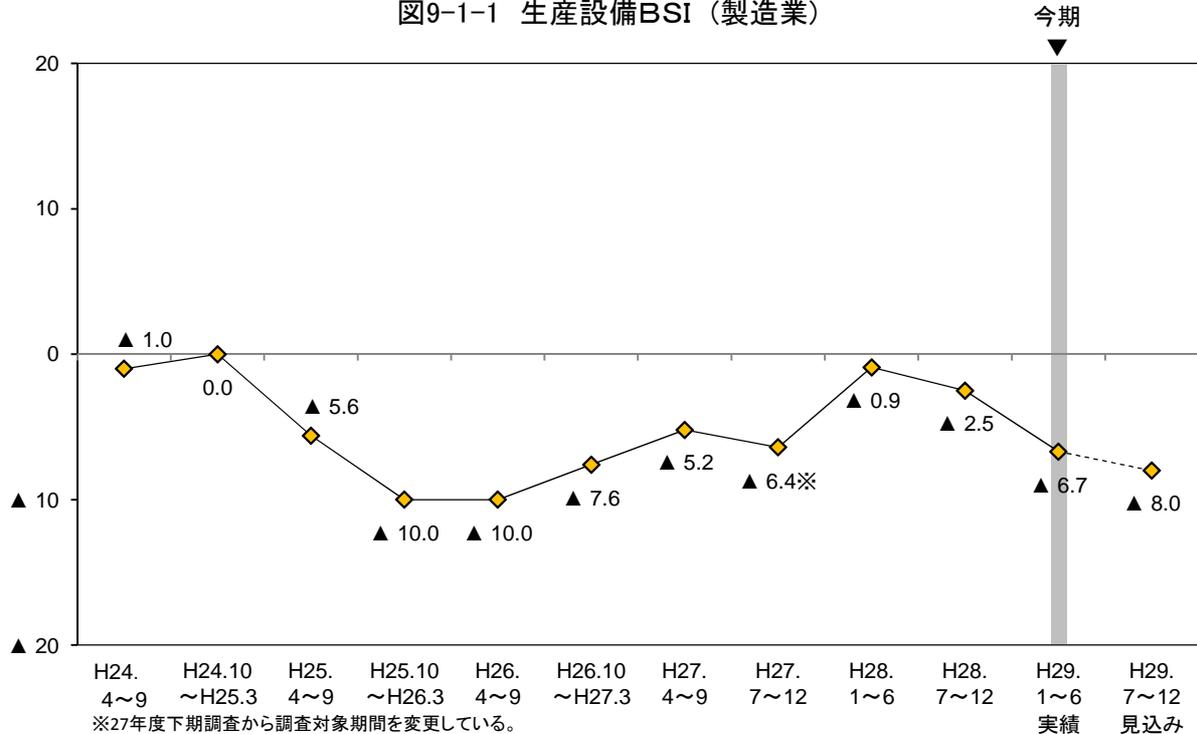
#### ①生産設備(製造業のみ)

##### ポイント

今期の生産設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲6.7と、前期(▲2.5)から4.2ポイント低下し、不足幅が拡大した。来期は▲8.0と、今期から1.3ポイント低下し、不足幅がさらに拡大する見込みとなっている。

なお、「適性」の割合は、今期が71.4%、来期が69.3%となっている。

図9-1-1 生産設備BSI (製造業)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが上昇し、不足幅が縮小した。一方、5人～19人と20人以上の規模ではBSIが前期から低下し、不足に転じている。来期は4人以下と5人～19人の規模でBSIが今期から低下し、不足幅が拡大する見込みだが、20人以上の規模では上昇し、不足幅が縮小する見込みとなっている(図9-1-2, 表9-1-1)。

図9-1-2 生産設備BSI（従業者規模別）

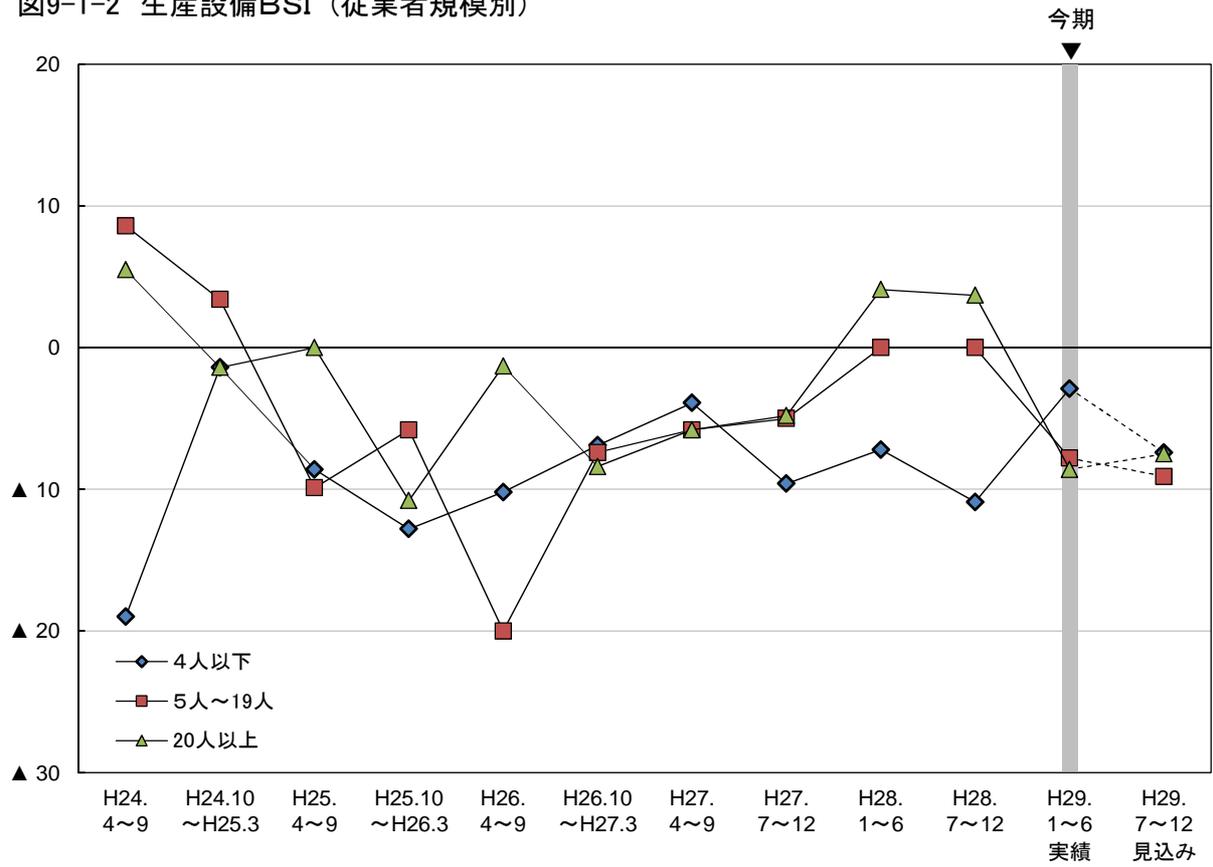


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

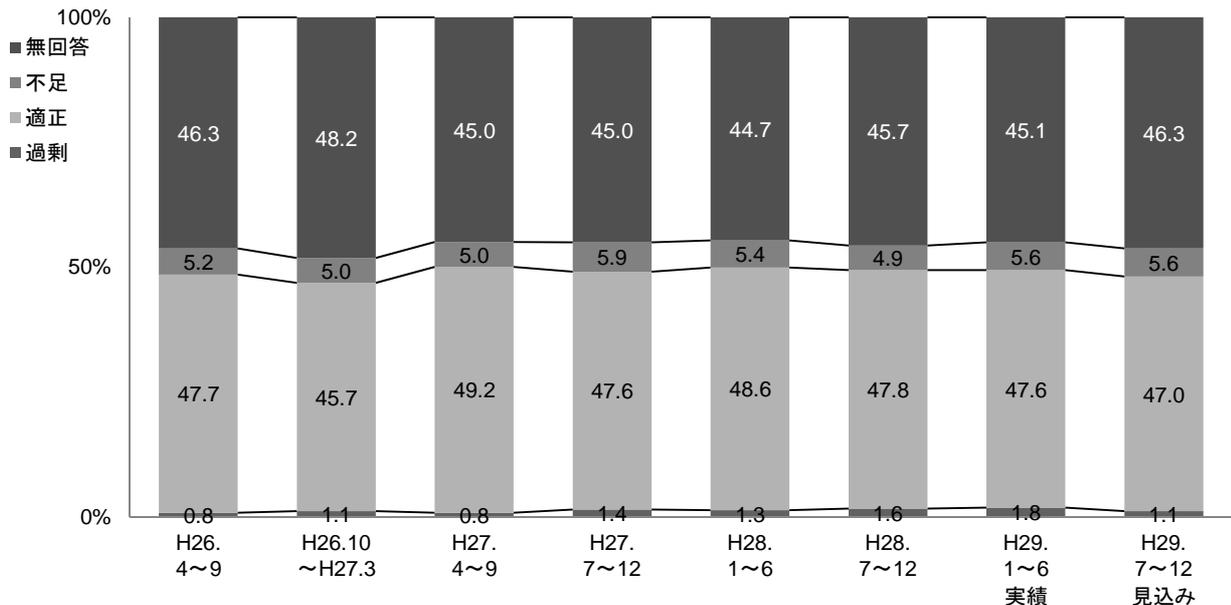
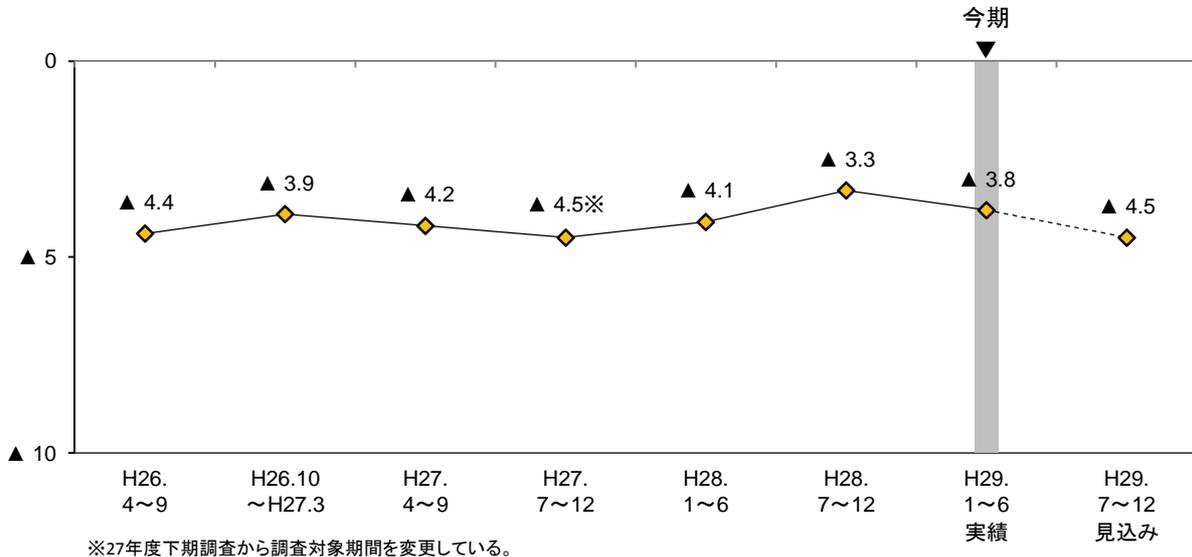
	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6 実績	H29. 7～12 見込み
全 体	▲ 1.0	0.0	▲ 5.6	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 7.6	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 6.7	▲ 8.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 19.0	▲ 1.4	▲ 8.6	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 3.9	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 10.9	▲ 2.9	▲ 7.4
過 剩	4.8	10.0	1.4	1.3	2.6	4.1	6.6	9.6	5.8	3.6	5.9	2.9
適 正	41.3	34.3	62.9	61.5	56.4	57.5	48.7	53.4	53.6	50.6	61.8	60.3
不 足	23.8	11.4	10.0	14.1	12.8	11.0	10.5	19.2	13.0	14.5	8.8	10.3
無回答	30.2	42.9	25.7	23.1	28.2	27.4	34.2	17.8	27.5	31.3	23.5	26.5
5人～19人	8.6	3.4	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 20.0	▲ 7.4	▲ 5.8	▲ 5.0	0.0	0.0	▲ 7.8	▲ 9.1
過 剩	20.0	16.7	5.6	5.8	3.1	4.5	7.2	3.3	6.3	5.5	1.3	1.3
適 正	61.4	50.0	60.6	69.6	66.2	70.1	71.0	76.7	74.7	74.0	77.9	75.3
不 足	11.4	13.3	15.5	11.6	23.1	11.9	13.0	8.3	6.3	5.5	9.1	10.4
無回答	7.1	20.0	18.3	13.0	7.7	13.4	8.7	11.7	12.7	15.1	11.7	13.0
20人以上	5.5	▲ 1.4	0.0	▲ 10.8	▲ 1.3	▲ 8.4	▲ 5.8	▲ 4.8	4.1	3.7	▲ 8.6	▲ 7.5
過 剩	19.4	12.9	13.0	6.8	10.5	8.5	7.0	10.7	13.7	12.3	6.5	6.5
適 正	54.2	57.1	67.4	70.3	69.7	64.8	70.9	57.1	68.5	72.8	73.1	71.0
不 足	13.9	14.3	13.0	17.6	11.8	16.9	12.8	15.5	9.6	8.6	15.1	14.0
無回答	12.5	15.7	6.5	5.4	7.9	9.9	9.3	16.7	8.2	6.2	5.4	8.6

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲3.8と、前期(▲3.3)とほぼ同水準で推移した。来期は▲4.5と、今期とほぼ同水準で推移し、不足が続く見込みとなっている。

図9-1-3 営業用設備BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模で前期から上昇したが、20人以上の規模では低下した。また、5人～19人の規模では前期とほぼ同水準で推移した。来期は、すべての規模で今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている(図9-1-4、表9-1-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲5.9と、前期(▲4.6)から低下し、不足幅が拡大した。来期は▲5.9と、今期と同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.2と、前期(▲2.9)とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業と卸・小売業では低下し、特に建設業では過剰から不足に転じた。一方、飲食・宿泊業とサービス業では上昇し、不足幅が縮小した。また、運輸・通信業はほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲4.0と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業ではほぼ同水準で推移する見込みであるが、建設業と卸・小売業では低下し、不足幅が拡大する見込みとなっている(図9-1-5～図9-1-10、表9-1-2)。

図9-1-4 営業用設備BSI（従業者規模別）

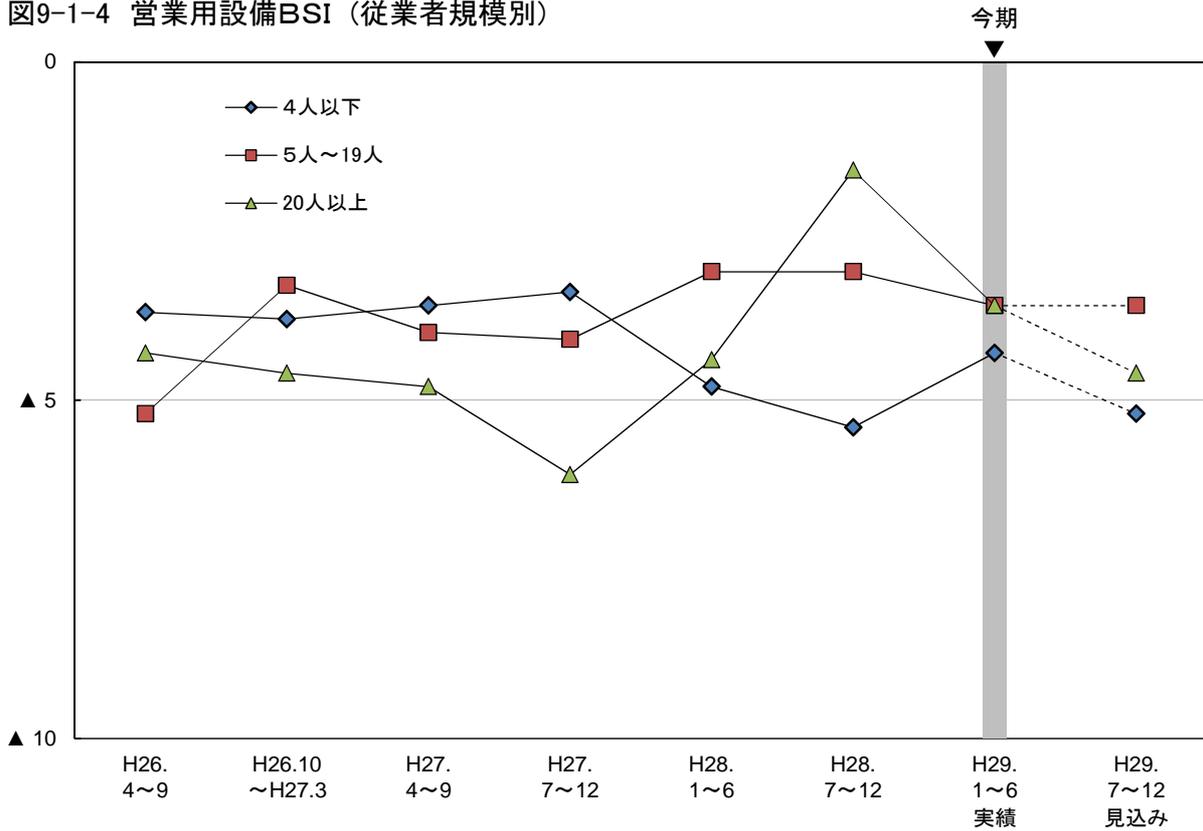
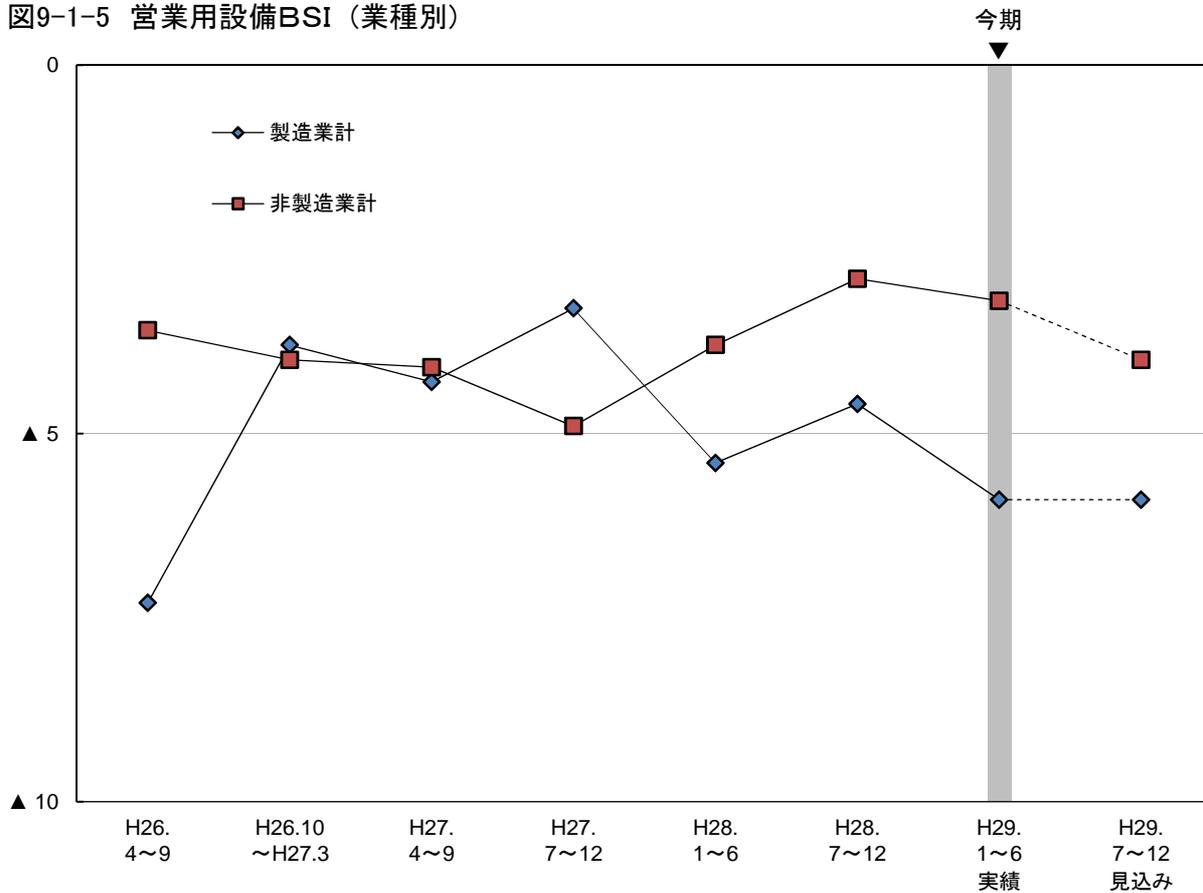


図9-1-5 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-6 建設業

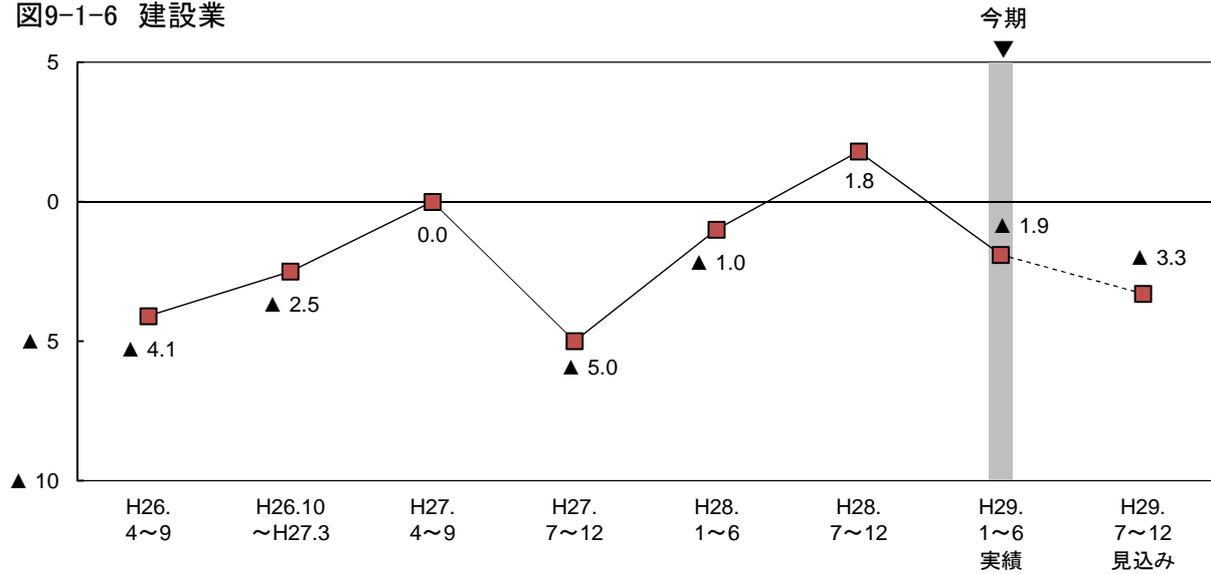


図9-1-7 運輸・通信業

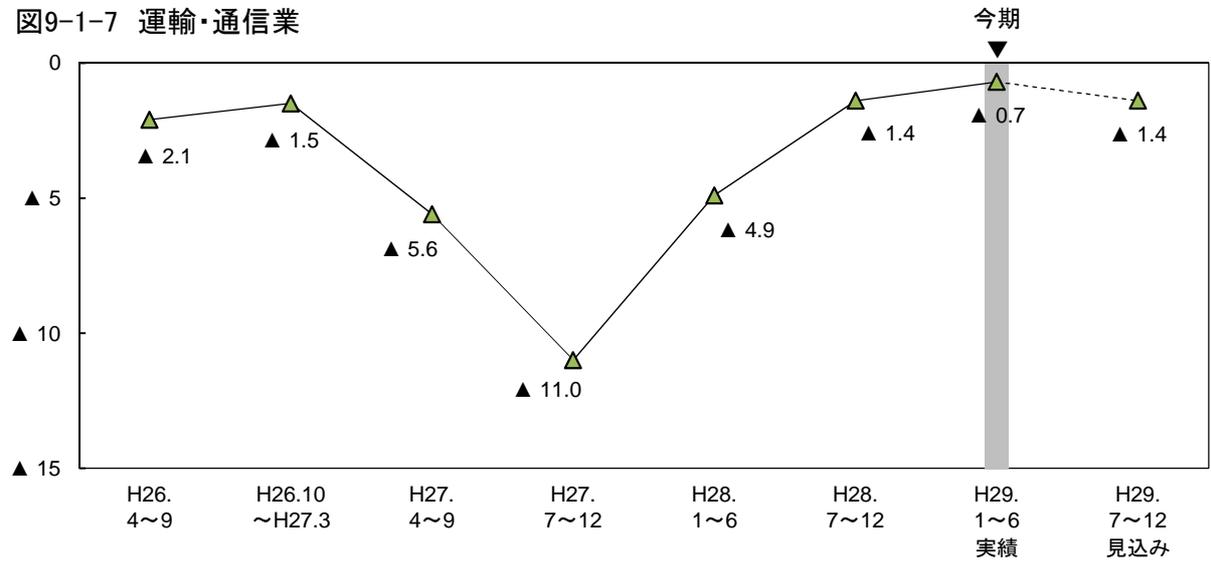


図9-1-8 卸・小売業

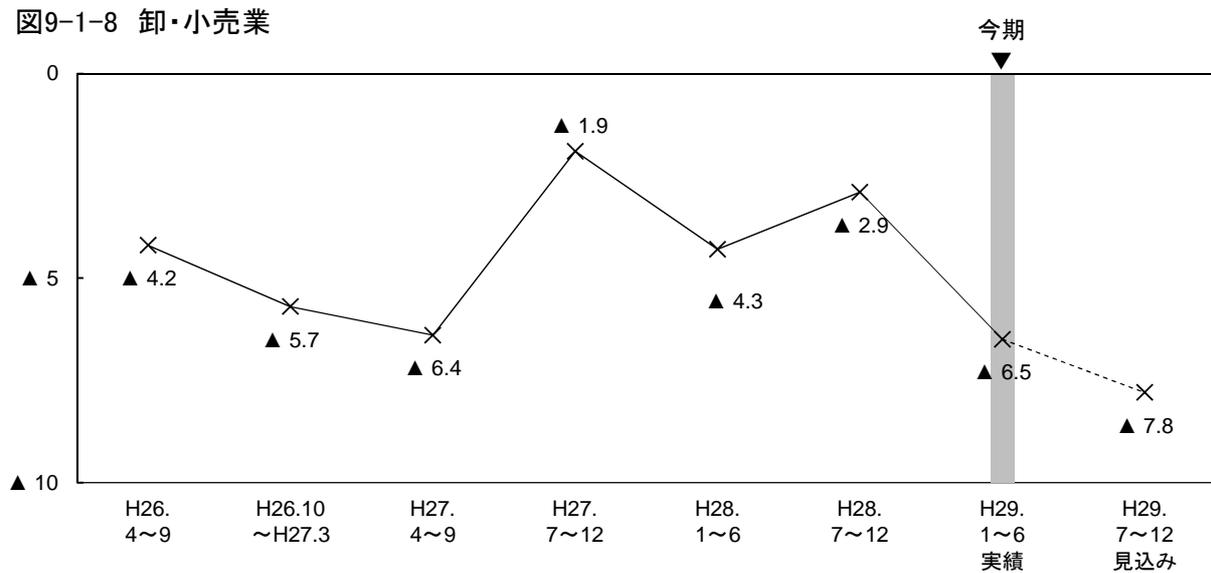


図9-1-9 飲食・宿泊業

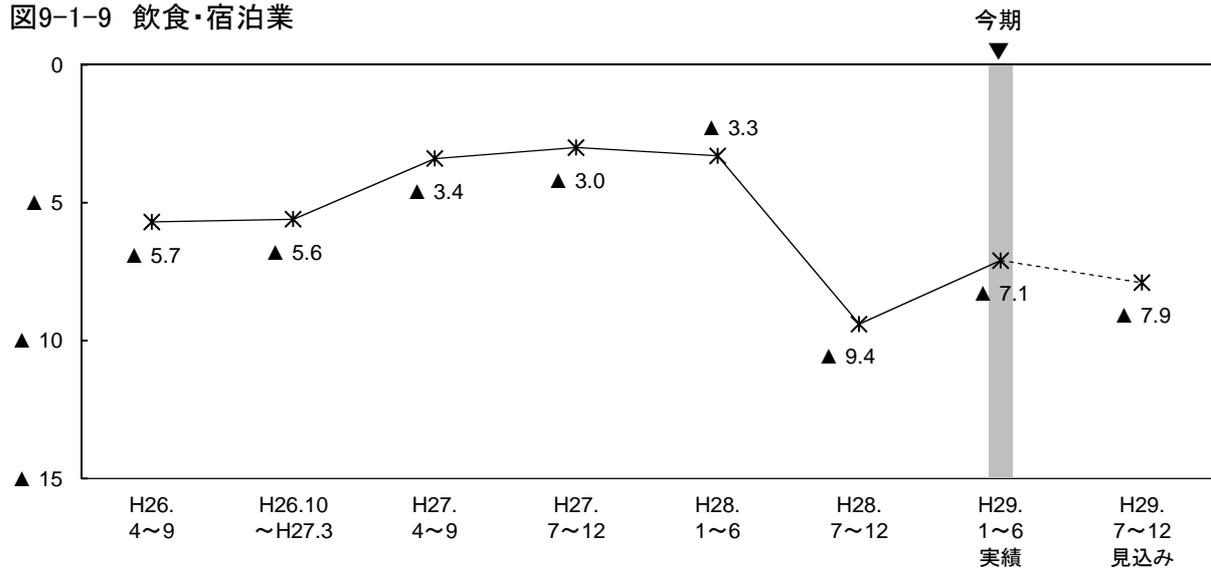


図9-1-10 サービス業

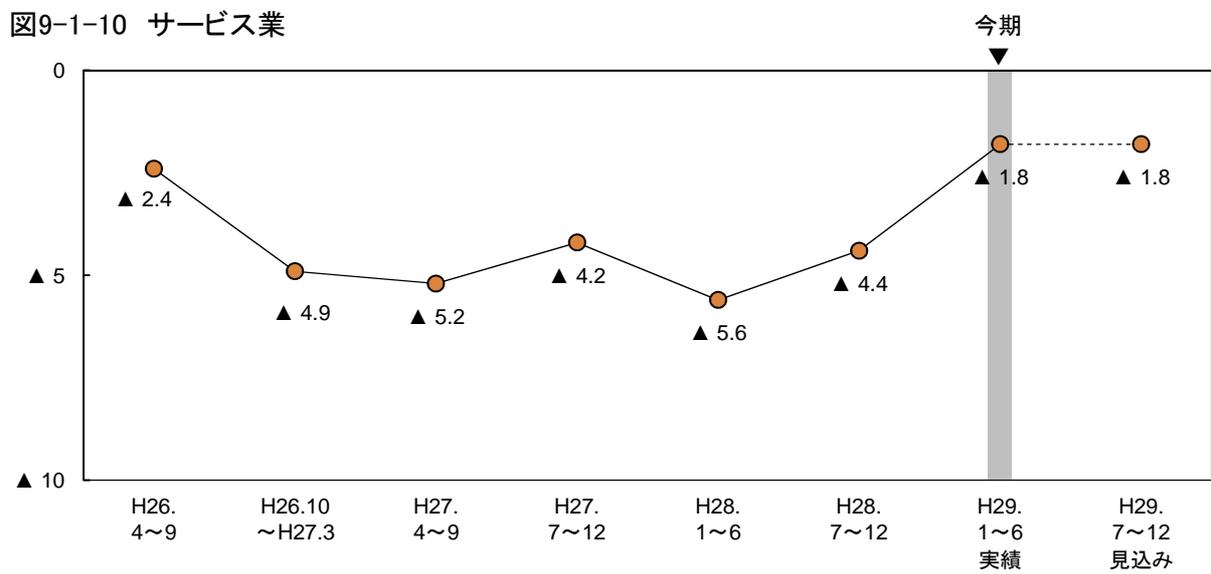


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6 実績	H29. 7～12 見込み
全 体	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 4.5
<b>【従業者規模別】</b>								
4人以下	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 3.4	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 5.2
過 剩	0.6	1.2	1.1	1.2	0.6	0.9	1.8	0.6
適 正	36.0	31.1	31.3	34.7	37.8	31.1	35.0	34.7
不 足	4.3	5.0	4.7	4.6	5.4	6.3	6.1	5.8
無回答	59.1	62.8	62.8	59.6	56.2	61.7	57.1	58.9
5人～19人	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 3.6
過 剩	0.7	1.3	0.8	1.6	2.0	0.6	2.4	2.1
適 正	48.9	49.7	54.6	52.2	48.7	47.6	45.8	45.2
不 足	5.9	4.6	4.8	5.7	5.1	3.7	6.0	5.7
無回答	44.6	44.4	39.8	40.6	44.2	48.2	45.8	47.0
20人以上	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 4.6
過 剩	1.1	0.8	0.6	1.5	1.2	3.1	1.2	0.7
適 正	57.1	55.9	61.8	56.2	56.9	61.0	58.9	58.2
不 足	5.4	5.4	5.4	7.6	5.6	4.7	4.8	5.3
無回答	36.5	37.9	32.2	34.7	36.2	31.2	35.0	35.7
<b>【業種別】</b>								
製造業計	▲ 7.3	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 5.9
過 剩	0.0	1.9	1.3	1.8	2.3	1.7	2.1	1.7
適 正	64.8	62.6	61.0	64.5	59.7	63.3	67.2	65.5
不 足	7.3	5.7	5.6	5.1	7.7	6.3	8.0	7.6
無回答	27.9	29.9	32.0	28.6	30.3	28.7	22.7	25.2
非製造業計	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 4.0
過 剩	1.0	0.9	0.7	1.3	1.0	1.6	1.7	1.0
適 正	42.9	41.2	45.9	42.8	45.8	43.8	42.0	41.7
不 足	4.6	4.9	4.8	6.2	4.8	4.5	4.9	5.0
無回答	51.5	53.1	48.6	49.7	48.3	50.1	51.4	52.3
建設業	▲ 4.1	▲ 2.5	0.0	▲ 5.0	▲ 1.0	1.8	▲ 1.9	▲ 3.3
過 剩	0.0	0.0	1.6	0.0	2.3	2.3	1.9	0.5
適 正	38.9	43.1	37.2	33.7	43.7	42.0	39.0	39.0
不 足	4.1	2.5	1.6	5.0	3.3	0.5	3.8	3.8
無回答	57.0	54.4	59.7	61.3	50.7	55.3	55.2	56.7
運輸・通信業	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 11.0	▲ 4.9	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.4
過 剩	1.4	2.3	0.0	0.0	0.7	2.1	2.2	1.5
適 正	47.9	48.5	54.8	52.5	50.3	43.3	48.2	48.9
不 足	3.5	3.8	5.6	11.0	5.6	3.5	2.9	2.9
無回答	47.2	45.4	39.5	36.4	43.4	51.1	46.7	46.7
卸・小売業	▲ 4.2	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 6.5	▲ 7.8
過 剩	0.7	1.3	1.2	4.6	0.6	2.8	1.9	0.6
適 正	52.1	48.4	59.1	51.0	59.3	56.3	49.7	49.7
不 足	4.9	7.0	7.6	6.5	4.9	5.7	8.4	8.4
無回答	42.3	43.3	32.2	37.9	35.2	35.2	40.0	41.3
飲食・宿泊業	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 9.4	▲ 7.1	▲ 7.9
過 剩	1.9	0.0	0.0	1.0	1.7	0.8	0.9	0.9
適 正	35.2	32.7	31.6	35.4	32.5	28.3	33.6	31.9
不 足	7.6	5.6	3.4	4.0	5.0	10.2	8.0	8.8
無回答	55.2	61.7	65.0	59.6	60.8	60.6	57.5	58.4
サービス業	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 1.8
過 剩	1.5	1.0	0.4	1.0	0.0	0.4	1.4	1.4
適 正	41.0	33.5	45.7	42.9	42.8	44.8	39.8	39.4
不 足	3.9	5.9	5.6	5.2	5.6	4.8	3.2	3.2
無回答	53.7	59.6	48.3	51.0	51.6	50.0	55.7	56.1

(2)設備投資

ポイント

29年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は23.9%と、28年度より1.6ポイント上昇する見込みとなっている。30年度は13.0%と、29年度から10.9ポイント低下する見通しとなっている。

29年度の設備投資の目的(複数回答)としては、「既存機械・設備の入れ替え」が53.0%と圧倒的に高く、次いで「店舗・工場等の新設,増改築」が23.1%となっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	平成28年度 実績	平成29年度 実績見込み	平成30年度 計画	29年度/28年度	30年度/29年度
全体	22.3%	23.9%	13.0%	51.7%	▲ 57.9%
【従業者規模別】					
4人以下	6.7%	6.8%	2.7%	▲ 60.3%	▲ 76.8%
5人～19人	20.7%	21.4%	9.8%	▲ 31.3%	▲ 51.3%
20人以上	34.8%	37.9%	22.9%	59.6%	▲ 58.0%
【業種別】					
製造業計	32.7%	32.7%	19.8%	104.6%	▲ 56.9%
非製造業計	19.1%	21.2%	10.9%	▲ 10.1%	▲ 60.4%
建設業	19.7%	23.6%	12.2%	31.7%	▲ 59.9%
運輸・通信業	27.7%	28.0%	16.5%	▲ 6.0%	▲ 55.1%
卸・小売業	16.3%	19.7%	11.0%	▲ 35.7%	▲ 64.9%
飲食・宿泊業	12.6%	19.8%	9.5%	677.0%	▲ 82.5%
サービス業	18.2%	16.2%	6.6%	▲ 75.2%	▲ 60.2%

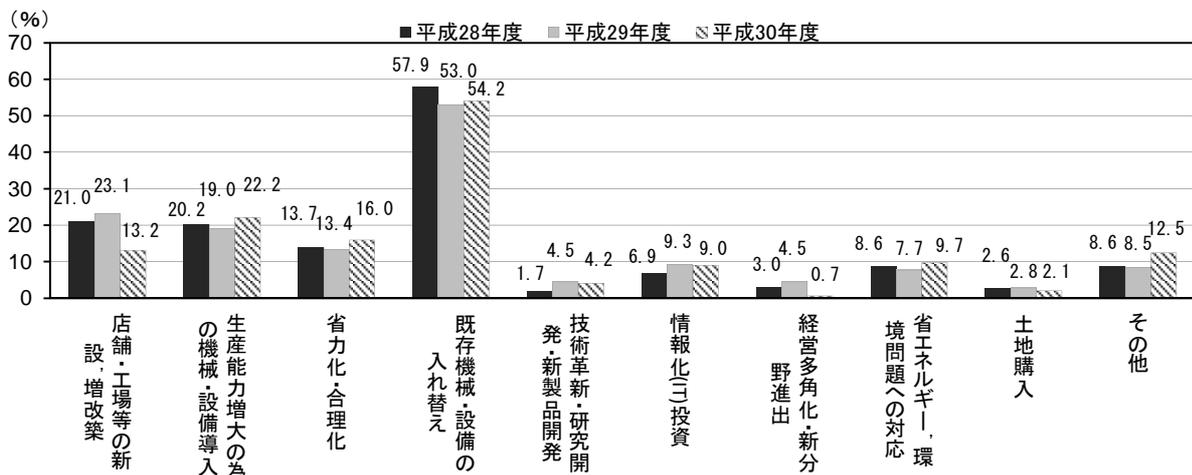
○ 従業者規模別にみると、29年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は、4人以下の規模では6.8%、5人～19人の規模で21.4%、20人以上の規模では37.9%となり、4人以下と5人～19人の規模では28年度とほぼ同水準で推移する見込みであり、20人以上の規模では3.1ポイント上昇する見込みとなっている(表9-2-1)。

○ 業種別にみると、製造業は29年度(実績見込み)の実施事業所割合が32.7%と、28年度実績(32.7%)と同水準で推移する見込みとなっている。30年度(計画)は19.8%と、29年度から12.9ポイント低下する見通しとなっている。

非製造業は29年度(実績見込み)の実施事業所割合が21.2%と、28年度実績(19.1%)から2.1ポイント上昇する見込みとなっている。30年度(計画)は10.9%と、29年度から10.3ポイント低下する見通しとなっている(表9-2-1)。

○ 29年度の設備投資の目的(複数回答)をみると、「既存機械・設備の入れ替え」が53.0%と圧倒的に高く、以下「店舗・工場等の新設,増改築」(23.1%)、「生産能力増大の為の機械・設備導入」(19.0%)と続いている(図9-2-1)。

図9-2-1 設備投資の目的(複数回答)

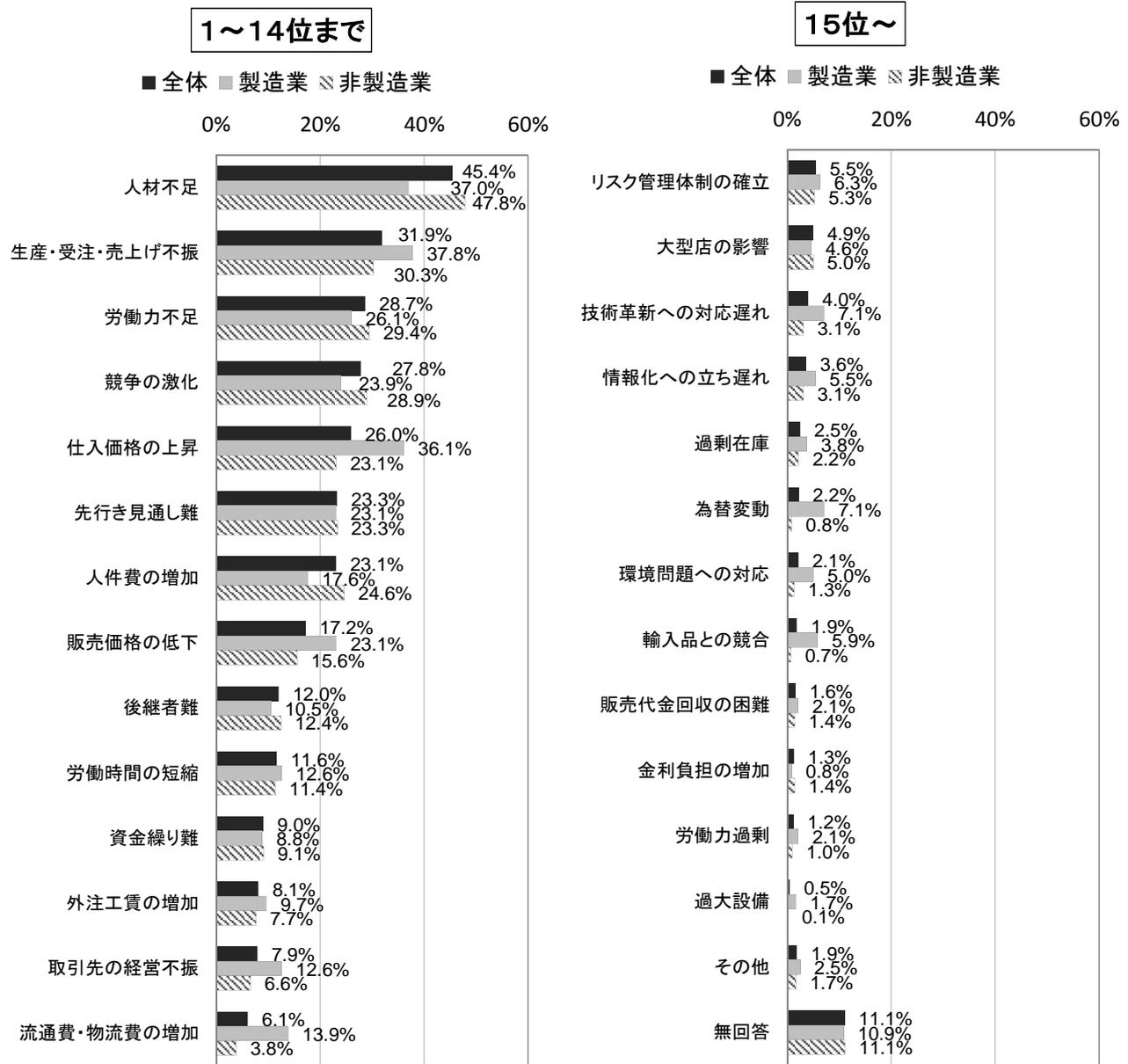


## 10. 経営上の問題

### ポイント

経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（45.4%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（31.9%）、「労働力不足」（28.7%）、「競争の激化」（27.8%）と続いている。

図10-1 経営上の問題（業種別）(複数回答)

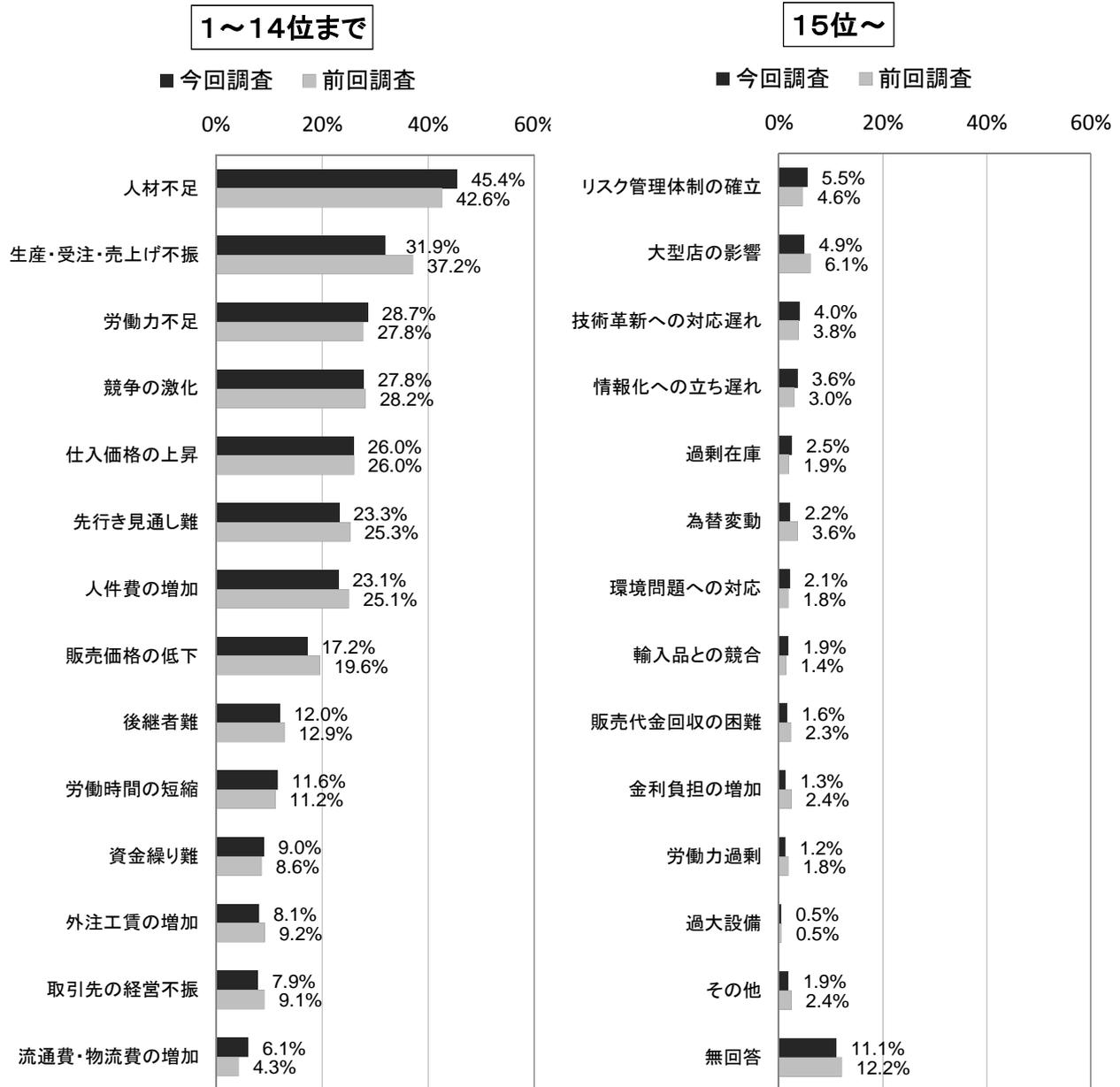


○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「生産・受注・売上げ不振」（36.5%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」と「先行き見通し難」（同率27.6%）、「競争の激化」（23.6%）と続いている。5人～19人の規模では「人材不足」（50.9%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（33.8%）、「労働力不足」（30.5%）と続いている。20人以上の規模では「人材不足」（61.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（38.6%）、「人件費の増加」（35.3%）と続いている（表10-1）。

○ 業種別にみると、製造業では「生産・受注・売上げ不振」（37.8%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（37.0%）、「仕入価格の上昇」（36.1%）と続いている。

非製造業では「人材不足」（47.8%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（30.3%）、「労働力不足」（29.4%）と続いている（図10-1、表10-1）。

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）(複数回答)



○ 今回の調査結果において、前回調査結果(28年度下期調査)と比較して上昇した項目は、「人手不足」が2.8ポイントと最も上昇しており、以下「流通費・物流費の増加」(1.8ポイント上昇)、「労働力不足」と「リスク管理体制の確立」(ともに0.9ポイント上昇)となっている(図10-2)。

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目は、「生産・受注・売上げ不振」が5.3ポイントと最も低下しており、以下「販売価格の低下」(2.4ポイント低下)、「先行き見通し難」と「人件費の増加」(ともに2.0ポイント低下)となっている(図10-2, その他と無回答は順位から除外)。

表10-1 経営上の問題(従業者規模別・業種別)(複数回答)

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数(単位：者)	1,074	326	334	414	238	836	210	137	155	113	221
項目(単位：%)											
人材不足	45.4%	19.0%	50.9%	61.8%	37.0%	47.8%	51.4%	64.2%	45.2%	42.5%	38.9%
生産・受注・売上げ不振	31.9%	36.5%	33.8%	26.8%	37.8%	30.3%	42.9%	24.1%	33.5%	29.2%	20.4%
労働力不足	28.7%	14.1%	30.5%	38.6%	26.1%	29.4%	42.9%	32.1%	25.2%	29.2%	18.1%
競争の激化	27.8%	23.6%	28.7%	30.4%	23.9%	28.9%	28.6%	20.4%	47.1%	21.2%	25.8%
仕入価格の上昇	26.0%	27.6%	24.9%	25.6%	36.1%	23.1%	21.9%	11.7%	28.4%	58.4%	9.5%
先行き見通し難	23.3%	27.6%	24.3%	19.1%	23.1%	23.3%	28.1%	16.1%	24.5%	27.4%	20.4%
人件費の増加	23.1%	6.1%	24.6%	35.3%	17.6%	24.6%	21.9%	32.8%	23.9%	29.2%	20.4%
販売価格の低下	17.2%	18.7%	15.6%	17.4%	23.1%	15.6%	15.2%	6.6%	31.0%	12.4%	12.2%
後継者難	12.0%	14.7%	14.1%	8.2%	10.5%	12.4%	15.2%	10.9%	12.9%	8.0%	12.7%
労働時間の短縮	11.6%	2.1%	9.0%	21.3%	12.6%	11.4%	12.9%	18.2%	12.3%	8.0%	6.8%
資金繰り難	9.0%	10.4%	12.3%	5.3%	8.8%	9.1%	10.5%	4.4%	9.7%	11.5%	9.0%
外注工賃の増加	8.1%	5.5%	10.2%	8.5%	9.7%	7.7%	20.0%	6.6%	2.6%	0.0%	4.1%
取引先の経営不振	7.9%	9.8%	7.5%	6.8%	12.6%	6.6%	5.7%	8.8%	9.0%	3.5%	5.9%
流通費・物流費の増加	6.1%	3.7%	4.8%	8.9%	13.9%	3.8%	1.0%	2.2%	12.3%	3.5%	1.8%
リスク管理体制の確立	5.5%	1.8%	5.7%	8.2%	6.3%	5.3%	2.9%	8.0%	7.1%	4.4%	5.0%
大型店の影響	4.9%	9.5%	3.9%	2.2%	4.6%	5.0%	3.3%	0.7%	12.3%	7.1%	3.2%
技術革新への対応遅れ	4.0%	3.4%	4.2%	4.3%	7.1%	3.1%	1.0%	5.8%	3.2%	3.5%	3.2%
情報化への立ち遅れ	3.6%	4.3%	3.9%	2.9%	5.5%	3.1%	1.9%	2.2%	5.2%	4.4%	2.7%
過剰在庫	2.5%	1.8%	2.1%	3.4%	3.8%	2.2%	0.5%	1.5%	8.4%	0.9%	0.5%
為替変動	2.2%	0.9%	3.0%	2.7%	7.1%	0.8%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.5%
環境問題への対応	2.1%	1.5%	2.1%	2.7%	5.0%	1.3%	1.9%	0.7%	2.6%	0.9%	0.5%
輸入品との競合	1.9%	1.8%	1.5%	2.2%	5.9%	0.7%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%
販売代金回収の困難	1.6%	2.5%	0.6%	1.7%	2.1%	1.4%	1.0%	0.0%	3.2%	0.9%	1.8%
金利負担の増加	1.3%	1.5%	1.8%	0.7%	0.8%	1.4%	1.9%	0.0%	1.3%	3.5%	0.9%
労働力過剰	1.2%	1.5%	0.6%	1.4%	2.1%	1.0%	1.4%	0.7%	0.6%	1.8%	0.5%
過大設備	0.5%	0.6%	0.6%	0.2%	1.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%
その他	1.9%	2.8%	0.9%	1.9%	2.5%	1.7%	1.9%	2.9%	0.6%	0.9%	1.8%
無回答	11.1%	19.0%	9.3%	6.3%	10.9%	11.1%	9.5%	9.5%	5.8%	15.9%	14.9%

## 11. 事業所、業界の動向

### 1. 製造業

#### <食料品・飲料>

- ・ 1～3月は原料高による製品値上げがあり販売量減、それ以降は原料価格も下がり販売量も戻りつつある。(海産物加工・販売)
- ・ 訪日中国人の爆買いが消えて9月までは売上が減少していたが、10月からは大手販売先からの当社に対する認知度が上がり、急激な売上増加が見込まれる。(サプリメント製造)
- ・ 季節ごとのイベントでは売上好調。独自商品、季節ごとの商品の入れ替えなどで商店の独自性の維持ができていていると思われる。(和洋菓子)
- ・ 甘酒製造につき、人的・設備的な問題により増産不能。販売制限を設けている。(清酒製造業)
- ・ スーパーにテナントとして入っているが、スーパー自体で菓子を売るようになってきてその影響が出ている。(菓子製造販売)
- ・ スーパーでの特売等の減少により昨年12月～今年6月まで売上が減少。7月より巻き返し傾向にあるが、原料の価格が上昇し採算が厳しい状況にある。(漬物・惣菜の製造及び販売)
- ・ 経済状況の不安定感などの要因により、売上は減少傾向にある。また魚介類などの天然資源が減少しているため、仕入原料価格が高騰し先行きの採算が悪化することが懸念される。(水産加工製造(瓶詰・袋詰))
- ・ 工場再構築により生産システム改善を実施、為替変動による仕入輸入原料の高騰をシステム改善による人件費縮減でカバーした。業界としては原材料、人件費、物流費などが高騰、悪化傾向である。(食品・菓子製造業)
- ・ ヨーグルト市場の拡大により売上は増加したが、主原料である生乳生産が前年を下回っており、今後も国産生乳の需給逼迫が見込まれる。(牛乳・乳製品及び食品の製造・販売等)

#### <木材・木製品>

- ・ 合板を主力に昨年コスト削減に取り組み、ようやくその成果が現われ始めた。販売数量が伸び悩む中、生産効率化の安定により売上数量の落ち込みも販売価格と総コストで吸収し業績改善へと繋がっている。(普通合板)
- ・ リフォーム物件での建具受注が少し増えている状況である。(木製建具製造業)
- ・ 昨秋からの円安で仕入れコストが上昇、国内需要が低迷しているため、十分な値上げが難しい。昨年が好調だったギャップで業況が悪化しているが秋からは多少の改善を見込んでいる。(ロシア材製材)
- ・ 若い人の宗教離れ、住宅の洋式化により仏壇は売れない時代に入った。(仏壇・仏具・神具販売)

#### <家具・装備品>

- ・ 基本的に輸入商品との価格差の問題はあるが、廃業等が多い業界のため、同業他社の減少による県外からの受注が増えている。(椅子製造、張り替え)
- ・ 1月より関東の店舗開店が減少して売上が伸びなかったが、6月頃より埼玉中心に動きがみられる。また、東京オリンピックの影響により、今後消費税率引上げまでは売上は見込まれる。(木製品家具等製造)
- ・ 県内の住宅販売の縮小から、個人消費の先行きは不透明。また、東京オリンピック会場の決定時期の延長により出店舗の足踏み状態が半年ほどあって、納期の短縮・過剰な発注により人件費、材料が不足している。さらに、発注先の置き場が無く納品を日時指定されている。(木製品家具等製造)
- ・ 納期があつての受注産業なので、なかなか自社の都合良くはいかない。仕事(受注)が重なり合うことが多く、また、ないときはどこからも依頼が無くなる。(木製品家具等製造)
- ・ 高齢化に伴い後継者がおらず事業を止める同業他社もいた。長すぎる低迷期により、今後中堅となる会社の経験不足が問われる事となる。大手・公的機関等の技術力に期待したい。(木製品家具等製造)

#### <窯業・土石>

- ・ 県北の工場が東日本大震災の復興需要により稼働が多かった。また、新潟県内でも震災や水害が多くそれらの復興需要で業況が上向いていたが、復興も一巡し需要が冷え込んできており、今後の業況悪化が懸念される。(コンクリートブロック製造業)
- ・ 人材不足により新しい機械設備を導入してもそれを使用する人材の確保や交代勤務を充実させる余裕もない。また10年間ほど設備投資を控えていたため、まだ今後も設備の更新などを続けたいと、取引先の要望に対応できなくなる。(カーボン製品)

#### <印刷・同関連>

- ・ 従来の主商品(印刷物)に加え、デジタル分野や、資材関連の商品など商材の拡充を図っている。(印刷物)
- ・ 製造出荷量が時期によって波があり、安定していない。物流コストの増大が見込まれ、業況の悪化が見込まれる。(印刷業)

<ul style="list-style-type: none"> <li>材料（用紙）の仕入れ価格が値上げとなる見通しで、販売価格に転嫁できず、採算が悪化する見通しである。（事務用印刷物）</li> <li>印刷業界は年々印刷物の減少で生産量が落ちている。この流れはこの先も続く見通しで新分野に進出していかないと生き残れない時代である。（チラシ・カタログ・冊子）</li> </ul>
<p><b>&lt;金属製品&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車業界の好調により、今期は売上が当初より好調であり、売上の増加が見込まれる。（金属熱処理）</li> <li>直近数年はオリンピック、首都圏の再開発による受注増で業況の改善は見込める。（換気口の製造販売）</li> <li>納品について宅急便などの輸送業者を使用するが、各社値上げになっているため、輸送費が上昇している。（金属加工業）</li> <li>主力の自動車部品の受注が取引先の内製化等により減少している。（素形材製品製造販売）</li> </ul>
<p><b>&lt;はん用・生産用・業務用機械&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食品加工用ミキサーは受注が伸びている。（モルタルミキサー、食品加工用ミキサー）</li> <li>前期から材料費の値上がりがあり、経費増加、働き方改革への取り組みによる残業削減に伴い、外注費が増加している。（はん用機械器具）</li> </ul>
<p><b>&lt;電気機械&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>分煙機の売上が好調である。（空気清浄機）</li> <li>既存の商品が減る中で、新規商材への切替に時間がかかっていることで売上が伸びない。（電気機械器具の製造）</li> </ul>
<p><b>&lt;輸送用機械&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車部品の輸出増大により受注が増加している。（自動車部品の加工）</li> <li>原油価格の低迷により船の需要が回復しない。鋼材価格が上昇し資機材価格が値上がりしつつある。（鋼船舶製造・修理）</li> <li>船舶修繕技術者の高齢化。また、若者への教育が難しく後継者がいない。（船舶、内燃機関修繕業）</li> <li>需要は好調であるが、労働力不足が否めない。昨年より中途採用により人員確保に努めているが足りていない状況である。（トラックボデー）</li> </ul>
<p><b>&lt;その他製造業&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京地区のみオリンピック特需で2020年までは販売好調だと見込まれる。（配管機材製造）</li> <li>取引先の百貨店の売上が年々減少しており、それに伴い取引先の経費削減によって当社の売上が年々減少している。売上回復の見込みは厳しい。（看板）</li> <li>例年通りイベントごとに受注があるはずだったが、量そのものが減少傾向で先行きは採算が悪化する見通しである。また業界は中国での生産に移行しており業況は悪化する見込みである。（装飾用品製造）</li> <li>若者に技術を教えてもすぐには覚えられず、努力してほしいが練習時間にも賃金が発生するため、会社の体力が奪われる。（建具製造）</li> <li>地域包括ケア等、地域医療の在り方が模索段階のためチャンスとリスクがまだ見通せない。トライ&amp;エラーの段階である。（製薬、ヘルスケア）</li> </ul>
<p><b>2.非製造業</b></p>
<p><b>&lt;建設業&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度は箱物建築が冷え込み、受注が落ち込んだが、今期は少しずつ改善が見込まれる。（ガス配管設備工事）</li> <li>オリンピック関連など、大都市圏での民間投資は盛んであり、受注環境は良好であるが、労務不足、資機材の価格上昇がみられる状況である。（総合建設業）</li> <li>メディアの情報で一般客の関心が集まってきている。その影響で個人顧客の受注が増えている。（塗装業）</li> <li>県内の仕事が少ないためどうしても県外に出ないとやっていけない。売上は経費が掛かるので増えているが利益は売上ほど伸びてはいない。（基礎杭工事）</li> <li>売上増加はしたが納期に間に合わせるため、残業、休日出勤が増えている。従業員も少ないため労働時間を増やさざるを得ず、それに伴い手当て、人件費の増加も見込まれる。（空調設備）</li> <li>大手がすべてを担っているので個人の職人としての技が出せない。（管工業）</li> <li>建設業は経験豊富な人材が不足している。（建築設計）</li> </ul>
<p><b>&lt;卸売業&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業界全体としては年3%の出荷数減であるが、当社は横ばいのため、よしと言える。（医療機器）</li> <li>酒類の適正な販売ルール、酒類の公正な取引に関する基準（国税庁）の告示によりビール類の価格改定（値上げ）が交渉しやすくなり、ビール類の利益率の増加につなげやすい。（酒類販売業）</li> </ul>

- ・住宅、非住宅ともに着工減。業界でも安売りが増加し、販売価格の低下は下げ止まらない。世帯人口及び県民減少により、住宅需要は今後さらに減少する。デフレ判断で景気上昇感は全くない。(住宅設備機器販売)
- ・売れ行きの良い品の価格の上昇と共に品薄が続いている。不回転在庫も多くあるため資金繰りに困る。(冷凍まぐろ卸)
- ・消費の落込み、低価格志向で業界全体が不景気である。「売れる商品」を「売れる販売先」に提案できるかどうかは今後生き残るポイントだろう。(農産物)
- ・県内・市内の市場・業界動向の成長鈍化、停滞により売上が伸び悩み、低下している。(道路保安用品の卸・小売)

#### <小売業>

- ・出張販売が新しく出始めた。また、販売店が少なくなったため遠方から探して来店する方が増えてきている。(CD販売)
- ・長期的視点から電気料金の削減に着目し、店内売場の照明を蛍光灯からLEDへ変更。これと並行し、電力のデマンドコントロールを敷設し、過剰な電力消費時に警告音を鳴らすことで、経費の削減につながった。(スーパーマーケット事業)
- ・大型店の動向や通販の拡大により先行きへの不安感が消えていない。(婦人服・装飾雑貨小売)
- ・顧客層の高齢化に伴い、売上が減少している。若年層へとターゲット年代を下げた品揃えへと移行しているが、既存客の消費も減少。新規客の取り込みに苦戦。人の流れもなく厳しい状況が続いている。(時計、宝飾、衣料、革製品)
- ・業態を超えた新規出店、同業他社の出店の影響を受けて、売上高及び利益確保に苦慮している。さらに少子高齢化に伴う労働力人口の減少により人材不足になっており、人員充足に要する求人費用が増加傾向で収益を圧迫している。(スーパーマーケット事業)
- ・過疎による人口減少が進みつつあり、売上の増加は望めない。(燃料業、管工事業)

#### <飲食業>

- ・特に平日の来客数の波が激しくなった2017年である。年々厳しくなる節約傾向を感じていて業界として厳しい話を聞くことが多い。(飲食サービス)
- ・企業の総会などが減少している。また、地域で行われていた総会が中央区で行われるようになり、今後も業況は悪化するだろう。(飲食業)
- ・酒税の増加、若者の酒離れにより年々業況が悪化している。今後店内の喫煙も制限されると飲食店はやっていけなくなる。(アルコール、食料品)
- ・とにかく人手不足。経費をかけて求人を出してもサービス関係の応募がない。営業時間の短縮で、売上を落としており、これからもこういう状況が続いていくと覚悟している。(鮎、割烹料理)

#### <宿泊業>

- ・インバウンド(海外からの利用客)が微増している。イベントの飲食ブースの出店も増加している。(ホテル)
- ・バリアフリー化に向けての資金が必要である。(旅館業)
- ・慢性的な労働力不足は継続しており、短期的な派遣労働者に頼る事もあるため、増々人件費上昇につながってしまっている。(ビジネスホテル他)

#### <運輸業>

- ・トラックドライバー不足によるモーダルシフトの推進の影響がみられる。(貨物鉄道事業)
- ・在庫管理システムの更新により、適正在庫の管理が簡便となり、業務の効率化の一助となった。(倉庫管理及び貨物利用運送業)
- ・鉄道輸送は発荷物だけではなく着荷物も「ある」「なし」で収支に大きくかかわってくる。新潟の状況は発荷物はあるが、着荷物が少なく、収支の改善が必要である。(鉄道運輸業)
- ・公共事業費の減少で売上は減少傾向にある。今後もこの傾向は続く見込みである。(倉庫管理及び貨物利用運送業)
- ・石油製品の輸送量の減少により繁忙期と閑散期の差が激しく、労働力の確保が難しい。規制が多くコストがかかりすぎる。(一般区域貨物自動車運送事業)
- ・今後の経営環境は、中長期的には、より一層の人口減少や高齢化、都市圏への人口集中に加え、技術革新や経済のグローバル化の進展などの変化が想定される。また、当社グループにおいても、鉄道のメンテナンスや社員の世代交代の進展など、大きな変革課題に直面している。(運輸業(個人タクシー))

#### <情報通信業>

- ・情報成果物に対する需要は堅調で28年度に比べて売上は増加しているが人件費を含むコストも上昇しているため、利益確保は難しい局面が今年も続く。(放送番組・情報成果制作)
- ・IT導入助成金があり、申請している企業の多くが採択されれば、それが売上となるので、業況の改善が見込まれる。(ホームページ企画・制作)
- ・平成31年10月の消費税率10%と軽減税率導入に向けてシステム改修が見込まれるが、延期になった場合に改修の調査準備が無駄となり業績に悪影響となる。(ソフトウェア開発)

- ・派遣法改正によりソフトウェア業界は派遣業者と一緒に立場となり、派遣法による認可が厳しくなる会社が増える。結果として営業的に厳しい状況になる会社が増え、先行きが見えない。(ソフトウェア開発)
- ・第四銀行と北越銀行の合併報道以降、金融関連の投資先送りが見られ、受注・売上時期の延伸が予想される。(ITコンサル、開発、運用、ネットワーク、アウトソーシング等)
- ・大型受注は県外であり、県内における市況は良くなく今後の販売計画が立てにくい。(ソフトウェア開発)
- ・米国をはじめとする世界情勢によっては、主取引先大手企業もその影響を受けるため、見通しが不透明なところがある。またIoTやAIといった技術により革新的に激変した場合、当社は乗り遅れないかの懸念は大いにある。(ソフトウェア受託開発)

#### ＜その他サービス業＞

- ・当社の高い技術力が認められ、離れていった仕事がわずかだが戻ってきたように感じる。(自動車修理)
- ・顧客ニーズに合った技術提案の強化を当社の重要課題として、防災・減災対策やインフラの老朽化対策分野の受注確保に取り組んだ結果、前期及び今期上半期の収益状況が向上した。(建設コンサルタント)
- ・公共事業の激減により、売上が低迷しているが、政府(国交省)の施策の一部転換により、今後、土地利用方針に変更があり、売上の改善が見込まれる。(測量、土木設計)
- ・産業電機の県内出荷台数は増えていないが、IoTの進展により業界のソリューションサービスが変化、メンテ保全分野で底上げが見込まれる。(産業電機の製造・販売、保守・サービス・ソリューション)
- ・顧客のIT投資が継続して増加基調にあり、引き続き商談数の増加が期待できる。(コンタクトセンターおよびITサポートのアウトソーシングサービス)
- ・人材不足により採用に苦戦している。年末にかけてますます採用ができない状況が見込まれる。(人材サービス)
- ・同業者が多く料金の低下と労働力の絶対数が不足している。また、仕事の有無の量が毎年同じで4~6月が少なく、10月~12月までが過剰で受注できない状況である。(警備業)
- ・公共事業費の変動により受注環境が見通せない状況が続く。技術者の確保・育成が難しい状況にある。(建設コンサルタント)
- ・売上は増加しているが外注費の支払いが多い。理由として技術をもった従業員が退職していく中、若い人の技術が未熟で、忙しいときの急ぎの作業は外注に頼らなければならず、これからの課題である。(各種機械部品製造、修理)
- ・人員不足にも拘らず、受注数が増加し、収益増の一方で、一人にかかる負担が増加している。労働環境改善に全力で取り組んでいく。(クリーニング業)



## IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果
----------

## —ビジネスに関する情報の収集に関する実態調査—

Facebook（フェイスブック）やTwitter（ツイッター）などのSNS利用が拡大するなか、中小企業がどのようにして経営に役立つ情報を収集しているかの実態を調査し、どのような情報発信がより効果的か検討する基礎資料とする。

## 【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回答数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	1,038	309	328	401	51.9%
製造業	333	231	65	75	91	69.4%
非製造業	1,667	807	244	253	310	48.4%
建設業	333	198	58	71	69	59.5%
運輸・通信業	333	133	24	40	69	39.9%
卸・小売業	334	152	39	41	72	45.5%
飲食・宿泊業	333	109	47	31	31	32.7%
サービス業	334	215	76	70	69	64.4%

## 【テーマ別調査結果の概要】

## [1. 属性把握]

- 経営者の年齢について尋ねたところ、「60代」が36.3%と最も高く、次いで「50代」が24.2%、「40代」が17.4%となっている。
- 情報収集の積極性について尋ねたところ、「積極的に情報収集している」が41.3%、「どちらともいえない」が30.6%、「あまり積極的ではない」が23.2%となっている。

## [2. 経営に役立つ情報の収集について]

- ビジネスに関する情報を誰から得るか（複数回答）について尋ねたところ、「取引先・顧客」が突出して高く、以下「同業者」、「自分自身で調べる」となっている。
- ビジネスに関する情報の入手メディア（複数回答）について尋ねたところ、「新聞」が突出して高く、以下「ホームページ」、「テレビ」となっている。

## [3. 支援施策情報の収集について]

- 市や国の公的機関の支援の活用有無について尋ねたところ、「利用したことがある」が39.2%、「利用したことがない」が56.4%となっている。
- 公的機関の支援を初めて知ったきっかけについて尋ねたところ、「金融機関からの紹介」が25.1%と最も高く、次いで「公的機関からの紹介」が23.6%、「商工団体からの紹介」が11.8%となっている。
- 公的機関を利用したことがない理由について尋ねたところ、「どういう支援があるかわからないから」が30.6%と最も高く、次いで「特に支援を必要としていないから」が27.2%、「支援の対象に該当しないから」が11.3%となっている。
- 公的機関の支援情報を収集する場合、どのような方法を希望するか（複数回答）について尋ねたところ、「公的機関の広報誌」が最も高く、次いで「新聞・雑誌」、「ホームページ」となっている。

# 1. 属性把握

## (1) 経営者の年齢

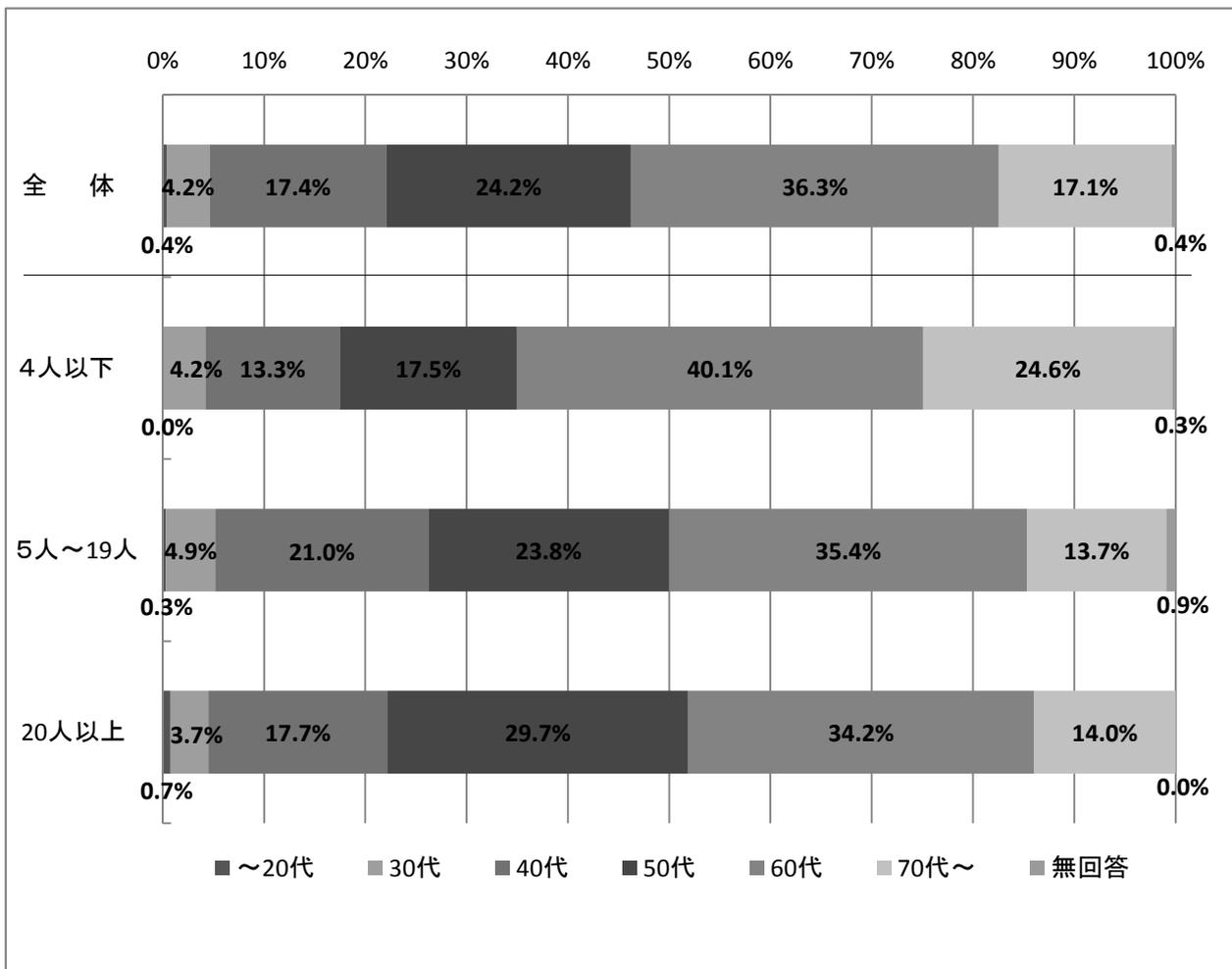
**ポイント**

- 経営者の年齢について尋ねたところ、「60代」の割合が36.3%と最も高く、以下「50代」(24.2%)、「40代」(17.4%)となっている。
- 従業員規模別にみると、従業員規模が小さいほど<60代以上>の割合が高くなっており、『4人以下』では6割を超えている。
- 業種別にみると、『製造業』と『非製造業』では、<40代以下>の割合が、いずれの年代も『非製造業』の方が高くなっている。

経営者の年齢について尋ねたところ、「60代」の割合が36.3%と最も高く、次いで「50代」が24.2%、「40代」が17.4%となっている。

従業員規模別にみると、従業員規模が小さいほど<60代以上>の割合が高くなっており、『4人以下』では64.7%、『5～19人』では49.1%、『20人以上』では48.2%となっている。

図1-1 経営者の年齢（従業員規模別 回答割合）



業種別にみると、『製造業』では、<50代以上>の各年代の割合が高くなっている。一方、<40代以下>の各年代の割合は、『非製造業』の方が高くなっている。  
『非製造業』の個別業種についてみると、<40代以下>の合計割合は、『飲食・宿泊業』で40.4%と特に高くなっている。

図1-2 経営者の年齢(業種別 回答割合)

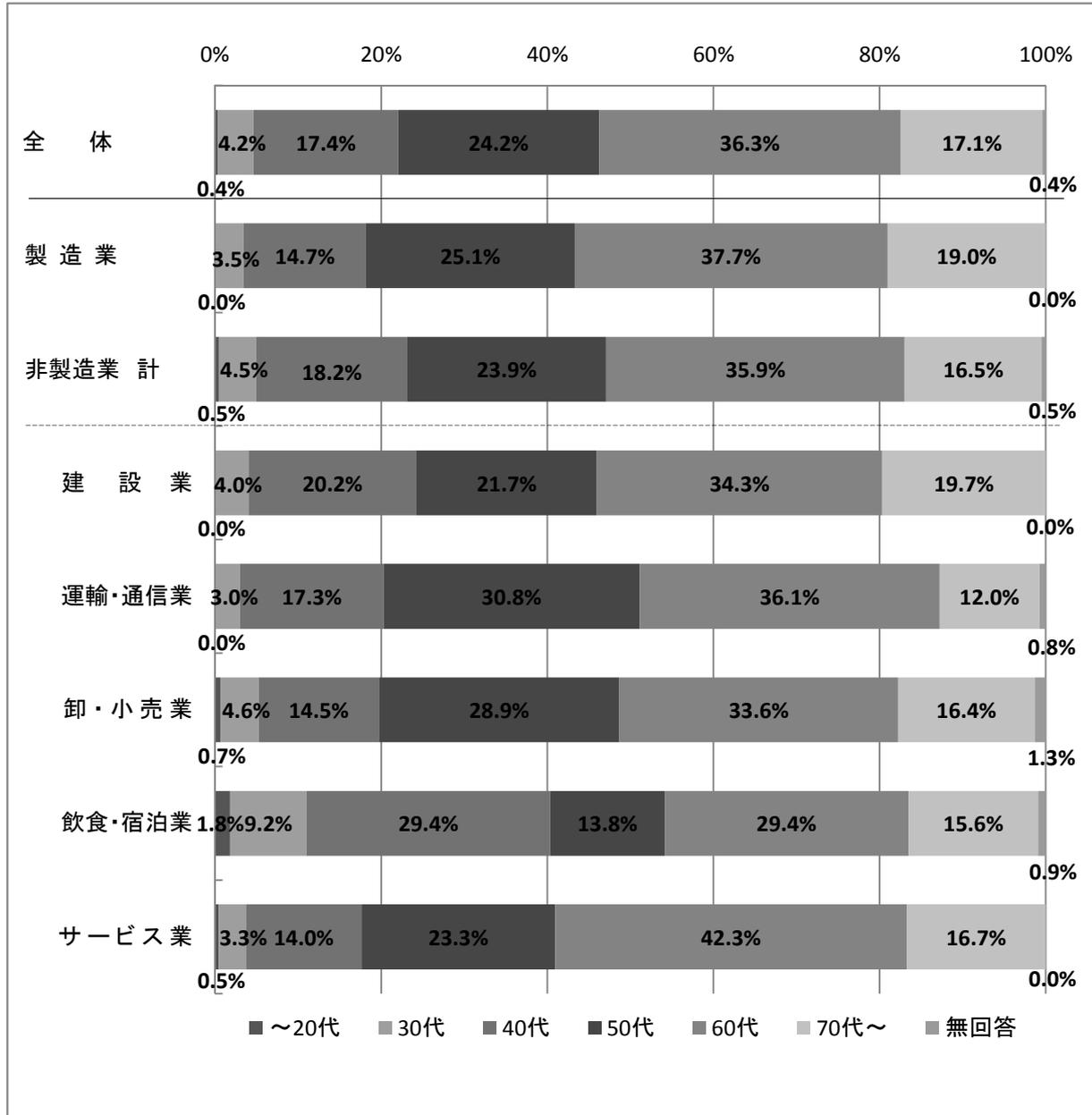


表1-1 経営者の年齢（従業者規模別・業種別 回答割合）

	回答事業所数	～20代	30代	40代	50代	60代	70代～	無回答
全 体	1,038	0.4%	4.2%	17.4%	24.2%	36.3%	17.1%	0.4%
<b>【従業者規模別】</b>								
4人以下	309	0.0%	4.2%	13.3%	17.5%	40.1%	24.6%	0.3%
5人～19人	328	0.3%	4.9%	21.0%	23.8%	35.4%	13.7%	0.9%
20人以上	401	0.7%	3.7%	17.7%	29.7%	34.2%	14.0%	0.0%
<b>【業種別】</b>								
製造業	231	0.0%	3.5%	14.7%	25.1%	37.7%	19.0%	0.0%
非製造業計	807	0.5%	4.5%	18.2%	23.9%	35.9%	16.5%	0.5%
建設業	198	0.0%	4.0%	20.2%	21.7%	34.3%	19.7%	0.0%
運輸・通信業	133	0.0%	3.0%	17.3%	30.8%	36.1%	12.0%	0.8%
卸・小売業	152	0.7%	4.6%	14.5%	28.9%	33.6%	16.4%	1.3%
飲食・宿泊業	109	1.8%	9.2%	29.4%	13.8%	29.4%	15.6%	0.9%
サービス業	215	0.5%	3.3%	14.0%	23.3%	42.3%	16.7%	0.0%

表1-2 経営者の年齢（従業者規模別・業種別 回答数）

	回答事業所数	～20代	30代	40代	50代	60代	70代～	無回答
全 体	1,038	4	44	181	251	377	177	4
<b>【従業者規模別】</b>								
4人以下	309	0	13	41	54	124	76	1
5人～19人	328	1	16	69	78	116	45	3
20人以上	401	3	15	71	119	137	56	0
<b>【業種別】</b>								
製造業	231	0	8	34	58	87	44	0
非製造業計	807	4	36	147	193	290	133	4
建設業	198	0	8	40	43	68	39	0
運輸・通信業	133	0	4	23	41	48	16	1
卸・小売業	152	1	7	22	44	51	25	2
飲食・宿泊業	109	2	10	32	15	32	17	1
サービス業	215	1	7	30	50	91	36	0

## (2)情報収集の積極性

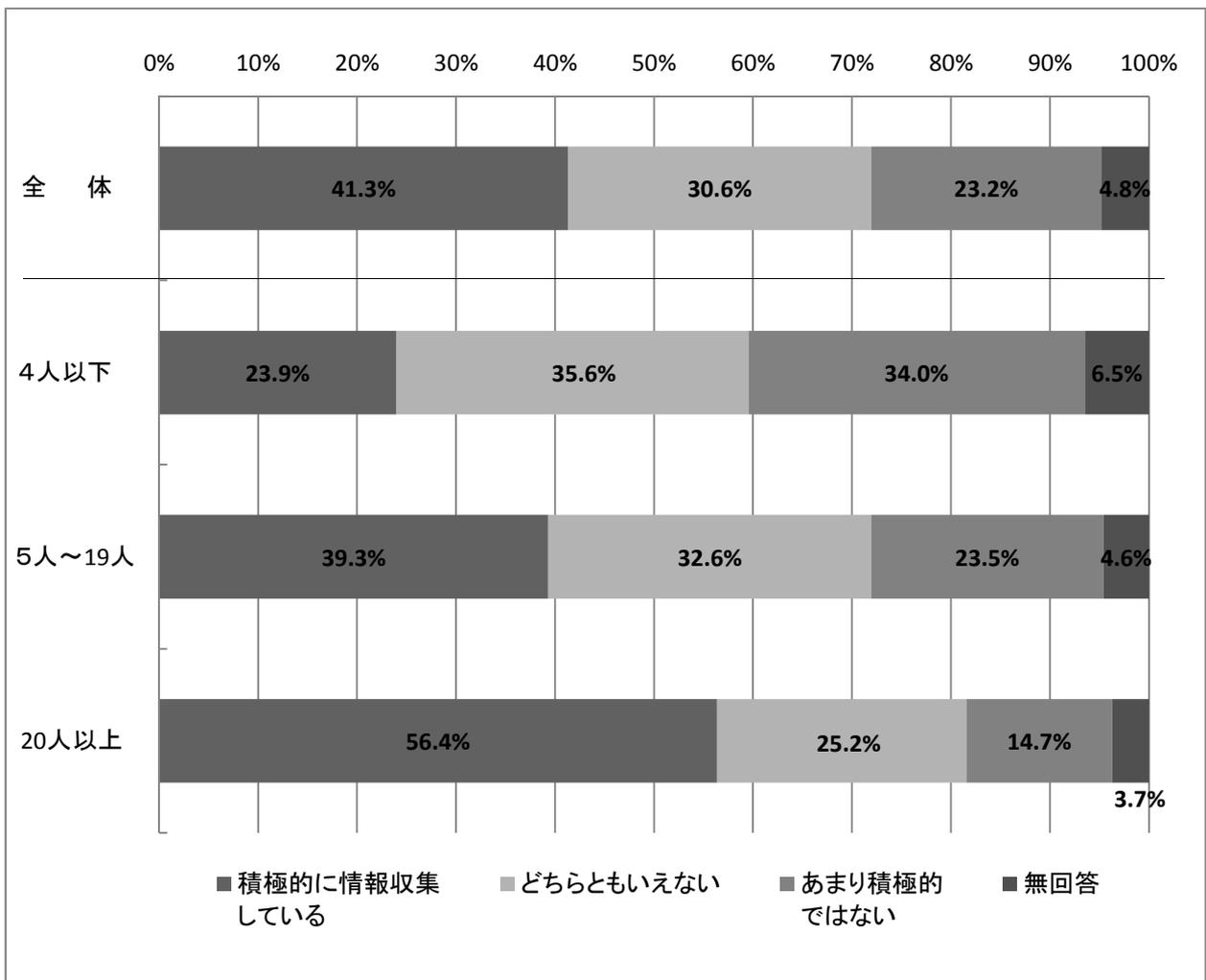
**ポイント**

- 情報収集の積極性について尋ねたところ、「積極的に情報収集している」が41.3%、「どちらともいえない」が30.6%、「あまり積極的ではない」が23.2%となっている。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が大きいほど「積極的に情報収集している」の割合が高くなっており、『20人以上』では5割を超えている。
- 業種別にみると、『非製造業』は『製造業』に比べて「積極的に情報収集している」の割合が高くなっている。

情報収集の積極性について尋ねたところ、「積極的に情報収集している」の割合が41.3%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が30.6%、「あまり積極的ではない」が23.2%となっている。

従業者規模別にみると、「積極的に情報収集している」の割合は『4人以下』では23.9%、『5人～19人』では39.3%、『20人以上』では56.4%と従業者規模が大きいほど割合が高くなっている。

図1-3 情報収集の積極性（従業者規模別 回答割合）



業種別にみると、『非製造業』では「積極的に情報収集している」(42.6%)の割合が、『製造業』(36.8%)よりも高くなっている。  
『非製造業』の個別業種についてみると、「積極的に情報収集している」の割合は『卸・小売業』(55.9%)が最も高く、次いで『運輸・通信業』(46.6%)、『建設業』(42.9%)となっている。

図1-4 情報収集の積極性（業種別 回答割合）

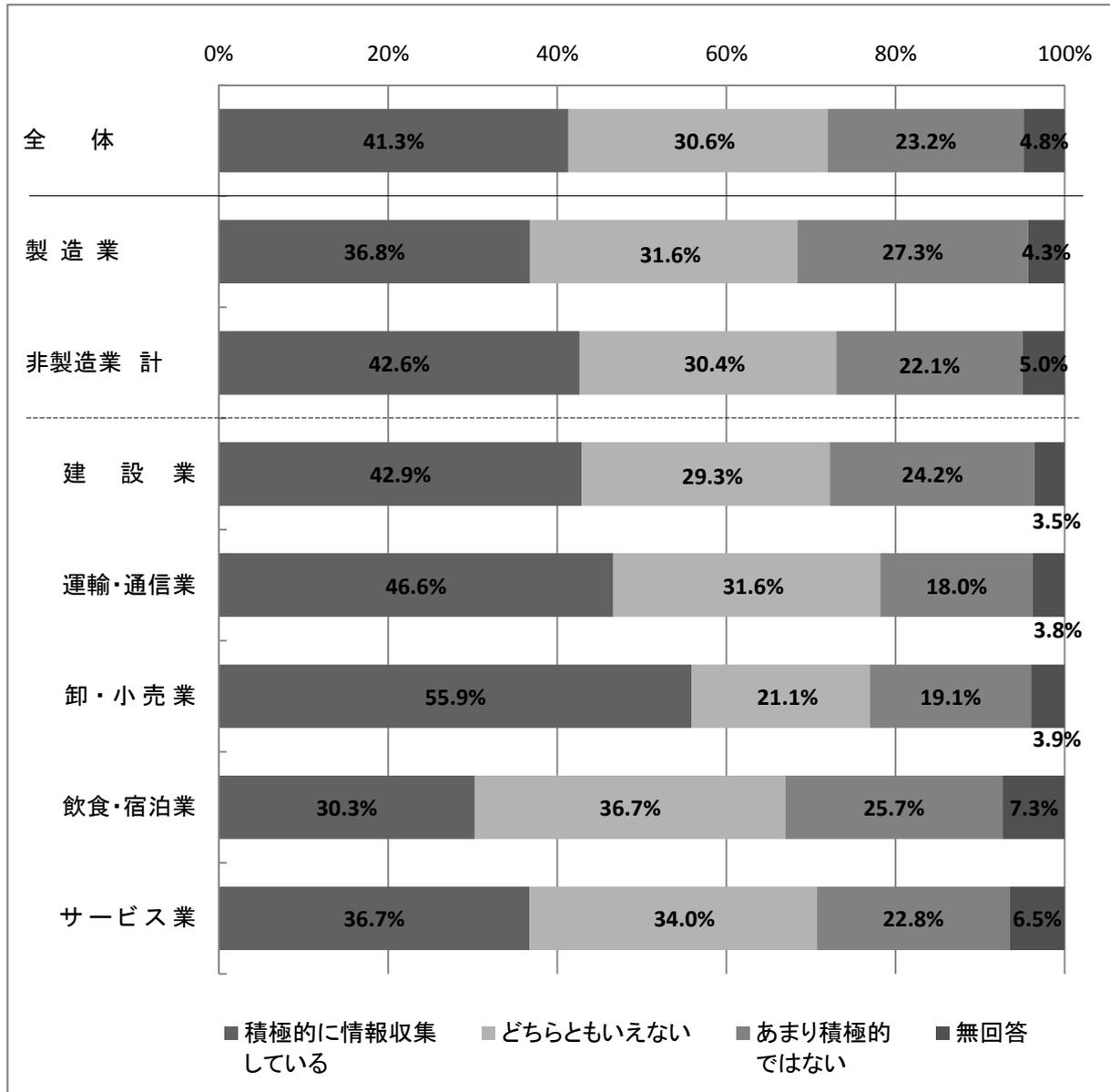


表1-3 情報収集の積極性（従業者規模別・業種別 回答割合）

	回答事業所数	積極的に情報収集している	どちらともいえない	あまり積極的ではない	無回答
全 体	1,038	41.3%	30.6%	23.2%	4.8%
<b>【従業者規模別】</b>					
4人以下	309	23.9%	35.6%	34.0%	6.5%
5人～19人	328	39.3%	32.6%	23.5%	4.6%
20人以上	401	56.4%	25.2%	14.7%	3.7%
<b>【業種別】</b>					
製造業	231	36.8%	31.6%	27.3%	4.3%
非製造業計	807	42.6%	30.4%	22.1%	5.0%
建設業	198	42.9%	29.3%	24.2%	3.5%
運輸・通信業	133	46.6%	31.6%	18.0%	3.8%
卸・小売業	152	55.9%	21.1%	19.1%	3.9%
飲食・宿泊業	109	30.3%	36.7%	25.7%	7.3%
サービス業	215	36.7%	34.0%	22.8%	6.5%

表1-4 情報収集の積極性（従業者規模別・業種別 回答数）

	回答事業所数	積極的に情報収集している	どちらともいえない	あまり積極的ではない	無回答
全 体	1,038	429	318	241	50
<b>【従業者規模別】</b>					
4人以下	309	74	110	105	20
5人～19人	328	129	107	77	15
20人以上	401	226	101	59	15
<b>【業種別】</b>					
製造業	231	85	73	63	10
非製造業計	807	344	245	178	40
建設業	198	85	58	48	7
運輸・通信業	133	62	42	24	5
卸・小売業	152	85	32	29	6
飲食・宿泊業	109	33	40	28	8
サービス業	215	79	73	49	14

## 2. 経営に役立つ情報の収集について

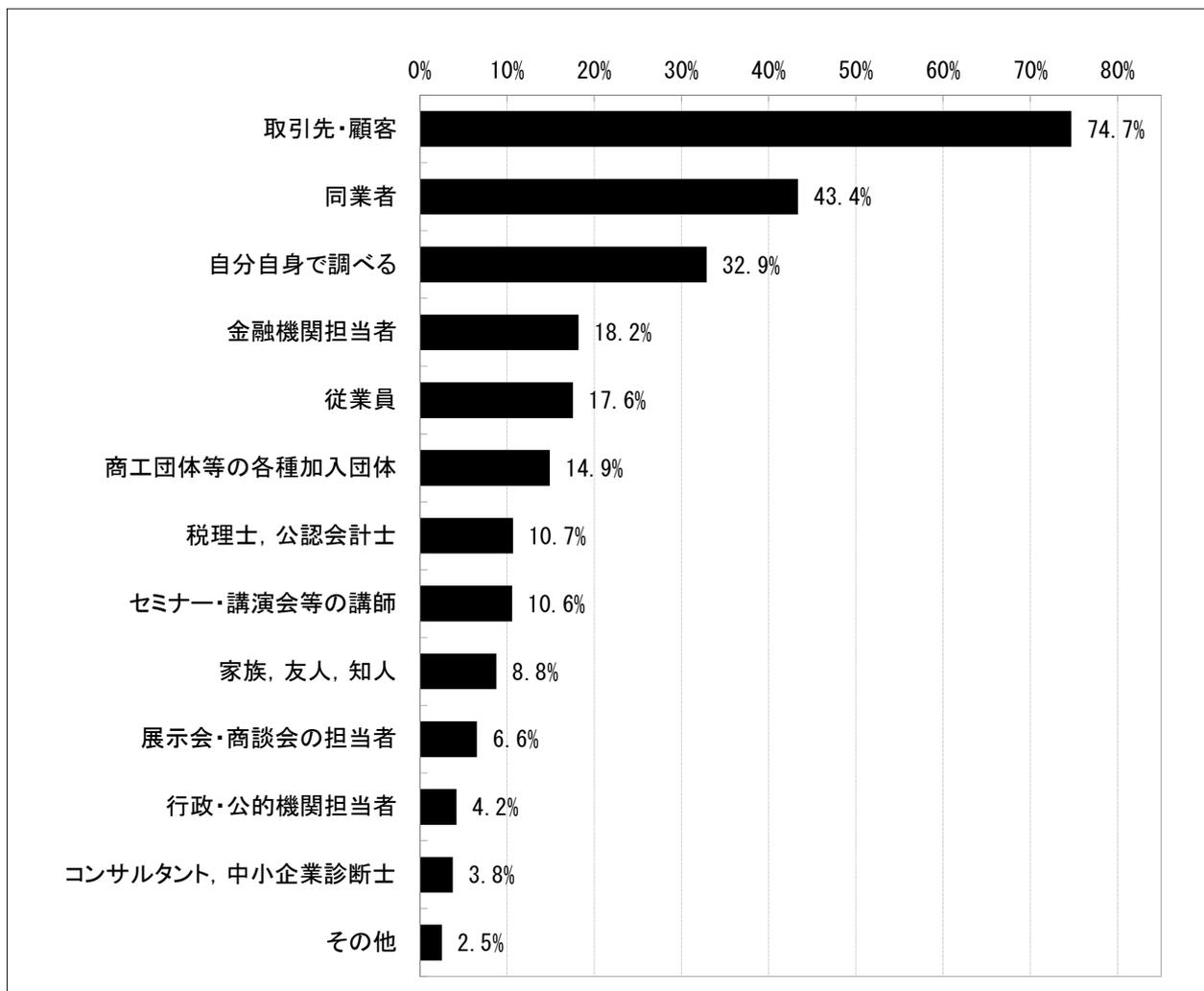
### (1) ビジネスに関する情報を誰から得るか

#### ポイント

- ビジネスに関する情報を誰から得るか（複数回答）について尋ねたところ、「取引先・顧客」が突出して高く、以下「同業者」、「自分自身で調べる」となっている。
- 従業者規模別にみると、全ての従業者規模において「取引先・顧客」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「取引先・顧客」が最も高くなっている。

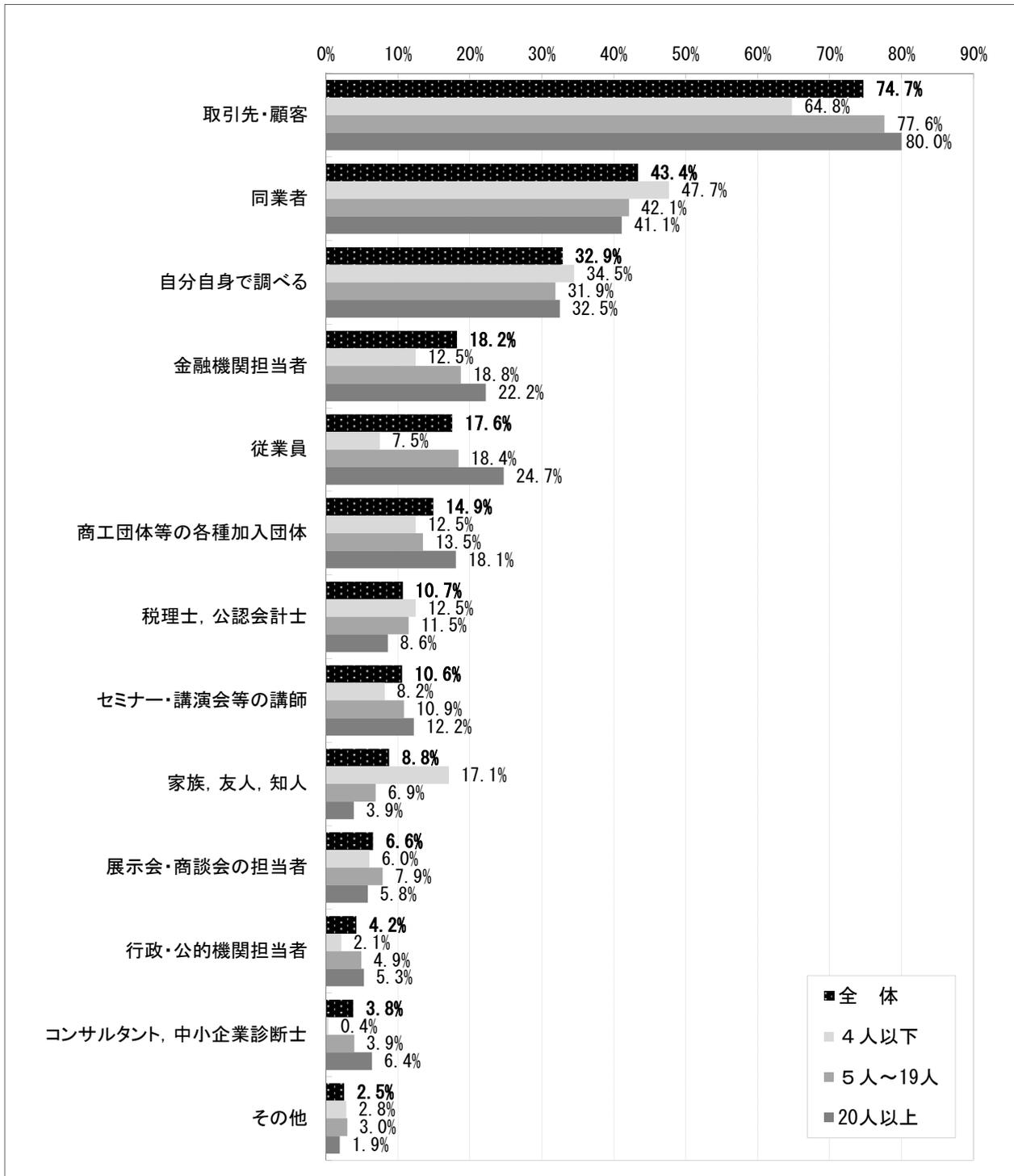
ビジネスに関する情報を誰から得るか（複数回答）を尋ねたところ、「取引先・顧客」が74.7%と最も高く、以下「同業者」（43.4%）、「自分自身で調べる」（32.9%）となっている。

図2-1 ビジネスに関する情報を誰から得るか〈複数回答〉(全体 回答割合[無回答を除く])



従業員規模別にみると、全ての従業員規模において「取引先・顧客」が最も高く、以下「同業者」、「自分自身で調べる」となり、上位3項目は同じ項目となっている。  
 「取引先・顧客」の割合は従業員規模が大きくなるほど高くなり、一方、「同業者」の割合は従業員規模が小さくなるほど高くなっている。

図2-2 ビジネスに関する情報を誰から得るか(複数回答)(従業員規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「取引先・顧客」が最も高く、以下「同業者」、「自分自身で調べる」となり、上位3項目は同じ項目となっている。  
「取引先・顧客」では『製造業』が『非製造業』より高く、「同業者」、「自分自身で調べる」では『非製造業』が『製造業』より高くなっている。

図2-3 ビジネスに関する情報を誰から得るか(複数回答)(業種別 回答割合[無回答を除く])

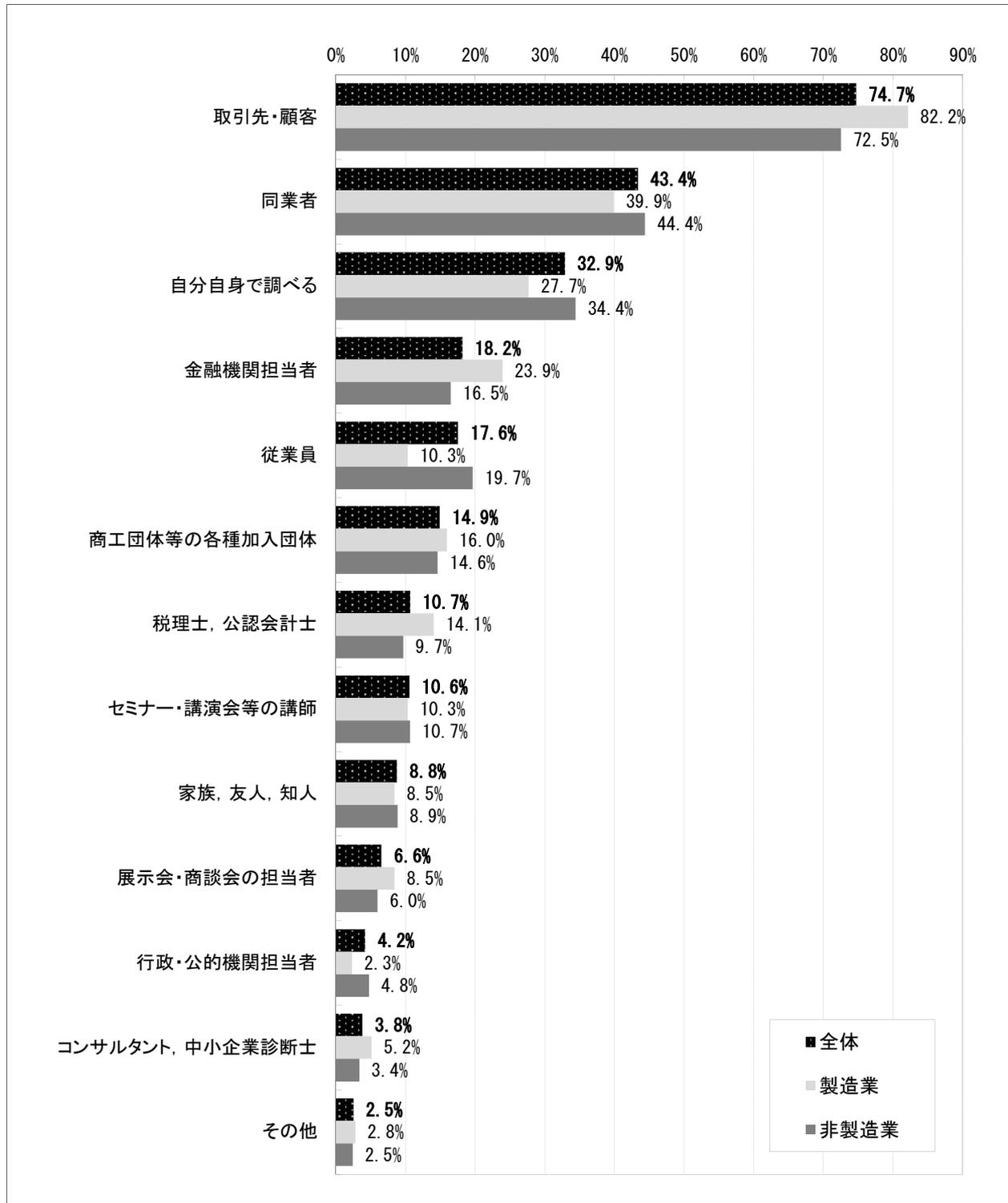


表2-1 ビジネスに関する情報を誰から得るか(複数回答)(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

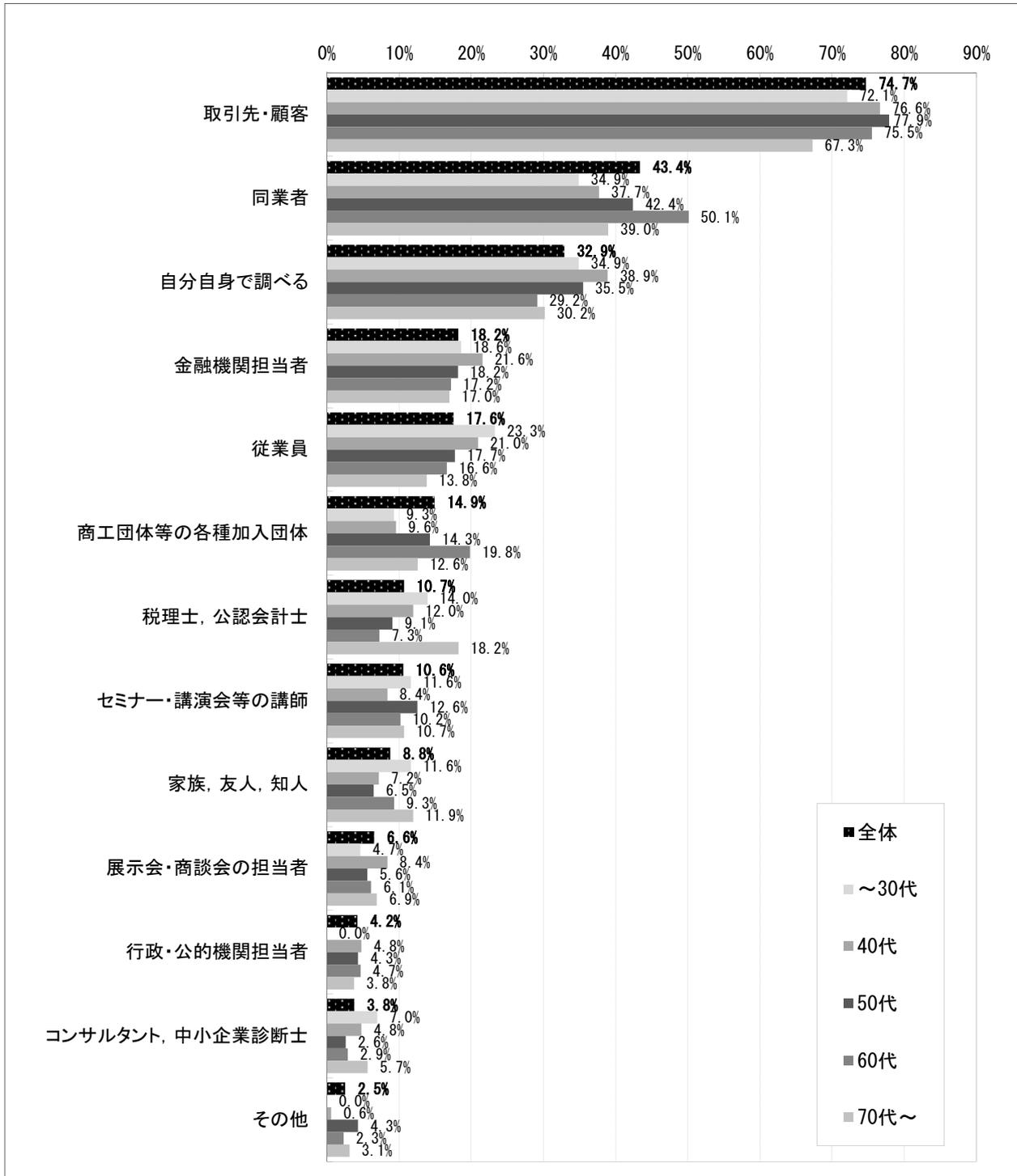
	回答事業所数	取引先・顧客	同業者	自分自身で調べる	金融機関担当者	従業員	商工団体等の各種加入団体	税理士、公認会計士	セミナー・講演会等の講師	家族、友人、知人	展示会・商談会の担当者	行政・公的機関担当者	コンサルタント、中小企業診断士	その他
全体	945	74.7%	43.4%	32.9%	18.2%	17.6%	14.9%	10.7%	10.6%	8.8%	6.6%	4.2%	3.8%	2.5%
<b>【従業者規模別】</b>														
4人以下	281	64.8%	47.7%	34.5%	12.5%	7.5%	12.5%	12.5%	8.2%	17.1%	6.0%	2.1%	0.4%	2.8%
5人～19人	304	77.6%	42.1%	31.9%	18.8%	18.4%	13.5%	11.5%	10.9%	6.9%	7.9%	4.9%	3.9%	3.0%
20人以上	360	80.0%	41.1%	32.5%	22.2%	24.7%	18.1%	8.6%	12.2%	3.9%	5.8%	5.3%	6.4%	1.9%
<b>【業種別】</b>														
製造業	213	82.2%	39.9%	27.7%	23.9%	10.3%	16.0%	14.1%	10.3%	8.5%	8.5%	2.3%	5.2%	2.8%
非製造業計	732	72.5%	44.4%	34.4%	16.5%	19.7%	14.6%	9.7%	10.7%	8.9%	6.0%	4.8%	3.4%	2.5%
建設業	181	74.6%	50.3%	28.2%	25.4%	11.0%	18.8%	10.5%	8.8%	8.8%	5.5%	7.2%	2.2%	1.7%
運輸・通信業	128	78.9%	46.9%	28.9%	7.8%	25.8%	15.6%	5.5%	9.4%	4.7%	0.8%	4.7%	3.9%	2.3%
卸・小売業	139	78.4%	43.2%	35.3%	18.0%	29.5%	9.4%	11.5%	14.4%	8.6%	13.7%	2.9%	5.0%	2.9%
飲食・宿泊業	95	66.3%	32.6%	45.3%	20.0%	16.8%	14.7%	12.6%	5.3%	17.9%	4.2%	0.0%	5.3%	1.1%
サービス業	189	65.1%	43.9%	38.1%	11.1%	18.0%	13.8%	9.0%	13.2%	7.4%	5.3%	6.3%	2.1%	3.7%

表2-2 ビジネスに関する情報を誰から得るか(複数回答)(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	取引先・顧客	同業者	自分自身で調べる	金融機関担当者	従業員	商工団体等の各種加入団体	税理士、公認会計士	セミナー・講演会等の講師	家族、友人、知人	展示会・商談会の担当者	行政・公的機関担当者	コンサルタント、中小企業診断士	その他
全体	945	706	410	311	172	166	141	101	100	83	62	40	36	24
<b>【従業者規模別】</b>														
4人以下	281	182	134	97	35	21	35	35	23	48	17	6	1	8
5人～19人	304	236	128	97	57	56	41	35	33	21	24	15	12	9
20人以上	360	288	148	117	80	89	65	31	44	14	21	19	23	7
<b>【業種別】</b>														
製造業	213	175	85	59	51	22	34	30	22	18	18	5	11	6
非製造業計	732	531	325	252	121	144	107	71	78	65	44	35	25	18
建設業	181	135	91	51	46	20	34	19	16	16	10	13	4	3
運輸・通信業	128	101	60	37	10	33	20	7	12	6	1	6	5	3
卸・小売業	139	109	60	49	25	41	13	16	20	12	19	4	7	4
飲食・宿泊業	95	63	31	43	19	16	14	12	5	17	4	0	5	1
サービス業	189	123	83	72	21	34	26	17	25	14	10	12	4	7

経営者の年齢別にみると、『～30代』では、「取引先・顧客」が最も高く、「同業者」と「自分自身で調べる」が同率で2位となっている。『40代』では、「取引先・顧客」が最も高く、以下「自分自身で調べる」、「同業者」となっている。『50代』、『60代』、『70代～』では、いずれも「取引先・顧客」が最も高く、以下「同業者」、「自分自身で調べる」となっている。  
 全ての年代で、上位3位までの項目が「取引先・顧客」、「同業者」、「自分自身で調べる」となっている。

図2-4 ビジネスに関する情報を誰から得るか(複数回答)(経営者の年齢別 回答割合[無回答を除く])



情報収集の積極性別にみると、いずれも「取引先・顧客」が最も高く、以下「同業者」、「自分自身で調べる」となり、上位3位項目は同じ項目となっている。

図2-5 ビジネスに関する情報を誰から得るか(複数回答)(情報収集の積極性別 回答割合[無回答を除く])

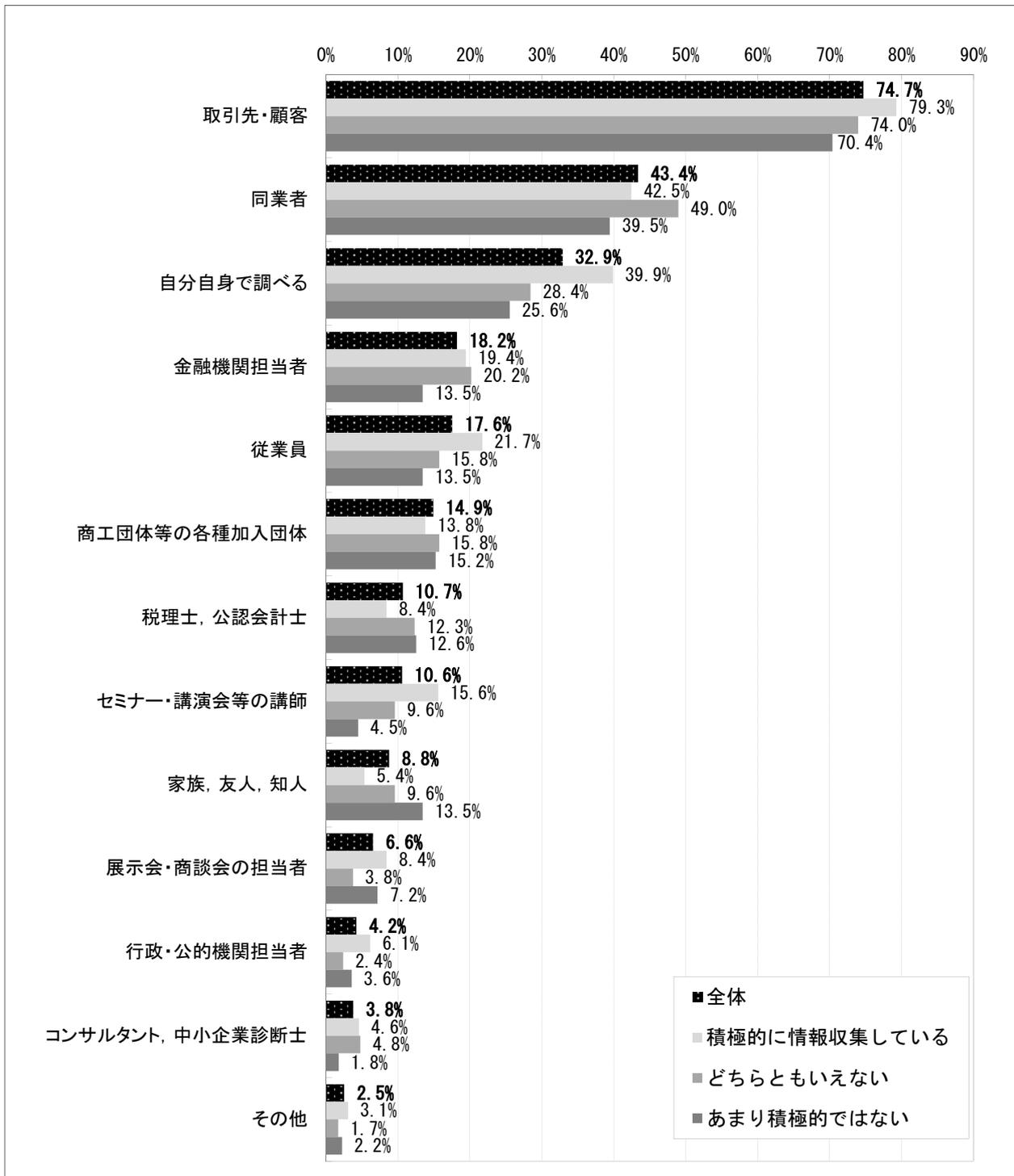


表2-3 ビジネスに関する情報を誰から得るか(複数回答)(経営者の年齢別・情報収集の積極性別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	取引先・ 顧客	同業者	自分自身 で調べる	金融機関 担当者	従業員	商工団体 等の各種 加入団体	税理士、 公認会計 士	セミ ナー・講 演会等の 講師	家族、友 人、知人	展示会・ 商談会 の担当者	行政・公 的機関担 当者	コンサル タント、 中小企業 診断士	その他
全 体	945	74.7%	43.4%	32.9%	18.2%	17.6%	14.9%	10.7%	10.6%	8.8%	6.6%	4.2%	3.8%	2.5%
<b>【経営者の年齢別】</b>														
～30代	43	72.1%	34.9%	34.9%	18.6%	23.3%	9.3%	14.0%	11.6%	11.6%	4.7%	0.0%	7.0%	0.0%
40代	167	76.6%	37.7%	38.9%	21.6%	21.0%	9.6%	12.0%	8.4%	7.2%	8.4%	4.8%	4.8%	0.6%
50代	231	77.9%	42.4%	35.5%	18.2%	17.7%	14.3%	9.1%	12.6%	6.5%	5.6%	4.3%	2.6%	4.3%
60代	343	75.5%	50.1%	29.2%	17.2%	16.6%	19.8%	7.3%	10.2%	9.3%	6.1%	4.7%	2.9%	2.3%
70代～	159	67.3%	39.0%	30.2%	17.0%	13.8%	12.6%	18.2%	10.7%	11.9%	6.9%	3.8%	5.7%	3.1%
<b>【情報収集の積極性別】</b>														
積極的に情報収集している	391	79.3%	42.5%	39.9%	19.4%	21.7%	13.8%	8.4%	15.6%	5.4%	8.4%	6.1%	4.6%	3.1%
どちらともいえない	292	74.0%	49.0%	28.4%	20.2%	15.8%	15.8%	12.3%	9.6%	9.6%	3.8%	2.4%	4.8%	1.7%
あまり積極的ではない	223	70.4%	39.5%	25.6%	13.5%	13.5%	15.2%	12.6%	4.5%	13.5%	7.2%	3.6%	1.8%	2.2%

表2-4 ビジネスに関する情報を誰から得るか(複数回答)(経営者の年齢別・情報収集の積極性別 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	取引先・ 顧客	同業者	自分自身 で調べる	金融機関 担当者	従業員	商工団体 等の各種 加入団体	税理士、 公認会計 士	セミ ナー・講 演会等の 講師	家族、友 人、知人	展示会・ 商談会 の担当者	行政・公 的機関担 当者	コンサル タント、 中小企業 診断士	その他
全 体	945	706	410	311	172	166	141	101	100	83	62	40	36	24
<b>【経営者の年齢別】</b>														
～30代	43	31	15	15	8	10	4	6	5	5	2	0	3	0
40代	167	128	63	65	36	35	16	20	14	12	14	8	8	1
50代	231	180	98	82	42	41	33	21	29	15	13	10	6	10
60代	343	259	172	100	59	57	68	25	35	32	21	16	10	8
70代～	159	107	62	48	27	22	20	29	17	19	11	6	9	5
<b>【情報収集の積極性別】</b>														
積極的に情報収集している	391	310	166	156	76	85	54	33	61	21	33	24	18	12
どちらともいえない	292	216	143	83	59	46	46	36	28	28	11	7	14	5
あまり積極的ではない	223	157	88	57	30	30	34	28	10	30	16	8	4	5

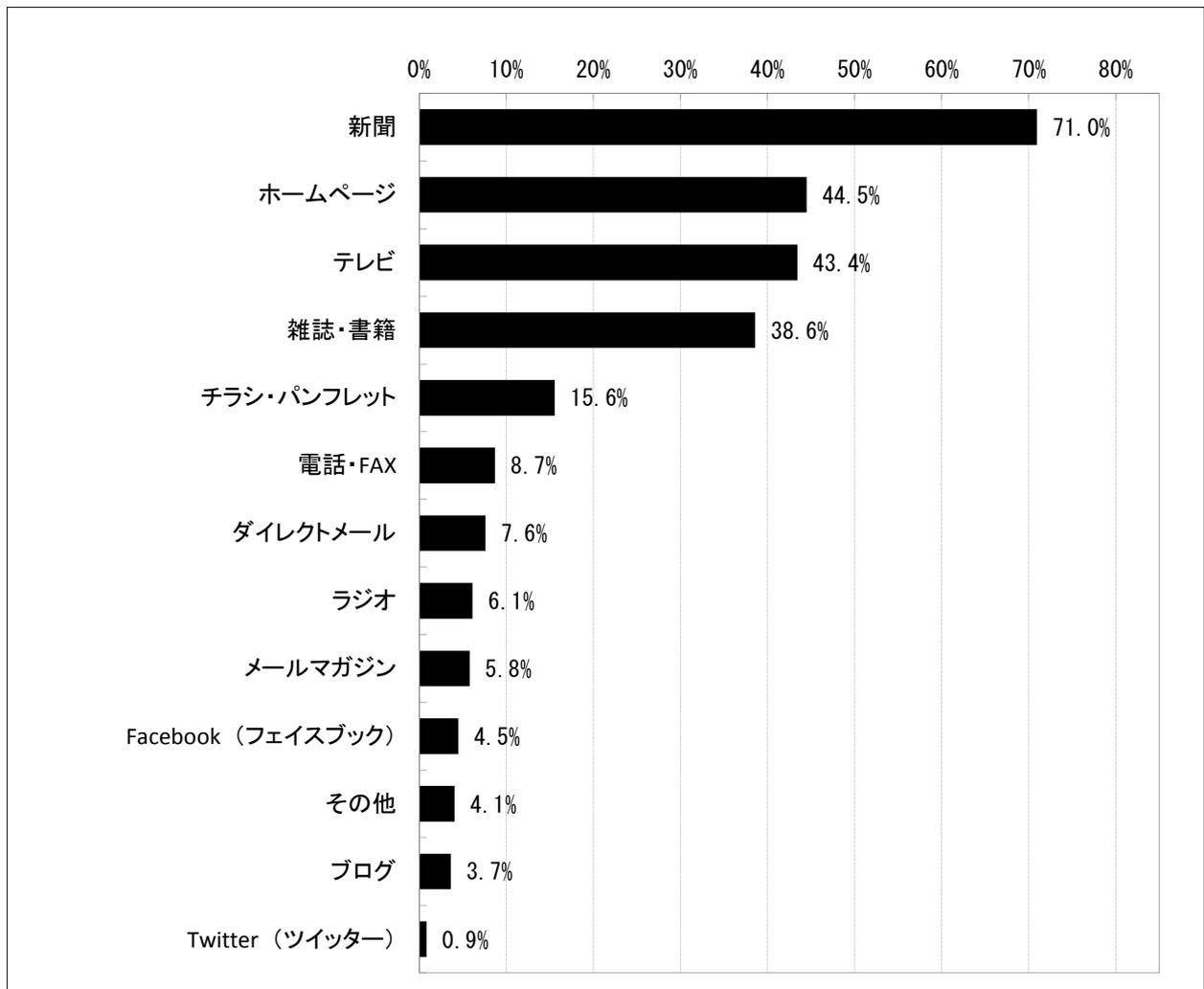
## (2)ビジネスに関する情報の入手メディア

### ポイント

- ビジネスに関する情報の入手メディア（複数回答）について尋ねたところ、「新聞」が突出して高く、以下「ホームページ」、「テレビ」となっている。
- 従業者規模別にみると、全ての従業者規模において「新聞」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』で「ホームページ」と「テレビ」が同率2位となっていることを除き、『製造業』、『非製造業』とも上位5項目の順位が全体と同様となっている。

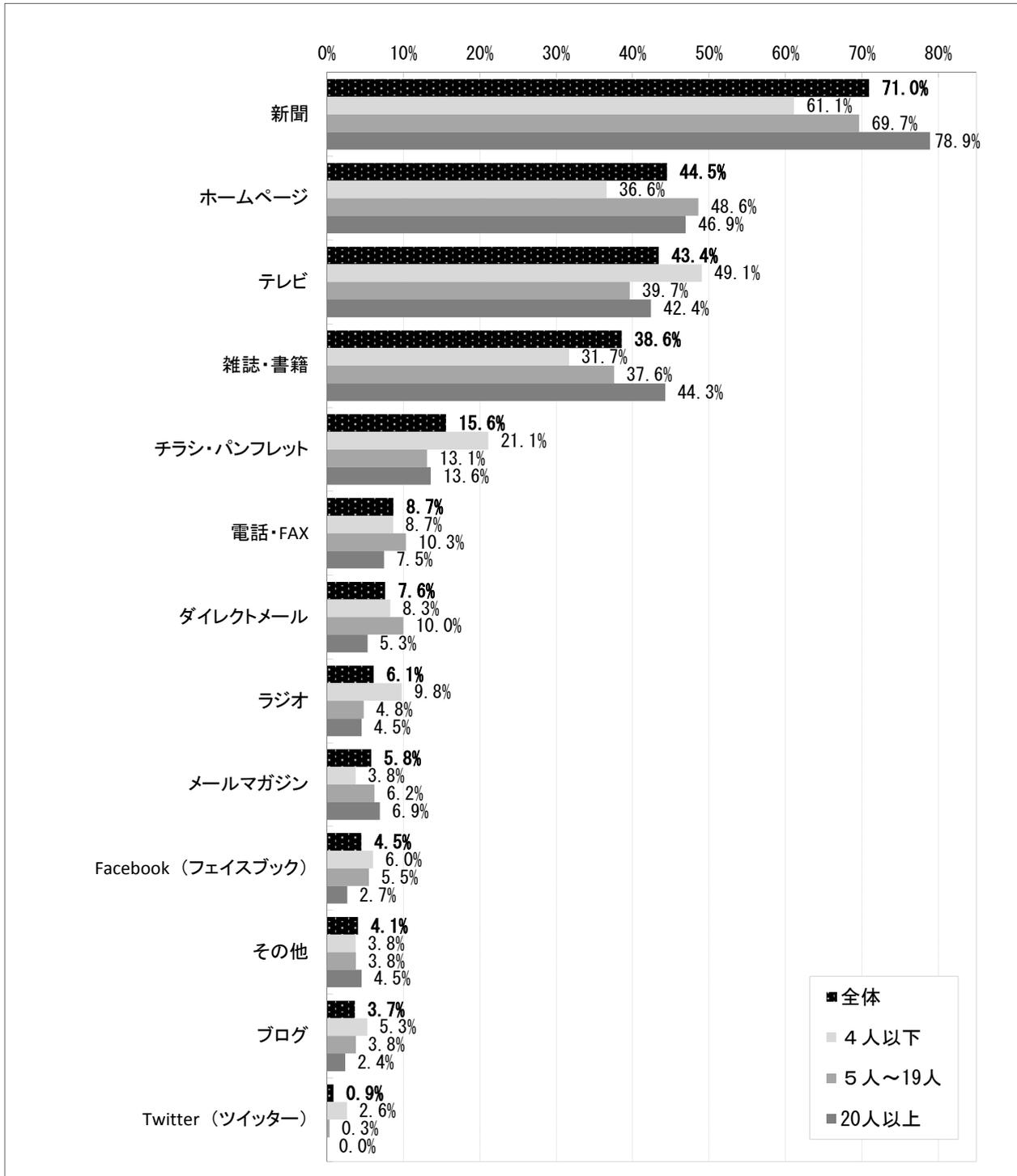
ビジネスに関する情報の入手メディア（複数回答）について尋ねたところ、「新聞」の割合が71.0%と突出して高く、以下「ホームページ」が（44.5%）、「テレビ」が（43.4%）となっている。

図2-6 ビジネスに関する情報の入手メディア〈複数回答〉(全体 回答割合[無回答を除く])



従業員規模別にみると、全ての従業員規模において「新聞」が最も高くなっている。  
 2位以下をみると、『4人以下』では「テレビ」が2位、「ホームページ」が3位となっている。『5人～19人』では「ホームページ」が2位、「テレビ」が3位となっている。『20人以上』では「ホームページ」が2位、「雑誌・書籍」が3位となっている。  
 「新聞」、「雑誌・書籍」の<紙媒体>の項目割合は、従業員規模が大きくなるほど高くなっている。

図2-7 ビジネスに関する情報の入手メディア<複数回答>(従業員規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』で「ホームページ」と「テレビ」が同率2位となっていることを除き、『製造業』，『非製造業』ともに上位5項目の順位が同様となっている。  
 「新聞」では『製造業』が『非製造業』より比較的高く，「雑誌・書籍」では『非製造業』が『製造業』よりも比較的高くなっているが，その他項目に大きな違いはみられない。

図2-8 ビジネスに関する情報の入手メディア(複数回答)(業種別 回答割合[無回答を除く])

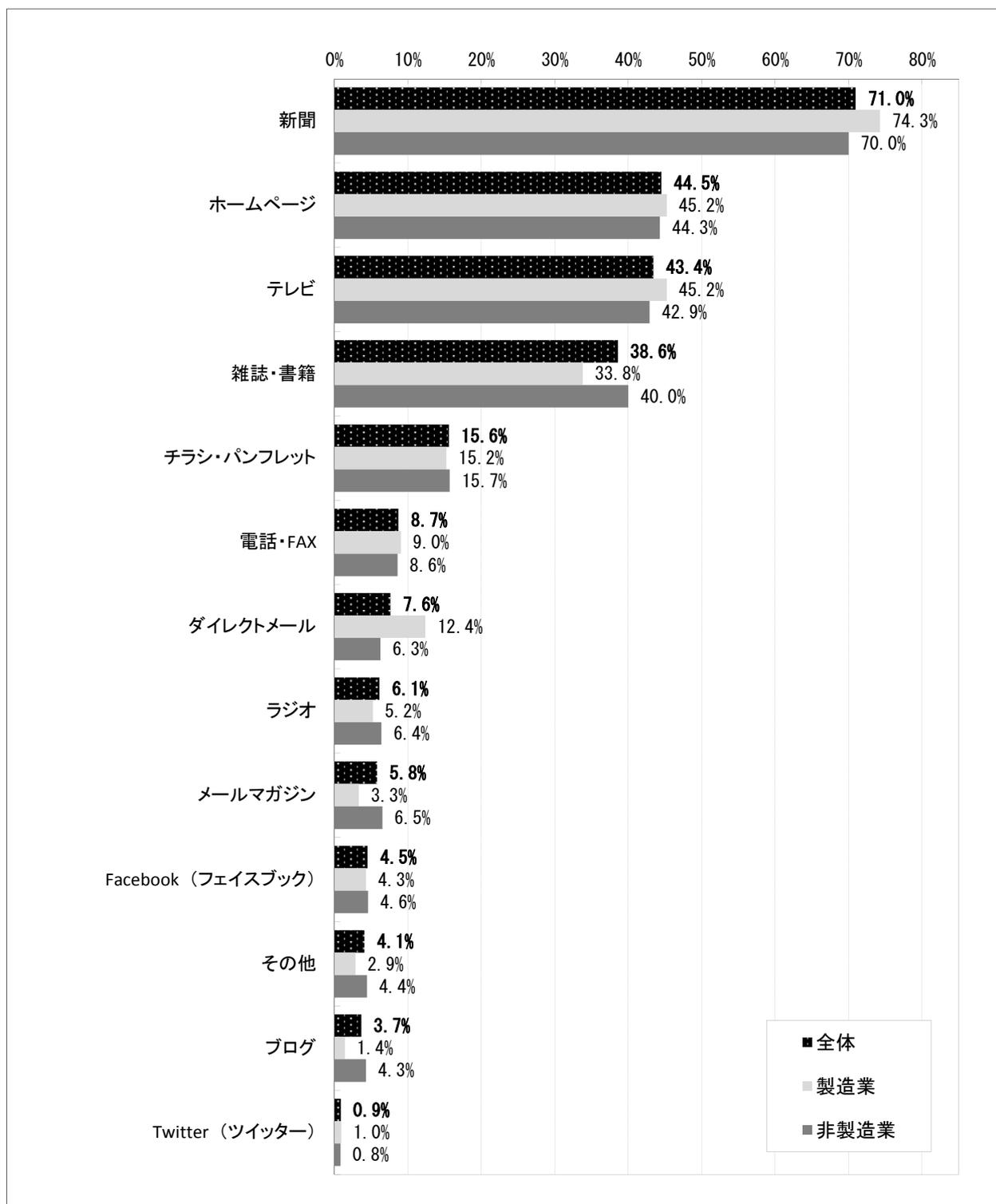


表2-5 ビジネスに関する情報の入手メディア(複数回答)(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

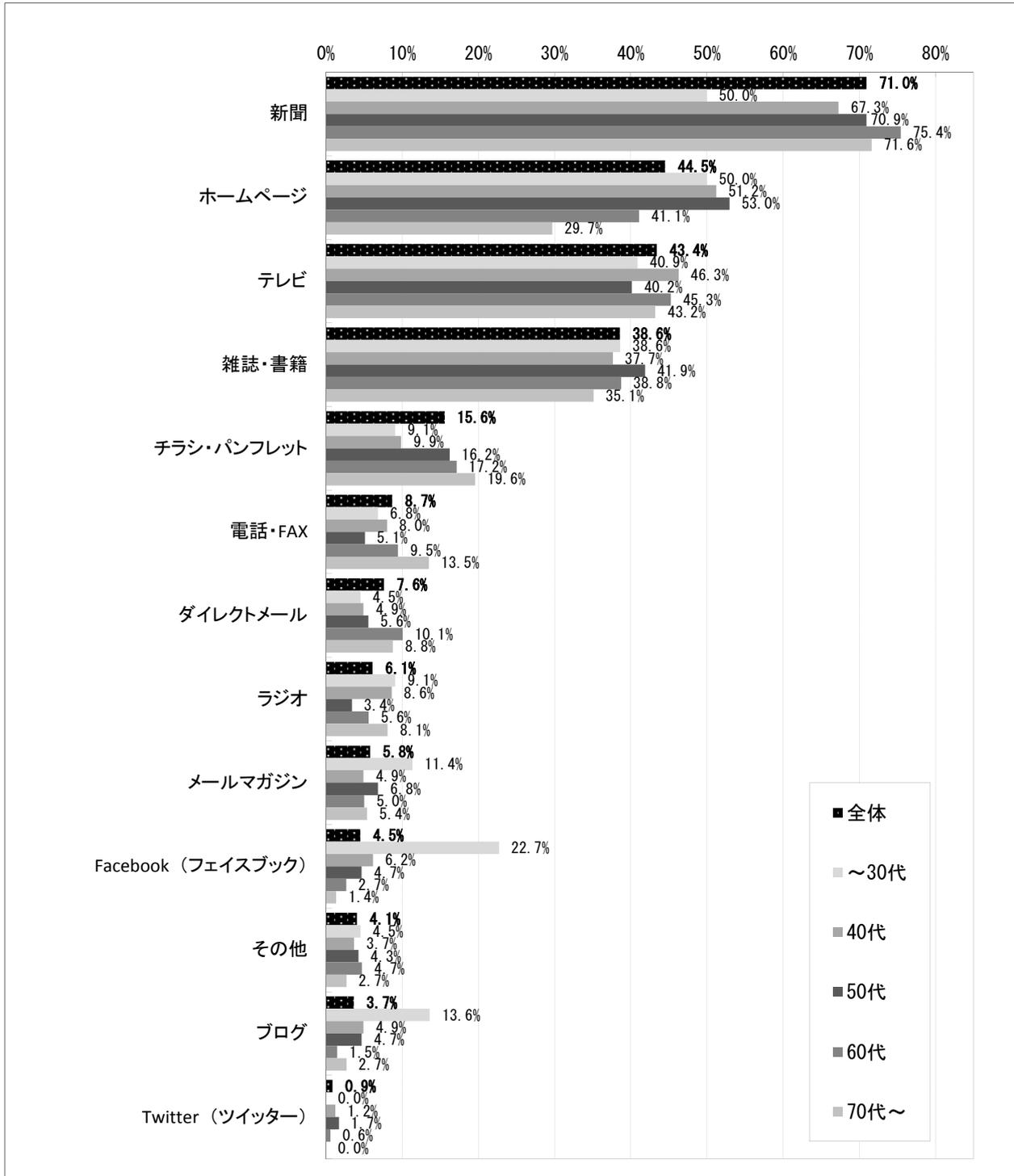
	回答事業所数	新聞	ホームページ	テレビ	雑誌・書籍	チラシ・パンフレット	電話・FAX	ダイレクトメール	ラジオ	メールマガジン	Facebook(フェイスブック)	その他	ブログ	Twitter(ツイッター)	
全体	930	71.0%	44.5%	43.4%	38.6%	15.6%	8.7%	7.6%	6.1%	5.8%	4.5%	4.1%	3.7%	0.9%	
<b>【従業者規模別】</b>															
4人以下	265	61.1%	36.6%	49.1%	31.7%	21.1%	8.7%	8.3%	9.8%	3.8%	6.0%	3.8%	5.3%	2.6%	
5人～19人	290	69.7%	48.6%	39.7%	37.6%	13.1%	10.3%	10.0%	4.8%	6.2%	5.5%	3.8%	3.8%	0.3%	
20人以上	375	78.9%	46.9%	42.4%	44.3%	13.6%	7.5%	5.3%	4.5%	6.9%	2.7%	4.5%	2.4%	0.0%	
<b>【業種別】</b>															
製造業	210	74.3%	45.2%	45.2%	33.8%	15.2%	9.0%	12.4%	5.2%	3.3%	4.3%	2.9%	1.4%	1.0%	
非製造業計	720	70.0%	44.3%	42.9%	40.0%	15.7%	8.6%	6.3%	6.4%	6.5%	4.6%	4.4%	4.3%	0.8%	
建設業	169	68.6%	45.6%	37.9%	35.5%	20.7%	16.0%	8.3%	5.3%	10.1%	3.0%	2.4%	1.8%	0.0%	
運輸・通信業	128	78.9%	46.1%	43.8%	31.3%	8.6%	4.7%	4.7%	8.6%	7.0%	1.6%	4.7%	2.3%	0.8%	
卸・小売業	140	74.3%	46.4%	50.7%	45.7%	14.3%	5.7%	7.1%	5.0%	7.1%	2.9%	6.4%	6.4%	1.4%	
飲食・宿泊業	96	61.5%	35.4%	51.0%	45.8%	21.9%	4.2%	3.1%	10.4%	6.3%	12.5%	1.0%	5.2%	2.1%	
サービス業	187	66.3%	44.9%	36.9%	42.8%	13.9%	9.1%	6.4%	4.8%	2.7%	5.3%	6.4%	5.9%	0.5%	

表2-6 ビジネスに関する情報の入手メディア(複数回答)(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	新聞	ホームページ	テレビ	雑誌・書籍	チラシ・パンフレット	電話・FAX	ダイレクトメール	ラジオ	メールマガジン	Facebook(フェイスブック)	その他	ブログ	Twitter(ツイッター)	
全体	930	660	414	404	359	145	81	71	57	54	42	38	34	8	
<b>【従業者規模別】</b>															
4人以下	265	162	97	130	84	56	23	22	26	10	16	10	14	7	
5人～19人	290	202	141	115	109	38	30	29	14	18	16	11	11	1	
20人以上	375	296	176	159	166	51	28	20	17	26	10	17	9	0	
<b>【業種別】</b>															
製造業	210	156	95	95	71	32	19	26	11	7	9	6	3	2	
非製造業計	720	504	319	309	288	113	62	45	46	47	33	32	31	6	
建設業	169	116	77	64	60	35	27	14	9	17	5	4	3	0	
運輸・通信業	128	101	59	56	40	11	6	6	11	9	2	6	3	1	
卸・小売業	140	104	65	71	64	20	8	10	7	10	4	9	9	2	
飲食・宿泊業	96	59	34	49	44	21	4	3	10	6	12	1	5	2	
サービス業	187	124	84	69	80	26	17	12	9	5	10	12	11	1	

経営者の年齢別にみると、全ての年代で「新聞」が最も高くなっている（『～30代』は「ホームページ」と同率）。「ホームページ」は『50代』以下の各年代で5割超と比較的高くなり、さらに、「Facebook（フェイスブック）」、「ブログ」の＜WEBを介したメディア＞の割合は、年代が若くなるほど高くなって、『～30代』では突出している。

図2-9 ビジネスに関する情報の入手メディア(複数回答)(経営者の年齢別 回答割合[無回答を除く])



情報収集の積極性別にみると、『積極的に情報収集している』では「新聞」の割合が72.8%で1位、「ホームページ」が53.5%で2位、「雑誌・書籍」が45.8%で3位となっている。『あまり積極的ではない』では「新聞」が67.8%で1位、「テレビ」が47.9%で2位、「雑誌・書籍」が32.7%で3位となっている。

『積極的に情報収集している』では、「ホームページ」や「雑誌・書籍」などの<自発的な情報収集としてのメディア>の割合が比較的高くなっている。

図2-10 ビジネスに関する情報の入手メディア(複数回答)(情報収集の積極性別 回答割合[無回答を除く])

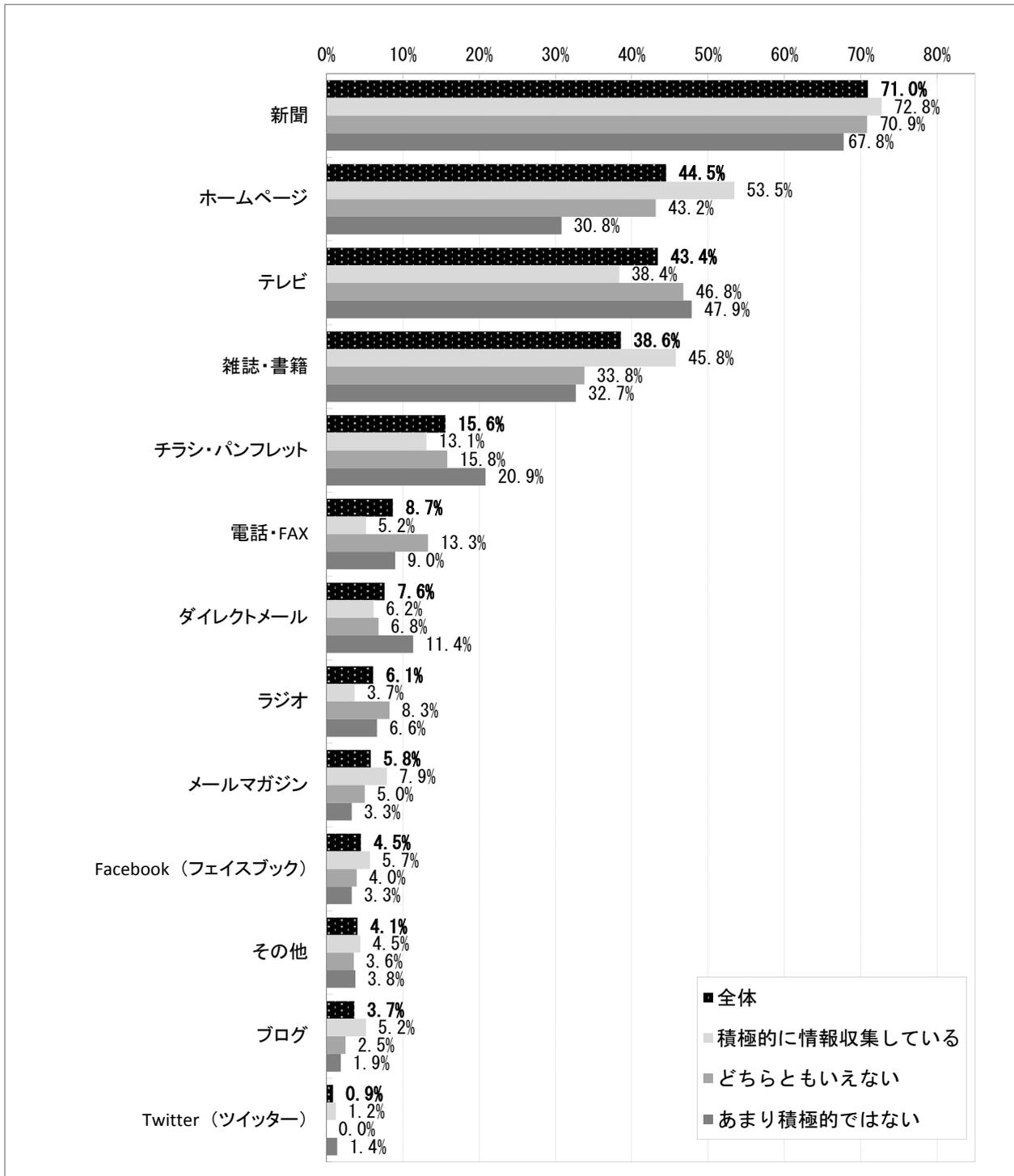


表2-7 ビジネスに関する情報の入手メディア<複数回答>(経営者の年齢別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	新聞	ホーム ページ	テレビ	雑誌・書 籍	チラシ・ パンフ レット	電話・ FAX	ダイレク トメール	ラジオ	メールマ ガジン	Facebook (フェイ スブック)	その他	ブログ	Twitter (ツイッ ター)
全 体	930	71.0%	44.5%	43.4%	38.6%	15.6%	8.7%	7.6%	6.1%	5.8%	4.5%	4.1%	3.7%	0.9%
<b>【経営者の年齢別】</b>														
～30代	44	50.0%	50.0%	40.9%	38.6%	9.1%	6.8%	4.5%	9.1%	11.4%	22.7%	4.5%	13.6%	0.0%
40代	162	67.3%	51.2%	46.3%	37.7%	9.9%	8.0%	4.9%	8.6%	4.9%	6.2%	3.7%	4.9%	1.2%
50代	234	70.9%	53.0%	40.2%	41.9%	16.2%	5.1%	5.6%	3.4%	6.8%	4.7%	4.3%	4.7%	1.7%
60代	338	75.4%	41.1%	45.3%	38.8%	17.2%	9.5%	10.1%	5.6%	5.0%	2.7%	4.7%	1.5%	0.6%
70代～	148	71.6%	29.7%	43.2%	35.1%	19.6%	13.5%	8.8%	8.1%	5.4%	1.4%	2.7%	2.7%	0.0%
<b>【情報収集の積極性別】</b>														
積極的に情報収集している	404	72.8%	53.5%	38.4%	45.8%	13.1%	5.2%	6.2%	3.7%	7.9%	5.7%	4.5%	5.2%	1.2%
どちらともいえない	278	70.9%	43.2%	46.8%	33.8%	15.8%	13.3%	6.8%	8.3%	5.0%	4.0%	3.6%	2.5%	0.0%
あまり積極的ではない	211	67.8%	30.8%	47.9%	32.7%	20.9%	9.0%	11.4%	6.6%	3.3%	3.3%	3.8%	1.9%	1.4%

表2-8 ビジネスに関する情報の入手メディア<複数回答>(経営者の年齢別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	新聞	ホーム ページ	テレビ	雑誌・書 籍	チラシ・ パンフ レット	電話・ FAX	ダイレク トメール	ラジオ	メールマ ガジン	Facebook (フェイ スブック)	その他	ブログ	Twitter (ツイッ ター)
全 体	930	660	414	404	359	145	81	71	57	54	42	38	34	8
<b>【経営者の年齢別】</b>														
～30代	44	22	22	18	17	4	3	2	4	5	10	2	6	0
40代	162	109	83	75	61	16	13	8	14	8	10	6	8	2
50代	234	166	124	94	98	38	12	13	8	16	11	10	11	4
60代	338	255	139	153	131	58	32	34	19	17	9	16	5	2
70代～	148	106	44	64	52	29	20	13	12	8	2	4	4	0
<b>【情報収集の積極性別】</b>														
積極的に情報収集している	404	294	216	155	185	53	21	25	15	32	23	18	21	5
どちらともいえない	278	197	120	130	94	44	37	19	23	14	11	10	7	0
あまり積極的ではない	211	143	65	101	69	44	19	24	14	7	7	8	4	3

### 3. 支援施策情報の収集について

#### (1) 市や国・県などの公的機関の支援の活用有無

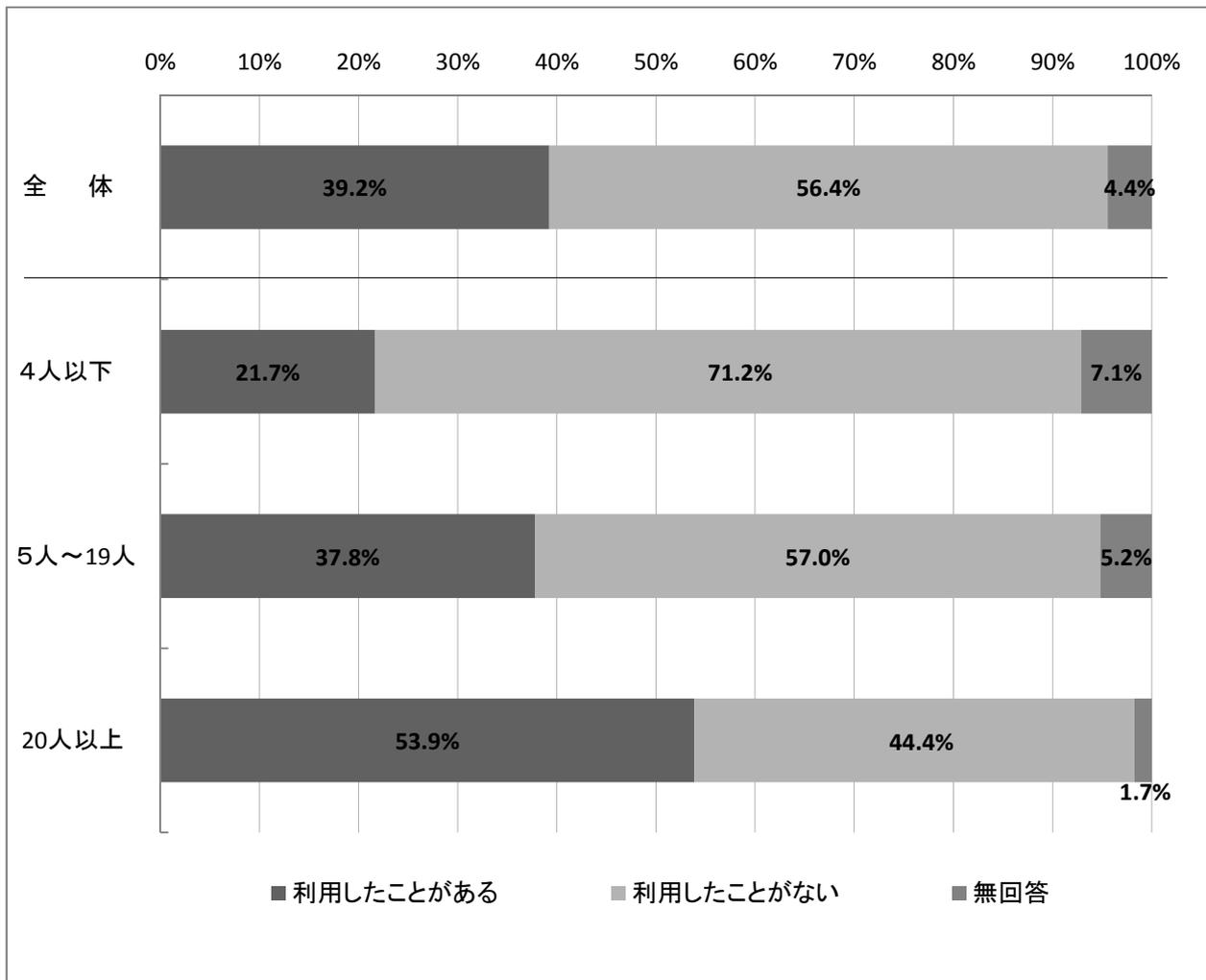
##### ポイント

- 市や国・県などの公的機関の支援の活用有無について尋ねたところ、「利用したことがある」が39.2%、「利用したことがない」が56.4%となっている。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が大きいほど「利用したことがある」の割合が高くなっており、『20人以上』では5割を超えた。
- 業種別にみると、「利用したことがある」の割合は『製造業』では55.4%、『非製造業』では34.6%となっている。

市や国・県などの公的機関の支援の活用有無について尋ねたところ、「利用したことがある」の割合が39.2%、「利用したことがない」の割合が56.4%となり、「利用したことがない」方が多くなっている。

従業者規模別にみると、「利用したことがある」の割合は『4人以下』では21.7%、『5人～19人』では37.8%、『20人以上』では53.9%と、従業者規模が大きくなるほど割合が高くなっている。

図3-1 市や国・県などの公的機関の支援の活用有無（従業者規模別 回答割合）



業種別にみると、「利用したことがある」の割合は『製造業』では55.4%、『非製造業』では34.6%となっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、「利用したことがある」の割合は『建設業』で40.9%と最も高く、次いで『運輸・通信業』(38.3%)、『卸・小売業』(33.6%)となっている。また、『飲食・宿泊業』では22.0%と特に低くなっている。

図3-2 市や国・県などの公的機関の支援の活用有無（業種別 回答割合）

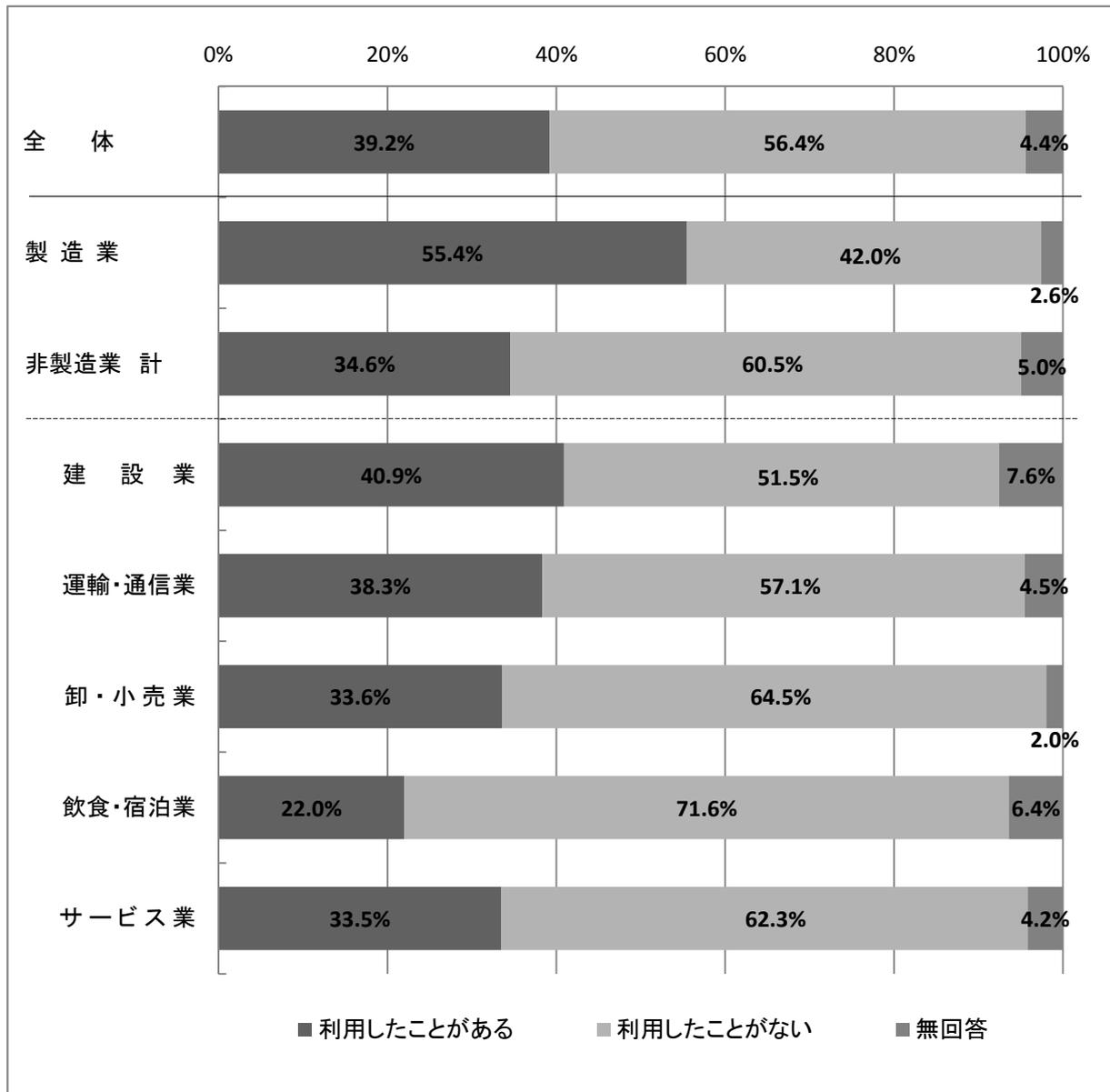


表3-1 市や国・県などの公的機関の支援の活用有無（従業者規模別・業種別 回答割合）

	回答事業所数	利用したことがある	利用したことがない	無回答
全 体	1,038	39.2%	56.4%	4.4%
<b>【従業者規模別】</b>				
4人以下	309	21.7%	71.2%	7.1%
5人～19人	328	37.8%	57.0%	5.2%
20人以上	401	53.9%	44.4%	1.7%
<b>【業種別】</b>				
製造業	231	55.4%	42.0%	2.6%
非製造業計	807	34.6%	60.5%	5.0%
建設業	198	40.9%	51.5%	7.6%
運輸・通信業	133	38.3%	57.1%	4.5%
卸・小売業	152	33.6%	64.5%	2.0%
飲食・宿泊業	109	22.0%	71.6%	6.4%
サービス業	215	33.5%	62.3%	4.2%

表3-2 市や国・県などの公的機関の支援の活用有無（従業者規模別・業種別 回答数）

	回答事業所数	利用したことがある	利用したことがない	無回答
全 体	1,038	407	585	46
<b>【従業者規模別】</b>				
4人以下	309	67	220	22
5人～19人	328	124	187	17
20人以上	401	216	178	7
<b>【業種別】</b>				
製造業	231	128	97	6
非製造業計	807	279	488	40
建設業	198	81	102	15
運輸・通信業	133	51	76	6
卸・小売業	152	51	98	3
飲食・宿泊業	109	24	78	7
サービス業	215	72	134	9

## (2) 公的機関の支援を初めて知ったきっかけ

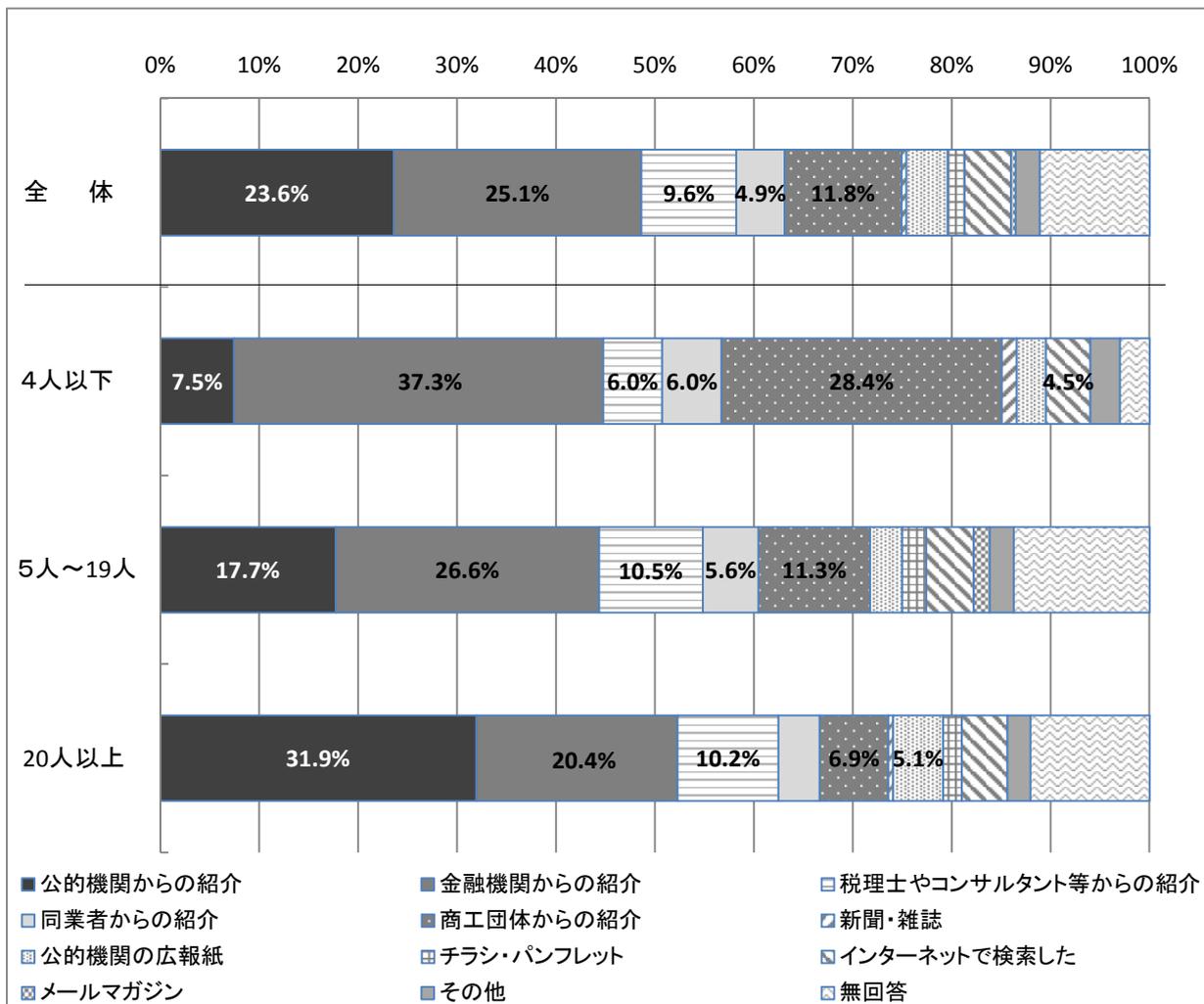
### ポイント

- 公的機関の支援を初めて知ったきっかけについて尋ねたところ、「金融機関からの紹介」が25.1%と最も高く、次いで「公的機関からの紹介」が23.6%、「商工団体からの紹介」が11.8%となっている。
- 従業者規模別にみると、「金融機関からの紹介」、「商工団体からの紹介」の割合は従業者規模が小さいほど高くなっており、一方、「公的機関からの紹介」の割合は従業者規模が大きいほど高くなってきている。
- 業種別にみると、「金融機関からの紹介」の割合は、『製造業』（35.2%）が『非製造業』（20.4%）より大きくなってきている。

「3.(1) 公的機関の支援の活用有無」において「利用したことがある」と回答した事業所407社に対し、公的機関の支援を初めて知ったきっかけを尋ねたところ、「金融機関からの紹介」の割合が25.1%と最も高く、次いで「公的機関からの紹介」（23.6%）、「商工団体からの紹介」（11.8%）となっている。

従業者規模別にみると、「金融機関からの紹介」の割合は、『4人以下』では37.3%、『5人～19人』では26.6%、『20人以上』では20.4%となり、「商工団体からの紹介」の割合は、『4人以下』では28.4%、『5人～19人』では11.3%、『20人以上』では6.9%となって、いずれも従業者規模が小さいほど高くなってきている。一方、「公的機関からの紹介」の割合は、『4人以下』では7.5%、『5人～19人』では17.7%、『20人以上』では31.9%となり、従業者規模が大きいほど高くなってきている。

図3-3 公的機関の支援を初めて知ったきっかけ（従業者規模別 回答割合）



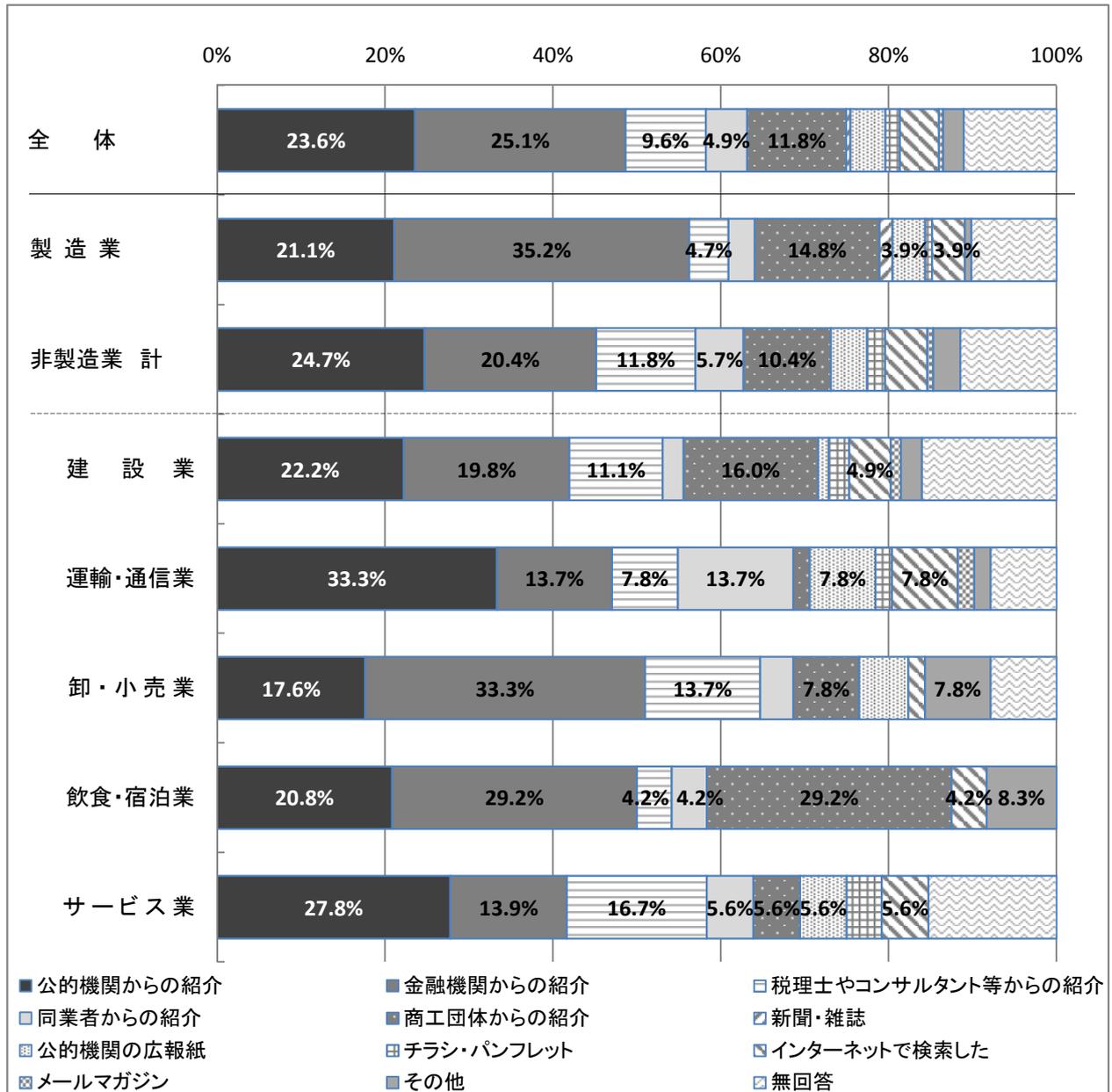
※割合の数値表示は、上位5位までの項目のみとしている。

「SNS（フェイスブックなど）」の選択肢に対する回答はなかったため、グラフ中には表示していない。

『製造業』と『非製造業』では、「金融機関からの紹介」の割合は、『製造業』(35.2%)が『非製造業』(20.4%)より大きくなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、「金融機関からの紹介」の割合は『卸・小売業』で33.3%と最も高く、次いで『飲食・宿泊業』(29.2%)となっている。「公的機関からの紹介」の割合は、『運輸・通信業』で33.3%と最も高く、次いで『サービス業』(27.8%)となっている。

図3-4 公的機関の支援を初めて知ったきっかけ (業種別 回答割合)



※割合の数値表示は、上位5位までの項目のみとしている。

「SNS(フェイスブックなど)」の選択肢に対する回答はなかったため、グラフ中には表示していない。

表3-3 公的機関の支援を初めて知ったきっかけ（従業者規模別・業種別 回答割合）

	回答事業所数	公的機関からの紹介	金融機関からの紹介	税理士やコンサルタント等からの紹介	同業者からの紹介	商工団体からの紹介	新聞・雑誌	公的機関の広報紙	チラシ・パンフレット	インターネットで検索した	メールマガジン	SNS（フェイスブックなど）	その他	無回答
全体	407	23.6%	25.1%	9.6%	4.9%	11.8%	0.5%	4.2%	1.7%	4.7%	0.5%	0.0%	2.5%	11.1%
<b>【従業者規模別】</b>														
4人以下	67	7.5%	37.3%	6.0%	6.0%	28.4%	1.5%	3.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	3.0%	3.0%
5人～19人	124	17.7%	26.6%	10.5%	5.6%	11.3%	0.0%	3.2%	2.4%	4.8%	1.6%	0.0%	2.4%	13.7%
20人以上	216	31.9%	20.4%	10.2%	4.2%	6.9%	0.5%	5.1%	1.9%	4.6%	0.0%	0.0%	2.3%	12.0%
<b>【業種別】</b>														
製造業	128	21.1%	35.2%	4.7%	3.1%	14.8%	1.6%	3.9%	0.8%	3.9%	0.0%	0.0%	0.8%	10.2%
非製造業計	279	24.7%	20.4%	11.8%	5.7%	10.4%	0.0%	4.3%	2.2%	5.0%	0.7%	0.0%	3.2%	11.5%
建設業	81	22.2%	19.8%	11.1%	2.5%	16.0%	0.0%	1.2%	2.5%	4.9%	1.2%	0.0%	2.5%	16.0%
運輸・通信業	51	33.3%	13.7%	7.8%	13.7%	2.0%	0.0%	7.8%	2.0%	7.8%	2.0%	0.0%	2.0%	7.8%
卸・小売業	51	17.6%	33.3%	13.7%	3.9%	7.8%	0.0%	5.9%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	7.8%	7.8%
飲食・宿泊業	24	20.8%	29.2%	4.2%	4.2%	29.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
サービス業	72	27.8%	13.9%	16.7%	5.6%	5.6%	0.0%	5.6%	4.2%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	15.3%

表3-4 公的機関の支援を初めて知ったきっかけ（従業者規模別・業種別 回答数）

	回答事業所数	公的機関からの紹介	金融機関からの紹介	税理士やコンサルタント等からの紹介	同業者からの紹介	商工団体からの紹介	新聞・雑誌	公的機関の広報紙	チラシ・パンフレット	インターネットで検索した	メールマガジン	SNS（フェイスブックなど）	その他	無回答
全体	407	96	102	39	20	48	2	17	7	19	2	0	10	45
<b>【従業者規模別】</b>														
4人以下	67	5	25	4	4	19	1	2	0	3	0	0	2	2
5人～19人	124	22	33	13	7	14	0	4	3	6	2	0	3	17
20人以上	216	69	44	22	9	15	1	11	4	10	0	0	5	26
<b>【業種別】</b>														
製造業	128	27	45	6	4	19	2	5	1	5	0	0	1	13
非製造業計	279	69	57	33	16	29	0	12	6	14	2	0	9	32
建設業	81	18	16	9	2	13	0	1	2	4	1	0	2	13
運輸・通信業	51	17	7	4	7	1	0	4	1	4	1	0	1	4
卸・小売業	51	9	17	7	2	4	0	3	0	1	0	0	4	4
飲食・宿泊業	24	5	7	1	1	7	0	0	0	1	0	0	2	0
サービス業	72	20	10	12	4	4	0	4	3	4	0	0	0	11

## (3) 公的機関を利用したことがない理由

## ポイント

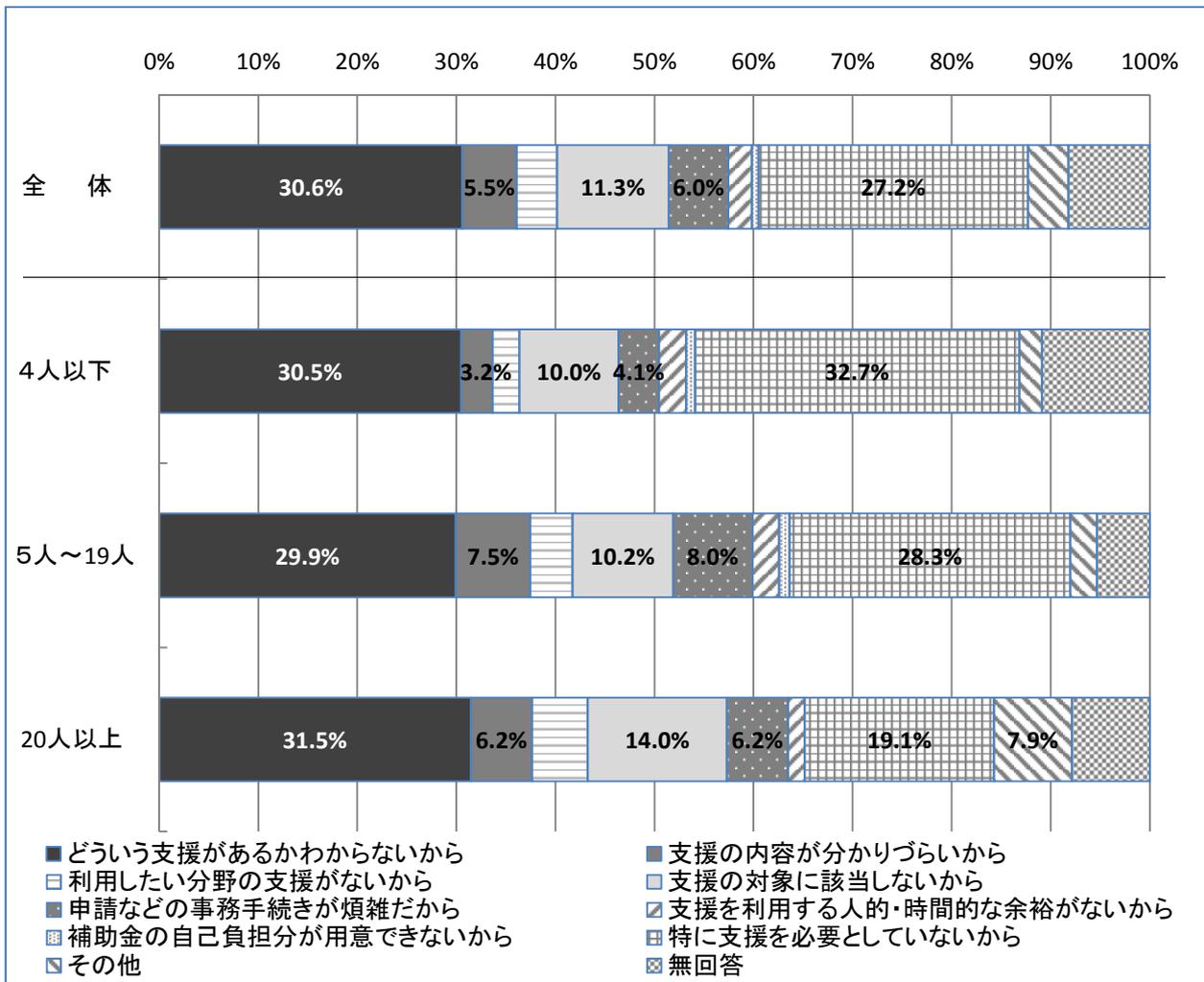
- 公的機関を利用したことがない理由について尋ねたところ、「**どういう支援があるかわからないから**」が30.6%と最も高く、次いで「**特に支援を必要としていないから**」が27.2%、「**支援の対象に該当しないから**」が11.3%となっている。
- 従業者規模別にみると、「**特に支援を必要としていないから**」の割合は、従業者規模が小さいほど高くなっており、『4人以下』では32.7%となっている。
- 業種別にみると、「**どういう支援があるかわからないから**」の割合は、『非製造業』(31.6%)が『製造業』(25.8%)よりも大きくなっている。

「3.(1)公的機関の支援の活用有無」において「利用したことがない」と回答した事業所585社に対し、公的機関を利用したことがない理由について尋ねたところ、「**どういう支援があるかわからないから**」の割合が30.6%と最も高く、次いで「**特に支援を必要としていないから**」(27.2%)、「**支援の対象に該当しないから**」(11.3%)となっている。

従業者規模別にみると、全ての従業者規模で上位3項目が同じ項目となり、順位も『4人以下』で「**特に支援を必要としていないから**」が1位、「**どういう支援があるかわからないから**」が2位となっていることを除き、同様となっている。

また、「**特に支援を必要としていないから**」の割合は、従業者規模が小さいほど高くなっており、『4人以下』では32.7%となっている。

図3-5 公的機関を利用したことがない理由（従業者規模別 回答割合）

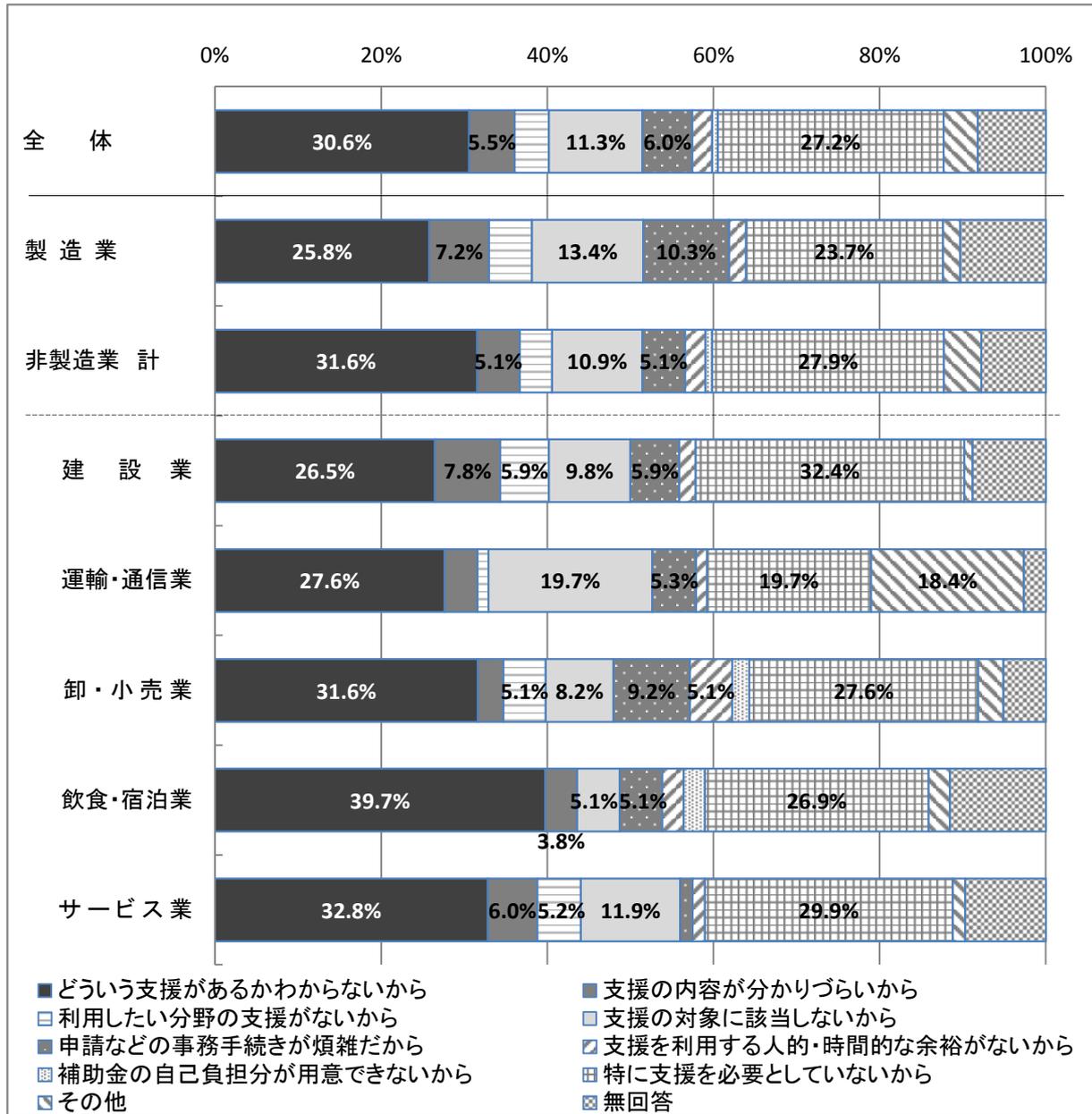


※割合の数値表示は、上位5位までの項目のみとしている。

『製造業』と『非製造業』では、「どういう支援があるかわからないから」の割合は、『非製造業』(31.6%)が『製造業』(25.8%)よりも大きくなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、「どういう支援があるかわからないから」の割合は『飲食・宿泊業』で39.7%と最も高く、次いで『サービス業』(32.8%)、『卸・小売業』(31.6%)となっている。また、『運輸・通信業』では、「支援の対象に該当しないから」の割合が他の業種と比べ高くなっている。

図3-6 公的機関を利用したことがない理由(業種別 回答割合)



※割合の数値表示は、上位5位までの項目のみとしている。

表3-5 公的機関を利用したことがない理由（従業者規模別・業種別 回答割合）

	回答事業 所数	どうい う支 援が あ る か わ か ら な い か ら	支 援 の 内 容 が 分 か り づ ら い か ら	利 用 し た い 分 野 の 支 援 が な い か ら	支 援 の 対 象 に 該 当 し な い か ら	申 請 な ど の 事 務 手 続 き が 煩 雑 だ か ら	支 援 を 利 用 す る 人 的 ・ 時 間 的 な 余 裕 が な い か ら	補 助 金 の 自 己 負 担 分 が 用 意 で き な い か ら	特 に 支 援 を 必 要 と し て い な い か ら	そ の 他	無 回 答
全 体	585	30.6%	5.5%	4.1%	11.3%	6.0%	2.4%	0.7%	27.2%	4.1%	8.2%
<b>【従業者規模別】</b>											
4人以下	220	30.5%	3.2%	2.7%	10.0%	4.1%	2.7%	0.9%	32.7%	2.3%	10.9%
5人～19人	187	29.9%	7.5%	4.3%	10.2%	8.0%	2.7%	1.1%	28.3%	2.7%	5.3%
20人以上	178	31.5%	6.2%	5.6%	14.0%	6.2%	1.7%	0.0%	19.1%	7.9%	7.9%
<b>【業種別】</b>											
製造業	97	25.8%	7.2%	5.2%	13.4%	10.3%	2.1%	0.0%	23.7%	2.1%	10.3%
非製造業計	488	31.6%	5.1%	3.9%	10.9%	5.1%	2.5%	0.8%	27.9%	4.5%	7.8%
建設業	102	26.5%	7.8%	5.9%	9.8%	5.9%	2.0%	0.0%	32.4%	1.0%	8.8%
運輸・通信業	76	27.6%	3.9%	1.3%	19.7%	5.3%	1.3%	0.0%	19.7%	18.4%	2.6%
卸・小売業	98	31.6%	3.1%	5.1%	8.2%	9.2%	5.1%	2.0%	27.6%	3.1%	5.1%
飲食・宿泊業	78	39.7%	3.8%	0.0%	5.1%	5.1%	2.6%	2.6%	26.9%	2.6%	11.5%
サービス業	134	32.8%	6.0%	5.2%	11.9%	1.5%	1.5%	0.0%	29.9%	1.5%	9.7%
<b>【情報収集の積極性別】</b>											
積極的に情報収集している	217	31.3%	2.8%	6.0%	12.4%	7.8%	1.4%	0.5%	24.4%	6.5%	6.9%
どちらともいえない	180	31.7%	11.1%	3.3%	10.6%	4.4%	2.8%	0.0%	27.2%	2.2%	6.7%
あまり積極的ではない	161	29.8%	2.5%	2.5%	8.7%	6.2%	2.5%	1.2%	32.3%	3.7%	10.6%

表3-6 公的機関を利用したことがない理由（従業者規模別・業種別 回答数）

	回答事業 所数	どうい う支 援が あ る か わ か ら な い か ら	支 援 の 内 容 が 分 か り づ ら い か ら	利 用 し た い 分 野 の 支 援 が な い か ら	支 援 の 対 象 に 該 当 し な い か ら	申 請 な ど の 事 務 手 続 き が 煩 雑 だ か ら	支 援 を 利 用 す る 人 的 ・ 時 間 的 な 余 裕 が な い か ら	補 助 金 の 自 己 負 担 分 が 用 意 で き な い か ら	特 に 支 援 を 必 要 と し て い な い か ら	そ の 他	無 回 答
全 体	585	179	32	24	66	35	14	4	159	24	48
<b>【従業者規模別】</b>											
4人以下	220	67	7	6	22	9	6	2	72	5	24
5人～19人	187	56	14	8	19	15	5	2	53	5	10
20人以上	178	56	11	10	25	11	3	0	34	14	14
<b>【業種別】</b>											
製造業	97	25	7	5	13	10	2	0	23	2	10
非製造業計	488	154	25	19	53	25	12	4	136	22	38
建設業	102	27	8	6	10	6	2	0	33	1	9
運輸・通信業	76	21	3	1	15	4	1	0	15	14	2
卸・小売業	98	31	3	5	8	9	5	2	27	3	5
飲食・宿泊業	78	31	3	0	4	4	2	2	21	2	9
サービス業	134	44	8	7	16	2	2	0	40	2	13
<b>【情報収集の積極性別】</b>											
積極的に情報収集している	217	68	6	13	27	17	3	1	53	14	15
どちらともいえない	180	57	20	6	19	8	5	0	49	4	12
あまり積極的ではない	161	48	4	4	14	10	4	2	52	6	17

(4) 公的機関の支援情報を収集する場合、どのような方法を希望するか

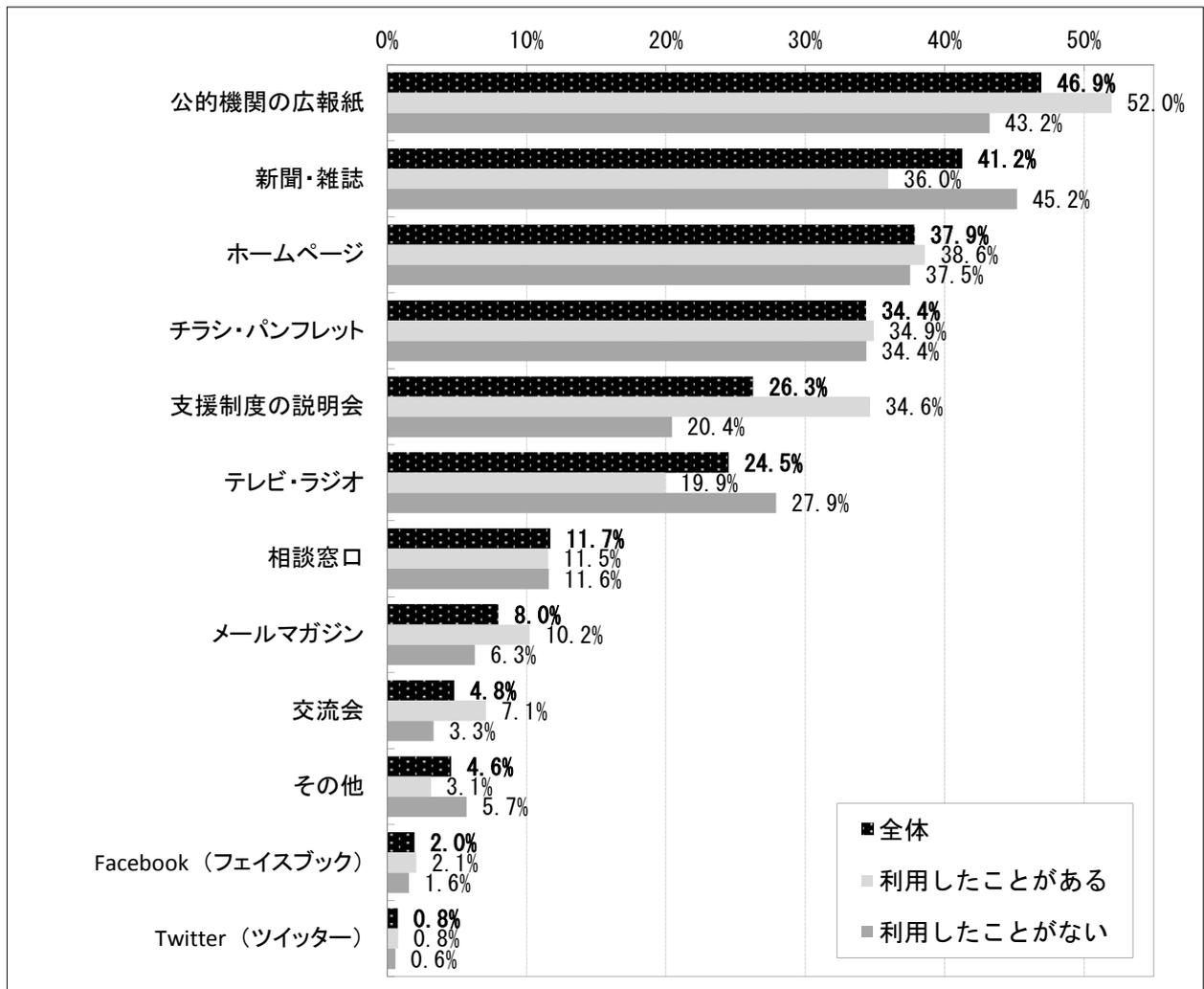
**ポイント**

- 公的機関の支援情報を収集する場合、どのような方法を希望するか（複数回答）について尋ねたところ、「公的機関の広報誌」が最も高く、次いで「新聞・雑誌」，「ホームページ」となっている。
- 従業者規模別にみると、全ての従業者規模において「公的機関の広報誌」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』，『非製造業』では、各項目の割合に大きな違いはみられなかった。

公的機関の支援情報を収集する場合、どのような方法を希望するか（複数回答）について尋ねたところ、「公的機関の広報誌」が46.9%と最も高く、次いで「新聞・雑誌」が41.2%、「ホームページ」が37.9%となっている。

公的機関の支援の利用有無別にみると、『利用したことがある』では「公的機関の広報誌」が最も高く、次いで「ホームページ」、「新聞・雑誌」となっている。『利用したことがない』では「新聞・雑誌」が最も高く、次いで「公的機関の広報誌」、「ホームページ」となっている。

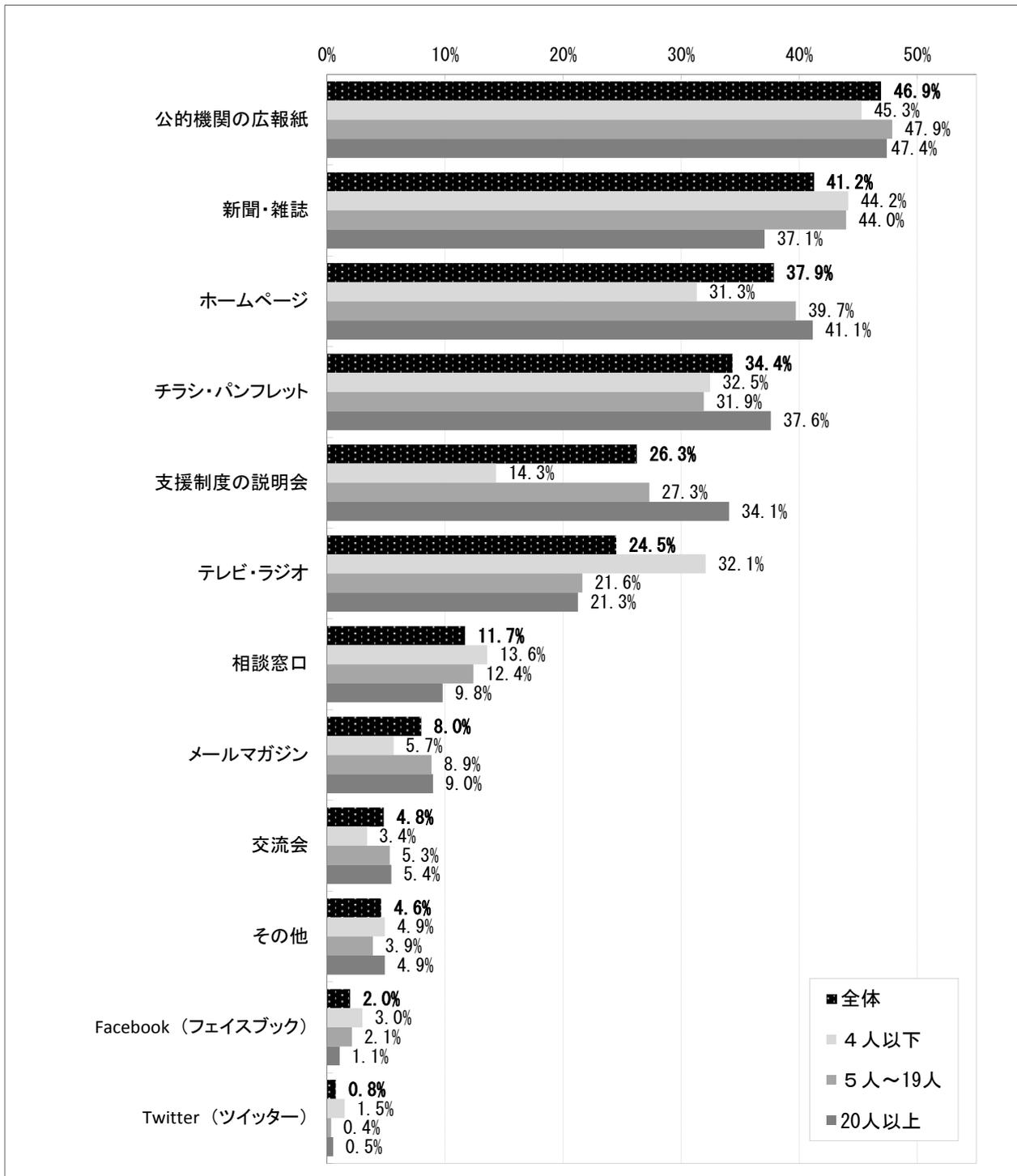
図3-7 公的機関の支援情報を収集する場合、どのような方法を希望するか(複数回答)  
 (公的機関の支援の利用有無別 回答割合[無回答を除く])



従業者規模別にみると、全ての従業者規模において「公的機関の広報誌」が最も高くなっている。2位以下をみると、『4人以下』では「新聞・雑誌」が2位、「チラシ・パンフレット」が3位となっている。『5人～19人』では「新聞・雑誌」が2位、「ホームページ」が3位となっている。『20人以上』では「ホームページ」が2位、「チラシ・パンフレット」が3位となっている。

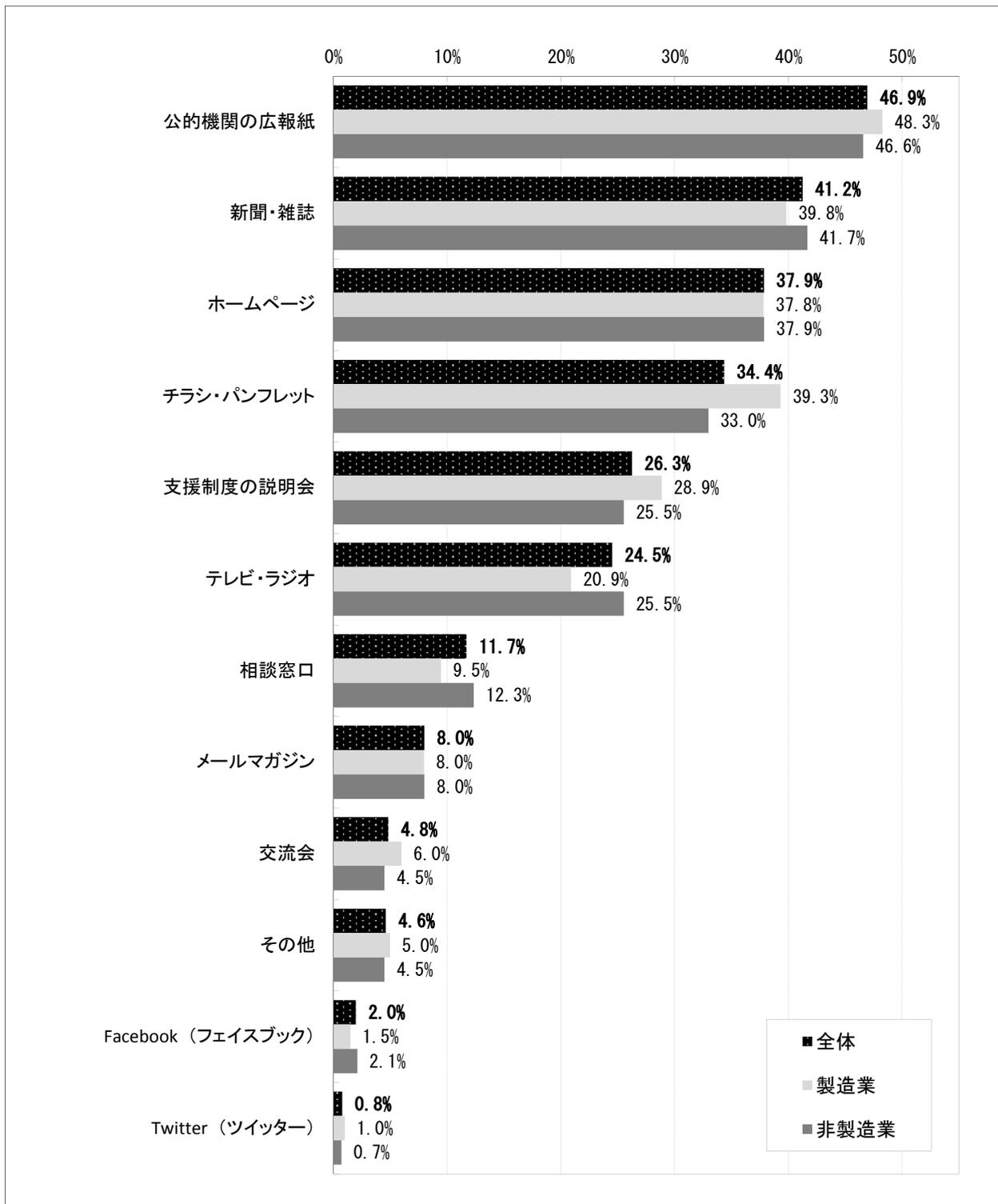
また、「ホームページ」と「支援制度の説明会」の割合は、従業者規模が大きいくほど高く、「新聞・雑誌」の割合は従業者規模が小さいほど高くなっている。

図3-8 公的機関の支援情報を収集する場合、どのような方法を希望するか(複数回答)  
(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』と『非製造業』では、「チラシ・パンフレット」で『製造業』が比較的高くなっていることを除き、大きな違いはみられなかった。

図3-9 公的機関の支援情報を収集する場合、どのような方法を希望するか<複数回答>  
(業種別 回答割合[無回答を除く])



情報収集の積極性別にみると、『積極的に情報収集している』では「公的機関の広報紙」と「ホームページ」が47.3%で同率1位、「新聞・雑誌」が38.4%で3位となっている。『あまり積極的ではない』では「公的機関の広報紙」が45.4%で1位、「新聞・雑誌」が43.0%で2位、「チラシ・パンフレット」が31.4%で3位となっている。

『積極的に情報収集している』では、「ホームページ」や「支援制度の説明会」などの＜能動的な情報収集手段＞の割合が比較的高くなっている。

図3-10 公的機関の支援情報を収集する場合、どのような方法を希望するか(複数回答)  
(情報収集の積極性別 回答割合[無回答を除く])

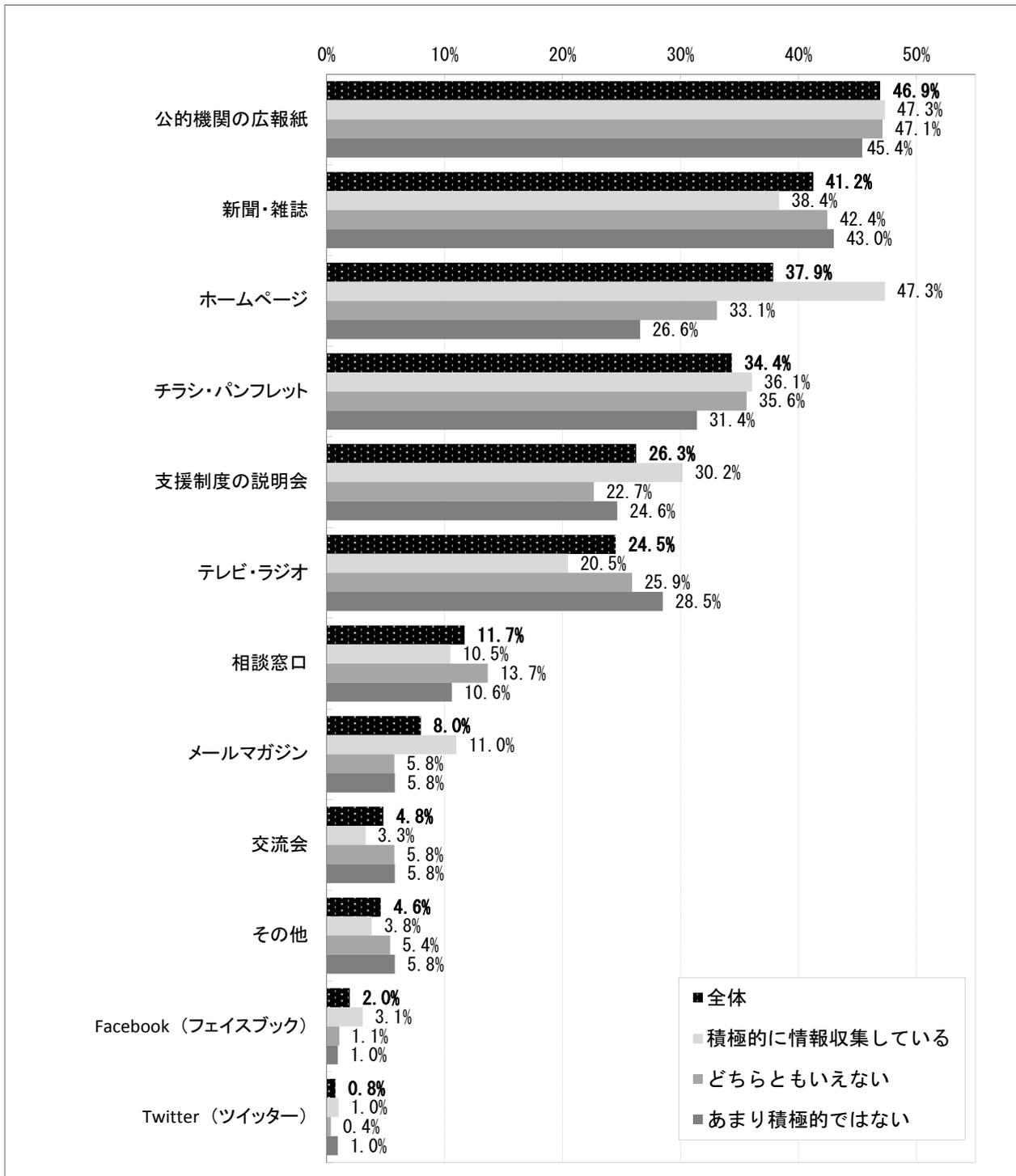


表3-7 公的機関の支援情報を収集する場合、どのような方法を希望するか(複数回答)(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	公的機関の 広報紙	新聞・雑誌	ホームペー ジ	チラシ・パ ンフレット	支援制度の 説明会	テレビ・ラ ジオ	相談窓口	メールマガ ジン	交流会	その他	Facebook (フェイス ブック)	Twitter (ツイッ ター)
全 体	914	46.9%	41.2%	37.9%	34.4%	26.3%	24.5%	11.7%	8.0%	4.8%	4.6%	2.0%	0.8%
<b>【従業者規模別】</b>													
4人以下	265	45.3%	44.2%	31.3%	32.5%	14.3%	32.1%	13.6%	5.7%	3.4%	4.9%	3.0%	1.5%
5人～19人	282	47.9%	44.0%	39.7%	31.9%	27.3%	21.6%	12.4%	8.9%	5.3%	3.9%	2.1%	0.4%
20人以上	367	47.4%	37.1%	41.1%	37.6%	34.1%	21.3%	9.8%	9.0%	5.4%	4.9%	1.1%	0.5%
<b>【業種別】</b>													
製造業	201	48.3%	39.8%	37.8%	39.3%	28.9%	20.9%	9.5%	8.0%	6.0%	5.0%	1.5%	1.0%
非製造業計	713	46.6%	41.7%	37.9%	33.0%	25.5%	25.5%	12.3%	8.0%	4.5%	4.5%	2.1%	0.7%
建設業	166	42.2%	41.0%	43.4%	34.9%	33.1%	21.7%	13.3%	6.6%	3.0%	1.8%	0.6%	0.0%
運輸・通信業	125	50.4%	40.0%	37.6%	23.2%	26.4%	20.8%	9.6%	7.2%	8.8%	11.2%	1.6%	0.0%
卸・小売業	142	51.4%	46.5%	36.6%	39.4%	21.8%	27.5%	10.6%	9.9%	3.5%	2.8%	3.5%	0.7%
飲食・宿泊業	94	38.3%	48.9%	31.9%	31.9%	17.0%	36.2%	13.8%	6.4%	5.3%	3.2%	3.2%	3.2%
サービス業	186	48.4%	36.0%	37.1%	33.3%	25.3%	25.3%	14.0%	9.1%	3.2%	4.3%	2.2%	0.5%
<b>【情報収集の積極性別】</b>													
積極的に情報収集している	391	47.3%	38.4%	47.3%	36.1%	30.2%	20.5%	10.5%	11.0%	3.3%	3.8%	3.1%	1.0%
どちらともいえない	278	47.1%	42.4%	33.1%	35.6%	22.7%	25.9%	13.7%	5.8%	5.8%	5.4%	1.1%	0.4%
あまり積極的ではない	207	45.4%	43.0%	26.6%	31.4%	24.6%	28.5%	10.6%	5.8%	5.8%	5.8%	1.0%	1.0%
<b>【公的機関の支援の利用有無別】</b>													
利用したことがある	381	52.0%	36.0%	38.6%	34.9%	34.6%	19.9%	11.5%	10.2%	7.1%	3.1%	2.1%	0.8%
利用したことがない	509	43.2%	45.2%	37.5%	34.4%	20.4%	27.9%	11.6%	6.3%	3.3%	5.7%	1.6%	0.6%

表3-8 公的機関の支援情報を収集する場合、どのような方法を希望するか(複数回答)(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	公的機関の 広報紙	新聞・雑誌	ホームペー ジ	チラシ・パ ンフレット	支援制度の 説明会	テレビ・ラ ジオ	相談窓口	メールマガ ジン	交流会	その他	Facebook (フェイス ブック)	Twitter (ツイッ ター)
全 体	914	429	377	346	314	240	224	107	73	44	42	18	7
<b>【従業者規模別】</b>													
4人以下	265	120	117	83	86	38	85	36	15	9	13	8	4
5人～19人	282	135	124	112	90	77	61	35	25	15	11	6	1
20人以上	367	174	136	151	138	125	78	36	33	20	18	4	2
<b>【業種別】</b>													
製造業	201	97	80	76	79	58	42	19	16	12	10	3	2
非製造業計	713	332	297	270	235	182	182	88	57	32	32	15	5
建設業	166	70	68	72	58	55	36	22	11	5	3	1	0
運輸・通信業	125	63	50	47	29	33	26	12	9	11	14	2	0
卸・小売業	142	73	66	52	56	31	39	15	14	5	4	5	1
飲食・宿泊業	94	36	46	30	30	16	34	13	6	5	3	3	3
サービス業	186	90	67	69	62	47	47	26	17	6	8	4	1
<b>【情報収集の積極性別】</b>													
積極的に情報収集している	391	185	150	185	141	118	80	41	43	13	15	12	4
どちらともいえない	278	131	118	92	99	63	72	38	16	16	15	3	1
あまり積極的ではない	207	94	89	55	65	51	59	22	12	12	12	2	2
<b>【公的機関の支援の利用有無別】</b>													
利用したことがある	381	198	137	147	133	132	76	44	39	27	12	8	3
利用したことがない	509	220	230	191	175	104	142	59	32	17	29	8	3

# V 調 査 票

**秘** 平成29年度上期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら  
大変恐縮ですが訂正をお願いします。  
(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人                      2. 2~4人                      3. 5~9人                      4. 10~19人                      5. 20~29人 6. 30~49人                      7. 50~99人                      8. 100~199人                      9. 200~299人                      10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は( )内に具体的にご記入ください。なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料                      2. 繊維・衣服                      3. 木材・木製品 4. 家具・装備品                      5. 窯業・土石                      6. 印刷・同関連 7. 金属製品                      8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械                      10. 輸送用機械                      11. その他製造業 ( )	
	非製造業	12. 建設業                      13. 卸売業                      14. 小売業                      15. 飲食業                      16. 宿泊業 17. 運輸業                      18. 情報通信業                      19. その他サービス業 ( )	

・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。

・今期(平成29年1月~6月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、  
来期(平成29年7月~12月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。

・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。

・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

・ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて平成29年7月24日(月)までにご返送願います。

・本調査は、新潟市が株式会社東京商工リサーチ新潟支店に業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。  
また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、  
番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、 右欄から選択して記入)			判断理由 選択肢一覧
平成29年 1~3月 実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レートの動向 8.税制・会計制度等の動向 9.その他( )
平成29年 4~6月 実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				
平成29年 7~9月 見込み	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				
平成29年 10~12月 見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (**製造業の方のみ**お答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成29年 1月～6月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成29年 7月～12月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成29年 1月～6月 実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成29年 7月～12月 見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(平成29年4月～平成30年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(平成30年4月～平成31年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成29年 1月～6月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成29年 7月～12月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
平成 28 年度(平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成 29 年度(平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成 30 年度(平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
平成 28 年度(平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成 29 年度(平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成 30 年度(平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- |                 |                    |             |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化   |
| 4.既存機械・設備の入れ替え  | 5.技術革新・研究開発・新製品開発  | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出   | 8.省エネルギー,環境問題への対応  | 9.土地購入      |
| 10.その他( )       |                    |             |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他( )

8. 最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】記載例)●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。  
業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

【悪い】記載例)●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。  
業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

## 平成29年度上期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

## ビジネスに関する情報の収集方法について

近年、様々なメディアを通して情報発信がなされています。本調査は、市内事業所におけるビジネスに関する情報の収集方法について調査するものです。

問1. 貴事業所の経営者の年齢について、該当する番号1つに○を付けてください。

- |         |        |        |        |        |         |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. ~20代 | 2. 30代 | 3. 40代 | 4. 50代 | 5. 60代 | 6. 70代~ |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|

問2. 貴事業所の日ごろの情報収集の姿勢について、該当する番号1つに○を付けてください。

- |                 |               |              |
|-----------------|---------------|--------------|
| 1. 積極的に情報収集している | 2. あまり積極的ではない | 3. どちらともいえない |
|-----------------|---------------|--------------|

問3. ビジネスに関する情報は誰から得ること(受けること)が多いですか。該当する番号上位3つに○を付けてください。

- |                  |                 |                     |
|------------------|-----------------|---------------------|
| 1. 従業員           | 2. 取引先・顧客       | 3. 商工団体等の各種加入団体     |
| 4. 金融機関担当者       | 5. 行政・公的機関担当者   | 6. 同業者              |
| 7. 家族, 友人, 知人    | 8. 税理士, 公認会計士   | 9. コンサルタント, 中小企業診断士 |
| 10. セミナー・講演会等の講師 | 11. 展示会・商談会の担当者 | 12. 自分自身で調べる        |
| 13. その他( )       |                 |                     |

問4. ビジネスに関する情報をどのようなメディアから入手していますか。該当する番号上位3つに○を付けてください。

- |               |                       |                    |
|---------------|-----------------------|--------------------|
| 1. テレビ        | 2. ラジオ                | 3. 新聞              |
| 4. 雑誌・書籍      | 5. ダイレクトメール           | 6. 電話・FAX          |
| 7. チラシ・パンフレット | 8. ホームページ             | 9. ブログ             |
| 10. メールマガジン   | 11. Facebook(フェイスブック) | 12. Twitter(ツイッター) |
| 13. その他( )    |                       |                    |

~ここからは市や国・県などの公的機関の支援(補助金, セミナー, 窓口等)情報を収集する方法についてお聞きします~

問5. 市や国・県など公的機関の支援を利用したことがありますか。該当する番号1つに○を付けてください。

- |                            |                            |
|----------------------------|----------------------------|
| 1. 利用したことがある →「問6」へお進みください | 2. 利用したことがない →「問7」へお進みください |
|----------------------------|----------------------------|

問6. 利用した公的機関の支援をはじめに知ったきっかけは何ですか。該当する番号1つに○を付けてください。

【→回答後、「問8」の質問にご回答ください。】

- |              |                    |                      |
|--------------|--------------------|----------------------|
| 1. 公的機関からの紹介 | 2. 金融機関からの紹介       | 3. 税理士やコンサルタント等からの紹介 |
| 4. 同業者からの紹介  | 5. 商工団体からの紹介       | 6. 新聞・雑誌             |
| 7. 公的機関の広報紙  | 8. チラシ・パンフレット      | 9. インターネットで検索した      |
| 10. メールマガジン  | 11. SNS(フェイスブックなど) | 12. その他( )           |

問7. 公的機関の支援を利用したことがない理由は何ですか。該当する番号1つに○を付けてください。

- |                       |                          |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. どういう支援があるかわからないから  | 2. 支援の内容が分かりづらいから        |
| 3. 利用したい分野の支援がないから    | 4. 支援の対象に該当しないから         |
| 5. 申請などの事務手続きが煩雑だから   | 6. 支援を利用する人的・時間的な余裕がないから |
| 7. 補助金の自己負担分が用意できないから | 8. 特に支援を必要としていないから       |
| 9. その他( )             |                          |

問8. 公的機関の支援情報を収集する場合、どのような方法を希望しますか。該当する番号上位3つに○を付けてください。

- |                      |                   |               |
|----------------------|-------------------|---------------|
| 1. テレビ・ラジオ           | 2. 新聞・雑誌          | 3. チラシ・パンフレット |
| 4. 公的機関の広報紙          | 5. ホームページ         | 6. メールマガジン    |
| 7. Facebook(フェイスブック) | 8. Twitter(ツイッター) | 9. 相談窓口       |
| 10. 支援制度の説明会         | 11. 交流会           | 12. その他( )    |

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】 株式会社 東京商工リサーチ新潟支店(電話 025-241-0770)まで

【本調査の趣旨に関するお問い合わせ】 新潟市経済部 産業政策課(電話 025-226-1610[直通])まで

平成29年度上期 新潟市景況調査  
(平成29年1月～平成29年6月期)

発行 平成29年9月  
新潟市経済部産業政策課  
新潟市中央区学校町通一番町602番地 1  
電話 025-226-1610 (直通)